

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
<b>基本政策 1 生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり</b>			
<b>政策 1-4 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる</b>			
<b>施策 1-4-1 総合的なケアの推進</b>			
○ 地域包括ケアシステム推進事業			
○ 介護予防事業			
○ 認知症高齢者対策事業			
○ 在宅医療連携推進事業			
○ 福祉センター再編整備事業			
○ 地域見守りネットワーク事業			
○ 災害救助その他援護事業			
○ 民生委員児童委員活動育成等事業			
○ 自殺対策・メンタルヘルス普及啓発事業			
○ 権利擁護事業			
社会福祉法人指導監査等業務			
地域包括支援センターの運営			
○ 障害者相談支援事業			
社会福祉協議会との協働・連携			
戦没者遺族等援護			
社会福祉審議会の運営			
更生保護事業			
地域福祉施設の運営			
地域福祉計画推進事業			
日本赤十字社に関する業務			
<b>施策 1-4-2 高齢者福祉サービスの充実</b>			
○ 福祉人材確保対策事業			
○ 介護サービスの基盤整備事業			
○ ひとり暮らし支援サービス事業			
○ 介護保険事業			
○ かわさき健幸福寿プロジェクト			
高齢者住宅対策事業			
高齢者生活支援サービス事業			
高齢者音楽療法推進事業			
高齢者緊急一時入所事業			
高齢者保健福祉計画推進事業			
在宅福祉・医療サービスの推進事業			
川崎市老人福祉施設事業協会の運営			
民間老人福祉施設入所者処遇改善及び施設振興			
養護・軽費老人ホームの運営			
老人保護措置			
<b>施策 1-4-3 高齢者が生きがいを持てる地域づくり</b>			
○ 高齢者外出支援事業			
○ 高齢者就労支援事業			
○ 生涯現役対策事業			

基本政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載	
			○ いこいの家・いきいきセンターの運営	
			外国人高齢者支援事業	
			老人クラブ育成事業	
			老人福祉普及事業	
		<b>施策 1-4-4 障害福祉サービスの充実</b>	○ 障害福祉サービスの基盤整備事業	
			○ 障害者日常生活支援事業	
			○ 障害児施設事業	
			○ 障害者福祉用具等支給・貸与事業	
			発達障害児・者支援体制整備事業	
			地域療育センターの運営	
			ノーマライゼーションプラン推進事業	
			障害者支援制度実施事業	
			○ 井田地区福祉施設再編整備事業	
			施設障害福祉サービス事業	
			精神科救急医療対策事業	
			難病患者相談研修支援事業	
			<b>施策 1-4-5 障害者の自立支援と社会参加の促進</b>	○ 障害者就労支援事業
				○ 障害者社会参加促進事業
				○ 障害者の移動手段の確保対策事業
				社会的ひきこもり対策事業
		コミュニケーション支援事業		
		障害者手当等支給事業		
		精神保健事業		
		心神喪失者等医療観察制度への対応事業		
		心身障害者福祉事業基金事業		
		障害者団体育成等事業		
		地域活動支援センター事業		
		精神保健福祉センターに関する業務		
		精神保健福祉対策事業		
		日常生活用具等給付事業		
		障害者更生相談所運営事業		
		<b>施策 1-4-6 誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備</b>		○ 住宅政策推進事業
			○ 高齢者等に適した住宅供給推進事業	
			○ 住宅・マンション良質化支援推進事業	
			○ 住情報提供推進事業	
			○ 民間賃貸住宅等居住支援推進事業	
			○ 既存ストック活用推進事業	
			○ 市営住宅等ストック活用事業	
			○ 市営住宅等管理事業	

基本 政策	政策	施策	事務事業（○は計画本体に掲載している主な事務事業） ※○以外については、「施策を推進する経常的な事務事業一覧」に取組等を掲載
			○ 市営住宅等再生事業
			○ 空き家利活用推進事業
		<b>施策 1-4-7 生き生きと暮らすための健康づくり</b>	
		○ がん検診等事業	
		○ 生活習慣病対策事業	
		○ 健康づくり事業	
		○ 食育推進事業	
		○ 国民健康保険特定健康診査等事業	
		保健所管理運営事業	
		後期高齢者健診事業	
		公害健康被害予防事業	
		公害保健福祉事業	
		川崎・横浜公害保健センターの運営	
		健康調査事業	

# 施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり					
	政策(2層)	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しきみをつくる			計画当初値 (H27年)	直近実績値 (R1年)	最終目標値 (R7年)
	市民 実感指標	①	高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合	20.7%	28.2%	25.0%	
施策 (3層)	施策コード	施策名					
	10401000	総合的なケアの推進					
担当	組織コード	所属名					
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室					
関係課	健康福祉局総務部施設課、健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課、健康福祉局障害保健福祉部精神保健福祉センター、健康福祉局総務部企画課、健康福祉局障害保健福祉部障害計画課						
施策の 主な課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地域包括ケアシステムの推進に向けて、「地域包括ケアシステム推進ビジョン」の考え方の共有をより一層進めるとともに、地域における将来のあるべき姿についての合意形成がなされることと、地域内の多様な主体が、それぞれの役割に応じて具体的な行動を行えるようになることが必要です。</li> <li>● 高齢化によるさらなる要支援・要介護者の拡大が見込まれる中で、増大・多様化する介護や生活支援サービスに対する需要に対応できる持続可能なサービス提供のしくみや、ICTを活用した医療・介護データに基づく健康づくり・介護予防に向けた取組が求められています。</li> <li>● 増加傾向にある、医療ニーズを有する高齢者への在宅医療の提供や看取り、さらにはそれらを支える家族等を支援するためのしくみの充実が課題となっています。</li> </ul>						
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「地域包括ケアシステム推進ビジョン」に基づく、市民が、住み慣れた地域や本人の望む場で、安心して暮らし続けることができるしくみづくりのさらなる推進</li> <li>● 地域包括ケアシステムの必要性や「地域包括ケアシステム推進ビジョン」の考え方の地域全体での共有</li> <li>● 地域資源の活用によるセルフケア意識の醸成や地域の支え合い・助け合いなど、日常生活支援・介護予防の取組の推進</li> <li>● 医療・看護・介護の連携による地域における包括的かつ継続的な在宅療養のしくみづくりの推進</li> </ul>						
直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
	実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)	1期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等
		2期策定時						
成果 指標	1 高齢者のうち、介護を必要とする人(要介護・要支援認定者)の割合	17.07 (H26)	目標値① 実績値②	18.35 18.38	18.77 18.81	19.18 -	- -	% ↘ 増減
	指標の説明 第2号被保険者を除く、要介護・要支援認定者数/市内高齢者数×100(%)	17.91 (H29)	達成率①/② 指標達成度	99.8% c	99.8% c	- -	- -	
	2 地域包括ケアシステムの考え方の理解度	10.1 (H27)	目標値① 実績値②	- -	24 9.9	- -	32 -	% ↗ 増減
	指標の説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)の「地域包括ケアシステムの内容を知っており、具体的にどのように行動したらよいか分かっている」と答えた人の割合	9.9 (H28)	達成率①/② 指標達成度	- -	41.3% d	- -	- -	
	3 在宅チーム医療を担う人材育成研修の受講者累計数	308 (H26)	目標値① 実績値②	900 923	1,050 923	1,200 -	1,350 -	人 ↗ 増減
	指標の説明 毎年度、開催する当該研修の受講者数を累計	609 (H28)	達成率①/② 指標達成度	102.6% a	87.9% b	- -	- -	
	4 介護予防の取組として、地域の活動に参加する人の割合	10.6 (H25)	目標値① 実績値②	- -	15 11	- -	- -	% ↗ 増減
	指標の説明 高齢者を対象とした調査(無作為抽出23,000人)の設問項目「介護予防の取組で実践していること」について、「地域の活動に参加」を選択した人の割合	11.5 (H28)	達成率①/② 指標達成度	- -	73.3% b	- -	- -	
	5 民生委員児童委員の充足率	90.5 (H27.4)	目標値① 実績値②	96.5 86.9	96.7 81.6	97 -	97.2 -	% ↗ 増減
	指標の説明 民生委員児童委員現員数(1,523名)/民生委員児童委員定員数(1,682名)×100(%) ※R1年度実績	87.8 (H28.12)	達成率①/② 指標達成度	90.1% c	84.4% c	- -	- -	
6 認知症サポーター養成者数(累計)	24,034 (H26)	目標値① 実績値②	46,545 62,223	57,190 68,088	67,835 -	78,480 -	人 ↗ 増減	
指標の説明 市が実施する「認知症サポーター養成講座」の受講者数の累計	41,980 (H28)	達成率①/② 指標達成度	133.7% a	119.1% a	- -	- -		
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)			実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	地域包括ケアシステムの考え方の認知度	指標の説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)の「地域包括ケアシステムを知っている」と答えた人の割合	実績	-	48.2	-	-	%
2	ポータルサイトの月平均訪問者数	指標の説明 ひと月にポータルサイトを閲覧しに訪れる平均訪問者数 ※ポータルサイトは平成28年3月から本格稼働	実績	4,578	4,376	-	-	人

3	初期相談窓口の認知度	実績	-	①31.0 ②45.1 ③29.4 ④40.4	-	-	%
	指標の説明						
4	介護予防の取組を実践している人の割合	実績	-	75.2	-	-	%
	指標の説明	高齢者実態調査における「介護予防の取組で、何か実践していることがありますか」に対し、何らか「実践していることがある」と回答した人の割合					
<b>定性的な成果</b> (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		●各区における住民ワークショップの開催等により、住民主体の地域課題解決の仕組みの構築を進めるとともに、地域包括ケアシステム連絡協議会について、参画団体を22団体から100団体まで拡充し開催するなど、多様な主体と連携した地域づくりを進めることができました。 ●市民シンポジウムにおけるアンケートで「とてもよかった」「よかった」と回答された方が合わせて8割に達しており、地域包括ケアシステムに関して市民に効果的に啓発することができました。					
<b>指標等の成果分析</b> (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		●「高齢者のうち、介護を必要とする人(要介護・要支援認定者)の割合」については、全体としては目標を達成できませんでしたが、前期高齢者・後期高齢者別に見た場合、前期高齢者では4.82%(令和元年度目標:5.03%以下)、後期高齢者では32.75%(令和元年度目標:32.82%以下)となっており、いずれも目標を達成することができています。介護予防のためには社会参加が効果的であることから、引き続き、高齢者本人に対するアプローチとともに、地域づくり等の高齢者を取り巻く環境へのアプローチができるよう、取り組んでいく必要があります。 ●「地域包括ケアシステムの考え方の理解度」については、50代以下が平均5.5%であるのに対し、60代以上は17.4%となるなど、引き続き若い世代への普及啓発が課題となっていることがわかりました。なお、「地域包括ケアシステムの構築に向けて自分が何をすればよいか分からない」と回答された方々に対しては、理解度に続けて、地域での活動状況を問う項目を設けていますが、ここで「活動している」と回答した割合は17.9%と、既に何らか活動している方々が一定数いることから、こうした取組が地域包括ケアシステムの構築につながることで理解が得られるよう、啓発していく必要があることがわかりました。また、補足指標である「初期相談窓口の認知度」については、令和元年度の実績がいずれも前回調査時(平成28年度)から上昇しており、普及啓発の効果が出ていると考えられます。 ●在宅チーム医療を担う人材育成研修の受講者数については、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、令和2年3月に予定していた当該研修を令和2年度に延期したことから目標を達成できませんでしたが、例年と同様の参加者数であった場合は目標を達成できたものと考えられます。 ●補足指標である「介護予防の取組を実践している人の割合」は、75.2%と、4人に3人は何らか実践しており、介護予防の取組が広まってきていますが、一方で、成果指標である「介護予防の取組として、地域の活動に参加する人の割合」は11%にとどまっています。介護予防のためには社会参加が効果的であることから、介護予防の中でも地域活動の重要性が高いことを普及啓発することや、本人の状態やニーズに応じた地域活動のすそ野の拡大などの取組が必要になるものと考えています。 ●民生委員児童委員数は、目標の充足率を達成することができませんでしたが、本市の世帯数の増加に伴い定員数が平成30年度よりも30人増加したことや、民生委員児童委員の高齢化に伴う退任者の増加、地域のつながりの希薄化等の社会環境の変化による担い手不足が主な原因と考えられます。また、平成30年度に民生委員児童委員に対し行ったアンケートによると、活動が多く時間がかかることに対する負担感があること等がわかっています。					

※ 指標達成度の目安 a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満  
 (第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)  
 ※ 指標達成度の目安 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(指標の説明)欄に記載以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満

### 3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性	
					予算額 (計画事業費)	決算額				
1	10401010	地域包括ケアシステム推進事業	その他	誰もが、住み慣れた地域等で、安心して暮らし続けることができるしくみである、地域包括ケアシステムの構築を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域包括ケアシステムの理解促進に向けたパンフレットの改訂、ポータルサイトの更新</li> <li>●住民主体の地域課題解決の仕組みの構築を目指した各区住民ワークショップ、地域包括ケアシステム連絡協議会(H30:2回、R1:2回)、懇話会(H30:3回、R1:3回)の開催</li> <li>【R1】包括的相談支援モデル検討プロジェクト設置による組織間連携方法の標準化に向けた検討</li> <li>【H30】包括的相談支援に関する実態調査の実施</li> </ul>	75,678	52,370	3	A	II
						82,512	58,888	3	A	II
						76,127	-	-	-	-
						82,078	-	-	-	-
						H30年度 R1年度(決算額は見込) R2年度 R3年度				
2	10401020	介護予防事業	その他	高齢者の自立支援の取組を推進するとともに、要支援・要介護認定者等の重症化を防ぐため、効果的な介護予防の取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●川崎市独自基準による基準緩和とサービスの実施(H30:7事業所、R1:8事業所)</li> <li>●各区役所における介護予防の講座や市民活動団体の支援等の実施</li> <li>●いこい元氣広場事業の実施(H30:2,346回、R1:2,097回)</li> </ul>	2,548,409	2,297,560	3	A	II
						2,552,450	2,235,197	4	B	II
						2,683,465	-	-	-	-
						2,813,103	-	-	-	-
3	10401030	認知症高齢者対策事業	参加・協働の場	認知症に関する普及啓発や徘徊高齢者等SOSネットワークの充実を図り、認知症高齢者等の地域による見守り機能の充実を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●認知症対応力向上に向けた、認知症介護指導者養成研修(H30:1名、R1:1名)、認知症サポート医養成研修(H30:11名、R1:12名)、フォローアップ研修(H30:31名、R1:22名)、かかりつけ医研修(H30:19名、R1:24名)、病院医療従事者の認知症対応力向上研修(H30:59名、R1:37名)の実施</li> <li>●認知症訪問支援チームによる早期診断・早期対応に向けた取組</li> <li>●認知症サポーターの養成(H30:9,623人、R1:5,865人)</li> <li>●認知症コールセンターの運営</li> </ul>	44,619	37,911	3	A	I
						46,359	37,136	4	A	II
						78,148	-	-	-	-
						44,619	-	-	-	-
4	10401040	在宅医療連携推進事業	参加・協働の場	医師、看護師、介護支援専門員など多職種が連携し、医療・介護サービスを包括的に提供する環境づくりに取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●在宅チーム医療を担う地域リーダー研修の実施(H30:159名、累計923名)</li> <li>●在宅医療推進協議会(H30:3回、R1:3回)における入退院調整モデルの運用等、医療と介護の円滑な連携に向けたルールづくり等に関する検討</li> <li>【R1】在宅医療・介護連携における地域リハビリテーション体制に関するプロジェクト会議の開催</li> <li>【H30】高齢者福祉施設における医療対応に関する実態調査の実施</li> <li>●在宅医療市民シンポジウムの開催(1回、H30:160名)</li> </ul>	21,523	21,467	3	A	II
						21,510	18,874	3	A	II
						21,567	-	-	-	-
						22,075	-	-	-	-
5	10401050	福祉センター再編整備事業	その他	高齢者や障害者の在宅生活の支援を推進するため、地域リハビリテーションセンターや、特別養護老人ホーム、障害者入所施設等を含む福祉センター跡地活用施設を整備します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>【H30】基本・実施設計(H30年12月完了)</li> <li>【H30】既存建物解体工事(H30年10月完了)</li> <li>●新築建物建設工事(H31年1月着工)</li> </ul>	13,469	13,167	3	A	II
						13,444	12,987	3	A	II
						2,346,895	-	-	-	-
						39,484	-	-	-	-

6	10401060	地域見守りネットワーク事業	その他	ひとり暮らし高齢者等の異変を早期に発見し、支援ができるよう、地域に密着した事業者とのネットワークを構築します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ホームページやチラシ、地域包括ケアシステム連絡協議会の場等を活用した地域見守りネットワークの周知</li> <li>●人命救助につながった協力事業者に対する市長表彰の実施</li> <li>●協力民間事業者数の拡充(H30:5団体増加)</li> </ul>	3,350	2,951	2	A	I
						2,874	2,676	3	A	I
						2,756	-	-	-	-
						3,350	-	-	-	-
7	10401070	災害救助その他援護事業	その他	災害時に高齢者や障害者等の安全確保や円滑な避難を支援する災害時要援護者避難支援制度の運用など災害時援護体制の整備を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ダイレクトメールの発送や各種冊子への掲載による災害時要援護者避難支援制度の広報・周知</li> <li>【H30】避難所の運営に関する関係団体との課題の整理・共有の開始(二次避難所協定施設数202施設)</li> <li>【H30】避難所におけるよう配慮者向けスペースに関する訓練の実施(1回)</li> <li>【R1】避難行動要支援者の避難行動支援等に関する検討会議を開催(5回)</li> <li>【R1】福祉施設の初動対応訓練及び二次避難所の開設・受入れ訓練の実施(1回)</li> <li>●健康福祉局訓練及びびつ事者研修の実施による保健医療調整本部の連携体制・調整機能の検証</li> <li>●災害見舞金の適正な支給(H30:40世帯、R1:2,139世帯)</li> <li>【H30】災害救助法に基づく救助実施市に向けた庁内検討会議の開催</li> </ul>	40,597	27,820	3	A	II
						44,918	688,359	3	A	II
						45,583	-	-	-	-
						37,220	-	-	-	-
8	10401080	民生委員児童委員活動育成等事業	補助・助成金	地域の身近な相談相手であり、見守り役でもある。民生委員児童委員を、条例及び国の参酌基準に基づき適正に配置し、育成・支援することを通じて、地域福祉の推進を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●民生委員児童委員の適正配置の実施(充足率H30:86.9%、R1:81.6%)</li> <li>●民生委員児童委員協議会に対する運営補助等による民生委員児童委員の育成・支援</li> <li>●民生委員の定数充足に向けた研修、広報強化等を通じた欠員対策の実施</li> </ul>	156,488	155,561	4	A	II
						173,903	169,815	4	A	II
						156,988	-	-	-	-
						156,173	-	-	-	-
9	10401090	自殺対策・メンタルヘルス普及啓発事業	その他	ひとりでも多くの生命を守るため、地域の多様な主体と協働した、安心して暮らせるまちづくりにより、自殺に追い込まれない社会の実現に向けた取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ゲートキーパー養成・メンタルヘルスに関する知識普及のための市民向け講座の実施(H30:6回、R1:6回)</li> <li>●民間事業者・職能団体・市職員等へのゲートキーパー講座の実施(H30:23回、R1:12回)</li> <li>●地域精神保健関連研修との連携</li> <li>●自殺未遂者支援に関する会議の開催</li> </ul>	17,757	16,362	2	A	II
						17,762	15,377	3	A	II
						19,384	-	-	-	-
						17,757	-	-	-	-
10	10401100	権利擁護事業	その他	高齢者、障害者を含め誰もが、虐待や消費者被害等の権利侵害を受けることなく、安心して生活できるよう、社会生活における相談支援の提供等の、権利擁護の取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●成年後見制度の法人後見や社会福祉法に定める日常生活自立支援事業を行う「あんしんセンター(本庁1か所、区7区分)」の運営支援の実施</li> <li>●市民向け・関係機関向け研修会等の開催(H30:4回、R1:4回)</li> <li>【R1】成年後見制度利用促進法に基づく基本計画の策定及び審議会等設置の検討、権利擁護支援の地域連携ネットワークにおける取組全体のコーディネートを担う中核機関等設置の検討に関する基本方針の策定</li> <li>●障害者差別解消法に基づき、市職員の服務規律である「対応要領」の周知、及び研修等の実施、障害者差別解消支援地域協議会の運営</li> </ul>	202,930	202,933	3	A	I
						223,457	218,641	3	A	I
						218,849	-	-	-	-
						217,702	-	-	-	-
11	10401130	障害者相談支援事業	その他	障害者相談支援センター等の運営を通じて、障害者の地域生活を支えるため、相談支援を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●障害者相談支援センターの運営委託(28か所)</li> <li>【R1】庁内プロジェクトチームや、庁内外関係者で構成する懇談会等における検討による、計画相談支援のあり方や障害者相談支援センターを含む各相談機関の役割等の見直しの方向性の取りまとめ</li> <li>●川崎市地域自立支援協議会の開催(H30:3回、R1:1回)</li> <li>●相談支援従事者研修の実施(H30:21回、R1:20回)</li> </ul>	801,712	712,022	3	A	II
						784,150	764,330	3	A	II
						814,256	-	-	-	-
						801,712	-	-	-	-

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】

※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度が薄い】

※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

## 4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
	<p>A. 順調に推移している (目標達成している)</p> <p>B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)</p> <p>C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)</p> <p>D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)</p>	B	<ul style="list-style-type: none"> <li>●成果指標である「高齢者のうち、介護を必要とする人(要介護・要支援認定者)の割合」については、全体としては目標達成に至らなかったものの、前期高齢者・後期高齢者別に見た場合には、いずれも目標を達成することができています。</li> <li>●また、成果指標である「地域包括ケアシステムの考え方の理解度」については、目標達成に至りませんでした。補足指標である「初期相談窓口の認知度」は、前回調査時(平成28年度)から全ての相談機関において上昇していることから、自助の取組として、困ったときに適切な相談先につながるような環境整備が進んでいることがわかり、地域包括ケアシステム構築に向けて一定の成果があったものと考えます。</li> <li>●配下の事務事業のうち、「介護予防事業」については、介護予防・日常生活支援総合事業における現行相当サービス実施事業所の人員不足等を原因とする廃止や、令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症によるいこい元気広場の中止等により、目標達成には至りませんでした。「認知症高齢者対策事業」についても、新型コロナウイルス感染症による研修受講者や開催機会の減少等により、目標達成に至りませんでした。また、「民生委員児童委員活動育成等事業」については、民生委員児童委員の充足率が、本市の世帯数増に伴い、一層の民生委員児童委員の定数拡大が必要になるなど、社会状況が変化していること等から、目標達成には至りませんでした。</li> <li>●その他の事務事業の取組は、ほぼ目標どおりに進捗しています。</li> </ul>

## 5 今後の方向性

	区 分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
<b>今後の事業構成の妥当性</b> (手段は妥当か?)	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	<b>II</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●地域包括ケアシステム推進事業については、多様な主体が地域の中で支え合う仕組みづくりを推進するための基本として、市民の地域包括ケアシステムの理解度の向上が重要となることから、引き続き若年層や現役世代にも興味を持ってもらえるような多様な広報を推進するとともに、地域での活動や身近な相談先を知る等の身近な取組が地域包括ケアシステムの構築につながることも、普及方策を検討していきます。</li> <li>●介護予防事業については、「介護予防の取組として、地域の活動に参加している人の割合」や「高齢者のうち、介護を必要とする人の割合」の目標達成に向けて、コミュニティ施策と連携しながら、本人の状態やニーズに応じた地域の活動のすそ野の拡大を目指して、地域づくりの取組を進めます。また、国における「高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施」の検討内容を踏まえ、データを活用した介護予防の取組を検討し、進めていきます。</li> <li>●民生委員児童委員活動育成等事業については、社会状況の変化を踏まえ、欠員地区の原因分析等の実施を行うとともに、社会福祉協議会や町内会・自治会等の関係団体と検討会を設置し、負担軽減等について検討を進め、充足率の向上に向けた対策の取組に繋げていきます。</li> </ul> <p>(新型コロナウイルスの感染が拡大する中でも、自助・互助の促進に向けた意識の醸成や地域活動への参加促進等の取組を進めることは重要であるため、感染症についての正しい知識を普及啓発するとともに、ウェブサービスの活用や、小規模・少人数での実施など、必要な措置を講じて「3密」を回避しながら、柔軟な取組を検討します。)</p>

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10401010	地域包括ケアシステム推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 医療介護総合確保推進法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 地域福祉計画, 自殺対策総合推進計画, 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画, 高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画, 障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画, 住宅基本計画, 健康増進計画, 食育推進計画, かわさき保健医療プラン, 情報化推進プラン, 人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(1)市民ニーズへの的確な対応に向けた組織の最適化			8 地域包括ケアシステムの構築に向けた執行体制の整備									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	75,678	52,370	82,078	82,512	58,888	82,078	76,127	—	82,078	—	—
		国庫支出金	19,407	—	21,871	21,861	—	21,871	22,190	—	21,871	—	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	—	—
		その他特財	23,934	—	26,638	24,394	—	26,638	24,789	—	26,638	—	—
		一般財源	32,337	—	33,569	36,257	—	33,569	29,148	—	33,569	—	—
	人件費* B	273,327	273,327	293,282	293,282	—	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	349,005	325,697	375,360	375,794	352,170	82,078	76,127	0	82,078	0	0	
	人工(単位:人)	32.27		34.52									

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 総合的なケアの推進 直接目標 多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	高齢者や障害者、子ども、子育て中の親、現時点でケアを必要としない方など、全地域住民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域の実現に取り組みます。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョン」に基づく取組を推進するため、学識者や医療・福祉関係者、経済産業関係者などで構成される「川崎市地域包括ケアシステム連絡協議会」の開催等により、多様な主体の連携の仕組みづくりを進めます。また、リーフレットやポータルサイト等を活用した情報発信により、地域包括ケアシステムの理解促進に向けた普及啓発の取組を推進します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地域包括ケアシステムの理解促進に向けた、リーフレットやポータルサイトなど多様な手法による普及啓発の推進 ②多様な主体と連携した地域づくりの取組として、 ・地域資源の把握及び人材の養成・場づくりの推進に向けた、小地域単位でのワークショップ等の開催促進 ・多様な主体による取組の共有・連携の推進に向けた、地域包括ケアシステム連絡協議会の開催(2回)、連絡協議会の協議内容を検討する地域包括ケアシステム運営委員会の設置・開催(2回) ・地域包括ケアシステム懇話会の開催(交流会・講演会)(3回) ③関係機関のネットワークによる住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるしくみづくりに向けた、包括的相談支援体制の充実
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①平成30年度に改定したパンフレットの配布や、ポータルサイトの更新等の取組を実施しました。 ②各区分における住民ワークショップの開催等により、住民主体の地域課題解決の仕組みの構築を進めました。 ・地域包括ケアシステム連絡協議会については、参画団体を100団体まで拡充し、2回開催しました。また、運営委員会を2回開催し、連絡協議会の開催方法等の検討を行いました。 ・地域包括ケアシステム懇話会を3回(交流会2回、講演会1回)開催しました。 ③区役所・相談支援機関を対象とした包括的相談支援に関する実態調査の結果を踏まえ、包括的相談支援モデル検討プロジェクトを設置し、組織間連携方法の標準化に向けた検討等の取組を進めました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	地域包括ケアシステム連絡協議会の開催回数	目標	2	2	2	2	回
	説明 地域包括ケアシステムの構築に向けた主体的な取組及び主体間の連携の促進に向け、学識者や医療・福祉関係者、経済産業関係者などで構成された連絡協議会を開催した回数。	実績	2	2	—	—	
2 活動指標	地域包括ケアシステム懇話会の開催回数	目標	3	3	3	3	回
	説明 市民の地域包括ケアシステムについての理解の促進を図るための市民向け講演会の開催(年1回) 地域包括ケアシステム連絡協議会の関係団体が顔の見える関係を構築するための交流会の開催(年2回)	実績	3	3	—	—	
3 成果指標	地域包括ケアシステムの考え方の理解度	目標	—	24	—	32	%
	説明 市民アンケート(無作為抽出3,000人)において「地域包括ケアシステムの内容を知っており、具体的にどのように行動したらよいか分かっている」と答えた人の割合	実績	—	9.9	—	—	



## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	団塊の世代が75歳以上となる令和7年を見据え、誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で、安心して暮らし続けられる地域の実現に向け、医療、介護、予防、住まい、生活支援、福祉が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 地域福祉計画や保健医療プラン、いきいき長寿プラン、ノーマライゼーションプランなど、保健医療福祉分野における事業計画の改定に合わせ、「地域包括ケアシステム推進ビジョン」の考え方を反映させました。 H28年度: 地域包括ケアシステムの構築に向けた取組を推進するため、各区保健福祉センター内に「地域みまもり支援センター」を設置しました。 H27年度: 多様な主体による取組の共有・連携の推進に向けた「地域包括ケアシステム連絡協議会」を設置しました。また、主体的な連携を進めるための効果的な手法を検討するため、運営業務を民間事業者への委託により実施することとしました。 H27年度: 市内における地域包括ケアシステムの推進体制として「地域包括ケアシステム推進本部会議」を設置しました。 H27年度: 本市の取組やイベントなどの情報を広く発信するため「地域包括ケアシステムポータルサイト」を開設しました。 H26年度: 本市における地域包括ケアシステムの基本的な考え方を示す「地域包括ケアシステム推進ビジョン」を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	少子高齢化の進展により、何らかのケアが必要な方は増加していくことが予測されることから、地域包括ケアシステムの必要性は今後ますます増大していくものと考えられます。地域包括ケアシステムの構築に向けては、行政が旗振り役となって、市民、事業者、関係機関・団体等と連携しながら、取組を進める必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地域包括ケアシステムの理解度については、目標値を下回っているものの、パンフレットやポータルサイトをはじめとした情報発信により、関連する指標(相談先の認知度等)が上昇するなど、一定の成果が表れています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・連絡協議会参画団体の拡充に合わせて、運営業務委託の仕様書を見直し、会議開催方法の効率化を図りました。 ・地域包括ケアシステムは保健医療福祉分野だけでなく、まちづくり、教育、経済などあらゆる行政施策に関わりがあることから、職員の意識を醸成するため、引き続きe-ラーニングや階層別研修等による市役所内部の質の向上を図る必要があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	地域包括ケアシステムの理解度については、目標値を下回りほぼ横ばいの状態が続いているものの、リーフレット、ポータルサイト等による普及啓発の取組とともに、連絡協議会参画団体の拡充等による多様な主体による顔の見える関係づくりと併せ、各区における住民ワークショップの開催による住民主体による地域課題解決に向けた仕組みの構築が進んだことなどから、施策への貢献はあったものと考えます。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	10401020 介護予防事業				政策体系別計画の記載	有			
	組織コード	408100 健康福祉局保健所健康増進課								
担当	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)					
実施期間	—	—	その他	その他	その他					
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 介護保険法									
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,地域福祉計画,自殺対策総合推進計画,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,健康増進計画,食育推進計画,かわさき保健医療プラン,人権施策推進基本計画,男女平等推進行動計画									
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目				課題名					
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築				8 高齢者に対する市単独事業のあり方の検討					
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	2,548,409	2,297,560	2,552,700	2,552,450	2,235,197	2,690,962	2,683,465	2,813,103	
	財源内訳	国庫支出金	558,955	-	582,071	743,355	-	617,598	791,696	651,991
		市債	69,000	-	0	0	-	0	0	0
		その他特財	1,572,190	-	1,633,337	1,472,052	-	1,718,789	1,538,351	1,791,269
		一般財源	348,264	-	337,292	337,043	-	354,575	353,418	369,843
人件費※ B	115,192	115,192	128,714	128,714	128,714	0	0	0		
総コスト(A+B)	2,663,601	2,412,752	2,681,414	2,681,164	2,363,911	2,690,962	2,683,465	2,813,103		
人工(単位:人)	13.6		15.15							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	65歳以上の市民および要支援認定者、総合事業対象者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	介護予防・日常生活支援総合事業を実施し、高齢者の多様なニーズに応えると共に、地域で支え合える体制を構築し、いつまでも住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう支援します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	介護予防・日常生活支援総合事業における「介護予防・生活支援サービス事業」および「一般介護予防事業」を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①介護予防・生活支援サービス事業の実施 ・要支援者等を対象とした本市独自の訪問型・通所型サービスの実施 ②一般介護予防事業の実施 ・地域における担い手の発掘 ・介護予防活動グループの立ち上げ、活動の支援 ・介護予防のための体操教室や講座を通じた介護予防の普及啓発 ③自立支援・重度化防止に向けた取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①川崎市独自基準によるサービス実施事業所は8事業所となり、全市的なサービス提供体制により、事業を展開しました。また、現行相当サービス実施事業所数については、人員不足等を原因とする廃止があり、564事業所となりました。 ②一般介護予防事業は、各区地域ままもりセンターにおいて地域の実情に応じた取組を行いました。また、「いこい元気広場」の実施については、市内48か所の老人いこいの家において計2,410回を予定していましたが、令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症による中止の影響等により、計2,097回の実施となりました。 ③自立支援・重度化防止に向け、各種チランの配布や市民向け講演会(計8回)等による啓発を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 介護予防・日常生活支援総合事業における現行相当サービスの実施	目標	595	595	595	595	件
		実績	572	564	—	—	
2	活動指標 介護予防・日常生活支援総合事業における基準緩和とサービスの実施	目標	7	8	9	10	件
		実績	7	8	—	—	
3	活動指標 一般介護予防事業におけるいこい元気広場事業の実施	目標	2,380	2,410	2,379	2,351	回
		実績	2,346	2,097	—	—	
4	成果指標 介護予防の取組として地域の活動に参加する人の割合	目標	—	15	—	—	%
		実績	—	11	—	—	

5	成果指標	高齢者のうち介護を必要とする人(要介護・要支援認定者)の割合		目標	-	-	19.18	-	%
		説明	第一号被保険者のうち、要介護・要支援認定を受けた人の割合	実績	-	-	-	-	

評価 (Check)				
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		介護保険法改正により、団塊の世代が75歳以上となる令和7年に向け、市町村が中心となって、地域の実情に応じて多様なサービスを充実することを目指す介護予防・日常生活支援総合事業(以下、総合事業)が創設されました。市町村は総合事業を実施し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等に取り組むことが求められています。		
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H30年度: 従来のサービスを継続するとともに、いこい元気広場の効果的実施のため、委託事業者へのヒアリング等を行いました。また、川崎市独自サービスの利用促進に向けた取組を進め事業を実施しました。 H29年度: 従来のサービスを継続するとともに、川崎市独自のサービスやいこい元気広場事業の利用促進に向けた取組を進め事業を実施しました。 H28年度: 従来のサービスに加え、川崎市独自の基準や単価を緩和したサービスを構築し、総合事業を開始しました。新たに総合事業の一般介護予防事業としていこい元気広場事業を開始しました。		
評価項目		評価		
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a	
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a	
評価の理由		介護認定に基づき提供されるサービスの需要は、超高齢化社会の進展によりますます増加が見込まれています。今後も引き続き自助としての介護予防が必要であり、普及啓発や地域の介護予防活動の支援が求められています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c	
	評価の理由	・現行相当サービスの事業所数は目標を下回りましたが、市独自のサービス実施事業所数は目標に達しました。 ・いこい元気広場事業は、令和元年東日本台風や新型コロナウイルス感染症の影響で事業を中止した期間があったことから、目標を下回りました。		
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c	
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b	
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a	
評価の理由		・市独自のサービス事業を実施するなど、今後のサービス需要への対応を図っているところですが、更なる需要増加や国による新たな事業構築等への対応が必要となることが見込まれます。 ・事業開始当初から48教室すべてを民間に委託し実施しているいこい元気広場事業は、介護予防啓発の場としてさらに有効活用していく必要があります。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	現行相当サービスの事業所数は目標を下回りましたが、市独自のサービス実施事業所数は目標に達しました。また、いこい元気広場事業は、身近な通いの場で介護予防の知識や方法を取得する普及啓発の場として実施しました。今後の超高齢化社会の進展に向けて健康寿命の延伸が重要となってくることから、介護予防事業全般として施策への貢献ができたと考えています。	

改善 (Action)				
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	・超高齢化社会の進展によるサービス需要に円滑に対応するため、事業内容については実施実績や国の新たな事業構築等を踏まえ、改善しながら実施していきます。 ・いこい元気広場事業は、身近な介護予防の取組の場として、より効果的な実施について検討・改善しながら、今後も継続して実施していきます。 (各取組における各種事業や会議等については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、感染拡大防止のための延期・中止等も含め、状況に応じて適切に実施していきます。また、あわせて、事業等の実施回数が予定よりも減少することが想定される中、そのような状況においても、事業の目的を達成できるよう、手法を検討しながら取り組んでいきます。)	
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所		変更前 (次年度計画上の記載)		
		変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
		変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	10401030	認知症高齢者対策事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	参加・協働の場	—	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 介護保険法、認知症施策推進大綱											
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、かわさき保健医療プラン											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	44,619	37,911	44,619	46,359	37,136	44,619	78,148	44,619		
		国庫支出金	18,212	—	18,212	18,919	—	18,212	30,808	18,212		
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0		
		その他特財	9,169	—	9,169	9,381	—	9,169	22,043	9,169		
		一般財源	17,238	—	17,238	18,059	—	17,238	25,297	17,238		
	人件費* B	104,774	104,774	87,764	87,764	87,764	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	149,393	142,685	132,383	134,123	124,900	44,619	78,148	44,619	0	0	
	人工(単位:人)	12.37		10.33								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 総合的なケアの推進 直接目標 多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、医療・介護関係従事者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	今後も認知症高齢者の増加が見込まれる中、認知症になっても個人が尊厳をもち、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症高齢者等の生活支援を行うとともに、認知症に対する市民の理解を促進し、早期発見・早期対応に向けた医療と介護の連携を推進します。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	認知症初期集中支援推進事業など、医療と介護が連携した具体的な取組を実施するほか、市民への認知症に対する普及啓発を広く推進し、地域における見守り機能の充実を図るとともに、本人・家族介護者への支援として、専門医療相談やピアカウンセリング等を実施します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①認知症対応力向上に向けた、認知症介護指導者養成研修(2名)、認知症サポート医養成研修(3名)、フォローアップ研修(30名)、かかりつけ医研修(50名)、病院医療従事者の認知症対応力向上研修(150名)の実施 ②認知症訪問支援チームによる早期診断・早期対応に向けた取組 ③認知症高齢者等の支援の実施 ・認知症サポーター養成講座の実施(8,000名) ・認知症の人が早期に適切な医療・介護サービスにつながるための、若年性認知症ガイドブック、認知症ケアパス等の普及支援や、認知症カフェの普及に向けた取組の実施 ④介護者の負担軽減に向けた取組の推進 ・認知症介護経験者によるピアカウンセリングや専門医療相談等の認知症コールセンターの運営 ・徘徊高齢者の早期発見に向けた「徘徊高齢者等SOSネットワーク事業」の実施
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、研修等の受講者や開催機会が減少したことから、①③については、目標を下回りました。 ①認知症対応力向上に向けた研修結果は、認知症介護指導者養成研修(1人)、フォローアップ研修(22人)、かかりつけ医研修(24人)、病院医療従事者への研修(37人)が目標値を下回りましたが、認知症サポート医(12人)については、目標値を達成できました。 ②認知症訪問支援事業を全区で実施しました。 ③認知症高齢者等の支援の実施については、認知症サポーターを5,865名養成しましたが、目標値を下回りました。 ④介護者の負担軽減に向けた取組として、コールセンター運営、徘徊対策事業等を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 病院勤務医療従事者の認知症対応力向上研修の実施	目標	150	150	150	150	人
		実績	59	37	—	—	
2	成果指標 認知症サポーターの養成	目標	8,000	8,000	8,000	8,000	人
		実績	9,623	5,865	—	—	

3	成果 指標	認知症サポート医の養成 説明 地域のかかりつけ医の認知症診断に関する助言や相談、専門医・地域包括支援センターとの連携 役を担う認知症サポート医を養成する。	目標	3	3	3	3	人
			実績	11	12	—	—	

評価項目		評価	
<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)			
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載			
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由		本市の認知症者数は、平成27年に4万2千人を超え、市の高齢者の約7人に1人が認知症であり、今後も、認知症者数は増加を続け、令和12年には、約8万6千人になると推計しています。そのため、認知症になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症にやさしい地域づくりの取組を進めることが重要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、年間の目標値を下回りましたが、各種研修等を実施し、終了者数(累計)を着実に増やしました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由		本事業の取組の大部分は、民間事業者等に委託していますが、全区で実施している認知症訪問支援事業については、直営で実施しており、今後、取組の検証を行い、委託化することも視野に入れて、検討する必要があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	医療従事者等への認知症に関する研修を実施するとともに、認知症サポーターの養成者数も着実に増やすなど、認知症にやさしい地域づくりに向けて、一定程度進んでおり、施策への貢献はありました。

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の 方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	認知症対応力向上に向けた、認知症介護指導者養成研修、認知症サポート医養成研修、フォローアップ研修、かかりつけ医研修等について、新型コロナウイルスの感染予防に努めながら、実施します。認知症訪問支援事業については、昨年度から本格実施した事業のため、検証しながら、効果的・効率的に事業を推進します。認知症高齢者等の支援の実施については、認知症サポーター養成者数を増やすとともに、認知症アクションガイドブックや啓発冊子を用いて、認知症に関する普及啓発を行っていきます。また、令和2年度においては、就労継続・社会参加等の支援を行う若年性認知症支援コーディネーターの設置や、モデル事業として早期発見のためのスクリーニング検査を実施します。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所		変更前 (次年度計画上の記載)
		変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
		変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10401040	在宅医療連携推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成25年度	—	参加・協働の場	—	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 介護保険法(在宅医療介護連携推進事業)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 地域福祉計画, 高齢者保健福祉計画, 介護保険事業計画, かわさき保健医療プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	21,523	21,467	22,075	21,510	18,874	22,075	21,567		22,075			
	財源内訳	国庫支出金	8,131	—	8,344	8,127	—	8,344	8,143		8,344		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	9,327	—	9,559	9,320	—	9,559	9,353		9,559		
		一般財源	4,065	—	4,172	4,063	—	4,172	4,071		4,172		
	人件費* B	19,566	19,566	22,429	22,429	22,429	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	41,089	41,033	44,504	43,939	41,303	22,075	21,567	0	22,075	0	0	
	人工(単位:人)	2.31		2.64									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	医療・介護関係従事者、市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者等市民ができる限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、医療・介護従事者等による多職種が連携し自宅等での暮らしを支える医療・介護サービスが包括的に提供される仕組みづくりを進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	在宅医療に係る医療・介護従事者等の多職種連携を推進するため、人材育成に向けた研修や、顔の見える関係づくり、連携に向けたツールの活用などの取り組みを進めるとともに、市民への啓発に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①多職種連携の促進に向けた在宅チーム医療を担う人材育成研修の実施(累計1,050人以上) ②在宅療養調整医師(7人)による在宅療養の推進 ③多職種連携の強化、一体的な支援体制の構築に向けた在宅療養推進協議会の実施(3回) ④円滑な多職種連携による、よりよいケアの提供の推進(連携のためのルールづくり) ⑤在宅医療サポートセンターの運営(多職種への医療的助言等) ⑥在宅医療・介護連携におけるリハビリテーション体制のあり方の検討 ⑦看取りの提供体制の実態調査 ⑧リーフレットの配布や市民シンポジウム開催等による在宅医療に関する市民啓発の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①在宅チーム医療を担う地域リーダー研修については新型コロナウイルスの影響により、開催を延期しました。 ②各区に在宅療養調整医師を配置し、在宅療養の推進を図りました。 ③④在宅療養推進協議会を3回開催し、入退院調整モデルの運用等、医療と介護の円滑な連携に向けたルールづくり等について協議を行いました。 ⑤在宅医療サポートセンターによる多職種への医療的助言、市民啓発等を実施しました。 ⑥在宅医療・介護連携における地域リハビリテーション体制のあり方についてプロジェクト会議を設置し、検討を行いました。 ⑦高齢者福祉施設における医療対応に関する実態調査を実施しました。 ⑧在宅医療に関する市民啓発の推進については、新型コロナウイルスの影響により市民シンポジウムの開催を延期しました。在宅医療情報誌保存版を作成しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 在宅療養推進協議会の開催	目標	3	3	3	3	回
		実績	3	3	—	—	
2	活動指標 在宅チーム医療を担う地域リーダー研修の開催	目標	1	1	1	1	回
		実績	1	0	—	—	
3	活動指標 普及啓発に向けた市民シンポジウムの開催	目標	1	1	1	1	回
		実績	1	0	—	—	

4	成果指標	在宅チーム医療を担う人材育成研修の受講者累計数 説明 在宅での療養環境の整備に向けては、医療・介護の多職種による連携の推進が必須であり、顔の見える関係づくりが重要である。そのため、区ごとに多職種でグループワーク等を行う当該研修の受講者数を把握することにより、多職種連携による在宅療養の体制整備の進捗度が図られる。	目標	900	1,050	1,200	1,350	人
			実績	923	923	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	今後75歳以上の後期高齢者の増加が見込まれる中で、高齢者等ができる限り住み慣れた地域での生活を継続できるよう、「治す医療」から「治し支える医療」への転換とともに、在宅療養環境の整備が求められており、平成26年に医療介護総合確保推進法が成立しています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施  具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載 H27年度:医療介護総合確保推進法の成立により、当該事業が介護保険法に基づく、特別会計の地域支援事業に移行し、事業の要件に沿った整理を行いました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	今後も、後期高齢者の増加が見込まれる中で、在宅医療を必要とする患者数は、令和7年には約2.2万人となるものと推計されています。在宅医療の推進には医療と介護の連携と市民の正しい理解が必要であり、地域包括ケアシステムを支える不可欠の要素となっていることから、在宅療養の仕組みの構築が重要であると考えられます。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	地域リーダー研修や市民シンポジウムの取組により、活動指標、成果指標ともに目標値を達成しており、成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	市民に提供される医療・介護サービスの大部分は、すでに保険制度により民間事業所等により提供されています。市の役割としては、在宅医療や介護を含めた在宅療養の仕組みづくりに向けて、医療・介護関係団体との協議を進め、民間では実施の難しい部分の調整等の役割を担うことが必要であり、今後も状況に応じた柔軟な対応が必要と考えられます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	新型コロナウイルスの影響から、地域リーダー研修と市民シンポジウムの開催は延期となりましたが、在宅医療や介護を含めた在宅療養の仕組みの構築に向けて医療と介護の連携が一定程度進んでおり、施策への貢献はありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		医療と介護の連携に向けた取組を推進するため、在宅療養推進協議会や相談支援・ケアマネジメント連絡会議等々の取組を通じて、入退院調整モデルの運用や、相談支援・ケアマネジメント体制を構築することにより、在宅医療・介護に係る多職種連携の強化を図っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10401050	福祉センター再編整備事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	401400	健康福祉局総務部施設課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成20年度	令和2年度	その他	その他	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、ウェルフェアイノベーション推進計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用			2 地域リハビリテーションセンターの管理運営体制の構築								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	13,469	13,167	13,469	13,444	12,987	2,747,400	2,346,895		39,484	
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0	
		市債	0	-	0	0	-	2,067,000	2,195,000		0	
		その他特財	608	-	608	608	-	608	608		608	
		一般財源	12,861	-	12,861	12,836	-	679,792	151,287		38,876	
	人件費 <sup>*</sup> B	6,268	6,268	6,117	6,117	6,117	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	19,737	19,435	19,586	19,561	19,104	2,747,400	2,346,895	0	39,484	0	
	人工(単位:人)	0.74		0.72								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民(高齢者、障害者等)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者や障害者が住み慣れた地域でいつまでも安心して暮らし続けることができる地域社会の実現を目指して高齢者や障害者の在宅生活支援の推進を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	南部リハビリテーションセンター、総合研修センター、ウェルフェアイノベーション連携・推進センター等で構成する市施設機能と、特別養護老人ホーム、障害者入所施設等で構成する民間施設機能が複合の跡地活用施設を、建設企業等の整備事業者が建築し、市が市施設機能を、社会福祉法人が民間施設機能をそれぞれ整備事業者から一括で買い取る方式で実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①新築建物建設工事	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①について、整備事業者に対するモニタリングを実施しながら、基礎工事・躯体工事・内外装工事・設備工事等に着工し工程どおり順調に実施しています。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			-	-	
2	説明	目標					
		実績			-	-	
3	説明	目標					
		実績			-	-	
4	説明	目標					
		実績			-	-	



評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		労務単価の上昇と消費税率が引上げられた中で、建築費の高騰も続いている状況です。高齢者及び障害者福祉のニーズは増大かつ多様化している中において、サービスを提供する介護職等の福祉人材が不足しており、施設運営にあたり、人材の確保が困難な状況にあります。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度:福祉センター跡地活用施設全体の規模について、建築費が高騰傾向であることを踏まえ、施設プランを検証しコンパクト化を図りました。 H27年度:福祉センター跡地活用施設において障害者入所施設を整備することとしたほか、南部リハビリテーションの整備について見直し、当初の整備基本計画を改訂しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	高齢者及び障害者福祉のニーズは増大かつ多様化している中で、市が実施する福祉的施策の必要性はますます高まっている状況です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	令和2年度の福祉センター跡地活用施設開所に向けた取組を着実に推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	施設整備面では、民間のノウハウを活用しながら、規模のコンパクト化や一括買取スキームにより、一定の効率性を図ることができましたが、今後、施設運営面においてコスト削減を検討できる可能性があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	令和元年度では、予定どおりに建設工事を進めており、当初の予定を達成していることから、施策への貢献はありました。



改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	施設整備面では、基本的に現状のまま継続していきますが、開設後の施設運営面については効率化の手法を検討しながら、高齢者や障害者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域社会の実現を目指して、高齢者や障害者の在宅生活支援を推進していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10401060	地域見守りネットワーク事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成24年度	—	その他	その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市地域見守りネットワーク事業実施要綱・川崎市高齢者見守りネットワーク事業実施要綱												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,地域福祉計画,自殺対策総合推進計画,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画,人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	3,350	2,951	3,350	2,874	2,676	3,350	2,756		3,350		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	345	—	345	344	—	345	354		345		
		一般財源	3,005	—	3,005	2,530	—	3,005	2,402		3,005		
	人件費 <sup>*</sup> B	2,541	2,541	2,039	2,039	2,039	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	5,891	5,492	5,389	4,913	4,715	3,350	2,756	0	3,350	0	0	
	人工(単位:人)	0.3		0.24									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 総合的なケアの推進 多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	ひとり暮らし高齢者等異変が見込まれる市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	孤立死を防ぐとともに、早期に福祉サービス等につなげられるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域に密着した民間事業者からの異変の発見の連絡により、対象者の訪問等を行い福祉サービス等の支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地域見守りネットワークの周知 ②協力民間事業者の拡充(事業者数59) ③人命救助につながった協力民間事業者の表彰	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①②ホームページ、チラシ等による周知を行い、民間事業者等へ認知度の向上を図るとともに、協定締結に向け4団体と調整を行いました。協力事業者数は62団体のままとなりました。 ③人命救助につながった事例において、協力事業者に対して市長から表彰(4件)を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	協力民間事業者数	目標	56	59	62	65	団体
	説明 地域見守りネットワーク事業の構築に向けた協力民間事業者数	実績	62	62	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

**事業を取り巻く社会環境の変化**  
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など) ひとり暮らし高齢者数の増加等に伴い、孤立化の防止に向け民間事業者の協力など見守り体制の構築が求められています。

### 事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 26 年度  未実施

具体的な見直し・改善内容  
※過去に見直した履歴も記載  
できる場合は記載

H26年度: 人命救助の表彰制度を構築しました(平成28年度・29年度も表彰事例あり)。  
H24年度: 協力民間事業者との連携構築に向けた安心見守りネットワーク会議を開催しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	地域社会全体で要介護者を見守る体制を確保し、要介護者に民間サービスも含めて適切に支援することが求められています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	協力事業者等地域での見守りの目を増やし、一定の成果が上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	さらなる協力事業者の拡充や連携強化に向け、不断の見直しを行います。	
施策への 貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	事業者からの通報により市民の救命事例があり、誰もが安心して暮らせる地域づくりに寄与しています。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	地域に密着した民間事業者の協力者数が多いほど効果的であり、今後も協力事業者の拡充に努めていきます。
	<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)		
	<b>変更の理由</b>		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10401070	災害救助その他援護事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	401100	健康福祉局総務部庶務課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 災害対策基本法、災害救助法、災害弔慰金の支給等に関する法令、川崎市災害弔慰金の支給等に関する条例、川崎市災害見舞金及び弔慰金の贈呈に関する条例、川崎市災害時要援護者避難支援制度実施要綱、川崎市家具転倒防止事業実施要綱、川崎市災害時要援護者緊急対策(二次避難所整備)事業実施要綱 など												
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、地震防災戦略、防災都市づくり基本計画、耐震改修促進計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	40,597	27,820	37,220	44,918	688,359	37,220	45,583		37,220			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	1,000	—	1,000	1,000	—	1,000	1,000		1,000		
		その他特財	16,475	—	16,475	16,199	—	16,475	15,779		16,475		
	一般財源	23,122	—	19,745	27,719	—	19,745	28,804		19,745			
人件費* B	33,287	33,287	32,115	32,115	32,115	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	73,884	61,107	69,335	77,033	720,474	37,220	45,583	0	37,220	0	0		
人工(単位:人)	3.93		3.78										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・災害により被災した市民及びその遺族 ・災害時要援護者及びその家族	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	災害発生時に必要な支援が迅速に提供されるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	災害により被災した市民やその遺族に対して見舞金や弔慰金を迅速に支給するとともに、災害発生時に自力で避難することが困難な災害時要援護者を地域の助け合いにより支援する災害時要援護者避難支援制度や二次避難所整備等の取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①災害時要援護者避難支援制度の広報、地域における日頃からの見守り支援の推進 ②災害時に支援が必要な方の避難場所である、二次避難所の実効的な整備 二次避難所の整備:合計202か所以上 会議又は訓練の実施:1回 ③大規模災害時における保健医療・福祉拠点機能の強化 ④火災・風水害の遺族への弔慰金及び被災者への見舞金の支給	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組)、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①災害時要援護者避難支援制度については、新たに、要介護度3から5と、内部障害を除く身体障害者等級1から3級になられた方に対するダイレクトメールの発送や、「高齢者福祉のしおり」、「ふれあい障害福祉の案内」への掲載により、制度の周知を行いました。 ②二次避難所については、施設の被災状況と機能に応じた包括的な支援体制と現実的な開設・運営に向けて課題整理を進めるとともに、避難行動要支援者の避難行動支援等に関する検討会議を開催(令和2年1月末時点で5回)し、施設とヒトの両面から検討を行いました。また、特別養護老人ホームの御協力をいただき、福祉施設の初動対応訓練及び二次避難所の開設・受入れ訓練を行い、現実的な開設・運営に向けては、施設の初動体制の確立、業務継続計画策定の重要性が再確認できました(訓練:1回) ③については、昨年度に引き続き、訓練及び各種研修を実施し、災害時に保健医療の総合調整を行う保健医療調整本部の連携体制・調整機能の検証を行うとともに、災害時保健医療ガイドラインを策定し、平時の災害体制整備や研修等から発災後の活動時まで活用できるルールブックとしました。 ④令和元年東日本台風によって浸水被害を受けた、被災者再建支援法の支援対象とならない半壊以下の住宅に居住する世帯主に対し、一律30万円を支給する本市独自の支援を実施しました(1,781件、5億3,430万円支給(令和2年3月末現在))。また、火災・風水害等の被災者またはその御遺族合計2,139件に対して見舞金及び弔慰金を支給しました。さらに、令和元年東日本台風により被災された方に対し、神奈川県、日本赤十字社等が募集した義援金を神奈川県義援金配分委員会が決定した基準に基づき、申請書を送付し、2,108件の申請を受け付け、配分を開始しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	二次避難所協定施設数	目標	202	202	202	202	施設
	説明 大規模な災害が発生した際に二次避難所として使用できる協定を締結している施設数	実績	202	202	—	—	
2 成果指標	災害見舞金等支給世帯数	目標	—	—	—	—	世帯
	説明 火災・風水害等の災害に被災した市民やその遺族に対して見舞金や弔慰金を支給した世帯の数 ※この指標は実績を管理するための参考とします。	実績	40	2,139	—	—	

3	成果指標	災害時要援護者避難支援制度登録者数				目標	-	-	-	-	人
		説明	災害時要援護者避難支援制度に本人等からの申込により登録された人数で、当該年度中最多の人数			実績	5,879	5,434	-	-	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	東日本大震災の経験や熊本地震からの教訓、災害対策基本法の改正等によって、災害時要援護者対策に対する市民の意識は高まっており、取組を着実に進めていくことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 二次避難所の開設訓練の教訓を基に、実効性のある福祉拠点機能を目指して、二次避難所の開設・運営を法人に委ねる方向で調整を開始し、開設・運営マニュアルの改定を進めました。 H28年度: 熊本地震を受け、東日本大震災被災者等支援基金の名称を大規模災害被災者等支援基金へ変更しました。要援護者の対象範囲を拡大するためのシステム改修を行いました。 H26年度: 災害時要援護者避難支援制度の申込者に対して委託による訪問調査を開始しました。 二次避難所施設用のマニュアル整備に向け、施設向け二次避難所開設・運営マニュアル作成ガイドを作成しました。 H25年度: 川崎市二次避難所(福祉避難所)開設・運営(基本)マニュアルを作成しました。 災害時要援護者避難支援制度に未登録の勧奨対象者全員にダイレクトメールによる登録勧奨と意向調査を実施しました。 H23年度: 東日本大震災を受け、東日本大震災被災者等支援基金を設置しました。 H21年度: 災害時要援護者避難支援制度の登録勧奨対象者に対するダイレクトメールを開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	法令等に基づいて本市が行うべき災害対策は着実に実施しますが、実効的な災害時医療・福祉体制を整備していく中で、引き続き、事務手続や事業規模等の効率化を検証していく必要があります。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	防災対策が本市の重要施策の一つとして位置付けられている中、災害時、市民の生命・健康維持に直結する保健医療活動の総合調整を行う本部機能の整備に向けた取組を大きく前進させられたことから、施策への貢献は大いにありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10401080	民生委員児童委員活動育成等事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 民生委員法、民生委員法施行令												
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画、障害者計画、障害福祉計画、障害児福祉計画、子ども・若者の未来応援プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	156,488	155,561	174,274	173,903	169,815	156,173	156,988		156,173			
	財源内訳	国庫支出金	6,071	—	6,071	6,283	—	6,071	6,241		6,071		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	150,417	—	168,203	167,620	—	150,102	150,747		150,102		
	人件費※ B	50,227	50,227	68,138	68,138	68,138	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	206,715	205,788	242,412	242,041	237,953	156,173	156,988	0	156,173	0	0		
人工(単位:人)	5.93		8.02										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	民生委員児童委員	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	民生委員児童委員の育成・支援を通じて地域福祉の推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民生委員児童委員の活動しやすい環境づくりに向けて、「民生委員児童委員あり方検討委員会」で検討を行った課題対策について取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 民生委員児童委員の適正配置の実施 ② 民生委員児童委員協議会への運営補助等による民生委員児童委員の育成・支援 ③ 「民生委員児童委員あり方検討委員会」の検討結果等に基づく定数充足に向けた取組の推進 ・増員に向けた調整や複数担当制などの欠員対策による担当世帯数の適正化 ・行政・社会福祉協議会・民児協の連携による効果的な研修の実施 ・様々な媒体を活用した広報強化による活動支援の充実	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ① ③適正配置及び民生委員の定数充足については、担当世帯数の適正化、効果的な研修の実施、広報強化など活動支援の充実を図りましたが、本市の世帯数の増加に伴う定員数が平成30年度よりも30増加したこと等により、令和元年11月時点での現員数は1,540人であったところ、一斉改選により61人減の1,479人となり、目標の充足率96.7%には届きませんでした。充足率の低い状況から、令和元年度中に各区役所や地域と調整し、追加で2回随時改選を行い、新たに42名の欠員補充を行いました。一斉改選結果を踏まえ、平成30年度に実施した「民生委員児童委員活動に関するアンケート」の結果について、関係機関と情報共有をしました。今後、具体的な活動負担軽減策等について検討会を設置し、充足率の改善に向けた取組を進めていきます。 ②については、民生委員児童委員協議会への育成費補助等を適正に交付しました。 また、民生委員児童委員の活動として、17,679件もの相談支援を行っているほか、ひとり暮らし高齢者見守り事業等における行政依頼の訪問・聞き取り調査の実施、子育て支援等の実施を通じ、地域福祉の向上を図ることができました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 民生委員児童委員の充足率	目標	96.5	96.7	97	97.2	%
	説明 厚生労働大臣の定める基準を参照した市条例に基づき、規則で定めた定数(市見込世帯数を440世帯で割った数)に対する現員数の割合	実績	86.9	81.6	—	—	
2	説明	目標			—	—	
		実績			—	—	
3	説明	目標			—	—	
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

**事業を取り巻く社会環境の変化** (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など) 平成25年6月民生委員法改正により、地域の实情に沿った民生委員活動を促進するため、国の基準を参酌し、平成27年4月民生委員の定数条例を制定しました。担当世帯数の適正化を図るため、82人の定員を拡大しました。また、平成28年12月の一斉改選に際して42人、平成29年度には32人、平成30年度には27人、令和元年度には30人定数を増やしました。

### 事業の見直し・改善内容

実施 (直近) R 1 年度  未実施

具体的な見直し・改善内容  
※過去に見直した履歴も記載  
できる場合は記載

R1年度:世帯数の増加に伴い、規則を改定し定数を30人増やしました。  
H30年度:世帯数の増加に伴い、規則を改定し定数を27人増やしました。また、民生委員児童委員を対象に「民生委員活動に関するアンケート調査」を行いました。  
H29年度:世帯数の増加に伴い、規則を改定し定数を32人増やしました。  
H28年度:12月の一斉改選に際し、規則を改定し定数を42人増やしました。  
H27年度:「民生委員児童委員あり方検討委員会」の検討結果を受けて、  
○市内56地区民児協定例会等に参加し、定数充足に向けた検討・調整を行いました。  
○民生委員児童委員の年齢要件を、他政令都市並みに緩和しました。  
○円滑な推薦に向けて地区世話人会の委員区分に民生委員児童委員協議会を加えました。  
H26年度:○民生委員児童委員を対象に「民生委員活動に関するアンケート調査」を行いました。  
○推薦母体である町内会・自治会を対象に「民生委員推薦に関するアンケート調査」を行いました。  
○アンケートにより抽出された課題を整理し、対策を検討するために、学識経験者・民生委員児童委員協議会・社会福祉協議会他関係団体の代表者からなる「民生委員児童委員あり方検討委員会」を設置しました。  
○年齢要件を70歳未満から72歳未満に緩和しました。  
○随時の推薦機会を年2回から4回に拡大しました。  
○市社協内に「民生委員児童委員事業検討委員会」が設置されました。  
H25年度:○市民児協内に「民生委員児童委員活動の課題検討委員会」が設置されました。  
H24年度:○行政内に「民生委員児童委員庁内検討委員会」を設置しました。

### 評価項目

### 評価

必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由	地域福祉推進の、中心的な主体である民生委員児童委員の活動しやすい環境づくりに努め、充足率の向上を図ることは大変重要なことと考えています。		
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	世帯数の増加による定員数の増等により充足率は目標に届きませんでしたが、あり方検討委員会の検討結果に基づく対策により、平成28年度の一斉改選から令和元年7月までに、随時改選で91名の推薦があったことから、一定の効果があつたものと考えております。令和元年度一斉改選の結果を踏まえ、引き続き対策を進めるとともに、社会状況の変化に応じた対策に取り組む必要があると考えています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	民生委員児童委員は、民生委員法に基づき厚生労働大臣から委嘱されるため、委託化等の余地はありません。町内会・自治会との更なる連携や、市退職者への働きかけ等により、充足率を改善し、民生委員児童委員の適正配置に努めることで、市民サービスの向上を図ることができる余地があります。		

### 施策への 貢献度

- 貢献度区分
- A. 貢献している  
B. やや貢献している  
C. 貢献の度合いが薄い

A

### 上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由

地域包括ケアシステムの構築などのためには、地域福祉推進の中核的な活動主体である、民生委員児童委員の役割は大変重要であり、民生委員児童委員の活動として17,679件もの相談支援の他、行政依頼事務や様々な地域福祉活動を行っていることから、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		「民生委員児童委員活動に関するアンケート」の結果による活動の負担感についての分析や欠員地区の原因分析に基づき、社会福祉協議会や町内会・自治会等の関係団体と検討会を設置し、行政依頼事項等の負担軽減について検討を行い、充足率の向上に向けた取組を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10401090	自殺対策・メンタルヘルス普及啓発事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	406810	健康福祉局障害保健福祉部精神保健福祉センター											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 精神保健福祉法、自殺対策基本法、川崎市自殺対策の推進に関する条例												
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、自殺対策総合推進計画、障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画、健康増進計画、かわさき保健医療プラン、子ども・若者の未来応援プラン、人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	17,757	16,362	17,757	17,762	15,377	17,757	19,384		17,757			
	財源内訳	国庫支出金	2,887	—	2,887	2,655	—	2,887	1,883		2,887		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	8,741	—	8,741	8,988	—	8,741	11,371		8,741		
		一般財源	6,129	—	6,129	6,119	—	6,129	6,130		6,129		
	人件費※ B	8,639	8,639	10,365	10,365	10,365	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	26,396	25,001	28,122	28,127	25,742	17,757	19,384	0	17,757	0	0	
	人工(単位:人)	1.02		1.22									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	身近な人や業務上接する人の不調や悩みに気づき、寄り添い、解決に向けて支援機関等につなぐことができるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	ゲートキーパーの役割やメンタルヘルスに関する知識の普及のための講座を実施します。また、地域保健福祉機関と連携、研修を進め、不調に気づいた人が不調を抱えた人を必要な支援につなげられるよう、支援体制の向上を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①自殺予防に関する普及啓発事業の実施 ②身近な人の様々な悩みに気づき、寄り添い、見守り、話を聴き、支援につなぐゲートキーパーの養成(市民向け講座の実施:5回、民間事業者等への講座の開催:12回) ③地域保健福祉機関における地域精神保健関連研修との相互連携(南・中・北部各1回) ④自殺未遂者やその家族支援のための、関係機関による連携体制の構築 ⑤「第2次川崎市自殺対策総合推進計画」に基づく取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①庁内外の関係部署や関係機関・団体等との連携を強化し、普及啓発事業や人材育成等に取り組みました。 ②市民向けゲートキーパー講座については、「こころの健康セミナー」や「学校出前講座」等、目標を超えて実施しました(6回)。また、民間事業者や職能団体等に対する講座は目標通り実施しました(12回)。 ③地域保健福祉機関における地域保健研修との連携により、精神保健従事者や社会福祉協議会、労基署、協会けんぽ他を対象に講話を実施しました(3回)。 ④自殺未遂者支援について、関係機関・関係部署との会議や、医療・保健・福祉従事者向け研修を開催し、連携体制の構築を進めました。 ⑤地域連携会議や庁内連携会議を開催するなど、第2次自殺対策推進計画に基づく取組を総合的、多角的に推進しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	ゲートキーパー養成、メンタルヘルスに関する知識普及のための講座実施	目標	5	5	6	6	回
	説明	広く一般市民を対象としたゲートキーパーの役割やメンタルヘルスに関する講座の実施回数	実績	6	6	—	—	
2	活動指標	民間事業者、職能団体、市職員等へのゲートキーパー講座の実施	目標	12	12	13	13	回
	説明	職業上対人サービスを行う事業者や職能団体へのゲートキーパー講座の実施回数	実績	23	12	—	—	
3			目標					
	説明		実績			—	—	



評価 (Check)			
<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		自殺者数は平成10年に急増し、年間3万人超が14年続きました。自殺を個人の問題ではなく社会的な取組により防ぐことが求められ、全国の自治体を中心に多業種による取組を重ね、平成24年以降は徐々に減少し始めていますが、なお多くの人が亡くなっています。引き続き、様々な機関、団体、地域の人々の連携による取組が求められています。	
<b>事業の見直し・改善内容</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度: 学校出前講座の広報を強化したところ、4校に対し計5回の講座を実施しました。川崎市の地域特性に合わせたゲートキーパー研修の開発に向けゲートキーパー研修の受講生と意見交換を行いました。 H30年度: ゲートキーパーの養成について、関係団体や事業所との連携等を強め実績を増やしました。自殺未遂者対策について、支援モデル構築のために実現可能性の調査を中部エリアを対象に開始しました。 H29年度: 自損事故救急搬送事例調査等の調査研究を行うとともに、自殺対策に係る人材育成のための研修および精神保健福祉人材育成のためのテキストの作成等を行いました。こころの健康に関する意識調査を実施しました。 H28年度: 啓発物の作成を見直し、経費を削減しました。	
評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	自殺対策について、メンタルヘルスを含む総合的な取組に対する市民のニーズは高いと思われます。これらについて民間サービスで対応できるものは少ない状況です。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	第2次川崎市自殺対策総合推進計画で定量的指標として定められた3年平均の自殺死亡率は、H20年～H22年以降、警察統計・人口動態統計共に減少しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	調査・研究や相談事業については民間への委託は可能で、既に委託化しているものもあり、質を担保しながらより効率的に事業を進めることが可能と考えます。関係機関や部署との連携を更に密にすることにより、質の向上が期待できます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	自殺対策・メンタルヘルス普及啓発事業については、精神科通院医療費公費負担利用者数は増えているものの自殺者数は減少していることから、施策へ貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	川崎市の自殺対策は「川崎市自殺対策の推進に関する条例」に基づいて、平成30年3月に定められた「第2次川崎市自殺対策総合推進計画」によって進めてきました。自殺対策は広く一般市民やリスクの高い層等対象は様々で、自殺に傾く背景も多岐に渡ります。次年度は「第2次川崎市自殺対策総合推進計画」の取組を評価し、第3次計画へ反映できるような幅広い事業を総合的に進めていきます。(新型コロナウイルス感染症を踏まえ、場合によってはテレビ会議等による対面ではない方法で関係機関と情報共有を図りながら、事業を推進します。また、講演会やイベント等は開催時期の状況を考慮しながら企画します。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		⑥普及啓発事業、各種研修等についての内容と実施方法に関する検討【新規】
	変更の理由		令和3年度からの総合リハビリテーション推進センターへの業務移行に向けて、業務整理をする必要があるため。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

事業の概要														
事務事業	事務事業コード	事務事業名						政策体系別計画の記載						
	10401100	権利擁護事業						有						
担当	組織コード	所属名												
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類			分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)						
	—	—	その他			—		—						
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 高齢者虐待防止法、介護保険法、老人福祉法、障害者虐待防止法、知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、障害者差別解消法、成年後見制度利用促進法													
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画、人権施策推進基本計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		202,930	202,933	207,184	223,457	218,641	212,526	218,849	217,702			
		国庫支出金	52,302	—	53,940	60,392	—	55,996	62,781	—	57,989			
			市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0		
			その他特財	31,079	—	32,876	39,502	—	35,134	36,504	—	37,321		
			一般財源	119,549	—	120,368	123,563	—	121,396	119,564	—	122,392		
	人件費※ B		80,296	80,296	118,519	118,519	118,519	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		283,226	283,229	325,703	341,976	337,160	212,526	218,849	0	217,702	0	0	
	人工(単位:人)		9.48		13.95									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

計画 (Plan)		
政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	高齢者(65歳以上の市民)、障害者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者・障害者を含め誰もが、虐待や消費者被害等の権利侵害を受けることなく安心して生活ができるよう、社会生活における相談支援の提供など、権利擁護の取組を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	収入や資産等の状況から、後見等開始の申立費用や成年後見人等への報酬負担が困難な方に対して助成を行うほか、成年後見制度に関する研修会やシンポジウムの開催、市民後見人の養成や活動支援、高齢者等の虐待防止に向けた取組などを推進し、権利擁護を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①成年後見制度の法人後見や社会福祉法に定める日常生活自立支援事業を行う「あんしんセンター」の運営(本庁1か所、区7区分の運営) ②成年後見制度の普及啓発、親族向け・関係機関向け研修の開催(4回) ③成年後見制度利用促進法に基づく基本計画策定に係る基本方針の決定、権利擁護支援の地域連携ネットワークにおける取組全体のコーディネートを行う中核機関等設置の検討 ④市民後見人の養成・フォローアップ及び裁判所から選任された後見人の相談支援の実施 ⑤市職員への虐待対応研修、事例検討会の開催及び弁護士等による相談支援事業の実施(2回) ⑥障害者差別解消法に基づく取組の実施 ・市職員の服務規律である「対応要領」の周知、及び研修等の実施、障害者差別解消支援地域協議会の運営	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

実施結果 (Do)										
上記「当該年度の取組内容」に対する達成度		3	1. 目標を大きく上回って達成	4. 目標を下回った						
			2. 目標を上回って達成	5. 目標を大きく下回った						
			3. ほぼ目標どおり							
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)		ほぼ目標どおり達成できました。 ①成年後見制度の法人後見や社会福祉法に定める日常生活自立支援事業を行う「あんしんセンター(本庁1か所、区7区分)」の運営の補助金を支給しました。成年後見制度の法人後見については、経済的な理由等で後見人が見つからない方を対象に、法人で後見人等を受任し、後見活動を行いました。また、日常生活自立支援事業については、福祉サービスの契約や金銭管理等に不安がある方を対象に、福祉サービス利用の支援や日常的な金銭管理等のサービスを提供しました。 ②成年後見制度の普及啓発には、市民向け・関係機関向け研修会を計4回開催しました。 ③成年後見制度利用促進法に基づく基本計画の策定及び審議会等設置の検討、権利擁護支援の地域連携ネットワークにおける取組全体のコーディネートを行う中核機関等設置の検討を行い、基本方針を策定しました。 ④市民後見人の養成・フォローアップ及び裁判所から選任された後見人の相談支援を実施しました。 ⑤市職員への虐待対応研修、事例検討会の開催及び弁護士等による相談支援事業を実施しました。 ⑥障害者差別解消法に基づく取組の実施 ・市職員の服務規律である「対応要領」の周知、及び研修等の実施、障害者差別解消支援地域協議会の運営を実施しました。								
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)			目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	親族向け・関係機関向け成年後見制度研修会等の開催			目標	4	4	4	4	回
		説明	成年後見制度の普及啓発に向けたシンポジウムの開催や、親族後見人・関係機関向け研修会を実施し、制度の正しい理解と利用の促進を行う。			実績	4	4	—	
2	活動指標	市職員向け虐待対応研修・事例検討等の開催			目標	2	2	2	2	回
		説明	実際に虐待対応業務に従事する区職員・区管理職等を対象に虐待対応研修会や事例検討会を開催し、対応スキルの向上と情報の提供等を行う。			実績	2	2	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	急激な高齢化の進展に伴い、認知症高齢者等が年々増加しており、後見人等へ支払う報酬支払いが困難な方への助成費用が増大しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度・弁護士会、司法書士会、社会福祉士会等の専門職団体との協議を経て、平成27年10月から、報酬助成額の上限を見直すなど、成年後見制度利用支援事業が今後も安定して継続できるよう、制度改正を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	認知症高齢者数は、今後も増加し続けるため、財産管理や日常生活に支障がある人を支えるための成年後見制度の活用が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成年後見制度の市民への普及啓発や、権利擁護業務に関する市職員のスキルアップを目的とした研修会等を実施し、継続して目標値を達成しており、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	親族向け・関係機関向け成年後見制度研修会等の開催は委託していますが、市職員向け虐待対応研修・事例検討等の開催は直営で行っており、事業の適正な実施及び専門知識の向上のため、他都市の状況等も踏まえ、委託化できる可能性はあると考えています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	活動指標の目標値を達成しており、高齢者・障害者を含め誰もが、虐待や消費者被害等の権利侵害を受けることなく安心して生活ができるよう、権利擁護の取組を推進しており、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	10401110				事務事業名	社会福祉法人指導監査等業務				政策体系別計画の記載	無	
	組織コード	401300				所属名	健康福祉局総務部企画課						
担当	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
実施期間	—	—	—	その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 社会福祉法第56条												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	7,599	6,533	7,599	7,374	6,206	7,599	7,220		7,599			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	7,599	—	7,599	7,374	—	7,599	7,220		7,599		
	人件費* B	12,705	12,705	14,443	14,443	14,443	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	20,304	19,238	22,042	21,817	20,649	7,599	7,220	0	7,599	0	0	
	人工(単位:人)	1.5		1.7									

\* 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	健康福祉局が所管する社会福祉法人(対象49法人)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	社会福祉法及び関連する法令・通知に基づく法人への指導監査	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	法人の運営面及び会計面を中心に、関連する法令・通知に定める実施周期に基づき、実地による指導監査を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①社会福祉法人に対する指導監査の実施 ②第三者評価の実施 ③経営改善支援事業の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①平成29年4月の社会福祉法改正に伴い、一般監査の周期がこれまでの2年から3年に見直され、所管する49法人全てを3年間で監査する計画を立てていましたが、3年目となる本年度は対象18法人のうち、台風被害等により翌年度に監査を行うこととした2法人を除く16法人に加え、運営状況について確認を要すると判断した3法人の合計19法人に対し実地による法人指導監査を実施しました。また、その他の所管法人に対しては、監査等における留意事項について通知を行いました。 ②第三者評価については、市内事業所74件(児童50件、障害17件、高齢6件、救護1件)の受審がありました。 ③経営改善支援事業では、市内の社会福祉法人に対し経営改善に資する研修を3回実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	指導監査実施対象法人数	目標	17	18	14	14	件
		説明	実績	17	19	—	—	
2		説明	目標					
		実績			—	—		
3		説明	目標					
		実績			—	—		
4		説明	目標					
		実績			—	—		

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	社会福祉法が改正され、平成28年度及び平成29年度の2段階により施行され、社会福祉法人のガバナンス強化や経営の透明化等の大幅な制度改正が実施されました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:適正な法人運営に資する取組として、実地指導監査において多く見受けられた指摘事項等を中心に、専門家の講師を招き、適切な手続き等の指導・助言を行う法人研修会を開催しました。 H30年度:監査実施時において、委託により会計の専門家を随行を伴うなど、監査指導体制の強化を図りました。 H29年度:社会福祉法改正及び関連通知の変更に伴い、所管する社会福祉法人の定款変更の認可手続きを行うとともに、平成29年度からの新たな指導監査対応に向け、監査基準、マニュアル類の見直しについて検討を行い、法改正に対応した業務体制の確保に向けた取組を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	公益性・非営利性が求められる社会福祉法人の運営適正化に向け、法定受託事務として国の基準等に基づき、本事業による定期的な指導・監査が求められており、本市が実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	随時、法改正に伴う各種手続きや要件等の見直しが行われますが、定期的な監査の実施等により、法に抵触するような違反等に対する指導が減少傾向にあります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	本事業は法定受託事務に分類されるため、行政の関与は不可欠であり、全て民間への委託等により実施することは困難です。なお、指導監査実施に伴う法人財務分析等については、専門家の活用により事業執行の効率化を含め対応しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	各種社会福祉事業の実施主体として安定した経営基盤の確立、経営の透明化等を求められる中、定期的な法人への指導監査の実施や研修会開催等により、サービスの質を確保し、施策に一定の貢献が図られていると考えます。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 平成29年4月に社会福祉法の改正により、法人に対する指導権限の強化、指導監査ガイドラインの見直し、監査終期の変更など、法人指導監査に関する大幅な見直しが行われましたが、当初の改正スケジュールを延期する基準もでていることから、今後とも国の同行を注視し適切な指導監査を実施します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10401120	地域包括支援センターの運営				無							
担当	組織コード	所属名											
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成18年	—	施設の管理・運営	—									
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地域包括支援センターに関する法令、地域包括支援センターに関する要綱												
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画,かわさき保健医療プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,582,214	1,372,217	1,694,114	1,694,183	1,482,982	1,705,214	1,705,283		1,705,214			
	財源内訳	国庫支出金	609,012	—	652,093	652,119	—	656,367	656,386		656,367		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	668,697	—	715,975	716,005	—	720,664	720,705		720,664		
		一般財源	304,505	—	326,046	326,059	—	328,183	328,192		328,183		
	人件費※ B	115,107	115,107	95,920	95,920	95,920	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	1,697,321	1,487,324	1,790,034	1,790,103	1,578,902	1,705,214	1,705,283	0	1,705,214	0	0		
人工(単位:人)	13.59		11.29										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 総合的なケアの推進 多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内に居住するおおむね65歳以上の高齢者又はその家族、地域福祉関係者、介護保険サービス事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定のために必要な援助を行うことを通じて、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	介護保険法第115条の46に規定する包括的支援事業(①第1号介護予防支援事業②総合相談支援業務③権利擁護業務④④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務)及びその他厚生労働省令で定める事業を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地域包括支援センターの運営(49か所) ②地域ケア会議の推進(294回以上) ③多職種協働によるネットワークの構築	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①地域包括支援センターは介護予防支援業務を一手に担っていることから、その運営については高度な中立・公正性の確保が求められています。そのため市独自の評価基準及び全国統一評価指標を用い、市地域包括支援センター運営協議会において評価を実施し、適正な運営を確認しました。 ②介護支援専門員へのサポートや地域における連携体制の構築に関する支援のために、地域包括支援センター関係会議を再編し、より専門性を深めた議論を行い、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の取組を強化し、地域ケア会議を推進しました。 ③地域における適切なサービス、関係機関及び制度の利用につなげる総合相談支援業務の取組及び介護支援専門員へのサポートや地域における連携体制の構築に関する支援を通じて、多職種協働によるネットワークの構築を推進しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	地域ケア会議の開催数	目標	268	280	294	294以上	回
	説明 関係者・関係機関による個別ケースの検討及び、地域課題の解決やネットワークの構築を図る会議を開催します。	実績	277	284	—	—	
2	説明	目標			—	—	
		実績			—	—	
3	説明	目標			—	—	
		実績			—	—	
4	説明	目標			—	—	
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		・高齢者人口が増加し、団塊の世代が75歳以上となる2025年を見据え、地域包括ケアシステムの中核機能を担う地域包括支援センターの充実が求められています。中でも地域ケア会議については、2015(平成27)年度施行の改正で、介護保険法に位置付けられ、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務の効果的な実施が必要です。	
<b>事業の見直し・改善内容</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:高齢者人口・相談受付件数の増加に対応するため、「地域支援強化要員」の常勤化を行うとともに、高齢者人口が7500人を超えた場合に、さらに三職種を1名増員することができるように、条例の改正を行いました。 H30年度:三職種職員の欠員解消に向け、資格要件を緩和し、地域包括支援センターの体制強化を図りました。 H28年度:49か所の地域包括支援センターの機能強化を図るため、「地域支援強化要員」として関係機関との連携に取り組む非常勤職員を配置しました。 H27年度:地域包括支援センターの担当圏域で、高齢者人口が5500人を超えた場合、保健師・社会福祉士・主任介護支援専門員のうちいずれかの職種で1名増員する基準を設けました。	
評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	高齢者人口の増加が確実に見込まれており、高齢者への援助を適切に行うために、地域包括支援センター運営事業の必要性は高まっており、センターの体制の充実・強化を図ることは地域包括ケアシステム構築の取組推進につながります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	複雑・多様化している相談事例に決め細かく対応するとともに、個別課題から地域課題の抽出を行い、区役所・関係機関とともに解決に向け、しっかりと連携を図っています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	本事業は民間に委託していますが、高齢者人口の増加に伴い、相談支援件数等、地域包括支援センターの業務量の増加も見込まれ、また人件費および職員採用にかかる経費も増傾向であることから、契約方法の見直しなどによる経費削減は可能性はありません。三職種職員の増員を可能にする条例の改正を行い、センターの体制を強化したことにより、市民サービスの質の向上が見込まれます。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>		<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	地域包括ケアシステムの構築に向けて、地域での中核的な拠点として、総合相談業務、権利擁護業務、地域のネットワークづくり、介護支援専門員への支援等の機能を果たすことによって、高齢者等の保健医療の向上及び福祉の増進に寄与しており、高齢者人口の増加に伴い、その役割への期待はますます高まっています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	<b>変更の理由</b>	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10401130	障害者相談支援事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	406100	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 障害者総合支援法、児童福祉法												
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画、人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	801,712	712,022	772,422	784,150	764,330	772,422	814,256		801,712			
	財源内訳	国庫支出金	152,898	—	152,898	143,872	—	152,898	148,418		152,898		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	91,370	—	88,809	90,517	—	88,809	87,918		91,370		
		一般財源	557,444	—	530,715	549,761	—	530,715	577,920		557,444		
	人件費※ B	82,244	82,244	76,889	76,889	76,889	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	883,956	794,266	849,311	861,039	841,219	772,422	814,256	0	801,712	0	0	
	人工(単位:人)	9.71		9.05									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	支援を必要とする障害児者、家族及び支援者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害者等からの相談に応じ、情報の提供、サービス事業者との調整を行うなど、相談支援体制の充実を図る。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・障害者相談支援センター28カ所(各区4カ所×7区)を委託により実施 ・サービス等利用計画等を作成した事業所に対して、法定の給付費を支払 ・障害支援区分認定訪問調査の実施 ・相談支援専門員の養成	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①障害者相談支援センターの運営 ②障害者相談支援センターの検証結果に基づく取組の推進 ③地域自立支援協議会の開催(4回以上) ④計画相談支援体制の強化に向けた相談支援専門員の養成(初任者研修、現任研修、養成・確保推進研修の実施)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①障害者相談支援センターの運営については、28カ所(4カ所×7区)を委託により実施しました。 ②障害者相談支援センターの検証結果に基づく取組の推進については、庁内に設置したプロジェクトチームや、当事者、学識経験者、事業者団体、障害者相談支援センター等の関係者で構成する懇談会等において検討を行い、計画相談支援のあり方や障害者相談支援センターを含む各相談機関の役割等の見直しの方向性を取りまとめました。 ③地域自立支援協議会の開催については、全体会議を1回開催し(全体会議は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため1回中止、連絡会は今後役割や位置付けを見直すため未開催)、第5次かわさきノーマライゼーションプラン策定に向けた意見書を取りまとめました。 ④計画相談支援体制の強化に向けた相談支援専門員の養成として、初任者研修、現任研修、養成・確保推進研修を実施しました。なお、研修体系を見直し、実施回数は減少するも受講者の増加にも取り組みました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	障害者相談支援センターと保健福祉センター等合同連絡会の開催	目標	6	6	6	6	回
	説明	障害者相談支援センターが年齢や障害種別を問わない総合相談を適切に実施できるよう、相談支援専門員の質の向上を目指し、研修や制度説明等を行う連絡会を開催する(年6回)	実績	7	7	—	—	
2	活動指標	川崎市地域自立支援協議会の開催回数	目標	4	4	4	4	回
	説明	障害者の地域生活における課題の抽出、解決のための全体会議開催(年3回)各区の活動報告を中心とした、地域自立支援協議会連絡会の開催(年1回)	実績	3	1	—	—	
3	活動指標	相談支援従事者研修の実施	目標	21	21	21	21	回
	説明	相談支援専門員の養成確保及び相談支援の質の向上に向け、研修を実施する。 【H30】初任者研修(年7回)、現任研修(年5回)、地域リーダー養成研修(年5回)、プレ研修(年4回) 【R1】初任者研修(年7回)、現任研修(年5回)、養成・確保推進研修(年8回)	実績	21	20	—	—	
4			目標					
	説明		実績			—	—	



## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	障害者の相談支援については、厚生労働省社会保障審議会にて障害者総合支援法施行3年後の見直しについて、議論されており、相談支援専門員をはじめとする人材資質の向上や基幹相談支援センターの機能強化等が協議されています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H30年度: 相談支援従事者研修のうち、基盤となるブレ研修を新たに実施しました。 H29年度: 障害者相談支援センターについて、平成25年度の再編後5年目に当たることから事業の検証を行い、今後の体制強化に向けた論点を整理しました。また、連絡会について、内容を精査し、開催回数を削減しました。 H28年度: 相談支援従事者研修のうち、市独自に実施する研修カリキュラムを見直し、新たに各地域において人材育成を行うことができる人材を養成することを目的とした「地域リーダー養成研修」として実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本市における障害児・者数及び障害者相談支援センターの相談対応件数、計画相談支援利用者数等は年々増加しており、今後も相談支援事業体制を充実させていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標も目標数値をほぼ達成しており、今後障害者相談支援センターの体制強化に取り組んでいくことで、事業の成果をさらに高めることができます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・障害者相談支援センターの運営については、既に委託により実施しています。 ・今年度取りまとめた障害者相談支援センターを含む各相談機関の役割等の見直しの方向性に基づき、今後事務改善や市民サービスの質の向上を図っていく予定です。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	今年度は、障害者相談支援センターと保健福祉センター等合同連絡会を7回開催し、研修や制度説明等を行ったこと、また、計画相談支援のあり方や障害者相談支援センターを含む各相談機関の役割等の見直しの方向性を取りまとめたことから、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 障害者相談支援センターについては、今年度取りまとめた計画相談支援のあり方や各相談機関の役割等の見直しの方向性を踏まえて、今後の体制強化に向けて取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10401140	社会福祉協議会との協働・連携				無							
担当	組織コード	所属名											
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 社会福祉法、社会福祉法人川崎市社会福祉協議会育成費等補助金交付要綱												
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	140,275	140,071	140,275	151,696	151,566	140,275	158,432		140,275			
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0		
		市債	0	-	0	0	-	0	0		0		
		その他特財	603	-	603	536	-	603	469		603		
		一般財源	139,672	-	139,672	151,160	-	139,672	157,963		139,672		
人件費 <sup>*</sup> B	23,547	23,547	17,757	17,757	17,757	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	163,822	163,618	158,032	169,453	169,323	140,275	158,432	0	140,275	0	0		
人工(単位:人)	2.78		2.09										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	社会福祉法人川崎市社会福祉協議会	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域福祉の推進を図るとともに、地域福祉の担い手を育成し、地域で活動する団体等の連携を推進するため、社会福祉協議会の機能や役割の充実を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「地域福祉の推進を図ることを目的」として社会福祉法に規定された団体である「社会福祉協議会」に対して、運営や事業に必要な補助金等を交付することにより、その機能や役割が果たせるよう支援します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①社会福祉協議会の支援、連携 ②ボランティア活動振興センターの支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①適正に補助金を交付することにより、社会福祉協議会が円滑に事業運営を行うことができ、地域福祉の推進に貢献しました。また、令和元年度は令和元年東日本台風により被災された方々を支援するため、社会福祉協議会と連携し、災害ボランティアセンターを設置しました。 ②適正に事業運営の補助金を交付することにより、ボランティア相談の受付や情報の発信、コーディネーターの育成研修等を行うことができ、地域福祉の推進に貢献しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			-	-	
2	説明	目標					
		実績			-	-	
3	説明	目標					
		実績			-	-	
4	説明	目標					
		実績			-	-	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	地域包括ケアシステムの推進に向けて、地域福祉の担い手を育成し、地域で活動する団体等との連携をより一層進めていくことが求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 地域包括ケアシステムにおける社会福祉協議会が果たすべき役割等について、関係施策と合わせ、その役割に応じた支援のあり方について検討しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	地域包括ケアシステムの推進に向けて、社会福祉協議会が担う「地域づくり」、「担い手づくり」の重要性は増しており、行政から継続的に支援を行う必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	社会福祉協議会が自ら策定した、組織経営改善計画や、地域福祉活動推進計画に沿って、事業全体の見直しを図っており、今後も事業の成果を更に高めることができる余地があります。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市の事業について、川崎市福祉パルの運営を委託業務として行い、また、川崎市総合福祉センターの運営を指定管理業務として行うなど、数多く携わっています。また、社会福祉協議会が自ら策定した、組織経営改善計画や、地域福祉活動推進計画に沿って、事業全体の見直しを図っており、今後も事業の効率性を更に高めることができる余地があります。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	社会福祉協議会との連携により、地域福祉の推進を目的とした福祉活動拠点の提供、福祉広報、各種福祉講座の開催、福祉相談の受付、ボランティア活動の振興・育成等を進めており、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 社会福祉協議会の本来の役割及び行政との連携手法について、引き続き検討を行い、適切な支援を行うことで、更なる地域福祉の推進に向けて取組を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載																																																																																																																				
	10401150	戦没者遺族等援護				無																																																																																																																				
担当	組織コード	所属名																																																																																																																								
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室																																																																																																																								
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)																																																																																																																					
	—	—	イベント等	その他																																																																																																																						
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他																																																																																																																									
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 戦傷病者戦没者遺族等援護法、戦没者等の遺族に対する特別甲慰金支給法、恩給法 等																																																																																																																									
総合計画と連携する計画等																																																																																																																										
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名																																																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">H30年度</th> <th colspan="3">R1年度</th> <th colspan="3">R2年度</th> <th colspan="3">R3年度</th> </tr> <tr> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額(見込)</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業費 A</td> <td>2,136</td> <td>2,109</td> <td>2,136</td> <td>2,343</td> <td>2,182</td> <td>2,136</td> <td>2,544</td> <td></td> <td>2,136</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>140</td> <td>—</td> <td>140</td> <td>158</td> <td>—</td> <td>140</td> <td>382</td> <td>140</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>1,996</td> <td>—</td> <td>1,996</td> <td>2,185</td> <td>—</td> <td>1,996</td> <td>2,162</td> <td>1,996</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費※ B</td> <td>19,312</td> <td>19,312</td> <td>16,482</td> <td>16,482</td> <td>16,482</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>総コスト(A+B)</td> <td>21,448</td> <td>21,421</td> <td>18,618</td> <td>18,825</td> <td>18,664</td> <td>2,136</td> <td>2,544</td> <td>0</td> <td>2,136</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人工(単位:人)</td> <td colspan="2">2.28</td> <td colspan="3">1.94</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="3"></td> </tr> </tbody> </table>							年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	事業費 A	2,136	2,109	2,136	2,343	2,182	2,136	2,544		2,136			財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0			市債	0	—	0	0	—	0	0	0			その他特財	140	—	140	158	—	140	382	140			一般財源	1,996	—	1,996	2,185	—	1,996	2,162	1,996			人件費※ B	19,312	19,312	16,482	16,482	16,482	0	0	0	0	0	0	総コスト(A+B)	21,448	21,421	18,618	18,825	18,664	2,136	2,544	0	2,136	0	0	人工(単位:人)	2.28		1.94								
年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度																																																																																																																	
	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額																																																																																																															
事業費 A	2,136	2,109	2,136	2,343	2,182	2,136	2,544		2,136																																																																																																																	
財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0																																																																																																																	
	市債	0	—	0	0	—	0	0	0																																																																																																																	
	その他特財	140	—	140	158	—	140	382	140																																																																																																																	
	一般財源	1,996	—	1,996	2,185	—	1,996	2,162	1,996																																																																																																																	
人件費※ B	19,312	19,312	16,482	16,482	16,482	0	0	0	0	0	0																																																																																																															
総コスト(A+B)	21,448	21,421	18,618	18,825	18,664	2,136	2,544	0	2,136	0	0																																																																																																															
人工(単位:人)	2.28		1.94																																																																																																																							

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 総合的なケアの推進 直接目標 多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	戦没者の遺族及び遺族団体
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	戦没者の慰霊や遺族への支援により、恒久平和を目指します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	法に基づく各種給付金等の受付や相談のほか、戦没者の遺族団体である遺族会の活動支援や戦没者追悼行事の開催等の取組を実施します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①遺族会に対する支援・協力 ②戦没者追悼式の開催(1回) ③給付金等の申請受付や制度広報等の協力
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①③遺族会に対する運営支援や給付金等の申請受付を適正に行い、遺族会が行う事業の適切かつ円滑な運営や遺族の生活擁護、福祉の増進に寄与しました。 ②戦没者並びに戦災死者の霊を慰め、併せて恒久平和を祈念するため、戦没者追悼式を1回開催しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	川崎市戦没者追悼式・慰霊式開催回数	目標	—	—	—	—	回
	説明 市と川崎市遺族連合会が開催する川崎市戦没者追悼式及び慰霊式の開催回数 ※この指標は実績を管理するための参考とします。	実績	各1	各1	—	—	
2 成果指標	川崎市戦没者追悼式・慰霊式参加者数	目標	—	—	—	—	人
	説明 市と川崎市遺族連合会が開催する川崎市戦没者追悼式及び慰霊式の参加者の数 ※この指標は実績を管理するための参考とします。	実績	369	288	—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	戦後74年が経過した現在においても、国による戦没者・戦災死者の追悼・慰霊や遺族の援護は引き続き実施されており、本市においても同様に継続することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:川崎市戦没者追悼式・慰霊式について、若い世代の方々に参加していただけるよう初めて土曜日に開催しました。 H16年度:遺族の高齢化等を考慮し、川崎市戦没者追悼式の開催時期や会場を見直しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	遺族会会員は高齢化のため会員数は減少していますが、環境の変化に左右されることなく事業を継続する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	戦後74年が経過し、戦争を知らない国民が人口の8割を占める中、次世代へ繋ぐ役割として当該事業の目的を果たしています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	長年培ってきた事業ノウハウを活用し実施していますが、大幅な効率性を求めることは難しい状況です。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	恒久平和を願い、戦没者及び戦災死者を慰め、戦争の悲惨さを若い世代へ語り継ぐため、事業の継続性が求められています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10401160	社会福祉審議会の運営				無							
担当	組織コード	所属名											
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	意思決定(庁内会議等)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 社会福祉法、川崎市社会福祉審議会条例												
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,583	1,307	1,583	2,042	1,393	1,583	2,197		1,583			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	1,583	—	1,583	2,042	—	1,583	2,197		1,583		
	人件費* B	1,525	1,525	1,529	1,529	1,529	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	3,108	2,832	3,112	3,571	2,922	1,583	2,197	0	1,583	0	0		
人工(単位:人)	0.18		0.18										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 総合的なケアの推進 多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	社会福祉審議会において、社会福祉に関する事項(児童福祉及び精神障害者福祉に関する事項を除く。)の調査及び審議を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	審議会を開催し、次の事項について調査審議します。 (1)民生委員の適否の審査に関すること (2)身体障害者の福祉に関すること (3)老人の福祉に関すること (4)市町村地域福祉計画に関すること (5)その他社会福祉に関すること(川崎市児童福祉審議会及び川崎市精神保健福祉審議会の所掌事務に属するものを除く。)	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①社会福祉審議会の開催・運営 ②各分科会の適正な実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①各分科会を計28回開催し、円滑に運営しました。 ②民生委員審査専門分科会では3年に1度の一斉改選に係る民生委員候補者の審査について2回、地域福祉専門分科会については3回、障害福祉専門分科会3審査部会については23回開催しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	民生委員専門分科会の開催数	目標	—	—	—	—	回
	説明	民生委員の適否の審査を行う民生委員専門分科会の開催数	実績	0	2	—	—	
2	活動指標	地域福祉専門分科会の開催数	目標	—	—	—	—	回
	説明	地域福祉計画の策定・実施に向けた地域福祉専門分科会の開催数	実績	1	3	—	—	
3	活動指標	障害福祉専門分科会3審査部会の開催数	目標	—	—	—	—	回
	説明	身体障害者福祉法に基づく障害程度の審査、指定医師の審査、障害者自立支援法に基づく指定自立支援医療機関の審査の3審査部会の開催数	実績	26	25	—	—	
4			目標					
	説明		実績		—	—		

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	平成25年6月の民生委員法の改正により、欠員補充対応の迅速化、効率化などの民生委員の委嘱手続きを簡略化する観点から、義務の緩和が図られています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>  <small>具体的な見直し・改善内容                  ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施  H27年度:新たに地域福祉専門分科会を設置し、地域福祉計画に関する意見聴取を行いました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由	民生委員の推薦事務において、特に厳格な審査が求められる再推薦を命ずる場合や解嘱を具申する場合については、社会福祉審議会の審議を経た上で行うことが必要とされており、また、一斉改選に伴う推薦にあたっては、全ての地域において改選が行われ、新たに推薦される者も多いことから、その重要性に鑑み、社会福祉審議会の意見聴取した上で行うことが望ましいとされています。		
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	必要な審議会を適正に実施しました。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
評価の理由	各審議会とも、法令で設置が義務付けられており、コストの削減等、効率性改善の余地はありません。		
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b> 法定の審議会を適正に実施したことから、一定程度の施策への貢献があったと考えています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b> I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b> 今後も、各審議会を適正に開催していきます。
	<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)		
	<b>変更の理由</b>		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	10401170				事務事業名	更生保護事業				政策体系別計画の記載	無	
	組織コード	403000				所属名	健康福祉局地域包括ケア推進室						
担当	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
実施期間	—	—	補助・助成金	その他									
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 保護司法、更生保護事業法												
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、子ども・若者の未来応援プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目						課題名						
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	20,119	19,261	20,119	19,965	19,601	20,119	19,922		20,119			
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0		
		市債	0	-	0	0	-	0	0		0		
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0		0		
		一般財源	20,119	-	20,119	19,965	-	20,119	19,922		20,119		
	人件費* B	64,457	64,457	63,295	63,295	63,295	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	84,576	83,718	83,414	83,260	82,896	20,119	19,922	0	20,119	0	0		
人工(単位:人)	7.61		7.45										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、地域社会全体	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	犯罪や非行のない明るい地域社会の構築を目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	犯罪や非行のない明るい地域社会づくりのため、保護司や保護司会で構成する川崎市保護司会協議会への更生保護事業の委託や更生保護法人への支援、国が提唱する社会を明るくする運動の実施、再犯防止等の取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 保護司会等、更生保護関係団体への支援 ② 社会を明るくする運動の実施 ③ 再犯防止の取組の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	① 市内の更生保護関係団体である川崎市保護司会協議会、川崎市更生保護女性連絡協議会、川崎市保護観察協会、更生保護法人川崎自立会に対して運営支援を行うとともに、補助金等の交付を適正に行うことにより、更生保護事業の推進に寄与しました。 ② 「社会を明るくする運動」行事として400の行事を行い、延べ124,156人が参加しました。 ③ 川崎市再犯防止推進会議を計3回開催し、委員の意見を聴取しながら川崎市再犯防止推進計画を策定しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	社会を明るくする運動参加者数	目標	-	-	-	-	人
	説明 社会を明るくする運動で実施する各種事業への参加者の総数	実績	114,542	124,156	-	-	
2 成果指標	刑法犯認知件数	目標	-	-	-	-	件
	説明 市内における刑法犯の認知件数(神奈川県警の公表による)	実績	7,590	6,606	-	-	
3	説明	目標					
		実績			-	-	
4	説明	目標					
		実績			-	-	



## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	市内の刑法犯認知件数は減少しているものの、再犯率の増加や犯罪の低年齢化など状況は複雑化しており、市民の安全・安心を守る取組のより一層の強化が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度・更生保護施設の建替え及び更生保護サポートセンターの設置に対する補助を行いました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	刑法犯認知件数は減少傾向にあるものの、再犯率の上昇等、今後も地域の安全、安心を維持するため引き続き当該事業を実施していく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	刑法犯地件数は減少傾向にあり、事業の効果が認められます。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	川崎市保護司会協議会に更生保護事業を、川崎市「社会を明るくする運動」推進委員会に「社会を明るくする運動」事業をそれぞれ委託しています。更生保護事業については、再犯率が上昇することによって、処遇困難な事例の割合が増加が見込まれるため、令和元年度に策定した川崎市再犯防止推進計画に基づき、保護司だけではなく、他の機関・団体等と連携しながら取り組んでいく必要があります。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b> 犯罪予防活動である「社会を明るくする運動」の実施や保護司による更生保護活動、更生保護施設川崎自立会による犯罪をした人たちの補導支援等の取組により、刑法犯認知件数は減少傾向にあることから、一定程度施策への貢献があります。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
<b>今後の事業の方向性</b>	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	本事業の取組により、本市内における刑法犯認知件数は減少傾向にあります。その一方で、再犯率は上昇しており、今後は、犯罪をした者における処遇困難な者の割合が高まっていくことが予想されます。そのような状況に対応するため、令和元年度に策定した川崎市再犯防止推進計画に定める取組について、重点項目を中心として効果的に進めていきます。
<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>		
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>		
	<b>変更の理由</b>		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10401180	地域福祉施設の運営				無							
担当	組織コード	所属名											
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	施設の管理・運営	施設管理・運営	その他								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市総合福祉センター条例、川崎市福祉パル設置運営要綱等												
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	461,100	502,786	461,100	476,985	477,601	461,100	629,724		461,100			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	1,000	—	0	74,000		0		
		その他特財	14,591	—	14,591	15,054	—	14,591	50,284		14,591		
		一般財源	446,509	—	446,509	460,931	—	446,509	505,440		446,509		
	人件費 <sup>*</sup> B	7,877	7,877	8,836	8,836	8,836	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	468,977	510,663	469,936	485,821	486,437	461,100	629,724	0	461,100	0	0	
	人工(単位:人)	0.93		1.04									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民福祉の増進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域福祉の総合的拠点施設として、川崎市総合福祉センター及び各区福祉パルを設置し、市民による福祉活動を支援することにより、市民の主体的な活動による地域福祉の推進を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①総合福祉センターの運営 ②福祉パルの運営	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①総合福祉センターを円滑に運営し、福祉に関する情報の収集及び提供や、市民による福祉活動を促進するための講習、講座等の取組を行い、847件の相談を受けました。また、令和元年度は令和元年東日本台風により被災したため、災害ボランティアセンターを設置し、社会福祉協議会と連携し、復興支援を行いました。 ②福祉パルを円滑に運営し、福祉に関する情報の収集及び提供並びに相談業務を実施しました。また、研修室やボランティアコーナーを設け、市民の利用に供した結果、利用者数は49,545人に達しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	福祉に関する相談業務の件数	目標	—	—	—	—	件
	説明 地域福祉情報バンクにおいて、電話や窓口寄せられた福祉に関する相談の件数	実績	868	847	—	—	
2 成果指標	ボランティア活動振興センターの活動状況	目標	—	—	—	—	人
	説明 施設・設備利用延べ利用者数	実績	58,797	49,545	—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	核家族化や、人間関係の希薄化などにより、地域社会での孤立が社会的課題となっており、住民を地域で支援する仕組みや集いの場の必要性が高まってきております。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:特定天井の修繕に向け、総合福祉センターの長期修繕計画を見直し、計画的に修繕を行いました。 H29年度:総合福祉センターは改築後、25年以上を経過し、各所に老朽化が見られています。市民の利便性向上のため、長期修繕計画を策定し、計画的に修繕を行いました。 H18年度:総合福祉センターについては指定管理者制度を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	総合福祉センターは、武蔵中原駅から連絡橋で接続されており、市域のほぼ中心という立地から、貸館として稼働率の高い施設であり、また、災害時には「帰宅困難者一時滞在施設」や「風水害時避難所保管施設」として位置づけられており、本市が被災した場合には、災害ボランティアセンターが設置される予定であり、重要性の高い施設です。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	総合福祉センター及び福祉バルは、福祉に関する情報の収集及び提供を行うとともに、市民による福祉活動を促進するための講習等を開催し、地域福祉推進の総合的拠点施設として成果をあげており、施策へ大きく貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II R1年度に見直した長期修繕計画に基づき、計画的に修繕を行いながら、引き続き事業を実施していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10401190	地域福祉計画推進事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	その他	政策推進計画等(策定・進行管理)							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 社会福祉法											
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度		R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	78,094	115,385	85,251	116,963	135,604	91,771	123,920		78,094	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0	
		その他特財	77,435	—	77,435	110,208	—	77,435	110,379		77,435	
		一般財源	659	—	7,816	6,755	—	14,336	13,541		659	
	人件費 <sup>*</sup> B	43,282	43,282	46,983	46,983	46,983	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	121,376	158,667	132,234	163,946	182,587	91,771	123,920	0	78,094	0		
人工(単位:人)	5.11		5.53									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域住民が主体となって、地域の実情に合った地域福祉を推進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①第5期地域福祉計画に基づき、地域住民が主体となって地域の実情に合った地域福祉を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「川崎市地域福祉計画」の進行管理及び計画策定に向けた取組の実施 ②地域福祉実態調査の実施及び分析	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①地域包括ケアシステムの推進に向けて、第5期地域福祉計画に基づき、計画の進捗管理を行いました。 ②第6期川崎市地域福祉計画策定に向けて、第5回川崎市地域福祉実態調査を行い、地域の課題等の整理を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成30年4月施行の社会福祉法改正に基づき、関連する他の個別計画(高齢・障害・児童分野等)と連携を図り、市民が住み慣れた地域で生活を継続できるように地域福祉の向上を図るための福祉に関する計画として、平成30年度から令和2年度までの計画として昨年度策定しました。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 地域包括ケアシステムとの関係の中で、「地域包括ケアシステム推進ビジョン」を上位概念とし、総合計画と連動して検証を行い、地域包括ケアシステム推進ビジョンに基づく取組の検証の一つとしました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	社会福祉法の改正により、地域福祉計画の充実が掲げられ、必要性は増えています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	地域包括ケアシステムの構築に向けて、関連する他の個別計画(高齢・障害・児童分野等)と連携を図り、市民が住み慣れた地域で生活を継続できるように地域福祉の推進を図りました。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	第6期川崎市地域福祉計画の策定に必要な基礎資料となる第5回地域福祉実態調査の実施について、行政支援の知見及び実績のある民間企業を活用することにより、コスト削減及び質の向上を図りました。今後、地域福祉計画の充実及び理念の共有など社会福祉協議会との連携をさらに深めることで、市民サービスの質の向上が見込まれます。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	地域福祉計画では、「地域社会の生活課題」を地域住民が主体的に認識し共有すること、そして改善に向けて住民一人ひとりが行動できる「地域づくり」ができるような取組を位置づけていくことで、施策への貢献度は高いものがあります。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 行政と社会福祉協議会が段階的に計画期間を合わせ、策定プロセスや理念を共有化することなどにより、施策展開の整合性を図り、地域福祉推進のため、今まで以上に連携した事業展開を図っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10401200	日本赤十字社に関する業務				無							
担当	組織コード	所属名											
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 日本赤十字社法、日本赤十字社支部規則、川崎市事務分掌規則												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0	0	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0	0	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	0	0	0	0
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	0	0	0	0
	人件費 <sup>※</sup> B	30,746	30,746	29,651	29,651	29,651	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	30,746	30,746	29,651	29,651	29,651	0	0	0	0	0	0	
	人工(単位:人)	3.63		3.49									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	総合的なケアの推進
	直接目標	多様な主体による地域での支え合いのしくみをつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	人道と博愛の赤十字思想の普及により、すべての人が人道的な救護や支援を受けることができるようになります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	日本赤十字社神奈川県支部川崎市地区として、会員増強運動を推進し、赤十字の各種活動を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①会員・会費の増強に向けた広報活動等の実施 ②小災害見舞金業務や救急法等に基づく講習会の実施(1回開催)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ、目標通り達成できました。 ①町内会・自治会、民生委員児童委員等と連携し、市民に対しチラシの配布等の広報活動を実施しました。 ②小災害見舞金や交通事故等死亡者の遺族に対する弔慰金を計2,139件贈呈しました。 救急法等に基づく講習会のうち、幼児安全法の講習会を開催し、平日日中の開催ということもあり、13名の受講者がありました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	日赤小災害見舞金支給件数	目標	—	—	—	—	件
	説明 火災等で被災した市民に対し、赤十字から見舞金を支給した件数 ※この指標は実績を管理するための参考とします。	実績	40	2,139	—	—	
2 成果指標	会費	目標	90,170,000	90,170,000	90,170,000	90,170,000	円
	説明 川崎市地区として募集した社資の総額	実績	86,643,075	84,129,903	—	—	
3 成果指標	救急法救急員認定合格者数(平成29年度から隔年実施)	目標	30	—	30	—	人
	説明 救急法講習会の受講によって、日本赤十字社から救急員として認定された者の数	実績	35	—	—	—	
4 成果指標	幼児安全法講習会受講者数(平成29年度から隔年実施)	目標	—	30	—	30	人
	説明 幼児安全法講習会を受講した者の数	実績	—	13	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国内外での大規模な災害の発生により、赤十字社による人道支援への期待は大きくなっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 幼児安全法講習会(H29~)及び救急法講習会(H30~)を、隔年実施としました。 H25年度: 幼児安全法講習会受講者の利便性向上のため、受講者の子の一時預かり保育を委託に実施しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	赤十字思想の普及啓発や救急員の養成等による地域福祉の向上は、環境の変化に左右されることなく事業ニーズはあります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	幼児安全法におけるスキルアップの取組を進めましたが、講習会の受講者が目標を大きく下回るなど実績が上がっていません。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	日本赤十字社神奈川県支部から委嘱を受けて事業を実施しているため、民間事業者への委託化は困難であり、大幅な効率化は難しい状況にあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	事業を通して赤十字思想の普及啓発や地域で応急手当のスキルを持った人を養成することで地域福祉の向上に一定程度の貢献があります。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり					
	政策(2層)	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しきみをつくる			計画当初値(H27年)	直近実績値(R1年)	最終目標値(R7年)
	市民実感指標	①	高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合	20.7%	28.2%	25.0%	
		②					
施策(3層)	施策コード	施策名					
	10402000	高齢者福祉サービスの充実					
担当	組織コード	所属名					
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課					
関係課	介護保険課、高齢者在宅サービス課						
施策の主な課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる多様な居住環境の実現を図るため、在宅での生活や、在宅での生活が困難となった際に利用できる介護サービス基盤が必要です。また、要介護・要支援高齢者の増加に伴う介護ニーズの増大と多様化に対して、引き続き柔軟に対応することができるサービスの着実な提供が求められています。</li> <li>●高齢者福祉施設については、老朽化と、福祉ニーズの増大や多様化・複雑化に対応するため、サービスの質を低下させずに、中長期的な施設ニーズの動向を踏まえた再編整備を実施していく必要があります。</li> <li>●いわゆる団塊の世代が後期高齢者(75歳以上)になる令和7(2025)年に向け、医療・看護・介護サービスの人材確保が喫緊の課題となっています。限られた資源を効果的・効率的に活用して、持続可能なケアの提供体制を構築していく必要があります。</li> </ul>						
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高齢者が住み慣れた地域や本人が望む場所で安心して暮らし続けることができる、質の高い介護サービス基盤の整備とサービスの着実な提供</li> <li>●老朽化した高齢者福祉施設の長寿命化や、建て替えに合わせた再編・統合、公設施設の運営手法等の見直しなどによる、介護サービスの提供基盤の確保</li> <li>●専門性を有する介護人材が、質の高いケアを継続して提供できるよう、限られた人的資源の効率的・効果的な活用</li> </ul>						
直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析									
	実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)	1期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等	
		2期策定時							
成果指標	1 介護サービスを受けながら住み慣れた地域で暮らす高齢者の数(主な「地域密着型サービス」の延べ利用者数)	10,380(H27)	目標値a	19,668	20,884	22,100	23,316	人/年	
		12,651(H28)	実績値b	16,785	19,704	-	-		
	指標の説明	本市における「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」、「介護予防小規模多機能型居宅介護」、及び「看護小規模多機能型居宅介護」の年間延べ利用者数							
	2 現在利用している在宅サービスの評価(「不満」のない方の割合)	94.3(H25)	目標値a	-	94.3	-	-	-	%
		92.9(H28)	実績値b	-	94	-	-	-	
	指標の説明	要介護・要支援認定者(無作為抽出9,000人)を対象とするアンケートにおいて、現在利用している在宅サービスへの評価について、「不満」「やや不満」を除いた回答の割合 ※「指標達成度b」の個別設定値:91%(過去の平均値)							
3 かわさき健幸福寿プロジェクトの実施結果(プロジェクト対象者の要介護度の改善率)	16.7(H27)	目標値a	17	17	17	17	%		
	15.9(H28)	実績値b	14.9	17.5	-	-	-		
指標の説明	同プロジェクトに参加する市内の介護サービス提供事業所において、該当年度の7月時点で、要介護状態にあった被保険者の約1年後の状態(改善・維持・悪化)を把握 ※「指標達成度b」の個別設定値:15.87%(第1期策定時の95%)								
4 かわさき健幸福寿プロジェクトの実施結果(プロジェクト対象者の要介護度の維持率)	63.9(H27)	目標値a	65	65	65	65	%		
	49.1(H28)	実績値b	69.8	66.4	-	-	-		
指標の説明	同プロジェクトに参加する市内の介護サービス提供事業所において、該当年度の7月時点で、要介護状態にあった被保険者の約1年後の状態(改善・維持・悪化)を把握								
5 かわさき健幸福寿プロジェクトの参加事業所数	第2期から設定	目標値a	250	267	284	300	事業所		
	246(H28)	実績値b	363	338	-	-	-		
指標の説明	同プロジェクトに参加する介護サービス事業所数(該当年度の事業終了時期である翌年6月末時点)								
6 介護人材の不足感	75.7(H25)	目標値a	-	72	-	-	-	%	
	77.2(H28)	実績値b	-	75.8	-	-	-		
指標の説明	市内の介護保険サービス事業所(549事業所回答)へのアンケートの結果、介護職をはじめとする従業員について「大いに不足」「不足」「やや不足」を合計した回答の割合 ※第1期策定時は無作為抽出、第2期策定時以降は全事業所を対象								
数値で把握できる補足指標(指標の説明)			実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	介護人材育成雇用事業参加者数(求職者数)		実績	59	78	-	-	人	
指標の説明	事業により、初任者研修を受講し、市内介護事業所へ就職した者の数								



2	指標の説明	介護人材育成雇用事業参加者数(養成研修受講者数)	実績	140	151	-	-	人
	指標の説明	事業により、インストラクター研修を受講した者の数						
3	指標の説明	現在利用している在宅サービスの評価(満足している方の割合)	実績	-	46.7	-	-	%
	指標の説明	要介護・要支援認定者(無作為抽出9,000人)を対象とするアンケートにおいて、現在利用している在宅サービスへの評価について、「とても満足」「やや満足」と回答した方の割合						

**定性的な成果**  
(取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)

●健幸福寿プロジェクトに関して、平成30年7月から令和元年6月に実施した「第3期健幸福寿プロジェクト」に参加した事業所に調査を行ったところ、「事業に参加したことによって自事業所のプラス面の変化があった」という回答が約8割ありました。プラス面の内容としては、「職員が改善を意識した視点を持つようになった」という回答が約5割、「職員の意欲が向上した」という回答が約3割となっており、介護サービスの質の向上及び介護人材の育成など、高齢者福祉サービスの充実に資する取組として効果が確認できました。

**指標等の成果分析**  
(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)

●地域密着型サービスについては、事業所整備の促進が重要となりますが、単一の事業としては採算性に課題があることから、サービスの普及が難しくなっています。  
●在宅サービスの評価については、目標を0.3%下回り94%となっております。前回の調査に比べ、1.1%上昇しています。また、「とても満足」が前回18.7%から18.8%、「やや満足」が前回27.6%から27.9%と、満足と回答する方も増加しており、前回調査と比べて全体的に満足と感じる方が微かですが増加しています。  
●健幸福寿プロジェクトの改善率については、目標を上回り、さらに、全国平均の8.7%に比べると高い数値となっており、これまで継続した事業の効果が成果として確認できました。また、参加事業所数については、目標を大きく超えて338事業所が参加しており、事業所における「改善を意識した視点」「意欲の向上」といった効果を踏まえ、市全体の介護サービスの質の向上に寄与していると考えています。  
●介護人材の不足感につきましては、目標を達成できませんでしたが、前回調査時に比べ、1.4%改善しています。しかしながら、人材確保の困難さについて、事業を進める中で気づいたことや事業所から届く意見等から例年よりも増していると感じるため、今後の事業の進め方について改めて検討が必要と考えています。  
●補足指標にある介護人材の雇用支援に関する内容については、求職者と事業者への研修を一体的に行い、マッチングを行う事で就職率を高めることを目的として行っている事業ですが、年度途中の時点で例年に比べ参加者数が半数以下であったため、事業内容の見直し、新たな企画案を検討し対応するなどの工夫を行うとともに、事業に取り組みました。

※ 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満】  
(第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)  
※ 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

### 3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
1	10402010	福祉人材確保対策事業	人材の呼び込み、就労支援、定着支援、キャリアアップ支援の4つの柱で、介護人材確保と定着の支援に取り組みます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●パンフレットやイベントによる普及啓発の実施</li> <li>●介護の仕事に就くための就職相談会の実施(H30:124人、R1:171人)</li> <li>●メンタルヘルス相談窓口による就労支援の実施(H30:61人、R1:37人)</li> <li>●人材開発研修センターによる人材育成研修等の実施(H30:73回、R1:70回)</li> <li>●「介護人材マッチング・定着支援事業」の実施(就職者数H30:50人、R1:78人)</li> <li>【R1】外国人介護人材雇用セミナー参加者(43人)</li> <li>【R1】外国人介護人材受け入れに向けた説明会(2回)</li> </ul>	173,188	172,133	3	A	II
					179,193	177,524	3	A	II
					222,388	-	-	-	-
					173,188	-	-	-	-
2	10402020	補助・助成金	多様な手法により、特別養護老人ホーム等の整備や地域密着型サービスの充実などの、地域居住の実現に向けた介護サービス基盤の整備を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●特別養護老人ホームの整備(累計4,901床)</li> <li>●認知症高齢者グループホームの整備(H30:4か所、R1:3か所)</li> <li>●(看護)小規模多機能型居宅介護事業所の整備(H30:6か所、R1:0か所)</li> <li>●介護サービスの質を確保するための監査指導の実施</li> </ul>	2,680,603	1,493,901	3	A	II
					1,468,943	1,576,631	4	B	II
					2,163,861	-	-	-	-
					1,768,740	-	-	-	-
3	10402030	その他	ひとり暮らし高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、支援に取り組めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●緊急通報システムの利用促進(H30:1,569人利用、R1:1,609人利用)</li> <li>●福祉電話相談事業の委託実施</li> <li>●ひとり暮らし等高齢者の実態調査の実施(H30:8,128人調査、R1:8,452人調査)</li> </ul>	69,781	71,361	3	A	I
					73,271	71,742	3	A	II
					71,247	-	-	-	-
					69,781	-	-	-	-
4	10402040	その他	介護を要する状態になっても、利用者自身の選択に基づく介護サービスの利用により、できる限り在宅で自立した日常生活が営めるように、介護サービスを総合的かつ一体的に提供します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●要介護・要支援認定者に対する必要な保健医療サービス及び福祉サービスの提供</li> <li>●国民健康保険料・後期高齢者医療保険料との一体的な取組による保険料収納対策の実施(収納率 H30:99.29%、R1:99.32%)</li> </ul>	85,364,562	84,736,839	2	A	I
					91,178,612	88,809,596	2	A	II
					97,002,034	-	-	-	-
					101,858,296	-	-	-	-
5	10402050	その他	要介護度等の改善・維持を図った介護サービス事業所及びサービス利用者、インセンティブを付与することで、安心して介護サービスを利用できるしくみづくりをめざします。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●要介護度の改善・維持の推進に向けたプロジェクトの実施(H30:363事業所及び643人の参加者、R1:338事業所及び423人の参加)</li> <li>●参加事業所・参加者に対する表彰式(インセンティブ付与)の開催</li> <li>●参加事業所職員向け研修会等の実施(H30:3回、R1:1回)</li> </ul>	27,819	25,079	3	A	II
					29,891	32,050	3	A	II
					36,618	-	-	-	-
					27,819	-	-	-	-

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】  
※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度合いが薄い】  
※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

4 施策の進捗状況			
	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
<b>施策の進捗状況</b> (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	<b>A. 順調に推移している</b> (目標達成している)	<b>B</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●在宅サービスの評価については、目標を下回りましたが、前回の調査に比べ、全体的に満足と感じる方が増加していることから、一定の進捗があったと考えています。</li> <li>●健幸福寿プロジェクトの改善率につきましては、目標を上回り、さらに、全国平均と比べると効果は高く、参加した事業所における「改善を意識した視点」「意欲の向上」といった効果を踏まえ、市全体の介護サービスの質の向上に寄与していると考えています。</li> <li>●介護人材の不足感につきましては、目標を達成できませんでしたが、前回調査時に比べ、1.4%改善しています。</li> <li>●事務事業における介護サービスの基盤整備事業については、(看護)小規模多機能型居宅介護が、単一の事業としては採算性に課題があることから整備が進んでいない現状がある一方、定期巡回・随時対応型訪問介護看護や特別養護老人ホームについては整備が進んでおり、一定の進捗があったと考えています。</li> <li>●その他の事務事業については、「3 ほぼ目標どおり」であることから、一定の進捗があったと考えています。</li> </ul>
	<b>B. 一定の進捗がある</b> (目標達成に向けて進捗している)		
<b>C. 進捗は遅れている</b> (目標達成が遅れる可能性がある)			
<b>D. 進捗は大幅に遅れている</b> (目標達成が難しい可能性がある)			

5 今後の方向性			
	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
<b>今後の事業構成の妥当性</b> (手段は妥当か?)	<b>I. 効果的な事業構成である</b> (現状のまま継続する)	<b>II</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●施策の課題となっている「在宅生活の支援や在宅生活が困難となった際の介護サービス基盤」「高齢者施設の再編整備」「人材の確保」に対して必要な事業構成となっているため、引き続き取組を進めていきます。</li> <li>●今後の方向性として、密着型サービスについては、単一の事業としては採算性に課題があることから、整備の難しさがありますが、介護が必要となっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるために必要なサービスであるため、サービスの普及啓発とともに、既存事業所へのソフト面の支援や事業への参入意欲向上に向けた取組の検討のほか、他のサービスとの併設を公募条件とするなど整備促進に努めていきます。</li> <li>●健幸福寿プロジェクトの改善率については、目標を上回り、さらに、事業所におけるプラスの効果もあることから、広く事業広報を行い、引き続き多くの事業所に参加してもらえるよう努めていくとともに、事例発表会や研修会等を開催し、好事例の共有を図ります。</li> <li>●介護人材不足への対応につきましては、賃金の引上げ等、市の施策だけでは達成できない部分があることから、介護報酬の更なる充実を国に対して要望するなどの取組を進めるとともに、補足指標としているマッチング事業の達成状況を確認しながら、第3期実施計画に向けて指標の検討を進めていきます。</li> </ul> <p>(新型コロナウイルス感染症を踏まえ、今後は多くの人が集まるようなイベント等や人材育成研修等については、感染拡大防止の観点から実施方法等について検討していきます。また、介護保険サービスの提供については、国の動向に注意しながら、市内事業所へ情報提供を行っていきます。)</p>
	<b>II. 概ね効果的な構成である</b> (一部見直し等の余地がある)		
<b>III. あまり効果的な事業構成でない</b> (見直し等の余地が大きい)			
<b>IV. 事業構成に問題がある</b> (抜本的な見直し等が必要である)			

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かっこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10402010	福祉人材確保対策事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—									
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 社会福祉事業に従事する者の確保を図るための措置に関する基本的な指針(厚生労働省告示) 川崎市介護職員初任者研修受講・就労促進事業補助金交付要綱 他												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,まち・ひと・しごと創生総合戦略,地域福祉計画,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,かわさき保健医療プラン,人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		173,188	172,133	173,188	179,193	177,524	173,188	222,388	173,188		
		国庫支出金	18,632	—	18,632	18,972	—	18,632	18,930	—	18,632		
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0		
		その他特財	10,072	—	10,072	17,463	—	10,072	24,395	—	10,072		
		一般財源	144,484	—	144,484	142,758	—	144,484	179,063	—	144,484		
	人件費※ B		16,940	16,940	15,293	15,293	0	0	0	0	0	0	0
総コスト(A+B)		190,128	189,073	188,481	194,486	192,817	173,188	222,388	0	173,188	0	0	
人工(単位:人)		2		1.8									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	介護職への就労を希望する求職者、市内介護サービス事業所に継続して就労している方など	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内介護サービス事業所等の介護人材の確保と定着の支援を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①人材の呼び込み、②就労支援、③定着支援、④キャリアアップ支援の4つの取組を柱に、質の高い介護サービスを提供するための支援に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①学生や保護者向けの事業推進パンフレット作成等による普及啓発の実施 ②就職相談会(参加者数:400人以上)・外国人介護人材雇用セミナー(参加者数:15人以上)・再就職支援セミナー等の実施 ③「メンタルヘルス相談窓口」による就労(就労目標:60人以上) ・普及啓発等による介護ロボットの導入支援及び法改正に伴う外国人介護人材の受入に向けた各種研修やメンタルケア等の実施 ④管理者向け人材育成研修や介護福祉士国家試験対策講座など人材開発研修センターによる研修の実施(実施回数:70回以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	②・就職相談会(参加者数:130人以上)・外国人介護人材雇用セミナー(参加者数:15人以上)・再就職支援セミナー等の実施【変更】	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおりに達成できました。 ①学生、保護者等幅広い層を対象とした普及啓発パンフレットを作製しました。関係機関や各種イベントでの配布のほか、福祉教育の場で活用しました。 ②就職相談会(171名)、外国人介護人材雇用セミナー(参加者43人)を実施しました。 ③外国人介護人材の受入れに向けた説明会2回、メンタルケア相談(37人)を実施しました。 ④人材開発研修センターによる研修を実施しました(70回)							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	介護人材の不足感の割合	目標	—	72	—	—	%
		説明	介護人材の確保・定着に関する実態調査における市内介護保険サービス事業所からの調査結果	実績	—	75.8	—	
2	成果指標	「介護人材マッチング・定着支援事業」による就職者数	目標	40	40	40	40	人
		説明	介護人材マッチング・定着支援事業を利用して、福祉介護事業所へ就職した者の数	実績	50	78	—	
3	成果指標	メンタルヘルス相談窓口による就労支援	目標	60	60	60	60	人
		説明	メンタルヘルス相談窓口利用者及びメンタルヘルス研修参加者の合計人数	実績	61	67	—	
4			目標					
		説明	実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	近年の労働市場の動向によると、全産業と比較して、介護分野の有効求人倍率が高い傾向にあるなど、介護人材の不足感が高まっています。今後ますます進展する高齢化の中で質の高いサービスを提供するためには、担い手である介護サービス事業所をはじめとして、国、地方自治体、関係団体がそれぞれの役割を果たしながら、人材確保・定着に取り組む必要があります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 初任者研修及び実務者研修について、① 障害福祉サービス等への補助拡大、② 補助率、補助上限額の見直し等を行いました。 H27年度: たんの吸引等研修について、費用と負担の適正化の観点から、受講料の一部自己負担を導入し、受講定員を増加しました。 H26年度: 潜在的有資格者の掘り起こし等の就労支援について、事業内容の見直しにより、福祉人材バンク事業として実施することにより、委託料を削減しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	介護人材の不足は、全国的に喫緊な課題であり、また団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けて更なる取組が求められているため、継続的に行政の関与が必要となります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	介護人材の不足感の割合は変わらず高いものの、多様な人材の確保をめざす動きが出ています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	各種事業を民間事業者へ委託しており、民間活用を図っています。 今後、急速な高齢化が進むなか、更なる介護人材の確保・定着が求められていることから、効率性や即効性の観点から事業の見直しを検討します	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	介護サービスの基盤は人材であることから、介護サービス事業者や施設の人材確保・定着を図る取り組みは、高齢者が安心して暮らせる仕組みをつくる施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	今年度の主な事業について、ほぼ目標は達成しておりますが、今後の急速な高齢化の進展を見据え、福祉人材確保が急務となることから、引き続き事業内容の見直し等を図りながら、事業を推進していきます。(新型コロナウイルス感染症を踏まえ、人材確保・育成等の手法についてリモート対応の導入等を検討を進めながら、工夫して取り組んでいきます。)
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)			
<b>変更の理由</b>			

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10402020	介護サービスの基盤整備事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 介護保険法、川崎市公的介護施設等整備費補助及び貸付要綱												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画、高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画、住宅基本計画、かわさき保健医療プラン、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用			3 公設福祉施設の管理運営手法のあり方の検討									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	2,680,603	1,493,901	2,431,238	1,468,943	1,576,631	2,852,750	2,163,861		1,768,740		
		国庫支出金	45,292	—	45,292	11,330	—	45,292	22,060		45,292		
		市債	1,154,000	—	792,000	135,000	—	1,318,000	762,000		594,000		
		その他特財	1,404,777	—	1,420,503	1,253,556	—	1,234,540	1,318,514		986,930		
	一般財源	76,534	—	173,443	69,057	—	254,918	61,287		142,518			
人件費※ B	16,432	16,432	16,822	16,822	16,822	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	2,697,035	1,510,333	2,448,060	1,485,765	1,593,453	2,852,750	2,163,861	0	1,768,740	0	0		
人工(単位:人)	1.94		1.98										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民 → 高齢者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくり、介護が必要になっても「かわさき」で暮らし続けられる支え合いのまちづくりを基本目標としています。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「かわさきいきいき長寿プラン(川崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画)」に基づく介護サービス基盤の整備を推進し、高齢者の多様な居住環境の実現を目指します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(かわさきいきいき長寿プラン)」の着実な推進 ②特別養護老人ホームの整備(R1:4,904床) ③特別養護老人ホームへの入居申込のしくみの再構築 ④福祉センター跡地活用施設および国有地を活用したおける特別養護老人ホームの整備推進 ⑤介護付有料老人ホームの整備(R3までに定員数:7,592名) ⑥認知症高齢者グループホームの整備(R3までに、ユニット数:271ユニット) ⑦地域密着型サービスの充実(R3までに)・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所整備数:7か所・(看護)小規模多機能型居宅介護事業所整備数:22か所 ⑧指定管理施設の譲渡・貸付・建替えに向けた調整 ⑨介護サービスの質を確保するための監査指導の適正実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①「高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(かわさきいきいき長寿プラン)」に基づき必要な整備を行いました。 ②「特別養護老人ホーム」については、累計4,901床を整備し計画値を達成しました。 ③平成30年度に再構築した新たな入居申込制度の運用を適切に継続しました。 ④福祉センター跡地活用施設および国有地を活用した特別養護老人ホームの整備を、関係者と必要な調整などを行い推進しました。 ⑤介護付有料老人ホームの整備をR3までの定員数達成に向け、関係者と必要な調整などを行い推進しました。 ⑥認知症高齢者グループホームの整備をR3までの定員数達成に向け推進しました。なお、整備に適した土地の確保が困難なこと等から目標を下回りました。 ⑦「定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業」及び「(看護)小規模多機能型居宅介護」については、介護が必要になっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、在宅生活を支える「地域密着型サービス」であることから、事業の参入意欲向上に向けた整備手法の検討と併せ、整備を推進しました。なお、「(看護)小規模多機能型居宅介護」については、単一の事業としての採算性に課題があること等から目標を下回りました。 ⑧指定管理施設の譲渡・貸付・建替えに向け、関係部署と適宜必要な調整を進めました。 ⑨介護サービスの質を確保するための監査指導を、施設訪問等により適正に実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所数	目標	3	2	2	3	か所
	説明 各年度に新たに整備した事業所数	実績	0	2	—	—	

2	成果指標	<b>(看護)小規模多機能型居宅介護事業所数</b>		目標	8	7	7	7	か所
		説明	各年度に新たに整備した事業所数		実績	6	0	—	
3	成果指標	<b>認知症高齢者グループホーム事業所数</b>		目標	—	7	7	—	か所
		説明	各年度に新たに整備した事業所数		実績	4	3	—	
4	成果指標	<b>特別養護老人ホーム入居定員数(累計)</b>		目標	4,666	4,904	5,134	5,260	床
		説明	これまでに整備した床数の累計		実績	4,663	4,901	—	

## 評価 (Check)

**事業を取り巻く社会環境の変化** (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など) 本市は、全国的には比較的若い都市といえますが、令和7年にはいわゆる「団塊の世代」が75歳以上の高齢者となり、本市においても超高齢社会が到来することが予測されることから、在宅生活を支える地域に密着した介護サービス基盤等の整備拡充が求められています。

<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	多くの高齢者が「介護が必要になった場合でも、家族に負担をかけずに自宅で暮らしたい」と望まれていることを踏まえ、「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」及び「(看護)小規模多機能型居宅介護」については、在宅生活を支える「地域密着型サービス」として、今後も引き続き整備を推進していく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	一部の活動結果を除き、活動指標も目標値をほぼ達成している。「地域密着型サービス」の整備推進に向けた取組を進めましたが、一部サービスについては目標としていた整備数の達成ができませんでした。介護保険法等に基づく介護保険サービスであり、今後においては、事業の参入意欲向上に向けた整備手法の検討と併せ、引き続き整備を推進します。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	介護保険法等に基づく介護保険サービスであり、制度による介護報酬及び利用者負担により施設運営がなされているため。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」及び「(看護)小規模多機能型居宅介護」については、介護が必要となっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、在宅生活を支える「地域密着型サービス」であることから、事業の参入意欲向上に向けた整備手法の検討をするなど、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10402030	ひとり暮らし支援サービス事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市高齢者緊急通報システム設置運営事業実施要綱、川崎市老人福祉電話設置相談事業実施要綱、川崎市ひとり暮らし等高齢者見守り事業実施要綱												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域福祉計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			8 高齢者に対する市単独事業のあり方の検討									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		69,781	71,361	69,781	73,271	71,742	79,467	71,247	69,781		
		国庫支出金	4,407	—	4,407	5,239	—	9,250	5,902	4,407			
			市債	0	—	0	0	—	0	0	0		
			その他特財	345	—	345	344	—	345	373	345		
			一般財源	65,029	—	65,029	67,688	—	69,872	64,972	65,029		
	人件費* B		33,880	33,880	20,136	20,136	20,136	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		103,661	105,241	89,917	93,407	91,878	79,467	71,247	0	69,781	0	0
	人工(単位:人)		4		2.37								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	ひとり暮らし等で定期的に安否確認を行う必要がある高齢者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう支援し、福祉の増進を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①「緊急通報システム事業」では、発作が起きた時等に備え、緊急時の連絡体制を確保します。 ②「福祉電話相談事業」では、相談員が定期的に安否確認と相談業務を行います。 ③「ひとり暮らし等高齢者見守り事業」では、「ひとり暮らし等高齢者実態調査」の結果をもとに、見守りが必要な高齢者を把握し、民生委員などの協力を得て、関係機関との連携のもと、地域ぐるみの見守り活動を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地域における見守り事業の実施 ②市民主体の見守りの推進 ③ICTを活用した高齢者の見守り支援の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①②ひとり暮らし等高齢者実態調査(8,452人)の結果等を踏まえ、民生委員等地域の理解・協力を得て見守りを実施しました(176人)。 ③緊急通報システム事業において、地域包括支援センター等への周知により携帯型の利用促進を図り、携帯型の利用者は729人となりました。また、発作が起きたとき等の緊急時対応の他、認知症による徘徊対策も進めました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	ひとり暮らし等高齢者実態調査件数	目標	8,000	8,500	60,000	9,500	人
		説明 ひとり暮らし等高齢者実態調査の実施件数	実績	8,128	8,452	—	—	
2	成果指標	緊急通報システム利用者数	目標	1,535	1,567	1,601	1,635	人
		説明 緊急通報システムの利用者数	実績	1,569	1,609	—	—	
3	成果指標	福祉電話相談事業利用者数	目標	91	84	74	64	人
		説明 福祉電話相談の利用者数	実績	79	68	—	—	
4			目標					
		説明	実績			—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	ひとり暮らし等高齢者の増加に伴い、効果的な安否確認が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 福祉電話相談事業の委託について、民間事業者に変更 H28年度: 外出時にも利用可能な携帯型の緊急通報システムを10月から実施 H27年度: 「福祉電話相談事業」における固定電話の新規設置終了

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	今後もひとり暮らし等高齢者の増加が見込まれ、支援を必要とする高齢者に対し、民間サービス等も含めて効果的な支援を行う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	緊急通報システム事業利用者数は目標を上回り、地域の見守りも継続して行われていることから、一定の成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	これまでに委託先の見直し等を行っておりますが、引き続き、より効率的な手法を検討していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	概ね目標を達成しており、住み慣れた地域での安心な生活の継続に寄与しました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 概ね目標を達成しました。携帯型緊急通報システムについては、徘徊高齢者発見システム事業の新規受付停止・本事業への移行を進めることで、広報の効率的・効果的な実施に努め、利用促進を図ります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)



# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10402040	介護保険事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	404500	健康福祉局長寿社会部介護保険課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成12年度	—	その他		—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 介護保険法、川崎市介護保険条例等												
総合計画と連携する計画等	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、住宅基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(5)債権確保策の強化			3一層の国民健康保険料・後期高齢者医療保険料・介護保険料の収入確保に向けた取組強化									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	85,364,562	84,736,839	91,154,085	91,178,612	88,809,596	96,885,905	97,002,034		101,858,296		
		国庫支出金	17,849,801		19,156,653	19,168,491		20,580,669	20,602,586		21,897,297		
		市債	0		0	0		0	0		0		
		その他特財	55,807,905		59,578,663	59,574,646		63,153,303	62,175,463		66,118,627		
		一般財源	11,706,856		12,418,769	12,435,475		13,151,933	14,223,985		13,842,372		
人件費※ B	1,041,725	1,041,725	977,040	977,040	977,040	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	86,406,287	85,778,564	92,131,125	92,155,652	89,786,636	96,885,905	97,002,034	0	101,858,296	0	0		
人工(単位:人)	122.99		115										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 高齢者福祉サービスの充実 直接目標 介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	40歳以上の市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	要介護者・要支援者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な介護サービスについて、共同連帯の理念に基づいて保険給付を行うことにより、保健医療の向上及び福祉の増進を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	介護保険の保険者として、介護保険制度の実施に必要な事務を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①ニーズを踏まえたサービス提供の実施 ②介護保険料の滞納整理強化及び収入未済額縮減の推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	2	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を上回って達成できました。 ①要介護・要支援認定者について、その者の有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、必要な保健医療サービス及び福祉サービスに係る給付を行いました。 ②保険料収納対策の取組の推進により、現年度収納率の実績は目標を0.4ポイント上回り、収入未済額の縮減に寄りました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	介護保険料現年度収納率	目標	98.85	98.9	98.95	99	%
	説明 当該年度に賦課した介護保険料の収納率	実績	99.29	99.32	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	団塊の世代が75歳以上の後期高齢者となる令和7年に向けて、介護費用の増加が見込まれることから、介護保険制度の持続可能性を高めるために、法令改正により低所得者の保険料の軽減の拡大や給付の重点化・効率化に取り組んでいます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度: 保険料段階が第1段階から第4段階の被保険者に対する保険料の軽減を強化しました。(法令改正) H30年度: 一定所得以上の利用者で、特に所得がある方の利用者負担割合を3割に引き上げました。(法令改正) 一定所得以上の利用者的高額医療合算介護(予防)サービス費に係る自己負担を引き上げました。(法令改正) H29年度: 一定所得以上の利用者的高額介護(予防)サービス費に係る自己負担を引き上げました。(法令改正)

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	・高齢化の進展に伴い、介護ニーズは増大しています。また、要介護高齢者の支え手であった家族を巡る状況も変化しています。こうした中、高齢者の介護を社会全体で支え合う介護保険制度の持続は必要です。 ・他都市での民間等によるサービス提供は様々なレベルがあり、本市でも事務の一部を民間等に委託しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	保険料未納者に対する収納対策の取組により、収納率が向上しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	既に委託している事務の拡大や、他の事務についての民間活用の検討の余地はあります。また、これに伴い、事業手法等の見直しなどの事務改善の可能性、及び、質の向上を図る検討の余地はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	介護保険事業は、介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくるための基盤となる事務事業のひとつであり、その安定的な運営が他の事務事業の推進に寄与します。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		引き続き計画どおりに事業を実施するとともに、高齢化の進展に伴う要介護者等及び事務量の増加が見込まれることから、最適な事務の実施方法等について検討を行います。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10402050	かわさき健幸福寿プロジェクト				有							
担当	組織コード	所属名											
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成26年	—	その他	その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 「かわさき健幸福寿プロジェクト」要介護度等改善・維持評価事業実施要綱(平成28年5月23日施行)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,住宅基本計画,かわさき保健医療プラン,人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	27,819	25,079	27,819	29,891	32,050	27,819	36,618		27,819		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	5,194	—	5,194	6,162	—	5,194	16,583		5,194		
		一般財源	22,625	—	22,625	23,729	—	22,625	20,035		22,625		
	人件費* B	5,506	5,506	5,777	5,777	5,777	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	33,325	30,585	33,596	35,668	37,827	27,819	36,618	0	27,819	0	0	
	人工(単位:人)	0.65		0.68									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 高齢者福祉サービスの充実 直接目標 介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	①市内の介護保険サービス事業所、②①の利用者であって、要介護度等の改善・維持に積極的に取り組むことができる市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	①利用者の要介護度等の改善・維持に積極的に取り組むようにします。②安心して介護サービスを利用でき、いつまでも元気でいていただけるようにします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	利用者の希望を踏まえて、要介護度等の改善・維持に努めていただき、1年間の成果に応じてインセンティブ(市長表彰、認証シール、市の公式ウェブサイト等への掲載、事例検討会等に置ける好事例として紹介、報奨金)を付与します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①プロジェクト本格実施による要介護度の維持・改善の推進(参加数:267事業所以上、利用者240人以上) ②表彰、公表等インセンティブの付与 ③事業者を対象とする、自立支援に重点を置いたケアに関する講習会・研修会の実施(参加者:50人以上) ④取組事例発表会の開催(2回) ⑤成果指標に基づいた事業効果分析調査 ⑥国の動向を踏まえた事業実施のあり方の見直し・検討
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①については、参加事業所が338カ所、利用者423人に参加をいただくことができました。 ②については令和元年9月に表彰式を開催し、643名の参加者及び363事業所にインセンティブを付与しました。 ③及び④については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により一部の研修会等は中止となりましたが、4月には事業説明会と併せて自立支援介護をテーマとした映画上映会を実施し、80名以上の参加を得ることができました。 ⑤については、介護給付費抑制効果額の推計や、要介護度改善率等について全国平均との比較を実施しました。改善率については全国平均に比べ、約8%上回っている等大きな効果が得られていることが分かりました。 ⑥については、「川崎市要介護度の改善・維持促進検討委員会」を2回開催し、庁内関係者や外部有識者と意見を交換しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	プロジェクトの参加事業所数	目標	250	267	284	300	事業所
	説明	プロジェクトに参加し、要介護度等の改善・維持に取り組む市内の介護サービス事業所の数	実績	363	338	—	—	
2	成果指標	プロジェクトの参加者数	目標	225	240	256	270	人
	説明	プロジェクトに参加し、自らの要介護度等の改善・維持に取り組む者の人数	実績	643	423	—	—	
3	成果指標	プロジェクト参加者の要介護度改善率	目標	17	17	17	17	%
	説明	プロジェクト参加者の要介護度の改善率	実績	14.9	17.5	—	—	
4	成果指標	プロジェクト参加者の要介護度維持率	目標	65	65	65	65	%
	説明	プロジェクト参加者の要介護度維持率	実績	69.8	66.4	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	介護サービスの質の評価については、国も平成26年度頃から調査研究に本腰を入れて取り組んでいるものの、まだ具体的な方向性は示されていません。一方、岡山市や品川区、本市等の先進的な取組を行う自治体の連携が進み、関心を示す自治体やメディアが徐々に増えつつあります。今後も国の動向に注視しつつ、取組を進めていく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度・発送先が500ヶ所以上となる表彰式周知チラシの発送等を委託業務に含め事務改善及び経費削減を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本プロジェクトは平成28年度から4期にわたって実施しており、一層プロジェクトの考え方が浸透し始めました。今後も多くの事業所及び介護サービス利用者に対して意識の改善や意欲の醸成をしていただくため、事業の進展を図る必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	当初の目標を上回る参加者数及び参加事業所数となっています。今後は参加の成果として、有意義な研修会の開催等を通じ、要介護度の改善及び維持に資する質の高いサービスの提供につなげていきます。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	表彰式イベント等については一部委託しており、参加者へのインセンティブという観点から一定の充実した内容を提供していく必要があります。大幅なコスト削減等については難しいと思われませんが、事業の推進にあたっては効率的・効果的な手法を検討していきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	事業効果分析調査を実施し、国の改善率等の指標を上回る結果が得られており、介護サービスの質が着実に向上していることを確認することができました。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	事業効果分析調査を実施し、国の改善率等の指標を上回る結果が得られ、さらに、介護給付費の抑制効果があることを確認することができました。今後は、事業のさらなる推進のため、広報の強化等を取り組みを進めていきます。 (新型コロナウイルス感染症による介護事業所への影響に十分留意しながら参加勧奨等を進める必要があるほか、イベント等の開催については適時、実施の可否や規模について判断する必要があります。また、新型コロナウイルス感染拡大に伴う要介護認定期間の特例的な延長措置が実施されたため、令和2年度の要介護度改善率について影響が生じる懸念があります。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10402060	高齢者住宅対策事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—									
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市福祉住宅実施要綱、川崎市高齢者世帯住替え家賃助成事業実施要綱、川崎市高齢者住宅改造費助成事業実施要綱												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、住宅基本計画、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	314,259	296,789	317,064	311,423	298,339	311,622	305,774		314,691			
	財源内訳	国庫支出金	24,795	—	24,109	21,909	—	23,484	19,658		22,922		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	58,433	—	58,433	56,179	—	58,433	55,661		58,433		
		一般財源	231,031	—	234,522	233,335	—	229,705	230,455		233,336		
	人件費※ B	28,036	28,036	16,057	16,057	16,057	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	342,295	324,825	333,121	327,480	314,396	311,622	305,774	0	314,691	0	0		
人工(単位:人)	3.31		1.89										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	直接目標	高齢者福祉サービスの充実
		介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	高齢者市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	生活の安定を図るとともに、安全な生活が続けられるよう支援を行い、福祉の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①福祉住宅、シルバーハウジングは、民間賃貸住宅の建替等により、住宅確保に困窮している高齢者に対し、住宅確保支援を行うとともに、住宅に生活援助員を派遣し、日常生活の支援を行います。 ②住替え家賃助成事業は、立ち退き要求を受けた方に、住替えに必要な家賃の差額を助成します。 ③住宅改造費助成事業は、住宅の改造を行う場合に、費用の助成を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①福祉住宅の運営及びシルバーハウジング事業の実施 ②住替え家賃助成事業の実施(現行受給者のみ) ③住宅改造費助成事業の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ、目標どおりに達成できました。 ①福祉住宅の運営により、住宅確保の支援を行うとともに、生活相談員等を各住宅に派遣し相談支援等を行いました。 ②住替え家賃助成により(40件)、住宅確保の支援を行いました。 ③住宅改造費用の助成や、改造にあたっての専門家による助言等を提供しました。(37件)	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	福祉住宅管理戸数	目標	108	108	108	108	戸
	説明 福祉住宅の管理戸数	実績	108	108	—	—	
2 成果指標	シルバーハウジング管理戸数	目標	1,193	1,193	1,193	1,193	戸
	説明 シルバーハウジングの管理戸数	実績	1,193	1,193	—	—	
3 成果指標	住替え家賃助成対象件数	目標	52	51	50	49	件
	説明 住替え家賃助成の実施件数	実績	44	40	—	—	
4 成果指標	住宅改造費助成対象件数	目標	59	59	59	59	件
	説明 住宅改造費助成の実施件数	実績	40	37	—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		今後も高齢者人口の増加が予想される中で、緊急的な住宅確保の支援や居住環境確保の支援が必要とされています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H27年度:住替え家賃助成事業の新規受付を廃止	
評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	単身独居の高齢者が増えることが見込まれており、安心して暮らせる支援が求められています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	立退き要求を受けた高齢者に向けた住宅確保支援となる福祉住宅の運営や、在宅生活の継続や家族の介護負担軽減に向けた37件の住宅改造費助成を行うなど、一定の成果があがっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	現在の手法を継続しつつ、効率化に向けた検討を行います。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b> B 適切な支援を実施し、一定の生活の安定が図られていることから、高齢者福祉の向上に寄与しています。	

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b> I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b> 引き続き、事業を実施するとともに、シルバーハウジングへ派遣している生活相談員等の相談機能の地域への拡大について検討していきます。
	<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)		
	<b>変更の理由</b>		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10402070	高齢者生活支援サービス事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市要介護者生活支援ヘルパー派遣事業実施要綱、川崎市ねたきり高齢者等紙おむつ及び日常生活用具給付事業実施要綱、川崎市在宅ねたきり高齢者寝具乾燥事業実施要綱、川崎市在宅高齢者訪問理美容サービス事業実施要綱、川崎市歯科保健センター等歯科診療等事業補助金交付要綱												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域福祉計画、高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			8 高齢者に対する市単独事業のあり方の検討									
取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			13 歯科保健センター等診療事業の運営体制の見直しの検討										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	241,794	243,170	243,094	243,562	240,249	246,394	245,320		249,694			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	345	—	345	344	—	345	354		345		
		一般財源	241,449	—	242,749	243,218	—	246,049	244,966		249,349		
人件費※ B	32,440	32,440	57,603	57,603	57,603	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	274,234	275,610	300,697	301,165	297,852	246,394	245,320	0	249,694	0	0		
人工(単位:人)	3.83		6.78										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	高齢者市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	経済的負担の軽減、生活環境の改善並びに健康の保持及び福祉の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①要介護者生活支援ヘルパー派遣事業は、生活援助サービスの提供を行うホームヘルパーを派遣します。 ②紙おむつ及び日常生活用具給付事業は、月に1度給付利用限度額の範囲内で介護用品を給付します。 ③寝具乾燥事業は、自宅に事業者が訪問し、寝具の乾燥又は丸洗いをを行います。 ④訪問理美容サービス事業は、理美容師が自宅に訪問して、理美容サービスを実施します。 ⑤地域における高齢者や障害者に対する歯科診療対応力向上を図る研修の運営支援	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①要介護者生活支援ヘルパー派遣事業の実施 ②紙おむつ及び日常生活用具給付事業の実施 ③寝具乾燥事業の実施 ④訪問理美容サービス事業の実施 ⑤川崎市歯科医師会が実施する歯科医師等を対象とした対応力向上研修への支援実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①介護保険サービスの充足等により利用者数が見込みを下回りました。(7人) ②③④紙おむつ及び日常生活用具給付事業(45,037件)、寝具乾燥事業(416件)及び訪問理美容サービス事業(3,103件)を適正に実施しました。 ⑤歯科医師会が実施する研修への支援を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	要介護者生活支援ヘルパー派遣事業	目標	30	30	30	30	人
	説明 要介護者生活支援ヘルパー派遣事業の利用者数	実績	12	7	—	—	
2 成果指標	紙おむつ及び日常生活用具給付事業(紙おむつ給付)	目標	45,077	45,782	46,499	47,226	件
	説明 紙おむつ及び日常生活用具給付事業の実施件数(のべ件数)	実績	45,308	45,037	—	—	
3 成果指標	寝具乾燥事業	目標	403	403	403	403	回
	説明 寝具乾燥事業の実施件数(のべ件数)	実績	427	416	—	—	
4 成果指標	訪問理美容サービス事業	目標	2,959	2,959	2,959	2,959	回
	説明 訪問理美容サービス事業の実施回数(のべ回数)	実績	3,186	3,103	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	今後も高齢者人口の増加が予想される中で、介護等のサービスを必要とする高齢者及びその家族の負担を軽減し、地域で安心して在宅生活を送ることができるような支援が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:高齢者と障害者の歯科診療事業を統合し事業を再編するとともに、誰もが身近な地域で適切な歯科診療を受診できるよう対応力向上研修の補助事業を平成29年度から実施しています。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	在宅生活の継続支援及び家族の介護負担の軽減が図られる支援が求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	介護が必要となっても、住み慣れた地域での生活が継続できるよう、紙おむつ給付を45,037件行うなど、成果が徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	利用状況・社会状況・持続可能性の観点から見直しを行い、全体的な最適化を図ります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	概ね目標を達成しており、高齢者福祉サービスの充実に一定程度貢献しました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)



# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10402080	高齢者音楽療法推進事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成18年度	—	その他	その他	その他							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市高齢者音楽療法推進事業実施要綱											
総合計画と連携する計画等	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,文化芸術振興計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			8 高齢者に対する市単独事業のあり方の検討								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	1,655	1,655	1,655	1,655	1,655	1,655		1,655		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	0		
		一般財源	1,655	—	1,655	1,655	—	1,655	1,655	1,655		
	人件費 <sup>*</sup> B	508	508	510	510	510	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	2,163	2,163	2,165	2,165	2,165	1,655	1,655	0	1,655	0	0
	人工(単位:人)	0.06		0.06								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民 → 特別養護老人ホーム入居者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者施設に音楽療法を取り入れ、認知症高齢者や要介護高齢者等が精神的な安定と認知症の進行や問題行動が軽減されることにより、施設や在宅における生活の質の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市内の社会福祉法人が会員となり構成されている川崎市老人福祉施設事業協会に事業を委託し、高齢者施設の中から実施施設を選定のうえ、音楽療法を実施しています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 高齢者施設において音楽療法を実施(20施設程度) ② 他の類似事業との事業効果等分析	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 26施設において音楽療法を実施しました。 ② 他の類似事業について調査し、実施手法の見直しについて関係団体へのヒアリングを実施するなど、検討を開始しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	事業実施施設数	目標	20	20	20	20	施設
		説明 川崎市老人福祉施設事業協会へ委託し、選定され、音楽療法を実施した施設数	実績	24	26	—	—	
2	説明		目標					
			実績			—	—	
3	説明		目標					
			実績			—	—	
4	説明		目標					
			実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		運動療法や作業療法など、他の療法でも効果が期待できるとされている状況等を踏まえ、今後、当該事業の実施手法の見直しや効率化等が求められます。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度:高齢者施設の入居者等に対し、認知症高齢者等の精神的な安定や問題行動の軽減による施設内における生活の質向上を目的として実施していますが、運動療法や作業療法など、他の療法でも効果が期待できるとされている状況等を踏まえ、当該事業の実施手法の見直しについて、関係団体へのヒアリングを実施するなど、検討を開始しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
評価の理由		施設においては、重度の要介護高齢者の入居が増加しており、そのような状況のなかで、精神的な安定と認知症の進行や問題行動の軽減を図っていく当該事業の必要性は高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	当該事業により精神的な安定と認知症の進行や問題行動の軽減を図っていくことは、入居者の状態の改善や円滑な施設運営に有効です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由		運動療法や作業療法など、他の療法でも効果が期待できるとされている状況等を踏まえ、今後、当該事業の実施手法の見直しについて継続して検討します。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	当該事業により入居者の精神的な安定と認知症の進行や問題行動の軽減を図っていくことは、入居者の状態の改善や円滑な施設運営に資するものです。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	音楽療法は、認知症高齢者や要介護高齢者等が精神的な安定と認知症の進行や問題行動が軽減され、施設や在宅における生活の質の向上に繋がるものとされていますが、運動療法や作業療法など、他の療法でも効果が期待できるとされている状況等を踏まえ、今後、当該事業の実施手法の見直しについて関係団体へのヒアリングを実施するなどし、継続して検討します。 (屋内での実施のため、新型コロナウイルス感染予防に十分留意し、事業を実施する必要があります。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所		変更前 (次年度計画上の記載)	
		変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
		変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10402090	高齢者緊急一時入所事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成12年度	—	その他	その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、川崎市高齢者等短期入所ベッド確保事業実施要綱、川崎市養護老人緊急一時入所事業実施要綱												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	21,095	20,079	21,095	21,356	20,736	21,095	21,339		21,095		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	1	—	1	1	—	1	1		1		
		一般財源	21,094	—	21,094	21,355	—	21,094	21,338		21,094		
	人件費※ B	15,331	15,331	17,842	17,842	17,842	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	36,426	35,410	38,937	39,198	38,578	21,095	21,339	0	21,095	0	0		
人工(単位:人)	1.81		2.1										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 高齢者福祉サービスの充実 直接目標 介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内に居住し、身体上又は精神上の障害があるため、在宅での援助を必要とする高齢者等で、緊急に一定期間の施設入所が必要になった方、又は、介護者の事情により介護が受けられない方等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	在宅で援助を必要とする高齢者等の緊急受入ニーズに対応します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	特別養護老人ホームや介護老人保健施設等に、一時的ないし短期的に入所させることより、高齢者等に在宅生活の継続を確保します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①緊急受入ニーズに対応するため、緊急一時入所事業や短期入所ベッド確保事業等の支援策の実施
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①緊急一時入所事業(累計利用日数:94日)や短期入所ベッド確保事業(累計利用日数106日)等の支援策を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	養護老人緊急一時入所事業累計利用日数	目標	—	—	—	—	日
	説明 事業対象者が当該事業を利用した日数の年間累計	実績	45	94	—	—	
2 成果指標	高齢者等短期入所ベッド確保事業累計利用日数	目標	—	—	—	—	日
	説明 事業対象者が当該事業を利用した日数の年間累計	実績	113	106	—	—	
3 成果指標	高齢者緊急受入事業累計利用日数	目標	—	—	—	—	日
	説明 事業対象者が当該事業を利用した日数の年間累計	実績	64	85	—	—	
4		目標					
	説明	実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	介護者の事情等に加え、全国的に虐待や徘徊等も増加する中、突発的に起こる緊急事態に迅速かつ臨機応変な対応を図ることが今後も求められます。
<b>事業の見直し・改善内容</b>  具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	介護者の事情等に加え、全国的に虐待や徘徊等も増加する中、突発的な緊急事態に迅速かつ臨機応変な対応を図ることが、今後も求められています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	緊急ニーズに応じて実績が変化する性質の事業であるため。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	当該事業は、全て民間事業者者に委託しています。 徘徊高齢者等で感染症の疑いがある者について、感染症拡大の懸念から緊急入所を断られる等に課題について、改善の余地があると考えています。	

<b>施策への貢献度</b>	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b> B 徘徊や虐待等により緊急的な受入対応を行うことにより、高齢者等の安心安全に資するなど、一定程度貢献がありました。
----------------	--	--

## 改善 (Action)

<b>今後の事業の方向性</b>	<b>方向性区分</b> I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b> 今後も高齢者等の緊急ニーズに、引き続き適切に対応していく一方、改善すべき課題等について検討していきます。
	<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10402100	高齢者保健福祉計画推進事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	その他	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 老人福祉法、介護保険法												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、住宅基本計画、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		6,890	5,995	25,902	23,632	22,473	14,608	16,464	6,890		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0	0	0	0
			市債	0	—	0	0	—	0	0	0	0	0
			その他特財	431	—	361	363	—	361	366	361	—	—
			一般財源	6,459	—	25,541	23,269	—	14,247	16,098	6,529	—	—
	人件費* B		3,388	3,388	5,098	5,098	5,098	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		10,278	9,383	31,000	28,730	27,571	14,608	16,464	0	6,890	0	0
	人工(単位:人)		0.4		0.6								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 高齢者福祉サービスの充実 介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内高齢者、市内介護保険サービス事業者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	川崎らしい都市型の地域居住を実現できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるまちづくりとともに、介護が必要になっても「かわさき」で暮らし続けられる支え合いのまちづくりを進めます。具体的には、①いきがい・介護予防施策等の推進、②地域のネットワークづくりの強化、③利用者本位のサービスの提供、④認知症高齢者施策の充実、⑤高齢者の多様な居住環境の実現の5つの取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「かわさきいきいき長寿プラン(高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画)」の進行管理及び計画策定に向けた取組の実施 ②高齢者実態調査の実施及び分析	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①「かわさきいきいき長寿プラン」の進行管理について、点検・評価を行い、5つの取組(①いきがい・介護予防施策等の推進、②地域のネットワークづくりの強化、③利用者本位のサービスの提供、④認知症高齢者施策の充実、⑤高齢者の多様な居住環境の実現)について、ほぼ目標どおりに進んでいることを確認しました。 ②各関係部署や関係団体と調整を進めながら、高齢者実態調査の実施及び分析を行い、計画策定に向けて取組を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国より、第7期計画の策定にあたっての基本指針において、「高齢者の自立支援・重度化防止に向けた保険者機能の強化の推進、地域共生社会の推進、医療計画等との整合性の確保、介護を行う家族への支援や虐待防止対策の推進及び「介護離職ゼロ」に向けた、介護をしながら仕事を続けることができるようなサービス基盤の整備」などが示されました。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H29年度：法定で3年毎に見直しを行うこととされており、平成29年度に今回(第7期)計画の策定を行い、第7期計画期間中だけでなく、高齢化が一段と進む令和7(2025)年までのサービスの充実の方向性を定め、中長期視点に立って計画を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	高齢者保健福祉計画は、法定で市町村に策定が義務付けられており、行政が主体的に計画策定、進捗管理等を行う必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	具体的な数値等がありませんが、当該計画を市民や事業者等に周知し、理解を広めています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	計画策定については、民間の委託業者も含め検討を進めて策定していますが、計画の推進については、各事業の推進となり、庁内の確認・検討を行う内容のため、民間委託・事業手法等の見直しによる経費の削減は難しいと考えます。 また、質の向上については、計画の推進を踏まえた各事業の推進という視点で検討の場などで質の向上につながる余地もあると考えます。	
施策への 貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	当該計画の推進により、可能な限り自立した生活を送ることができるよう、在宅での生活を基本とした介護サービスの提供や、在宅での生活が困難となった際に利用できる特別養護老人ホーム等の施設サービスの効果的かつ計画的な整備を進めることができ、高齢者が安心して暮らせる地域の仕組みをつくる施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	令和2年度は3年に一度策定するいきいき長寿プランの策定年のため、実態調査の結果を踏まえ、これまでの取組の検証や本市の課題解決に向けた検討を行い、第8期いきいき長寿プランを策定し、改めて取組を進めていきます。 (新型コロナウイルス感染症を踏まえ、計画策定における検討委員会については、50人規模の会議となってしまうため、書面開催など感染拡大防止に配慮しながら工夫して取組を進めていきます。)
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)
		変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード 10402110	事務事業名 在宅福祉・医療サービスの推進事業				政策体系別計画の記載 無							
担当	組織コード 404100	所属名 健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) その他								
	—	—											
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) ・川崎市老人福祉法施行細則 ・川崎市あんしん見守り一時入院等事業実施要綱												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	7,184	5,640	7,184	7,858	5,146	7,184	6,993		7,184			
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0		
		市債	0	-	0	0	-	0	0		0		
		その他特財	828	-	828	463	-	828	483		828		
		一般財源	6,356	-	6,356	7,395	-	6,356	6,510		6,356		
	人件費※ B	15,077	15,077	16,567	16,567	16,567	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	22,261	20,717	23,751	24,425	21,713	7,184	6,993	0	7,184	0	0	
	人工(単位:人)	1.78		1.95									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	<b>政策</b> 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる <b>施策</b> 高齢者福祉サービスの充実 <b>直接目標</b> 介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	① 認知症や高齢者虐待等を理由により、介護サービスの利用が著しく困難な高齢者 ② 医学的管理が必要な医療依存度の高い在宅療養高齢者等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	① やむを得ない事由により介護サービスを利用することが困難な者に対して、介護サービスの提供を行います。 ② 医療依存度の高い高齢者等の安心・安全な在宅療養を継続支援します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	① 老人福祉法第10条の4に基づき、介護サービスが利用できるよう措置を行います。 ② 医療機関への入院治療又は介護老人保健施設への一時入所を、川崎市看護協会や川崎市病院協会に委託実施します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① あんしん見守り一時入院等事業による在宅療養高齢者等の支援 ② 在宅福祉サービス保護措置による緊急時への対応
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	① あんしん見守り一時入院等事業による在宅療養高齢者等の支援【難病患者等居宅生活支援事業から神経難病患者等一時入院事業を移行し統合】

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ① あんしん見守り一時入院等事業による在宅療養高齢者等の支援(14件)を実施しました。 ② 在宅福祉サービス保護措置による緊急時の短期入所対応(27日)を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	あんしん見守り一時入院等事業利用者数	目標	-	-	-	-	人
		実績	25	14	-	-	
2 成果指標	短期入所生活介護利用日数(延べ日数)	目標	-	-	-	-	日
		実績	59	27	-	-	
3	説明	目標					
		実績			-	-	
4	説明	目標					
		実績			-	-	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	今後の高齢者施策においては、医療と介護の連携がより一層求められます。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 本事業の利用調整窓口を、在宅医療サポートセンターの運営を担っている川崎市看護協会に変更し、事業の効率化を図りました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	当事業においては、行政が主体的に実施する必要があるため。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	事業の安定的な運用により、在宅福祉・医療サービスの推進を図っています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	各施設との連携を深めるとともに、事務マニュアル等の整備による事務改善を図ります。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	B	当事業は、環境上の理由又は経済的な理由で、家庭で養護を受けることが困難な65歳以上の高齢者や、医学的管理が必要な医療依存度の高い在宅療養高齢者などに対するサービスを提供することで、在宅福祉・医療サービスの推進に寄与しています。	

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b> I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I	高齢者の在宅生活支えるため、緊急時に対応できる支援施策を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)



# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10402120	川崎市老人福祉施設事業協会の運営				無							
担当	組織コード	所属名											
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	その他								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市老人福祉施設事業協会運営費補助金交付要綱												
総合計画と連携する計画等	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,文化芸術振興計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	13,174	13,174	13,174	13,136	13,136	13,174	13,136		13,174			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	13,174	—	13,174	13,136	—	13,174	13,136		13,174		
	人件費※ B	5,167	5,167	2,719	2,719	2,719	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	18,341	18,341	15,893	15,855	15,855	13,174	13,136	0	13,174	0	0		
人工(単位:人)	0.61		0.32										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	団体 → 川崎市老人福祉施設事業協会	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市内の高齢者施設間の連絡調整や職員研修、人材確保、統一行事の開催等により、適正な施設運営及び入居者の処遇向上並びに高齢者施設間の連携を図ることを目的に予算の範囲内において運営費を補助します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎市老人福祉施設事業協会の運営費のうち、市内の高齢者施設間の連絡調整や職員研修、人材確保、統一行事の開催等及び事務管理経費について、予算の範囲内において補助金を交付します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①川崎市老人福祉施設事業協会の運営費の一部を補助 ・施設長会の開催 ・人材確保策の検討 ・各種研修事業の実施 ・各種行事の開催 ・入居システムの的確な運用 等	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 施設長会の開催については、6回開催しました。 人材確保策については、施設が抱える課題等について、市と密に連携し情報共有することで人材の確保を図りました。 各種研修事業の実施については、理事長・施設長合同研修会等を4回実施しました。 各種行事の開催については囲碁・将棋大会等の地域交流行事を3回開催しました。 入居システムについては、安定的な運用を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	施設長会の開催回数	目標	—	—	—	—	回
	説明 施設間の連絡・調整及び本市との情報共有等を目的に開催する施設長会の開催回数	実績	6	6	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	「かわさきいきいき長寿プラン(川崎市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画)」に基づく高齢者福祉施策の充実に向け、川崎市老人福祉施設事業協会との効果的な連携、ヒアリング等を実施しながら、当該協会の円滑かつ効果的な運営支援を引き続き行っていくことが適切であると考えています。		
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	市内の高齢者施設間の連絡調整や職員研修、人材確保、統一行事の開催等により、適正な施設運営及び入居者の処遇向上並びに高齢者施設間の連携を図ることを目的に運営費を補助する必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	適正な施設運営及び入居者の処遇向上並びに高齢者施設間の有機的な連携に資する効果的な事業です。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	適正な施設運営及び入居者の処遇向上並びに高齢者施設間の有機的な連携の実現には、効果的かつ効率的な事業です。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	適正な施設運営及び入居者の処遇向上並びに高齢者施設間の有機的な連携に資する効果的な事業です。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10402130	民間老人福祉施設入所者処遇改善及び施設振興				無							
担当	組織コード	所属名											
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市老人ホーム被措置者等処遇改善費支給要綱、川崎市老人福祉施設育成費助成交付要綱												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略 高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	595,644	593,423	587,005	586,927	583,933	533,351	531,538		463,638		
		国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0		
		市債	0	-	0	0	-	0	0		0		
		その他特財	0	-	0	0	-	0	0		0		
		一般財源	595,644	-	587,005	586,927	-	533,351	531,538		463,638		
	人件費 <sup>※</sup> B	1,101	1,101	1,189	1,189	1,189	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	596,745	594,524	588,194	588,116	585,122	533,351	531,538	0	463,638	0	0	
	人工(単位:人)	0.13		0.14									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	介護保険施設等 → 特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム(ケアハウス) 他	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	特別養護老人ホーム等の施設入所者への処遇の低下等を防ぎ、施設の安定的な運営が図られるよう、施設の区分(特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム)に応じて、処遇改善費や施設振興費等を助成します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	施設を運営する社会福祉法人に対し、予算の範囲内において、処遇改善費や施設振興費等を助成します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①施設を運営する社会福祉法人に対し、予算の範囲内において、処遇改善費等を助成します。	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①施設の安定的な運営が図られるよう適切に処遇改善費や施設振興費等の助成を38施設に行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 助成実施施設数	目標	—	—	—	—	施設
		実績	38	38	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	施設入所者への処遇低下等を防ぎ、施設の安定的な運営が図られるよう、施設の区分(特別養護老人ホーム、養護老人ホーム、軽費老人ホーム)に応じた処遇改善費や施設振興費等の一定程度の助成は、引き続き実施していくことが適切であると考えています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	入所者の処遇の低下を防ぎ、施設の安定的な運営を確保するためのものであるため、行政が行うべきものです。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	助成対象施設について、安定的な運営を確保できており現在も高い稼働率で運営されています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	介護保険制度等により運営される施設に対する報酬単価は国により定められているため、対象施設に対する一定程度の助成は、施設入所者への処遇低下等を防ぎ、介護サービスの質の維持向上のため、今後も同様の手法にて助成を継続する必要があります。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	対象施設に助成を行い、安定的な運営を確保できており、介護が必要となっても安心して暮らせる環境づくりに貢献しています。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	助成対象施設における介護サービスの質の維持向上に向けて、引き続き施設を運営する事業者を支援していきます。
	<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)		
	<b>変更の理由</b>		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10402140	養護・軽費老人ホームの運営				無							
担当	組織コード	所属名											
	404100	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	昭和28年度	—	その他	その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市養護老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例、川崎市軽費老人ホームの設備及び運営の基準に関する条例、老人福祉法等												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画,住宅基本計画,人権施策推進基本計画,男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	44,370	45,505	44,370	43,544	44,724	44,370	44,804		44,370			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	44,370	—	44,370	43,544	—	44,370	44,804		44,370		
人件費※ B	847	847	850	850	850	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	45,217	46,352	45,220	44,394	45,574	44,370	44,804	0	44,370	0	0		
人工(単位:人)	0.1		0.1										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	環境上及び経済上の理由により、自宅で養護が受けながら生活することが難しい方・家庭環境や住宅事情等の理由により、自宅で生活することが困難な方	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	家族と同居できない事情のある高齢者の自立した生活を支援します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	食事や生活相談等のサービスを提供し、自立した生活が確保できるよう必要な支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 居宅での生活が困難な高齢者への措置入所の実施 ② 養護老人ホーム及び軽費老人ホームへの運営支援の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ① 環境上の理由及び経済的理由により居宅において養護を受けることが困難な方の措置入所(209人)を行いました。 ② 利用者の処遇改善及び事業所の安定運営を図るため、高齢福祉サービスを提供する事業所に対して、市独自の支援(運営費補助)を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	養護老人ホーム入所措置人数	目標	—	—	—	—	人
	説明	本市が養護老人ホームに入所措置した人数(市外施設も含む)。年度末における入所者数を表記しています。	実績	223	209	—	
2 成果指標	軽費老人ホーム入所者人数	目標	—	—	—	—	人
	説明	市内軽費老人ホーム3施設に入所した人数。1か月に1名入所していた場合を1人としています(同じ人が1年間継続して入所していれば12人とします)。	実績	2,904	2,908	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	家族からの援助を受けることが困難な高齢者の増加に加え、経済的な不安を持つ高齢者も多く、今後も事業継続が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H24年度: 指定管理施設であった、軽費老人ホーム「福寿荘」については、建物の老朽化と耐震強度不足による再編整備に伴い閉園の計画が図られていましたが、調整が整ったため、計画より1年間早く閉園としました。 H18年度: 養護老人ホーム「恵楽園」及び軽費老人ホーム「福寿荘」に指定管理制度を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	家族等からの援助を受けることが困難な高齢者の増加に加え、経済的な不安を持つ高齢者も多く、今後も事業継続が求められています。なお、市内養護老人ホームは指定管理と民間により運営されており、軽費老人ホームはすべて民間により運営されています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	養護老人ホーム及び軽費老人ホームの定員が定められており、概ね定員入所の状態が継続しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	事業手法等の見直しについては、各施設との連携を深めるとともに、事務マニュアル等の整備により事務改善は可能です。質の向上については、福祉事務所と事務所管課と役割分担を明確にし、部署間で連携しながら事業遂行を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	家族等からの援助を受けることが困難な高齢者や経済的に不安を持つ高齢者の受け皿として、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 各施設との連携をより深めて、事務改善を図りつつ、事業を継続していきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	10402150				事務事業名	老人保護措置				政策体系別計画の記載	無	
	組織コード	404100				所属名	健康福祉局長寿社会部高齢者事業推進課						
担当													
実施期間	事業開始年度	昭和38年度		事業終了年度	—		事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)		分類2(内部事務)			
								その他		—			
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 老人福祉法、川崎市老人福祉法施行細則、老人福祉法に基づく措置に係る要綱												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		478,231	465,592	478,231	488,120	450,781	478,231	476,022		478,231	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	106,334	—	106,334	105,623	—	106,334	107,222		106,334		
		一般財源	371,897	—	371,897	382,497	—	371,897	368,800		371,897		
人件費* B		27,697	27,697	34,154	34,154	34,154	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)		505,928	493,289	512,385	522,274	484,935	478,231	476,022	0	478,231	0		
人工(単位:人)		3.27			4.02								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者福祉サービスの充実
	直接目標	介護が必要になっても高齢者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	認知症や家庭等から虐待を受けているなどの環境上の理由及び経済上の理由により保護が必要な高齢者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	身体上又は精神上の障害があるため、日常生活を営むのに支障ある高齢者が、その環境に応じて、自立した日常生活を営むのに最適な支援を受けられるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	養護老人ホームや特別養護老人ホームに高齢者の入所措置を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①在宅生活が困難な高齢者の養護老人ホームや特別養護老人ホームへの措置入所の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①在宅生活が困難な高齢者の養護老人ホームや特別養護老人ホームへの措置入所(213人)を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	養護老人ホーム及び特別養護老人ホーム入所措置人数	目標	—	—	—	—	人
	説明 本市が養護老人ホーム及び特別養護老人ホームに入所措置した人数(市外施設も含む)。年度末における入所者数を表記しています。	実績	225	213	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	介護者の事情等に加え、全国的に虐待や徘徊等も増加する中、突発的に起こる緊急事態に迅速かつ臨機応変な対応を図ることが今後も求められます。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度: 事務取扱マニュアルである老人保護措置取扱要領を改定しました。 H18年度: 養護老人ホーム「恵楽園」に指定管理制度を導入しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	介護者の事情等に加え、全国的に虐待や徘徊等のケースが増加する中、突発的な緊急事態に迅速かつ臨機応変な対応を図ることが今後も求められています。本市においては、養護老人ホーム及び特別養護老人ホームについては、指定管理又は民間により運営されています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	養護老人ホーム及び特別養護老人ホームの定員が定められており、概ね定員入所の状態が継続しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	民間の活用については、公設施設である恵楽園に指定管理制度を導入するといった対応を図っています。事業手法等の見直しについては、各施設との連携を深めるとともに、事務マニュアル等の整備により事務改善は可能です。質の向上については、福祉事務所と事務所管課と役割分担を明確にし、部署間で連携しながら事業遂行を行っています。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b> 介護者の事情や虐待等のため、適切な介護が受けられない高齢者の受け皿として、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b> I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b> 各施設との連携をより深めて、事務改善を図りつつ、事業を継続していきます。
	<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)
		<b>変更の理由</b>	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)



# 施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり					
	政策(2層)	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しきみをつくる			計画当初値(H27年)	直近実績値(R1年)	最終目標値(R7年)
	市民実感指標	①	高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合	20.7%	28.2%	25.0%	
		②					
施策(3層)	施策コード	施策名					
	10403000	高齢者が生きがいを持てる地域づくり					
担当	組織コード	所属名					
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課					
関係課							
施策の主な課題	●高齢者がこれまで培ってきた経験や知識を活かして地域活動に参加することのできるしきみの充実や、子どもから高齢者までの多世代による日常的な交流を促進する地域コミュニティの拠点づくりが求められています。						
施策の方向性	●さまざまな経験や知識を有する高齢者の地域づくりへの参加や、高齢者の生きがい、健康づくりを支援する仕組や環境の整備 ●子どもから高齢者までの多世代による日常的な交流を促進し、あらゆる世代の多様な人材が活動する地域コミュニティの拠点づくりに向けた取組の実施						
直接目標	高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくる						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析										
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)			1期策定時 2期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等	
成果指標	1	収入を伴う仕事をしている高齢者の割合	26.7 (H25)	目標値① 実績値②	- -	32.5 31.8	- -	- -	%	
		指標の説明 高齢者を対象とする調査(無作為抽出23,000人)において「収入が伴う仕事をしている」と回答した高齢者の割合	29.6 (H28)	達成率③/④ 指標達成度	- -	97.8% b	- -	- -	↑ 増減	
	2	シルバー人材センターを通じて、仕事に就いた高齢者の数	2,453 (H25)	目標値① 実績値②	2,510 2,118	2,520 1,973	2,535 -	2,550 -	人	
		指標の説明 シルバー人材センターの登録者のうち、仕事に就いた人の数(年合計延べ人数)	2,480 (H28)	達成率③/④ 指標達成度	84.4% c	78.3% c	- -	- -	↑ 増減	
	3	ほぼ毎日外出している高齢者の割合	48.1 (H25)	目標値① 実績値②	- -	52.5 52.5	- -	- -	%	
		指標の説明 高齢者を対象とする調査(無作為抽出23,000人)において、「ほぼ毎日外出している」と回答した高齢者の割合	50.8 (H28)	達成率③/④ 指標達成度	- -	100.0% a	- -	- -	↑ 増減	
	4	高齢者向け施設(いきいきセンター)の利用実績	28.9 (H25)	目標値① 実績値②	29.1 26.5	29.1 24.0	29.1 -	29.1 -	万人	
		指標の説明 いきいきセンターの延べ利用者数(年間) ※「指標達成度b」の個別設定値:27.46%(第1期策定時の95%)	28.2 (H28)	達成率③/④ 指標達成度	91.1% c	82.5% c	- -	- -	↑ 維持	
	5	生活に「はり」や「楽しみ」を感じている高齢者の割合	35.1 (H25)	目標値① 実績値②	- -	50 43.4	- -	- -	%	
		指標の説明 高齢者を対象とする調査(無作為抽出23,000人)において、生活に「はり」や「楽しみ」を「とても感じる」あるいは「まあ感じる」と回答した高齢者の割合	43.7 (H28)	達成率③/④ 指標達成度	- -	86.8% b	- -	- -	↑ 増減	
	数値で把握できる補足指標 (指標の説明)				実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
	1	いこいの家及びいきいきセンターの利用者数			実績	875,135	796,619	-	-	人
		指標の説明 いこいの家48館及びいきいきセンター7館の年間利用者数								
	2	シルバー人材センターの労働者派遣事業の契約金額			実績	84,360	104,636	-	-	千円
		指標の説明 従来の受託(請負・委任契約)方式による就労形態とは異なり、派遣先の事業所等で指揮・命令を受けて働く労働者派遣事業の契約金額								
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		●いこいの家・いきいきセンターの運営に関して、令和元年度からの新たな指定管理期間の仕様書に、多世代交流をはじめとした地域交流事業の実施を位置づけ、地域交流事業のより一層の普及・啓発を図りました。 ●平成30年度に「いこいの家・老人福祉センター活性化計画(IRAP)」を策定し、これまでの多世代交流を含む地域交流などの取組を踏まえながら、ソフト面、ハード面双方について、両施設のあり方やより効果的な活性化の方策等についての方向性を示しました。								

<b>指標等の成果分析</b> (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)	<ul style="list-style-type: none"> <li>●企業等による65歳以上への定年引上げや高齢者の雇用環境が整備されてきたこと等、経済・社会情勢の変化等の要因により、シルバー人材センターを通じて仕事に就いた高齢者数は減少しているものの、本市高齢者実態調査(R1年度)において、収入を伴う仕事をしている高齢者の割合は増加しており、高齢者の就業の場の確保の推進施策としては、一定の成果があったものと考えます。</li> <li>●シルバー人材センター同様、いこいの家及びいきいきセンターの利用者についても企業等による65歳以上への定年引上げや高齢者の雇用環境が整備されてきたこと等により新規利用者の確保が困難であったこと他、台風等の災害や新型コロナウイルスの影響等により既存利用者が減少したため、目標を下回りましたが、高齢者の地域活動の場を提供し、社会参加の充実を図るという点においては一定の成果があったものと考えます。</li> </ul>
---	---

※ 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満】  
 (第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)  
 ※ 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

### 3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
					H30年度				
					R1年度(決算額は見込)				
					R2年度				
					R3年度				
1	10403010	補助・助成金	高齢者の外出を支援することにより、高齢者の社会参加を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高齢者特別乗車証明書の交付(H30:220,629人、R1:229,174人)</li> <li>●道路交通法上の手続きに係る福祉有償運送事業者に対する支援の実施</li> </ul>	1,742,127	1,758,310	3	A	II
					1,972,829	1,967,291	3	A	II
					2,220,143	-	-	-	-
					1,942,080	-	-	-	-
2	10403020	補助・助成金	希望する高齢者の就業の機会を確保することにより、生きがいづくりと社会参加を促進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高齢者の就業の場の確保に向けたシルバー人材センターの運営支援の実施 登録者数(H30:5,399人、R1:5,724人) 受注件数(H30:6,865件、R1:6,262件) 就業者数(H30:2,118人、R1:1,973人)</li> </ul>	129,526	126,525	4	B	II
					133,419	130,290	4	B	II
					134,720	-	-	-	-
					129,526	-	-	-	-
3	10403030	その他	高齢者が地域社会でいきいきとした生活を送ることができるよう、生きがいづくりを支援します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生きがいづくりの推進に向けた自己啓発講演会(H30:1回、R1:0回)、介護予防いきいき大作戦普及・啓発イベント(H30:1回、R1:1回)、シニア向け講座の開催(H30:4講座、R1:4講座)</li> <li>●敬老祝品の贈呈(H30:5,286人、R1:5,823人)及び市長敬老訪問の実施</li> <li>●全国健康福祉祭(ねんりんピック)への選手派遣(H30:124人、R1:134人)</li> </ul>	135,838	136,378	3	A	I
					144,795	144,022	3	A	I
					164,210	-	-	-	-
					144,838	-	-	-	-
4	10403040	施設の管理・運営	高齢者が地域活動に積極的に参加する場を提供するとともに、介護予防の拠点として高齢者の健康増進を図るため、いこいの家及びいきいきセンターを適切に運営します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●指定管理者によるいこい及びいきいきセンターの家の運営(H30:55館、R1:55館)</li> <li>●多世代交流をはじめとした地域交流のための連携事業の実施(H30:48館、R1:55館)※H30は連携モデル事業として実施</li> <li>【H30】地域コミュニティ形成のための「いこいの家・老人福祉センター活性化計画」の策定(平成31年3月)</li> </ul>	797,002	791,347	3	A	II
					837,281	795,618	4	B	II
					948,006	-	-	-	-
					788,839	-	-	-	-

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】  
 ※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度合いが薄い】  
 ※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

### 4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
	A. 順調に推移している (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	<b>B</b>	

### 5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な事業構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	<b>II</b>	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10403010	高齢者外出支援事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	昭和49年度	—		補助・助成金	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市高齢者外出支援乗車事業に関する条例、川崎市高齢者外出支援乗車事業に関する条例施行規則												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、ウェルフェアイノベーション推進計画、総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			7 高齢者外出支援乗車事業制度のあり方の検討									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	1,742,127	1,758,310	1,842,080	1,972,829	1,967,291	1,892,080	2,220,143		1,942,080		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
	一般財源	1,742,127	—	1,842,080	1,972,829	—	1,892,080	2,220,143		1,942,080			
人件費※ B	19,735	19,735	17,587	17,587	17,587	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	1,761,862	1,778,045	1,859,667	1,990,416	1,984,878	1,892,080	2,220,143	0	1,942,080	0	0		
人工(単位:人)	2.33		2.07										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 高齢者が生きがいを持てる地域づくり 直接目標 高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市の区域内に住所を有する年齢70歳以上の者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者の社会的活動への参加を促進し、高齢者の健康と福祉の増進を図る。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	①市内運行のバス路線に優待乗車可能な「高齢者特別乗車証明書」を、70歳に到達する誕生日の前月に郵送で交付することにより、高齢者の社会的活動の参加の促進を図っています。大人運賃の半額で乗車可能な「コイン式」と、1か月あたり1,000円の負担で期間中は何度でも乗車可能な「フリーバス式」があります。 ②福祉有償運送の道路運送法上の手続きにおける事業者への支援を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①バス優待乗車証の交付など、高齢者外出支援乗車事業の実施 ②高齢者の増加に対応した持続可能な制度の構築に向けた検討・調整 ③道路運送法上の手続きとなる川崎市福祉有償運送運営協議会を通じた事業者支援
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①高齢者特別乗車証明書(230,138人)及び高齢者フリーバス(167,027枚)の交付など、高齢者外出支援乗車事業を実施しました。 ②高齢者の増加に対応した持続可能な制度の構築に向けた庁内検討・調整を行いました。 ③福祉有償運送の道路運送法上の手続きにおける事業者支援を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	高年齢者特別乗車証明書の交付枚数	目標	207,700	214,138	220,776	227,620	人
		実績	220,629	229,174	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	現行制度を開始してからの高齢者人口の急増等の状況変化に対応するため、持続可能な運営に向けた制度のあり方について検討を進めます。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:対象者名簿を紙名簿から電子データに移行し、事務を効率化しました。 H29年度:補助金の算定について、利用実態調査の結果に基づき、算定方法を見直しました。 H24年度:補助金の算定について、利用実態調査の結果に基づき、算定方法を見直しました。 H16年度:無料の敬老バスから無料の高齢者特別乗車証明書と有料の高齢者フリーバスの併用制に改め、補助事業としました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	高齢者の社会的活動への参加のため、外出を支援する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	高齢者の社会的活動への参加を促進し、福祉の増進を図っています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	対象者名簿を紙名簿から電子データに移行し、事務の効率性を上げました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	高齢者の外出を支援することにより、社会的活動の参加を促進し、いきがづくりや健康づくりに貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード 10403020	事務事業名 高齢者就労支援事業				政策体系別計画の記載 有							
担当	組織コード 404300	所属名 健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等) 補助・助成金	分類2(内部事務) —								
	—	—											
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 高齢者等の雇用の安定等に関する法律、公益財団法人川崎市シルバー人材センター補助金交付要綱など												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略,地域福祉計画,高齢者保健福祉計画,介護保険事業計画,ウェルフェアイノベーション推進計画,男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	129,526	126,525	129,526	133,419	130,290	129,526	134,720		129,526			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	40,000	—	40,000	40,000	—	40,000	40,000		40,000		
		一般財源	89,526	—	89,526	93,419	—	89,526	94,720		89,526		
	人件費※ B	2,541	2,541	2,549	2,549	2,549	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	132,067	129,066	132,075	135,968	132,839	129,526	134,720	0	129,526	0	0		
人工(単位:人)	0.3		0.3										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策 高齢者が生きがいを持てる地域づくり
	直接目標 高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	希望する高齢者の就業の機会を確保することにより、生きがいづくりと社会参加を促進します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	シルバー人材センターにおいて、健康で働く意欲を持つ高齢者に会員登録していただき、臨時的・短期的又は軽易な業務に係る就業機会を確保します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①シルバー人材センターに対する支援を通じた高齢者の就業の場の確保
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①シルバー人材センターの受注件数について、目標値を下回ったものの、企業等による65歳以上への定年引き上げや高齢者の雇用環境が整備されてきた等、経済・社会情勢の変化が要因のひとつと考えられており、会員数は目標値を達成していることや、令和元年度の川崎市高齢者実態調査において、収入がともなう仕事をしていると回答した割合が、31.8%(H28年度:29.6%)と増加傾向にあることから、高齢者の就業機会の確保の推進施策としては、一定の成果はあったものと考えます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	シルバー人材センター登録者数	目標	5,250	5,500	5,750	6,000	人
	説明 シルバー人材センターに登録した会員数	実績	5,399	5,724	—	—	
2 成果指標	シルバー人材センター受注件数	目標	7,900	8,050	8,200	8,350	件
	説明 シルバー人材センターが業務を受注した件数	実績	6,865	6,262	—	—	
3 成果指標	シルバー人材センターを通じて、仕事に就いた高齢者の数	目標	2,510	2,520	2,535	2,550	人
	説明 シルバー人材センターの就業実人員	実績	2,118	1,973	—	—	
4		目標					
	説明	実績			—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢化がますます進行する中で、高齢者のいきがい・健康づくりや社会参加を促進することが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H30年度:平成31年1月から新規会員登録について、月一回開催の登録説明会方式を予約制随時登録方式へ変更することで、会員登録希望者の利便性の向上を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	超高齢社会を迎える中、シルバー人材センターによる働く意欲のある高齢者の就業機会の確保、就業を通じた生きがいづくりの促進、社会参加の場の提供など、その役割は重要性が増している状況にあります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	シルバー人材センター受件数等について、目標値を下回ったものの、経済・社会情勢の変化が要因のひとつとして考えられており、高齢者の就業の場の確保の推進施策としては、一定の成果を上げています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	シルバー人材センターについては、より自立した経営基盤を築くことを目標とし、安定した自主財源を確保しつつ、財務内容の健全化に取り組む必要があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	これまでの様々な取組により、着実に実績を積み上げ、高齢者の就業の場を確保できたことから、高齢者の就業を通じた生きがい・健康づくりの促進、社会参加の場の提供に貢献しています。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業 の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	超高齢社会を迎える中、高齢者の就業支援は今後ますます重要になっていくことから、シルバー人材センターの認知度を向上させる取組をより推進するとともに、会員向け調査の実施などにより課題を検証した上で、就業機会の確保と拡大に努めながら、高齢者の就業を通じた生きがい・健康づくりの促進、社会参加の場の提供に取り組んでいきます。 (新型コロナウイルス感染症に係る社会情勢の変化を見極めつつ、引き続き普及啓発活動を実施するとともに、就業機会の確保と拡大に努めながら、高齢者の就業を通じた生きがい・健康づくりの促進、社会参加の場の提供に取り組んでいきます。)
	今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)
		変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10403030	生涯現役対策事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市シニアパワーアップ推進事業実施要綱、川崎市敬老祝事業実施要綱など												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域福祉計画、高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画、健康増進計画、スポーツ推進計画、男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	135,838	136,378	138,838	144,795	144,022	142,371	164,210		144,838			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	399	—	0	0		0		
		一般財源	135,838	—	138,838	144,396	—	142,371	164,210		144,838		
	人件費 <sup>※</sup> B	23,631	23,631	23,874	23,874	23,874	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	159,469	160,009	162,712	168,669	167,896	142,371	164,210	0	144,838	0	0	
	人工(単位:人)	2.79		2.81									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 高齢者が生きがいを持てる地域づくり 高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者が地域で生き生きとした生活を送ることができるよう、生きがいづくりを支援します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	高齢者が生きがいを持ち続けて地域社会に参加できるよう、シニアパワーアップ推進事業、介護予防いきいき大作戦、敬老祝事業、全国健康福祉祭への選手派遣などを推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①シニアパワーアップ推進事業の実施 ・自己啓発講演会(年1回、活動発表団体数:15団体) ・シニア向け講座(傾聴講座1講座、パソコン講座2講座、シニア向けスマホ講座1講座(各定員20人程度)) ・情報誌の発行(年4回) ②介護予防いきいき大作戦の推進(養成講座、普及啓発イベント(活動発表団体:15団体)の開催) ③敬老祝品の贈呈と市長敬老訪問の実施(対象者数:5,709人) ④全国健康福祉祭(ねんりんピック)への選手派遣(20種目・約150名)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①の自己啓発講演会は令和2年3月に開催予定でしたが、中止しました。シニア向け講座は計4講座実施、情報誌は4回発行しました。 ②の介護予防いきいき大作戦の養成講座は4地区各4日間、また普及啓発イベントは1回開催いたしました。 ③の敬老祝品の贈呈と市長敬老訪問を実施しました。 ④の全国健康福祉祭(ねんりんピック)への選手派遣は、目標を下回ったものの、本市からは過去最大の134名を派遣しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 講演会の開催数	目標	2	2	2	2	回
		実績	2	1	—	—	
2	成果指標 敬老祝品対象者数	目標	5,376	5,709	6,062	6,437	人
		実績	5,286	5,823	—	—	
3	成果指標 全国健康福祉祭(ねんりんピック)への選手派遣人数	目標	140	150	150	300	人
		実績	124	134	—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

**事業を取り巻く社会環境の変化**  
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など) 高齢化がますます進行する中で、高齢者のいきがい・健康づくりや社会参加を促進することが求められています。

### 事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 20 年度  未実施

具体的な見直し・改善内容  
※過去に見直した履歴も記載  
できる場合は記載

H20年度・敬老祝品事業について、77歳を廃止し、88歳及び99歳以上を対象者としました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	高齢者のいきがい・健康づくりや社会参加の提供は、介護予防につながり、今後ますます高齢化が進行する中で需要が高まっています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	シニアパワーアップ推進事業での講座や講演会での取組は、定員を大きく上回る応募があり、その後の地域活動やいきがいに繋がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	シニアパワーアップ推進事業及び介護予防いきいき大作戦では、委託による民間団体の活用により、講座や講演会、情報誌の質の向上及びコストの削減を図っています。また、情報誌の発行部数や発行回数を見直しなど、効率化に向けた検討を行います。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	シニアパワーアップ推進事業、敬老祝事業、全国健康福祉祭選手派遣事業は高齢者のいきがい・社会参加の場を提供しており、介護予防いきいき大作戦の推進では、介護予防を推進し、リーダー養成によって地域活動での普及啓発を図ることができました。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	本事業においては、高齢者がいきいきと生活していけるよう、地域での積極的な役割を担えるような環境づくりに努めるとともに、自身の生きがいや趣味を見つけながら、仲間づくりができるよう支援しています。超高齢社会を迎える中、非常に重要な取組となることから、引き続き実施していきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)			
<b>変更の理由</b>			

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)



# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10403040	いこいの家・いきいきセンターの運営				有						
担当	組織コード	所属名										
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	昭和41年	—	施設管理・運営	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度											
(法令・要綱等)	いこいの家 国:「老人憩いの家の設置運営について」昭和40年4月5日社老第88号通知 市:川崎市老人いこいの家条例、川崎市老人いこいの家条例施行規則 老人福祉センター 国:老人福祉法第20条の7 市:川崎市老人福祉センター条例、川崎市老人福祉センター条例施行規則、川崎市老人福祉・地域交流センター条例、川崎市老人福祉・地域交流センター条例施行規則											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域福祉計画、地震防災戦略、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画、子ども・若者の未来応援プラン、ウェルフェアイノベーション推進計画、人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(6)戦略的な資産マネジメント			5 いこいの家における多世代交流の推進に向けた取組の検討								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	797,002	791,347	795,282	837,281	795,618	890,501	948,006	788,839		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0		
		市債	23,000	—	21,000	65,000	—	92,000	169,000	17,000		
		その他特財	11,787	—	11,787	9,832	—	11,787	10,637	11,787		
		一般財源	762,215	—	762,495	762,449	—	786,714	768,369	760,052		
	人件費※ B	18,634	18,634	19,881	19,881	19,881	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	815,636	809,981	815,163	857,162	815,499	890,501	948,006	0	788,839	0	
	人工(単位:人)	2.2		2.34								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者が生きがいを持てる地域づくり
	直接目標	高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	本市の区域内に住所を有する年齢60歳以上の者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	高齢者が身近な地域において、健康で明るい生活を送ることができるよう支援します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	いこいの家・いきいきセンターの運営を通じて、高齢者が地域活動に積極的に参加する場を提供するとともに、介護予防の拠点として高齢者の健康増進を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①指定管理者によるいこいの家48か所、いきいきセンター7か所の運営 ②施設の老朽化対策に係る補修工事及び長寿命化予防保全工事の実施(実施数:4か所) ③多世代交流をはじめとした地域交流の促進を目的とした事業の実施 ④地域コミュニティ形成のための拠点整備に向けた検討結果に基づく取組の推進 ⑤いきいきセンター併設老人デイサービスセンター跡地の整備(1か所)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①指定管理者によるいこいの家48か所、いきいきセンター7か所の運営を適切に実施しましたが、台風等の災害や新型コロナウイルス感染症の影響等により、年間利用者数の目標値を達成できませんでした。これについては、新型コロナウイルス感染症の流行状況を踏まえながら、指定管理者と協議のうえ、いこいの家及びいきいきセンターの利用制限等の感染防止策を講じつつ、引き続き地域交流の場を提供していきます。 ②施設の老朽化対策に係る補修工事(1か所)及び長寿命化予防保全工事(4か所)を実施しました。 ③多世代交流をはじめとした地域交流の促進を目的とした事業(全施設)を指定管理事業として実施しました。 ④地域コミュニティ形成のための拠点整備に向けた検討結果に基づき、いこいの家機能の展開に向けた予算(1か所)を確保しました。 ⑤いきいきセンター併設老人デイサービスセンター跡地の転用工事(1か所)を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	多世代交流をはじめとした地域交流事業実施館数	目標	48	48	48	48	館
	説明	多世代交流をはじめとした地域交流事業に関する取組の実施館数(H30年度は連携モデル事業として実施)	実績	48	55	—	—	
2	成果指標	いこいの家及びいきいきセンターの利用者数	目標	867,000	867,000	867,000	867,000	人
	説明	いこいの家48館及びいきいきセンター7館の年間利用者数	実績	875,135	796,619	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	今後、高齢化のさらなる進展が見込まれるため、高齢者が健康に老後の生活を送ることができるよう支援するために、高齢者の活動場所を提供することに加え、公共施設として、介護予防等に向けて、積極的な役割を果たすことが求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: いこいの家及び老人福祉センターの令和元年度からの新たな指定管理期間の仕様書に、多世代交流をはじめとした地域交流事業の実施を位置づけました。 H26年度: いこいの家の指定管理について、行政区ごとに指定管理業務の実施を開始しました。また、指定管理の仕様を見直し、管理人を2人体制にしました。 H19年度: いこいの家を夜間・休日に開放し市民の利用に供することにより、施設の有効活用を図るため、いこいの家夜間・休日開放事業の実施を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	高齢者が健康に老後の生活を送ることができるよう支援するために、高齢者の活動場所を提供することに加え、公共施設として、介護予防等に向けて積極的な役割を果たすことが求められています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	地域交流の取組を推進していますが、引き続きIRAP等に基づき活性化させていく必要があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	すでに指定管理者制度を導入済みですが、引き続き公の施設としての機能や役割などについて検討し、指定管理者更新の際などに仕様等について見直しを行っていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	高齢者の活動場所の提供に加え、地域交流の取組を推進していますが、IRAPに基づき、さらに活性化させていく必要があります。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード 10403050	事務事業名 外国人高齢者支援事業			政策体系別計画の記載 無								
担当	組織コード 404300	所属名 健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) ふれあい館高齢者事業:川崎市ふれあい活動生活相談事業実施要綱、川崎市ふれあい館高齢者交流事業実施要綱 外国人高齢者福祉手当:川崎市外国人高齢者福祉手当支給要綱												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	26,604	24,560	24,488	23,739	21,494	22,902	21,409		21,317			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	26,604	—	24,488	23,739	—	22,902	21,409		21,317		
	人件費 <sup>*</sup> B	847	847	425	425	425	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	27,451	25,407	24,913	24,164	21,919	22,902	21,409	0	21,317	0	0		
人工(単位:人)	0.1		0.05										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策 高齢者が生きがいを持てる地域づくり
	直接目標 高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	外国人高齢者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	外国人高齢者福祉の向上を図り、外国人高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	高齢者福祉手当を支給し、高齢者福祉の向上を図ります。また、ふれあい館高齢者事業として、在日韓国・朝鮮人等の外国人高齢者の相談窓口や交流場所を確保するため、相談支援と交流活動を実施します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①外国人高齢者福祉手当として、月額22,000円を3か月ごとに受給者口座へ振込みます。 ②ふれあい館高齢者事業として、在日韓国・朝鮮人等の外国人高齢者の相談支援と交流活動を実施します。
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおりに実施できました。 ①対象者へ手当を確実に振り込むとともに、未申請者に対して制度の周知を行いました。 ②について、在日韓国・朝鮮人等の外国人高齢者の相談支援と交流活動を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 外国人高齢者福祉手当対象者数	目標	79	73	67	61	件
		実績	72	57	—	—	
2	成果指標 相談件数	目標	283	283	283	283	件
		実績	596	613	—	—	
3	成果指標 交流件数	目標	29	29	29	29	件
		実績	50	43	—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>		外国人高齢者の福祉の向上を図ることが求められています。	
<b>事業の見直し・改善内容</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 19 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
<small>具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>		H19年度:平成19年10月から月額手当を22,000円にしました。	
評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	<small>評価の理由</small>	高齢者の増加に伴い、外国人高齢者に対する福祉手当の需要は高まっていることから、継続的に事業を実施していく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	<small>評価の理由</small>	事業実績において、概ね目標を達成しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	<small>評価の理由</small>	より効果的かつ効率的に実施できるよう不断の見直しを行っていきます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	成果指標のとおり令和元年度の目標を概ね達成しており、施策に対して貢献しています。



## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	<b>変更の理由</b>	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	10403060				事務事業名	老人クラブ育成事業				政策体系別計画の記載	無	
	組織コード	404300				所属名	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課						
担当	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
実施期間	昭和51年	—		補助・助成金	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 在宅福祉事業費補助金交付要綱												
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,ウェルフェアイノベーション推進計画,スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目					課題名							
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	72,525	72,636	72,525	72,666	72,148	72,525	74,035		72,525			
	財源内訳	国庫支出金	26,294	—	26,294	26,308	—	26,294	27,042		26,294		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	46,231	—	46,231	46,358	—	46,231	46,993		46,231		
	人件費※ B	16,686	16,686	15,888	15,888	15,888	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	89,211	89,322	88,413	88,554	88,036	72,525	74,035	0	72,525	0	0		
人工(単位:人)	1.97		1.87										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者が生きがいを持てる地域づくり
	直接目標	高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内在住の60歳以上の高齢者で構成される老人クラブ	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域社会で高齢者がいきいきと活動できるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	老人クラブ活動の健全な発展を支援します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①単位老人クラブ、友愛活動に対する助成	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できましたが、団塊世代の加入率が低いことや、既存会員の高齢化による減少により、目標達成には至らなかったものと思われます。 ①単位老人クラブへの補助については、補助金申請書及び手引きの見直しを行ったことにより手続きの簡素化につながりました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	老人クラブ数	目標	459	460	461	462	クラブ
	説明 川崎市老人クラブ連合会への非加盟クラブを含む	実績	465	461	—	—	
2 成果指標	老人クラブ会員数	目標	23,800	23,850	23,900	23,950	人
	説明 川崎市老人クラブ連合会への非加盟のクラブ会員を含む	実績	23,634	22,798	—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢化が進む中で、高齢者が地域でいきいきと活動していくために、高齢者の生きがいと健康づくり、及び社会奉仕活動等を支援していくことが求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度	<input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 単位老人クラブ補助金申請書の手引きについて、毎年度見受けられる記載ミスなどを見直し手引きに記載を行い補助金申請書の審査時の簡素化を図りました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	老人クラブの地域活動等は、高齢者の社会参加や介護予防に効果的であるが、自主財源に乏しいため、活動の助成を行うことが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	友愛活動等の高齢者自身が社会を支える側に立つ活動は、高齢者のいきがい及び活力を引き出し、支え合いを促進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	単位老人クラブ補助金の様式や手引きの見直しをしたことで、老人クラブ及び区役所窓口での補助金審査において効率性が上がりました。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	友愛活動等の高齢者自身が社会を支える側に立つ活動や、趣味等のいきがいや社会参加につながる活動は、高齢者の活力を引き出し、介護予防や支え合いの促進に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10403070	老人福祉普及事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	404300	健康福祉局長寿社会部高齢者在宅サービス課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	昭和48年	—	その他	その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 福寿手帳交付要綱、川崎市老人スポーツ大会実施要綱、川崎市老人健康促進事業実施要綱												
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、スポーツ推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	30,651	29,534	30,651	30,800	30,163	30,651	35,360		30,651		
		国庫支出金	1,080	—	1,080	1,100	—	1,080	1,100		1,080		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	3,964	—	3,964	4,064	—	3,964	4,852		3,964		
		一般財源	25,607	—	25,607	25,636	—	25,607	29,408		25,607		
	人件費※ B	2,118	2,118	1,274	1,274	1,274	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	32,769	31,652	31,925	32,074	31,437	30,651	35,360	0	30,651	0	0	
	人工(単位:人)	0.25		0.15									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	高齢者が生きがいを持てる地域づくり
	直接目標	高齢者が生きがいをもって暮らせる環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	老人スポーツ大会の実施や福寿手帳の交付を通じて、地域交流の促進と高齢者福祉への理解を広め、関心の向上を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	高齢者福祉の普及啓発を目的としたイベントの実施や手帳等を発行します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①かわさき福寿手帳の発行 ②老人福祉大会・老人クラブ大会、老人スポーツ大会、老人健康促進事業の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①かわさき福寿手帳の適正な交付により、本市における高齢者福祉サービスについての周知及び理解と関心を高め、高齢者が心身ともに健康で明るい生活を続けていくことができるよう支援を行いました。また、年度ごとに65歳到達者数が違うため交付実績数が増減しています。 ②高齢者福祉の向上に貢献した市民及び老人クラブを表彰することにより高齢者福祉への関心を高め、また各区で老人スポーツ大会や健康促進事業を開催することにより地域社会の中で生きがいをもって高齢者が活動ができるよう支援を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 かわさき福寿手帳発行数	目標	25,000	25,000	25,000	25,000	部
		実績	20,496	19,025	—	—	
2	成果指標 老人福祉大会・老人クラブ大会参加人数	目標	900	900	900	900	人
		実績	900	900	—	—	
3		目標					
		実績			—	—	
4		目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

**事業を取り巻く社会環境の変化**  
(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など) 高齢化が進む中で、高齢者福祉への需要が高まっているため、その普及啓発に積極的に取り組むことが求められています。

### 事業の見直し・改善内容

実施 (直近) H 28 年度  未実施

具体的な見直し・改善内容  
※過去に見直した履歴も記載  
できる場合は記載

H28年度: すこやか福寿手帳の廃止に伴い、かわさき福寿手帳の送付方法を介護保険被保険者証との同時発送に変更しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	高齢者福祉への需要が高まる中で、その普及啓発に積極的に取り組むことはますます重要になってきています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	かわさき福寿手帳の交付実績数は年度ごとに65歳到達者数が違うために増減しているものの、老人福祉大会等の実施により、高齢者福祉の向上及び普及について一定の成果を上げています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	平成28年度に福寿手帳の送付方法を介護保険被保険者証との同時発送に変更したことにより、効率的な交付体制を確保していることから、現在の事業手法を継続しつつ、更なる効率化に向けた検討を行います。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	高齢化が進む中、普及啓発に積極的に取り組むことによって、高齢者福祉に関する一定の理解及び関心の向上を図ることができました。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	今後も引き続き、高齢者福祉に関する普及啓発に積極的に取り組んでいきます。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
		変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
		変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)



# 施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり					
	政策(2層)	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる			計画当初値(H27年)	直近実績値(R1年)	最終目標値(R7年)
	市民実感指標	①	高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合	20.7%	28.2%	25.0%	
		②					
施策(3層)	施策コード	施策名					
	10404000	障害福祉サービスの充実					
担当	組織コード	所属名					
	406100	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課					
関係課	健康福祉局総務部施設課、障害保健福祉部障害福祉課、精神保健福祉センター、保健所健康増進課						
施策の主な課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●支援を必要とする障害者が増加傾向にあり、また、障害の多様化や高齢化に伴う重度化・重複化が進んでいるため、障害者の自立した地域生活に向けて、多様化するニーズにきめ細かく対応した保健・医療・福祉などの総合的な支援を、効果的かつ効率的に受けることのできるしくみの充実が必要です。</li> <li>●障害児者福祉施設については、老朽化と、福祉ニーズの増大や多様化・複雑化に対応するため、サービスの質を低下させずに、中長期的な施設ニーズの動向を踏まえた再編整備を実施していく必要があります。</li> </ul>						
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>●行政と民間事業者等との役割分担と連携のもと、ライフステージや障害の状況に合わせた支援体制の構築</li> <li>●障害者の地域生活の支援に向けた、居宅支援や短期入所、日中通所などのサービスの提供や、地域における住まいの基盤の整備</li> <li>●老朽化した障害児者福祉施設の長寿命化や、建替えに合わせた再編・統合、公設施設の運営手法等の見直しなどによる、障害福祉サービスの提供基盤の確保</li> </ul>						
直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析										
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)				1期策定時 2期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等
成果指標	1	日中活動系サービスの利用者数		4,324 (H26)	目標値a 実績値b	5,901 5,279	6,109 6,004	6,435 -	6,928 -	人/月
			指標の説明 日中活動系サービスの利用実績(各年度の3月実績)	4,740 (H28)	達成率(a/b)① 指標達成度	89.5% b	98.3% b	- -	- -	↗ 増減
	2	グループホームの利用者数		998 (H26)	目標値a 実績値b	1,189 1,246	1,279 1,289	1,369 -	1,459 -	人/月
			指標の説明 市内グループホームのサービス利用実績(各年度の3月実績)	1,114 (H28)	達成率(a/b)① 指標達成度	104.8% a	100.8% a	- -	- -	↗ 増減
	3	長期(1年以上)在院者数(精神障害)65歳未満		306 (H25)	目標値a 実績値b	268 288	257 289	245 -	234 -	人
			指標の説明 1年以上在院した精神障害者(65歳未満)の年合計	279 (H29)	達成率(a/b)① 指標達成度	93.1% b	88.9% b	- -	- -	↘ 増減
	4	長期(1年以上)在院者数(精神障害)65歳以上		345 (H25)	目標値a 実績値b	426 462	418 418	409 -	401 -	人
			指標の説明 1年以上在院した精神障害者(65歳以上)の年合計	434 (H29)	達成率(a/b)① 指標達成度	92.2% c	100.0% a	- -	- -	↘ 増減
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)					実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	地域移行支援数(精神障害)	1年以上入院し、退院に向けた支援を実施した人数 ※市内相談支援センター等へのアンケート調査の結果			実績	65	R2.9月頃 判明	-	-	人
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<ul style="list-style-type: none"> <li>●川崎市居住支援協議会が作成する不動産事業者・家主向け「住宅確保要配慮者居住支援ガイドブック」において、障害者グループホームへの活用案内を掲載する等の周知・啓発や障害のある方などの住まい探しが困難な方に対して不動産事業者をマッチングさせる等の支援を行ったことで、障害者グループホームに対する理解の促進、障害のある方の入居促進につながりました。</li> </ul>								
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<ul style="list-style-type: none"> <li>●日中活動系サービスのうち、平成30年度から開始した就労定着支援事業の利用者数が見込みを下回った(700人⇒226人)ものの、就労移行支援や就労継続支援等、他のサービスの利用者数は概ね目標どおりに推移して前年度実績も超えている状況があり、制度を必要としている方に対して適切にサービスが提供されています。</li> <li>●グループホームについては、消防設備の義務化や障害特性に応じたバリアフリー化への対応など、物件の確保が難しい状況にあるものの、新たに95名分の開設承認を行っており、利用者数も増加しています。</li> <li>●精神障害者への地域移行支援については、関係支援機関を対象とした協議会を開催するなど、地域移行支援数が増加(H27:42人→H30:65人)している一方で、1年以上在院した65歳未満の精神障害者の人数は、精神疾患の多様化等の状況があることから増加しています。</li> </ul>								

※ 指標達成度の目安 [ a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満 ]  
 (第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)

※ 指標達成度の目安 [ a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満 ]

### 3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
					H30年度				
					R1年度(決算額は見込)				
					R2年度				
					R3年度				
1	10404010 障害福祉サービスの基盤整備事業	その他	障害者の地域における生活の場や、日中活動の場を確保するため、障害者入所施設、通所事業所等の整備を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生活介護事業所の整備(累計75か所)</li> <li>●中原区における地域生活支援拠点となる通所事業所を整備</li> <li>●未整備地区における地域生活支援拠点整備に向けた検討</li> <li>●高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画・第1次実施計画に基づく取組の推進</li> <li>【R1】中原区地域生活支援拠点事業所を竣工</li> <li>【R1】中原区井田地区に開設した特別養護老人ホーム「桜の丘」に短期入所12床を整備</li> </ul>	438,071	247,205	3	A	I
					535,030	647,186	3	A	I
					1,994,572	-	-	-	-
					467,098	-	-	-	-
2	10404020 障害者日常生活支援事業	その他	障害者の地域生活を支えるため、障害福祉サービスを提供します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●グループホームの利用者数(H30:1,246人、R1:1,289人)</li> <li>●精神障害者の地域移行に向けた関係支援機関を対象とする協議会の実施(H30:6回、R1:6回)</li> </ul>	7,728,147	7,878,246	3	A	II
					8,346,294	8,549,301	3	A	II
					9,162,301	-	-	-	-
					8,987,350	-	-	-	-
3	10404030 障害児施設事業	その他	障害児の地域生活や施設における日常生活を支えるため、障害(児)福祉サービスを提供します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●障害児の地域生活等を支えるための障害(児)福祉サービス費や医療費等の給付</li> <li>●指定障害児相談支援事業所の新規指定(H30:3か所、R1:2か所)</li> </ul>	4,377,382	4,779,516	2	A	I
					5,104,221	5,580,949	3	A	I
					5,908,643	-	-	-	-
					5,707,168	-	-	-	-
4	10404040 障害者福祉用具等支給・貸与事業	その他	障害者等の身体機能を補完または代替している補装具の購入・修理のための費用の支給や、障害者等の社会参加を促進するための日常生活用具の給付を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●法令等に基づく補装具の給付</li> <li>●障害者等の社会参加を促進するための日常生活用具の給付(H30:29,897件、R1:29,600件)</li> <li>●法令や国通知に基づく補装具の給付、障害者等の社会参加を促進するための日常生活用具の給付</li> <li>【H30】補装具の借受開始及びマイナンバー事務本格運用に伴う体制整備の実施</li> </ul>	620,527	635,065	3	A	I
					650,674	607,512	3	A	I
					642,739	-	-	-	-
					680,527	-	-	-	-
5	10404060 地域療育センターの運営	その他	障害児や発達に不安のある児童などに対して、相談・診察・訓練などの支援を行います。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●平成29年度のコンプライアンス違反事例を踏まえ、モニタリングや実地指導等による事業の改善</li> <li>●保育所・学校等の地域関係機関への技術援助及び情報提供の実施</li> <li>●地域療育センターの運営(4か所)による相談・診察・検査・評価・療育・訓練等の専門的かつ総合的な療育支援の実施</li> </ul>	1,557,410	1,545,687	3	B	II
					1,546,574	1,515,350	3	B	II
					1,518,161	-	-	-	-
					1,541,611	-	-	-	-
6	10404100 障害者支援制度実施事業	その他	障害福祉サービス事業所等が適正なサービスの提供及び事業所を運営していくため、事業所の指定や指導・監査を実施します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●共同生活援助事業所の新規指定(H30:68床、R1:95床)</li> <li>●障害福祉サービス全体における事業所の実地指導・監査の実施(H30:82件、R1:90件)</li> <li>●監査により疑義等が明らかになった事業所に対する改善状況等の確認</li> </ul>	109,993	107,940	3	B	II
					119,710	122,165	3	B	II
					126,107	-	-	-	-
					109,993	-	-	-	-
7	10404110 井田地区福祉施設再編整備事業	その他	障害者の地域生活の支援や、施設の老朽化等に対応するため、「リハビリテーション福祉・医療センター」の再編整備を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>【H30】リハビリテーション福祉センター体育館の劣化調査及び大規模修繕による長寿命化の方向性の取りまとめの実施</li> <li>【R1】リハビリテーション福祉センター体育館及びびゅーるの大規模修繕に向けた基本設計の完了、実施設計の開始</li> <li>【R1】社会復帰棟跡地における特別養護老人ホーム「桜の丘」の整備</li> </ul>	14,326	5,616	3	A	I
					25,356	14,669	3	A	I
					121,796	-	-	-	-
					0	-	-	-	-
8	10404120 施設障害福祉サービス事業	その他	障害者の日中活動の場を提供する通所施設及び居住の場である入所施設に対して自立支援給付費等を支給し、施設の活動を支援します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●日中活動系サービスを適切に利用できるよう、障害福祉サービスを提供する事業者への給付(利用者数H30:5,279人、R1:6,004人)</li> <li>●利用者の処遇改善や事業所の安定運営を図るため、障害福祉サービスを提供する事業者に対する市独自支援の実施</li> </ul>	13,998,487	14,238,444	3	B	II
					14,945,578	14,923,680	3	B	II
					15,670,430	-	-	-	-
					15,473,259	-	-	-	-

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】

※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度が薄い】

※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

### 4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
		<ul style="list-style-type: none"> <li>A. 順調に推移している(目標達成している)</li> <li>B. 一定の進捗がある(目標達成に向けて進捗している)</li> <li>C. 進捗は遅れている(目標達成が遅れる可能性がある)</li> <li>D. 進捗は大幅に遅れている(目標達成が難しい可能性がある)</li> </ul>	B

## 5 今後の方向性

	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
<b>今後の事業構成の妥当性</b> (手段は妥当か?)	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	<b>II</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●精神障害者への地域移行については、関係機関を対象とした協議会において、長期入院者の抱える課題等を整理していくとともに、支援のすそ野を広げる取組について検討していきます。</li> <li>●障害福祉サービスにおける市単独加算については、事業者の経営状況や他都市状況、国の動向等を勘案しながら、適切な見直しとなるよう内容を検討していきます。            (新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、必要な感染防止策を講じた上で事業を実施していきます。)</li> </ul>

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10404010	障害福祉サービスの基盤整備事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	401400	健康福祉局総務部施設課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	—	—							
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 障害者総合支援法											
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画, 障害者計画, 障害福祉計画, 障害児福祉計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用			3 公設福祉施設の管理運営手法のあり方の検討								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	438,071	247,205	513,072	535,030	647,186	1,996,833	1,994,572	467,098		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0	0	0
		市債	377,000	—	351,000	410,000	—	1,532,000	1,876,000	371,000	—	—
		その他特財	189	—	189	3,129	—	0	0	0	—	—
		一般財源	60,882	—	161,883	121,901	—	464,833	118,572	96,098	—	—
	人件費* B	43,959	43,959	46,048	46,048	46,048	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	482,030	291,164	559,120	581,078	693,234	1,996,833	1,994,572	0	467,098	0	
	人工(単位:人)	5.19		5.42								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民(障害者)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	通所施設や短期入所事業所等の整備を進めることで、地域における生活の場や日中活動の場を確保し、障害者の自立した地域生活を支援します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	民設民営による通所事業所等の整備や、市有施設の譲渡、貸付等による指定管理施設の民設化など、民間活力による施設整備・運営を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①障害者通所事業所の整備 ・中原区内施設(平間配水所用地)整備の推進 ・その他の区への整備に向けた取組の推進 ②障害者短期入所事業所の整備に向けた取組の推進 ③高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画・第1次実施計画に基づく取組の推進 ④障害福祉サービスの質の確保に向けた取組の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 ①障害者通所事業所の整備については、令和2年2月に中原区における地域生活支援拠点となる通所事業所を竣工することができました。また、麻生区における整備については、緑の保全に係る課題整理や自主アセスに向けた評価内容等の精査、開発に係る考え方の整理など、「授産学園」の建替えに向け具体的な検討を実施し、取組を推進することができました。 ②障害者短期入所事業所の整備に向けた取組の推進については、令和元年9月に中原区井田地区に開設した特別養護老人ホーム「桜の丘」内に12床整備するとともに、令和2年2月に竣工した中原区通所事業所に12床整備するなど、取組を推進しました。 ③高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画・第1次実施計画に基づく取組の推進については、令和2年度の着工に向け川崎区大島通所事業所の設計を完了したほか、障害者通所施設「第1やまがき」、「第2やまがき」の移転に向け、資格審査を実施し、設置運営法人を決定するとともに、移転先となる久末老人デイサービスセンター跡地改修のための設計を完了しました。また、障害者通所施設「つくし」の現地建替えに向け、資格審査申請要項を運営法人に通知するなど取組を進めることができました。 ④障害福祉サービスの質の確保に向けた取組の実施については、障害福祉サービス事業所の適正な運営に向け、実地指導・監査を90件実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	生活介護事業所数	目標	63	63	64	64	箇所
	説明 障害者の地域における日中活動の場を確保するための生活介護事業所の整備数	実績	68	75	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	・支援を必要とする障害者が増加傾向にあり、また、障害の多様化や高齢化に伴う重度化・重複化が進んでいる状況です。 ・国ではこうした状況を見据え、各地域の抱える課題に応じて、障害者の地域生活を支援する機能(相談、体験の機会・場、緊急時の受入・対応、専門性、地域の体制づくり)等の集約等を行う拠点の整備を進めていくとしています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度・福祉センター跡地活用施設整備基本計画(改訂版)において、(仮称)南部地域リハビリテーションセンターの運営手法を指定管理者制度とすることで、民間活用を推進しました

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	障害者福祉のニーズは増大かつ多様化している中で、市が実施する福祉的施策の必要性はますます高まっている状況です。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	それぞれの施設が計画年次に運営開始ができるように着実に推進しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	施設整備面では、民間のノウハウを活用しながら、着実な施設整備に向けて取り組んでいます。事業者選定委員会に係る事務手続きの簡略化等により、一定の効率化を図ることができましたが、更なる事務改善の可能性がります。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b> 中原区における地域生活支援拠点としての通所事業所の整備を竣工させることができたことに加え、川崎区大島障害通所事業所整備及び久末老人デイサービスセンター跡地改修に係る設計の完了など、平成30年3月に策定した再編整備計画にもとづく取組も着実に推進することができたことから、施策への貢献度はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b> I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b> 障害者福祉施設の施設整備は、基本的に現状のまま継続していきますが、開設後の施設運営に対する市民の期待も大きいことから、障害者が住み慣れた地域でいつでも安心して暮らし続けることができる地域社会の実現を目指して障害者の在宅生活支援を推進します。
	<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>		<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)
		<b>変更の理由</b>	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10404020	障害者日常生活支援事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	406100	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 障害者総合支援法												
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画、子ども・若者の未来応援プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			9 障害者施設運営費補助のあり方の検討									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	7,728,147	7,878,246	8,133,448	8,346,294	8,549,301	8,543,499	9,162,301		8,987,350		
		国庫支出金	3,214,946		3,391,146	3,515,424		3,567,346	3,848,789		3,757,146		
		市債	0		0	0		0	0		0		
		その他特財	1,587,429		1,675,529	1,737,668		1,763,629	1,904,681		1,858,529		
		一般財源	2,925,772		3,066,773	3,093,202		3,212,524	3,408,831		3,371,675		
	人件費※ B	97,066	97,066	116,055	116,055	116,055	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	7,825,213	7,975,312	8,249,503	8,462,349	8,665,356	8,543,499	9,162,301	0	8,987,350	0	0		
人工(単位:人)	11.46		13.66										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害者の地域生活を支える	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	障害福祉サービスの提供	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地域における生活の場(グループホーム等)や日中活動の場(通所施設等)の運営支援等による障害者支援事業の推進 ②精神障害者への地域移行支援の実施 ・個別支援の実施 ・関係支援機関を対象とした研修会、協議会の実施(6回以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標通り実施できました。 ①地域における生活の場(グループホーム等)や日中活動の場(通所施設等)の運営支援等による障害者支援事業の推進については、新たな90名分のグループホームを開設する承認を実施しました。 ②精神障害者への地域移行支援の実施については、関係支援機関を対象とした協議会を6回開催するとともに、地域移行支援数についても着実に増加しています。その一方で、1年以上の入院者については高齢化や精神疾患の多様化等の影響により増加しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	グループホームの利用者数	目標	1,189	1,279	1,369	1,459	人/月
		説明	共同生活援助事業所が3月に制度利用したことに対して請求を行った人数を算出	実績	1,246	1,289	—	
2	成果指標	長期(1年以上)在院者数(精神障害)	目標	694	675	654	635	人/月
		説明	厚生労働省が実施している精神保健福祉資料を作成するために実施する630調査の本市実施分よりデータを抽出	実績	750	707	—	
3	成果指標	協議会の開催	目標	6	6	6	6	回
		説明	地域移行支援に関係する支援者間の情報共有及び、地域移行・地域定着に関する課題についての検討	実績	6	6	—	
4	説明		目標					
			実績			—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	障害者総合支援法の一部改正が平成30年4月に実施されたことを受け、動向を注視しながら、障害者施策を推進していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 障害福祉サービスにおける市単独加算の見直し

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	障害者の高齢化や重度化、精神科病院に入院する者の増加が進んでおり、本事業に対する必要性は増加しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	グループホームの設置や地域における支援体制の確保等により、障害者の地域生活を送る際の支援体制の整備を行うことができました。精神科病院からの地域移行については、ベッド数の増床のため、成果数値上は上がっていません。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市の単独加算の再検討等により、現在の経費を維持しつつ、市の方針に沿った支援の在り方を見直す余地があります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	グループホームの設置や地域における支援体制の確保等により、障害者の地域生活を送る際の支援体制の整備を一定程度行うことができました。また、精神科病院からの地域移行につきましては、一定数の移行がなされました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード 10404030	事務事業名 障害児施設事業				政策体系別計画の記載 有							
担当	組織コード 406100	所属名 健康福祉局障害保健福祉部障害計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務)								
	—	—			—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 児童福祉法、障害者総合支援法												
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画、子ども・若者の未来応援プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	4,377,382	4,779,516	4,853,029	5,104,221	5,580,949	5,302,058	5,908,643		5,707,168			
	財源内訳	国庫支出金	2,146,809		2,391,632	2,500,184		2,616,147	2,901,617		2,818,701		
		市債	0		0	0		0	0		0		
		その他特財	1,006,645		1,128,025	1,165,059		1,239,249	1,370,139		1,339,494		
		一般財源	1,223,928		1,333,372	1,438,978		1,446,662	1,636,887		1,548,973		
	人件費* B	69,369	69,369	86,999	86,999	86,999	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	4,446,751	4,848,885	4,940,028	5,191,220	5,667,948	5,302,058	5,908,643	0	5,707,168	0	0		
人工(単位:人)	8.19		10.24										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策 障害福祉サービスの充実
	直接目標 障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害児の地域生活や施設における日常生活を支援
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	障害(児)福祉サービスを提供
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①障害児の地域生活等を支えるための障害(児)福祉サービスを実施するため、給付費や医療費を支給 ②障害児の地域生活等を支援するために利用計画の策定を行う指定障害児相談支援事業所を拡充 (事業所数:2 事業所指定計52か所)
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組)、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 ①障害児の地域生活等を支えるための障害(児)福祉サービスや医療費の給付については、福祉サービス費や医療費等を給付し、障害児の地域生活を支援しました。 ②障害児支援利用計画の策定を行う指定障害児相談支援事業所の拡充については、事業所の新規開設希望者に対して障害児相談支援事業所も開設するよう説明・周知を行い、誘導することにより、目標である52事業所の実績となりました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	指定障害児相談支援事業所の拡充 説明 3月末時点で指定を受けている障害児相談支援事業所の箇所数を算出	目標	50	52	54	56	箇所
		実績	51	52	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	



## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	児童福祉法の一部改正が平成30年4月に実施されたことを受け、動向を注視しながら、障害児施策を推進していく必要があります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	障害(児)福祉サービスに対する需要は引き続き高まっています。また、サービス自体が児童福祉法に定められたものであるため、民間等による代替はありません。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	障害児の地域生活の支援に向けて、給付費の支給額が増加するなど成果は徐々に上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	給付費や事業所指定は国基準に基づき(又は準じて)行っているため、改善等の余地はありません。	
<b>施策への貢献度</b>	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b> 障害(児)福祉サービスに対する需要が高まるなか、制度運用を維持するために給付費等を支給しており、また、障害児相談支援事業所の指定を行うことで、施策に貢献しました。

## 改善 (Action)

<b>今後の事業の方向性</b>	<b>方向性区分</b> I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b> 障害(児)福祉サービス費等の給付及び障害児相談事業所の指定を行うことで、障害児の地域生活を支えるよう、引き続き推進していきます。
	<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)		
	<b>変更の理由</b>		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	1040404	障害者福祉用具等支給・貸与事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	406300	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、川崎市障害者(児)補装具費支給事務実施要綱、川崎市障害児(者)日常生活用具給付等事業実施要綱												
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		620,527	635,065	640,527	650,674	607,512	660,527	642,739	680,527		
		国庫支出金	310,065	—	320,065	325,164	—	330,065	321,222	340,065			
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0			
		その他特財	155,032	—	160,032	162,582	—	165,032	160,611	170,032			
		一般財源	155,430	—	160,430	162,928	—	165,430	160,906	170,430			
	人件費※ B		79,110	79,110	80,627	80,627	80,627	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		699,637	714,175	721,154	731,301	688,139	660,527	642,739	680,527	0	0	
	人工(単位:人)		9.34		9.49								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害者等の保健の向上への寄与及び、福祉の増進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	障害者等の身体機能を補完または代替している補装具の購入・修理のための費用の支給や、障害者等の社会参加を促進するための日常生活用具の給付を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①法令や国の通知に基づく適正な補装具の給付 ②障害者等の社会参加を促進するための日常生活用具の給付	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①法令や国の通知に基づき、申請者に対し制度案内・手続きについて適切に説明を行った上で、適正に補装具の給付をしました。 ②申請者に対し制度案内・手続きについて適切に説明を行った上で、障害者等の社会参加を促進するための日常生活用具の給付を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	日常生活用具給付決定件数	目標	—	—	—	—	件
	説明 用具を必要とする対象者に適切な用具の給付決定をした件数	実績	29,897	29,600	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	障害者数の増加及び新たな福祉用具の開発に伴い、新たなニーズに対する取組が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:日常生活用具給付等事業及び補装具給付費事業において、災害特例に関する規定を設けました。 H30年度:日常生活用具給付等事業における、対象品目の追加及び、名称の変更を行いました。 H28年度:日常生活用具給付等事業における、対象品目の追加及び、名称の変更を行いました。 H27年度:日常生活用具給付等事業における、継続品目の自己負担額の変更を行いました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	障害者の身体機能の補完及び社会参加の促進に必要な事業であるとして、市町村が実施すべき必須事業と定められているため。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	障害者のニーズを把握し、事業の検討を随時実施しているため。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	国の法令・要綱に基づく必須事業であるため。	

<b>施策への貢献度</b>	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>

## 改善 (Action)

<b>今後の事業の方向性</b>	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b>
<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10404050	発達障害児・者支援体制整備事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	406100	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	2007	—	施設の管理・運営	政策推進計画等(策定・進行管理)									
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 発達障害者支援法												
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画、子ども・若者の未来応援プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	73,666	70,082	73,666	73,752	77,570	73,666	82,577		73,666			
	財源内訳	国庫支出金	36,833	—	36,833	36,875	—	36,833	42,488		36,833		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	18,816	—	18,816	18,836	—	18,816	20,483		18,816		
		一般財源	18,017	—	18,017	18,041	—	18,017	19,606		18,017		
	人件費※ B	3,134	3,134	4,248	4,248	4,248	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	76,800	73,216	77,914	78,000	81,818	73,666	82,577	0	73,666	0	0	
	人工(単位:人)	0.37		0.5									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	支援を必要とする発達障害児者、家族及び支援者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	発達障害者等からの相談に応じ、情報の提供、指導を行うなど、関係機関と連携しながら、支援体制の充実を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・委託により運営する発達相談支援センター(1カ所)において相談支援を実施します。</li> <li>・発達障害者支援地域連絡調整会議の開催により、関係者との連携や情報共有を図り、支援体制の整備について検討します。</li> <li>・各種研修会等を実施して支援体制の強化を図るとともに、発達障害の理解等のため、市民への普及啓発を実施します。</li> </ul>	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	<ol style="list-style-type: none"> <li>①発達相談支援センターの適正な運営</li> <li>②発達障害者に対する地域支援体制の整備(ペアレントメンター事業及びかかりつけ医等発達障害対応力向上研修の実施)</li> <li>③発達相談支援コーディネーター養成研修の実施</li> <li>④発達障害者支援地域連絡調整会議の開催</li> </ol>	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 目標を大きく上回って達成</li> <li>2. 目標を上回って達成</li> <li>3. ほぼ目標どおり</li> <li>4. 目標を下回った</li> <li>5. 目標を大きく下回った</li> </ol>					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことが出来る取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①のセンターにおける相談支援は、発達に関わる相談の他、医療相談や就労相談等も含め着実に実施しました。 ②ペアレントメンター養成講座を1回実施し、かかりつけ医等発達障害対応力向上研修を令和2年1月に実施しました。 ③発達相談支援コーディネーター養成研修は、プラスワン講座も1回2回実施しました。 ④の発達障害者支援地域連絡調整会議を令和2年3月に1回開催しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 発達相談支援コーディネーター養成研修及びプラスワン講座の開催数 幼稚園・保育所の職員を対象とし、発達障害の知識習得等を目的とする、発達相談支援コーディネーター養成研修と研修を修了したコーディネーターのアフターフォローとしてプラスワン講座を実施する。	目標	2	2	2	2	回
		実績	2	2	—	—	
2	活動指標 説明 ペアレントメンター養成講座の開催数 発達障害のある子育てを経験した親が、同じような発達障害のある子どもを持つ親に対して、共感的なサポートをするペアレントメンターを養成するための研修を実施する。	目標	1	1	1	1	回
		実績	1	1	—	—	
3	活動指標 説明 かかりつけ医等発達障害対応力向上研修の開催 発達障害者が日頃から受診する診療所等の主治医に対して、国の研修内容を踏まえた対応力向上研修を実施する。	目標	1	1	1	1	回
		実績	1	1	—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	発達障害児者に対する知識の普及により、社会的な認識が広まってきていることから、手帳取得者も増えてきており、相談件数が増加していることから、継続的な支援体制の取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 地域支援の強化のため、地域支援マネージャーを1名配置 H27年度: 地域支援の強化のため、地域支援マネージャーを1名配置

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	発達障害児者に対する知識の普及により、社会的な認識が広まっており、相談件数及び障害者手帳取得者などが増加していることから、関係機関と連携しながら、継続的に行政が係っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指数も目標値を達成しています。各種研修も着実に養成が行えており、研修修了者の支援力を向上させることができている。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	・委託により民間活用を図っています。 ・地域支援マネージャーの効果的な配置により、事業所への助言等を行うなど、地域支援の強化に努めています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	発達相談支援センターによる相談支援と各種研修によって、発達障害者支援に対する人材の養成等で支援体制の充実が図られていることから、一定程度の施策への貢献があります。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10404060	地域療育センターの運営				無							
担当	組織コード	所属名											
	406100	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市中心身障害者総合リハビリテーションセンター条例、川崎西部地域療育センター運営費補助金												
総合計画と連携する計画等	高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画、障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画、子ども・若者の未来応援プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	1,557,410	1,545,687	1,553,178	1,546,574	1,515,350	1,541,699	1,518,161		1,541,611			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	500	—	0	663		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	45	—	45	44	—	45	44		45		
		一般財源	1,557,365	—	1,553,133	1,546,030	—	1,541,654	1,517,454		1,541,566		
		人件費※ B	7,454	7,454	8,071	8,071	8,071	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	1,564,864	1,553,141	1,561,249	1,554,645	1,523,421	1,541,699	1,518,161	0	1,541,611	0	0	
	人工(単位:人)	0.88		0.95									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	支援を必要とする障害児、障害に疑いのある児童	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害児等への相談、診療、評価、訓練及び一般的な支援を行う、療育の専門機関を運営する。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・3カ所(南部、中央、北部)の療育センターを指定管理制度で運営 ・1カ所(西部)の療育センターは民設民営であり、運営費を補助	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①地域療育センター(4カ所)における専門的・総合的な療育相談支援の実施 ②地域関係諸機関への技術援助及び情報の提供	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①平成29年度に発生したコンプライアンスに反する事例や死亡事故などを踏まえ、モニタリングや実施指導による事業の改善や適正化を図りながら、相談・診察・検査・評価・療育・訓練等の専門的かつ総合的な療育の支援を実施しました。 ②保育所や幼稚園、学校等の関係機関を訪問し、技術的な助言及び情報提供を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 地域療育センターの運営による療育相談支援の提供 説明 指定管理者制度の導入及び民間社会福祉法人に対する運営費補助により、民間の活力を活用した地域療育センターの運営により、療育相談支援の提供する。	目標	4	4	4	4	箇所
		実績	4	4	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成24年児童福祉法改正に伴い、地域の中核的な療育施設として、相談・療育等の提供及び保育所等の機関への専門的な助言・援助等を行う法定事業として新たに「児童発達支援センター」が新設され、既存の地域療育センターが同センターとして運営を行うこととなっています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	公設公営だった地域療育センターについて、指定管理者制度を順次導入しました。 H27年度: 北部地域療育センター H26年度: 南部地域療育センター H25年度: 中央療育センター

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	新規相談数の増加からも事業に対するニーズは認められます。また、地域療育センターにおける地域支援・調整機能の質の確保を維持するため、指定管理者制度の適正な運営及び社会福祉法人に対する助言・指導等を継続することが必要です。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	療育に関する相談数の増加からも成果は徐々に上がっています。今後は、個別の相談だけでなく、地域支援・調整機能の強化に向けて取り組む必要があると考えます。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	指定管理者制度の適正な運営及び社会福祉法人に対する助言・指導等を継続することで、民間の活力を活用した地域療育センターの運営による療育や相談等総合的な支援の提供ができています。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	指定管理者制度の適正な運営及び社会福祉法人に対する助言・指導等を継続することで、民間の活力を活用した地域療育センターの運営による療育や相談等総合的な支援の提供を行うことができ、障害児福祉施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 今後も4か所の地域療育センターにおける専門的・総合的な療育相談支援の実施により、地域療育を推進していきます。 また、平成28年に発生した中央療育センターにおける短期入所児童死亡事故の検証を行うとともに、今後の適正な療育のあり方について研究を続け、最適な市民サービスの提供に取り組んでいきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10404090	ノーマライゼーションプラン推進事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	406100	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 障害者基本法、障害者総合支援法												
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、障害者計画、障害福祉計画、障害児福祉計画、住宅基本計画、健康増進計画、かわさき保健医療プラン、ウェルフェアイノベーション推進計画、男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	14,624	16,210	14,624	27,000	24,670	14,624	25,948		14,624			
	財源内訳	国庫支出金	1,037	—	1,037	0	—	1,037	0		1,037		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	1,794	—	1,794	1,578	—	1,794	1,542		1,794		
		一般財源	11,793	—	11,793	25,422	—	11,793	24,406		11,793		
	人件費* B	7,200	7,200	7,222	7,222	7,222	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	21,824	23,410	21,846	34,222	31,892	14,624	25,948	0	14,624	0	0	
	人工(単位:人)	0.85		0.85									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害のある人もない人も、お互いを尊重しながらともに支え合う、自立と共生の地域社会の実現	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	本市の障害者施策の基本的な考え方を示したかわさきノーマライゼーションプランを策定し、進捗等を管理しながら、計画に基づき取り組むもの	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画の策定に向けた「障害のある方の生活ニーズ調査」の実施及び分析 ②第4次かわさきノーマライゼーションプラン改定版(障害者計画・第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画)に基づく取組の進捗管理	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標通り達成できました。 ①第6期障害福祉計画及び第2期障害児福祉計画の策定に向けた「障害のある方の生活ニーズ調査」を実施・分析し、報告書を作成しました。 ②第4次かわさきノーマライゼーションプラン改定版(障害者計画・第5期障害福祉計画・第1期障害児福祉計画)については、次年度の計画策定に向け、進捗状況と今後の方向性の確認を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	



## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	今後、量的な増加と質的に複雑化するニーズに適切に対応できるよう、'きめ細やかな個別支援の充実'と合わせて'共に支え合う地域づくり'や'障害があっても安全安心に生活できるまちづくり'が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 29 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H29年度:地域包括ケアシステムの構築を一層進めていくとともに、かわさきパラムーブメント推進ビジョンと連携して障害に対する理解を深める取組を推進していく必要があることなどを踏まえ、計画の中間見直しを行い、第4次かわさきノーマライゼーションプラン改定版を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	かわさきノーマライゼーションプランは本市の障害者施策の方向性等を定める法定計画であるため、今後も策定する必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	ノーマライゼーションプランに掲載されている事業は概ね計画通り進捗しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	計画の策定にあたっては、一部業務を民間事業者へ委託するなど、適正な人員体制・費用で実施していますが、将来的な計画策定において、策定過程の見直しなどを行う余地はあるため、今後も効率的な計画策定体制となるよう検討を進めます。	

<b>施策への貢献度</b>	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>

## 改善 (Action)

<b>今後の事業の方向性</b>	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>

<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	<b>変更の理由</b>	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10404100	障害者支援制度実施事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	406100	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 障害者総合支援法、川崎市指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営の基準等に関する条例 など												
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	109,993	107,940	109,993	119,710	122,165	109,993	126,107		109,993			
	財源内訳	国庫支出金	2,631	—	2,631	2,150	—	2,631	2,014		2,631		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	3,252	—	3,252	2,994	—	3,252	2,969		3,252		
		一般財源	104,110	—	104,110	114,566	—	104,110	121,124		104,110		
	人件費 <sup>※</sup> B	290,945	290,945	332,533	332,533	332,533	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	400,938	398,885	442,526	452,243	454,698	109,993	126,107	0	109,993	0	0		
人工(単位:人)	34.35		39.14										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	障害福祉サービス事業所等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害福祉サービス事業所の適正な運営	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	障害福祉サービス事業所の指定、指導・監査	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①障害福祉サービス事業所等が適正なサービスの提供及び事業所の運営をしていくための事業所に対する指定 ②指導及び監査の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 ①共同生活援助事業所の指定件数については、選定委員会において年度計画数の90床に加え、前年度辞退数も踏まえた承認を行い、目標を上回りました。次年度以降についても、複数年での目標達成となるよう選定委員会において承認を行います。 ②障害福祉サービス全体における事業所の実地指導・監査件数については、年度当初の年間実施計画に加え、通報等に基づいた調査指導を積み重ねた結果、目標を上回りました。また、前年度監査により疑義等が明らかになった事業所に対しては、引き続き改善状況等確認しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	事業所の指導・監査件数	目標	50	75	90	100	件
		実績	82	90	—	—	
2 成果指標	共同生活援助事業所の指定件数	目標	90	90	90	90	床
		実績	68	95	—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	障害福祉サービス等の種類が多様化するとともに、事業所数が増加しています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度: 実地指導・監査体制について2チーム制の導入を図り、実地指導件数の向上を図りました。 H30年度: 川崎市版放課後等デイサービスガイドラインを制定するなど障害児通所支援施設等への基準順守に関する働きかけを強化しました。 H29年度: 障害福祉サービス事業所等の基準改正に対応しました。 H28年度: 指定・指導担当を事業者指定担当と事業者指導担当に分け、業務の専任体制を構築しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	障害者の地域生活支援において、障害者総合支援法に基づく共同生活援助の設置に対する需要は高い状況が続いています。また、事業所の指導・監査は、事業者数が増え続ける中で適正な運営を行うよう引き続き必要とされることです。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	共同生活援助の指定については、事業所からの辞退等に対して、複数年度での成果指標に達することができるように対応しました。事業所の指導・監査については、指標を上回ることができました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	事業所指定や指導等は国基準に基づき(又は準じて)行っているため、改善等の余地はありません。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	共同生活援助の選定は、複数年で指標を達成することができるよう対応しました。 2チーム制の導入により、障害福祉サービス全体における事業所の指導・監査は、指標を上回り、障害福祉サービス事業所等の適正な運営に貢献しました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載							
	10404110	井田地区福祉施設再編整備事業			有							
担当	組織コード	所属名										
	401400	健康福祉局総務部施設課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	—	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)											
総合計画と連携する計画等	高齢者・障害児者福祉施設再編整備基本計画,障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	14,326	5,616	0	25,356	14,669	0	121,796	0		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0		
		市債	6,000	—	0	12,000	—	0	119,000	0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	0		
		一般財源	8,326	—	0	13,356	—	0	2,796	0		
	人件費※ B	4,659	4,659	4,928	4,928	4,928	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	18,985	10,275	4,928	30,284	19,597	0	121,796	0	0	0	
	人工(単位:人)	0.55		0.58								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民(障害者)	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害者の地域生活の支援や、施設の老朽化等に対応するため、「リハビリテーション福祉・医療センター」の再編整備を進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	老朽化した施設を解体し、跡地を既存施設の建替えや特別養護老人ホーム整備に活用することで、中部リハビリテーションセンターをはじめとする障害者支援の専門機関・施設と特別養護老人ホームが連携しながら、ほかの施設では受け入れ困難な高齢障害者の受け入れや支援技術の向上に資する取組を実施するなど、障害者支援の充実を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①社会復帰棟跡地における特別養護老人ホーム整備の推進及び開設 ②リハビリテーション福祉センターの附属施設である体育館の劣化調査を踏まえた取組の実施 ・体育館・プールの大規模修繕に向けた基本・実施設計の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①社会復帰棟跡地における特別養護老人ホーム整備の推進については、令和元年9月に「桜の丘」を開設することができました。 ②リハビリテーション福祉センターの附属施設である体育館の劣化調査を踏まえた取組の実施については、体育館及びプールの大規模修繕に向け基本設計を完了し、実施設計を開始することができました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	高齢者・障害者への福祉的役割を担う上では施設建設・整備については役割が大きいものの、職員の不足、人材育成など施設の運営面での課題解決が必要な状況にあります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 周辺道路の整備については、特養の建設工事に支障をきたす恐れがあることから、特養の建設後に着手するような見直しを行いました。 H28年度: 活用が未定となっていた社会復帰棟跡地に特別養護老人ホーム(公有地活用型 民設民営)を整備することを決定し、公有地の有効活用を図りました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	高齢者及び障害者福祉のニーズは増大かつ多様化している中で、市が実施する福祉的施策の必要性はますます高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	令和元年9月に特別養護老人ホーム「桜の丘」を開設しました。また、リハビリテーション福祉センターの附属施設である体育館・プールについて、大規模修繕に向け基本設計を完了するなど着実に推進しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	施設整備面では、民間のノウハウを活用しながら、今後も着実な施設整備に向けて取り組んでいきます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	特別養護老人ホーム「桜の丘」を令和元年9月に開設したほか、リハビリテーション福祉センターの附属施設である体育館・プールについても大規模修繕に向け基本設計を完了し、実施設計を開始するなど、施策への貢献がありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10404120	施設障害福祉サービス事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	406100	健康福祉局障害保健福祉部障害計画課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他		—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 障害者総合支援法												
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(14)将来を見据えた市民サービス等の再構築			9 障害者施設運営費補助のあり方の検討									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度			R1年度			R2年度			R3年度		
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	13,998,487	14,238,444	14,443,399	14,945,578	14,923,680	14,902,755	15,670,430		15,473,259		
		国庫支出金	5,390,596		5,572,296	5,812,764		5,753,996	6,107,227		5,994,828		
		市債	0		0	0		0	0		0		
		その他特財	2,689,821		2,780,671	2,901,851		2,871,521	3,048,966		2,991,937		
		一般財源	5,918,070		6,090,432	6,230,963		6,277,238	6,514,237		6,486,494		
	人件費 <sup>*</sup> B	32,525	32,525	21,920	21,920	21,920	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	14,031,012	14,270,969	14,465,319	14,967,498	14,945,600	14,902,755	15,670,430	0	15,473,259	0	0	
	人工(単位:人)	3.84			2.58								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	支援を必要とする障害児者、家族及び支援者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害のある方が地域で安定した在宅生活を継続できるようにする	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	障害者の中活動の場を提供する通所施設及び居住の場である入所施設に対して自立支援給付費等を支給し、施設の活動を支援します。また、利用者等の処遇改善等を図るため、市独自の上乗せを実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①障害福祉サービスを提供する事業所への給付費等の支給 ②利用者等の処遇改善等を図るため、市独自の上乗せを実施 ③公設施設の指定管理者制度による運営	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①障害福祉サービスについては、日中活動系サービスのうち、平成30年度から開始した就労定着支援事業の利用者数が見込みを下回った(700人⇒226人)ものの、就労移行支援(468人⇒468人)や就労継続支援(1,203人⇒1,390人)等他のサービスの利用者数は概ね目標どおりに推移するとともに前年度実績を上回るサービスもあり、制度を必要としている方に対して適切にサービスが提供されています。 ②利用者の処遇改善等及び事業所の安定運営を図るため、障害福祉サービスを提供する事業所に対して、引き続き、市独自の支援(運営費補助)を実施しました。 ③指定管理者制度によって運営する公設施設について、運営状況のモニタリング、事業評価を適宜行って円滑な施設運営を行いました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	日中活動系サービスの利用者数 説明 各障害福祉サービス事業所が3月に制度利用したことに対して請求を行った人数を算出	目標	5,901	6,109	6,435	6,928	人
		実績	5,279	6,004	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	障害者総合支援法の一部改正が平成30年4月に実施されたことを受け、動向を注視しながら、障害者施策を推進していく必要があります。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度: 障害福祉サービスにおける市単独加算の見直し

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	障害者総合支援法に定める障害福祉サービスは、代替性がないものであり、また、利用者が高齢化・重度化するなかで、ニーズはさらに高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	障害福祉サービスにおける日中活動系サービスの利用者数は年々増加しており、制度を必要としている方に対して適切にサービスが提供されています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市の単独加算支弁基準を再検討等することにより、現在の経費を維持しつつ、市の方針に沿った支援の在り方を見直す余地があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード 10404130	事務事業名 精神科救急医療対策事業				政策体系別計画の記載 無							
担当	組織コード 406810	所属名 健康福祉局障害保健福祉部精神保健福祉センター											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 精神保健福祉法												
総合計画と連携する計画等	自殺対策総合推進計画, 障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画, かわさき保健医療プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	248,924	227,793	252,479	261,957	256,187	252,479	276,533		252,479			
	財源内訳	国庫支出金	89,624	—	90,015	89,895	—	90,015	93,239		90,015		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	4,925	—	4,925	4,960	—	4,925	7,170		4,925		
		一般財源	154,375	—	157,539	167,102	—	157,539	176,124		157,539		
	人件費 <sup>※</sup> B	60,137	60,137	66,354	66,354	66,354	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	309,061	287,930	318,833	328,311	322,541	252,479	276,533	0	252,479	0	0		
人工(単位:人)	7.1		7.81										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	<b>政策</b> 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる <b>施策</b> 障害福祉サービスの充実 <b>直接目標</b> 障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	精神疾患を急激に発症した者、精神症状が悪化した者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	精神科医療と保護を提供する。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	精神保健福祉法第22条か26条までの申請・通報または届出により、精神障害に基づく自傷他害のおそれのある者の措置入院の要否の診断のため、医療機関まで患者を移送し措置診察を実施するものです。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 自傷他害のおそれのある精神障害者に対する措置診察等の実施 ② 措置入院者等の退院後における医療、福祉等の継続のための地域支援体制の構築
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	<b>3</b>	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	① 240件の診察を実施し、精神科医療が必要な患者に、適切に医療を提供しました。 ② 前年度作成した「川崎市における措置入院患者の退院後支援に関する手引き」に基づき、平成31年4月から、3障害者センターと連携し、地域支援体制構築のために退院後支援を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	措置診察等の件数 説明 自傷他害のおそれのある精神障害者に対して措置診察を実施し、迅速かつ適切な医療と保護を行う ※目標値には見込値を入力しており、実績を管理するための参考とします。	目標	230	230	230	230	件
		実績	235	240	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	



評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		相模原市の障害者支援施設における事件の影響により、近年警察官の通報数は増加傾向です。また、登戸での事件後はさらに通報が増加しましたが、その後月ごとの通報件数は減少しています。	
事業の見直し・改善内容		<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	精神保健福祉法に係る申請・通報・届出件数は高い水準で推移しており、市民である精神障害者本人の治療や保護、地域の安全のため重要なニーズがあります。精神保健福祉法の措置入院については、行政処分であるため、行政機関が継続して担っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	通報等に対して適切に対応しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	精神保健福祉法の措置入院については、行政処分を行うものであるため、事業自体の委託化は困難ですが、精神科病院や事業所との契約等については、事務改善の可能性はあります。しかし、通報件数が増加傾向で、措置入院患者の退院後支援の必要性も増大している中、人員・財源の確保が必要になっています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	必要な患者に必要な精神科医療を提供するとともに、3つの障害者センターと連携し措置入院患者等に対する退院後支援を本格実施することで、地域生活へのスムーズな移行をサポートすることができたため、一定程度の貢献がありました。

改善 (Action)		
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 近年の通報等の件数の増加により精神科救急医療の重要度はますます高まっています。また、3つの障害者センターと連携し実施している退院後支援事業についても、必要な人へ必要な支援を提供することで、さらなる地域支援体制の充実に努めます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10404140	難病患者相談研修支援事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	403000	健康福祉局地域包括ケア推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成3年	—	補助・助成金	—									
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 難病患者相談研修支援事業補助金交付要綱												
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画・かわさき保健医療プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	3,245	3,245	3,245	3,535	3,495	3,245	3,495		3,245			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	3,245	—	3,245	3,535	—	3,245	3,495		3,245		
人件費※ B	2,456	2,456	2,209	2,209	2,209	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	5,701	5,701	5,454	5,744	5,704	3,245	3,495	0	3,245	0	0		
人工(単位:人)	0.29		0.26										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害福祉サービスの充実
	直接目標	障害者が生活しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	難病患者及びその家族	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	難病に関する総合相談、情報提供など、難病患者及びその家族に対する医療、保健、福祉の総合的な支援を実施します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	聖マリアンナ医科大学病院メディカルサポートセンターにおける難病相談窓口の設置を補助し、必要な事業実施を支援します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①難病相談窓口の運営補助等による難治性疾患に関する総合相談、情報提供等の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①聖マリアンナ医科大学病院メディカルサポートセンターにおいて、1,798件の相談を受けました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 相談の受付件数	目標	—	—	—	—	件
		実績	1,267	1,798	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	難病法第40条の規定に基づき、平成30年4月1日から、都道府県で実施している難病対策事業が政令指定都市へ移譲されました。
<b>事業の見直し・改善内容</b>  具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	多様で希少な疾患である難病の患者や、その家族が医療・保健・福祉等に関して総合的な相談ができる窓口を確保することや、医療従事者等を対象に指定難病の治療・看護等に関する研修を実施することは重要と考えます。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	毎年多数の相談を受けています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	聖マリアンナ医科大学病院が設置しているメディカルサポートセンターに対して、神奈川県と協調して運営費補助を行うことにより、効率的な事業の実施を確保しています。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b> 市民から寄せられる多くの専門的な相談に対応しており、施策に対し貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b> I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b> 引き続き、神奈川県と協調しながら、難病患者及びその家族に対する医療、保健、福祉の総合的な支援を継続して実施していきます。
	<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)		
	<b>変更の理由</b>		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり					
	政策(2層)	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる			計画当初値(H27年)	直近実績値(R1年)	最終目標値(R7年)
	市民実感指標	①	高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合	20.7%	28.2%	25.0%	
		②					
施策(3層)	施策コード	施策名					
	10405000	障害者の自立支援と社会参加の促進					
担当	組織コード	所属名					
	406300	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課					
関係課	健康福祉局障害保健福祉部障害者雇用・就労推進課、健康福祉局障害保健福祉部精神保健福祉センター、健康福祉局障害保健福祉部精神保健課、健康福祉局障害保健福祉部障害者更生相談所						
施策の主な課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●法改正による精神障害者の雇用義務化や法定雇用率の引き上げなど障害者雇用を取り巻く環境の変化に対応した取組を推進する必要があります。</li> <li>●障害のある人もない人も、お互いを尊重し、共に支えあえる地域社会の実現に向けた意識の醸成(心のバリアフリー)が必要です。</li> </ul>						
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>●障害者が就労することで社会的・経済的に自立し、豊かな地域生活を送ることができるよう、障害者雇用を取り巻く環境の変化に対応した取組の推進</li> <li>●多様な主体が連携して、さまざまなイベントや場面などをとらえた共生社会に向けた取組の推進</li> </ul>						
直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析								
	実施計画に位置付けた指標名(指標の説明)	1期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等
		2期策定時						
成果指標	1 障害福祉施設からの一般就労移行者数		180 (H26)	目標値① 239	250	260	272	人
		指標の説明	217 (H28)	実績値② 262	271	-	-	
		就労移行支援事業、就労継続支援A型・B型事業等から一般就労への移行者数(年合計)		達成率③④ 109.6%	108.4%	-	-	↑
				指標達成度 a	a	-	-	増減
	2 障害者が社会参加しやすいまちだと思ふ市民の割合		30 (H27)	目標値① -	32	-	33	%
		指標の説明	30.4 (H28)	実績値② -	29.3	-	-	
	市民アンケート(無作為抽出3,000人)において、本市が、障害のある方が社会参加しやすいまちだと思ふまたは「ある程度そう思う」と回答した人の割合		達成率③④ -	91.6%	-	-	↑	
			指標達成度 -	c	-	-	増減	
3	指標の説明		目標値① -	-	-	-		
			実績値② -	-	-	-		
			達成率③④ -	-	-	-		
			指標達成度 -	-	-	-		
数値で把握できる補足指標(指標の説明)			実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	ヘルプマークの配布数		実績	2,961	3,694	-	-	枚
	指標の説明	外見からは分からなくても援助や配慮を必要としていることを知らせるヘルプマークの年間配布枚数						
2	指標の説明		実績			-	-	
定性的な成果(取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<ul style="list-style-type: none"> <li>●障害者施設で製作する自主製品の販売会について、関係者及び購入者から高い評価を得ており、これを受けて予定回数以上に開催するなど、障害者の社会参加の機会をより一層確保することができました。</li> <li>●障害の程度に応じた公共交通機関等の利用に関する各種助成により、障害者の社会的活動を促進することができました。</li> <li>●障害者週間にあわせて、手をつなぐフェスティバル・障害者週間記念のつどいを開催し、障害者及び関係者等がスポーツ、創作活動、自主製品の販売、レクリエーション活動等を通じて、自らの日々の活動内容を発信することができました。</li> </ul>						
指標等の成果分析(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<ul style="list-style-type: none"> <li>●「障害福祉施設からの一般就労移行者数」については、法定雇用率の引き上げや障害者雇用促進法の改正といった社会環境の変化の影響もある中で、市内就労移行支援事業所及び就労援助センターを中心として、個別の就労支援に取り組むとともに、就労支援ネットワーク会議の開催など本市独自の取組を進めることにより、平成30年度、令和元年度ともに目標値を上回りました。</li> <li>●「障害者が社会参加しやすいまちだと思ふ市民の割合」は、目標値を若干下回りました。これは、「どちらでもない」と回答された方の割合が44.6%と最も多く、また、その方々の自由意見として、「よく分からない。」「障害のある人がいきいきと働いているところを見たことがない。」といったコメントが多かったことから、障害者の活動に関する情報の発信が不十分であることが要因の1つだと考えられます。今後は更なる情報発信に取り組む必要があります。</li> </ul>						

※ 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満】

(第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)

※ 指標達成度の目安【a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

### 3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
H30年度									
R1年度(決算額は見込)									
R2年度									
R3年度									
1	10405010	その他	一般企業への就労を希望する方への就労支援や、企業への雇用支援、障害福祉サービス事業所等の工賃向上に取り組むことで、障害者の就労を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市内就労移行支援事業所及び就労援助センターを中心とした就労支援の実施(一般就労移行者数 H30:262人、R1:271人)</li> <li>●障害者雇用促進ネットワーク会議の開催(H30:5回、R1:5回)</li> <li>●市内障害者支援団体等との協同による自主製品販売会の開催(H30:6回、R1:7回)</li> </ul>	220,125	206,130	3	A	II
					218,063	208,593	3	A	II
					228,424	-	-	-	-
					220,125	-	-	-	-
2	10405020	その他	障害者の自立と社会参加を促進するため、障害者週間記念事業や障害者スポーツの普及・啓発に向け、活動の場の充実や情報の提供等に取り組めます。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●障害者社会参加推進協議会の実施(H30:2回、R1:2回)</li> <li>●障害者週間記念のつどいの開催(H30:1回、R1:1回)</li> <li>●障害者作品展の開催(H30:1回、R1:1回)</li> <li>●障害者の自立と社会参加を促進する生活訓練等事業の実施(H30:3,711人、R1:3,779人)</li> <li>●心のバリアフリーの理念を踏まえたヘルプマークの配布(H30:2,961個、R1:3,694個)</li> </ul>	96,355	79,752	3	A	I
					97,675	286,172	3	A	I
					98,055	-	-	-	-
					96,355	-	-	-	-
3	10405030	補助・助成金	バス乗車券・重度障害者福祉タクシー利用券交付事業等を実施し、外出時の移動手段を確保します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●バス乗車券(ふれあいフリーパス)の交付(H30:18,075人、R1:18,662人)</li> <li>●重度障害者福祉タクシー利用券の交付(H30:12,238人、R1:12,701人)</li> <li>●全身性障害など、移動困難な方等に対する福祉キャブ(リフト・ストレッチャー付き福祉車両)の運行(H30:4,929件、R1:5,354件)</li> </ul>	1,124,638	1,149,925	3	A	II
					1,190,344	1,180,450	3	A	II
					1,258,641	-	-	-	-
					1,215,388	-	-	-	-
4	10405040	その他	研修会等を開催し、社会的ひきこもりの問題への効果的な対策や、支援体制の強化を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●社会的ひきこもりやひきこもり状態の方への相談支援等の実施(H30:延1,412件、R1:延1,428件)</li> <li>●社会的ひきこもりに関する市民向け講演会の開催(H30:138人、R1:100人)</li> <li>●ひきこもりに関する研修会の開催(H30:44人、R1:232人)</li> <li>●「川崎市における広義のひきこもり支援ニーズ調査」全体報告書の作成</li> </ul>	16,736	16,245	3	B	II
					14,325	13,941	3	B	II
					24,823	-	-	-	-
					14,276	-	-	-	-
5	10405090	補助・助成金	在宅心身障害者を支援するため、市民と行政の協働で積み立てた基金を活用し、市内の社会福祉法人や団体の実施する在宅心身障害者支援活動等を支援します。	●心身障害者福祉事業基金を活用した障害者団体等の活動資金の助成(H30:12件、R1:9件)	3,384	430	3	B	I
					3,395	1,078	4	B	II
					3,405	-	-	-	-
					3,384	-	-	-	-
6	10405110	補助・助成金	「地域活動支援センター」の活動を支援し、障害者の日中活動の場を確保します。	●地域活動支援センターの月の平均延べ利用者数(H30:645人、R1:607人)	1,143,684	1,104,456	3	B	I
					1,152,964	1,088,735	4	B	II
					1,120,777	-	-	-	-
					1,140,512	-	-	-	-

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】  
 ※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度が薄い】  
 ※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

### 4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
	<p>A. 順調に推移している (目標達成している)</p> <p>B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している)</p> <p>C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある)</p> <p>D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)</p>	B	<p>●成果指標である「障害者が社会参加しやすいまちだと思ふ市民の割合」は、目標値を若干下回ったものの、一方で、「障害福祉施設からの一般就労移行者数」については、平成30年度、令和元年度ともに目標を達成することができており、また、ヘルプマークの配布数の増加により、障害者が援助を得やすい環境づくりが進んでいることから、一定の進捗がありました。</p> <p>●「心身障害者福祉事業基金事業」では基金の運用を行い、基金から生じる果実を基に、障害福祉サービス事業所等へ助成を行います。令和元年度においては基金の運用により生じた果実が例年より減少し、交付可能額が例年を下回ったため、交付団体数が目標を下回りました。</p> <p>●「地域活動支援センター事業」については、新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛の影響もあり、利用者数については目標を下回ったものの、各地域活動支援センターへの運営費補助を行い、各事業所による事業実施により、障害者の日中活動の場・社会参加の場が提供されることで、社会参加が進むよう支援することができました。</p> <p>●「障害者就労支援事業」については、市内就労移行支援事業所及び就労援助センターを中心とした就労支援に取り組むとともに、障害者施設で製作する自主製品の販売会を、関係者等の評価が高いことを踏まえ、予定回数以上に開催しました。</p> <p>●「障害者社会参加促進事業」については、障害者作品展の開催や、生活訓練等事業の実施等により、障害者の地域における自立生活と社会参加を促進しました。</p> <p>●「社会的ひきこもり対策事業」については、「川崎市における広義のひきこもり支援ニーズ調査」の実施により、ひきこもり支援のあり方の検討を進めました。</p>

## 5 今後の方向性

	区 分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
<p><b>今後の事業構成の妥当性</b> (手段は妥当か?)</p>	<p>I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)</p>	<p>II</p>	<p>●今後も法改正などの社会環境の変化に応じて改善を図りながら、引き続き各事務事業の取組を進めていきます。</p> <p>●「障害者が社会参加しやすいまちだと思ふ市民の割合」の向上に向けて、障害者の活動をより多くの方々に知っていただくことができるよう、情報発信の方法については、当事者団体や民間企業との連携をより深めるなどの充実を図りながら、より効果的な情報発信に取り組んでいきます。</p> <p>●「社会的ひきこもり対策事業」については、ひきこもり支援の充実を図るため、令和3年度の「ひきこもり地域支援センター」の設置に向けて準備を進めるとともに、関係機関のネットワーク構築に取り組みながら、「ひきこもりに対する理解」についての普及啓発等を行っていきます。</p> <p>(新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、就労援助センター等の運営、訓練の実施方法、イベント・研修の開催、企業におけるテレワークへの対応等について、様々な工夫や手法を検討し実施していきます。)</p>

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かっこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10405010	障害者就労支援事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	406730	健康福祉局障害保健福祉部障害者雇用・就労推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	その他	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 障害者計画, 障害福祉計画, 障害児福祉計画, 子ども・若者の未来応援プラン, 人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	220,125	206,130	220,125	218,063	208,593	220,125	228,424		220,125			
	財源内訳	国庫支出金	0	-	0	0	-	0	0		0		
		市債	0	-	0	0	-	0	0		0		
		その他特財	24,467	-	24,467	24,276	-	24,467	21,907		24,467		
		一般財源	195,658	-	195,658	193,787	-	195,658	206,517		195,658		
	人件費 <sup>※</sup> B	145,684	145,684	95,750	95,750	95,750	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	365,809	351,814	315,875	313,813	304,343	220,125	228,424	0	220,125	0	0	
	人工(単位:人)	17.2		11.27									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 障害者の自立支援と社会参加の促進 直接目標 障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	企業での就労を希望する障害者、障害者を雇用しようとする企業、障害福祉サービス事業所等で働く障害者、就労支援を行う事業者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民・企業・事業者・行政などの多様な主体の協働を通じて、障害があっても働くことができる自立と共生の社会を目指します。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	就労援助センターや就労移行支援事業所等による求職活動支援や職場定着支援を実施するとともに、企業を対象とした雇用支援を行います。また、川崎市障がい者施設しごとセンターによる共同受注窓口の運営や販売会を開催します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 障害者等への就労支援の実施 ② 障害者雇用を行う企業への支援の実施(障害者雇用促進ネットワーク会議開催数1回) ③ 障害福祉サービス事業所等に対する工賃向上の取組(販売会開催回数5回)
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①の障害者等への就労支援の実施については、市内就労移行支援事業所及び就労援助センターを中心とした就労支援により、障害福祉施設からの一般就労移行者数は271人となりました。 ②の障害者雇用を行う企業への支援の実施については、企業の障害者雇用に関する理解を深め、就労支援機関との関係を築くための交流・学習会として、障害者雇用促進ネットワーク会議を5回開催しました。 ③の障害福祉サービス事業所等に対する工賃向上の取組については、市内障害者支援団体等と協同で、自主製品販売会を7回開催しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 障害者雇用促進ネットワーク会議の開催	目標	1	1	1	1	回
		実績	5	5	-	-	
2	活動指標 障害福祉サービス事業所による販売会の開催	目標	5	5	5	5	回
		実績	6	7	-	-	
3	成果指標 障害福祉施設からの一般就労移行者数	目標	239	250	260	272	人
		実績	262	271	-	-	
4	説明	目標					
		実績			-	-	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成28年4月から改正障害者雇用促進法が施行され、事業主に雇用する障害者に対して合理的配慮の提供義務が課せられました。平成30年から法定雇用率の算定基礎に精神障害者が加わり、雇用率が引き上げられました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度: 企業の雇用相談窓口として、企業応援センターかわさきを委託事業として開始しました。 H30年度: ふれあいショップを3か所閉鎖しました。民施設への移行に伴い、わーくす中原を閉鎖しました。 H29年度: 第4次かわさきノーマライゼーションプラン改定版を策定しました。 第4次かわさきノーマライゼーションプランに位置付けた計画の下に事業推進を図りました。 H28年度: 短時間雇用創出プロジェクトを開始しました。障害福祉サービス事業所の製品販売会を開始しました。 障害者雇用促進ネットワーク会議を開始しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	令和3年4月までには、法定雇用率が更に0.1%引き上げられることになっており、引き続き障害者の雇用・就労支援に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標、活動指標はほぼ目標値を達成しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	専門の民間事業者にて質の高いサービスが提供可能な事業については、既に民間活用を実施しています。今後も取り巻く環境変化に応じて事業手法の見直しを検討していきます。	

施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

## 改善 (Action)

今後の事業 の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)



# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10405020	障害者社会参加促進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	406300	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	その他								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地域生活支援事業実施要綱												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画, 子ども・若者の未来応援プラン, スポーツ推進計画, 文化芸術振興計画, 人材施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	96,355	79,752	96,355	97,675	286,172	96,355	98,055		96,355		
		国庫支出金	8,967	—	8,967	9,140	—	8,967	9,156		8,967		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	29,793	—	29,793	29,709	—	29,793	29,729		29,793		
		一般財源	57,595	—	57,595	58,826	—	57,595	59,170		57,595		
	人件費* B	47,178	47,178	42,735	42,735	42,735	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	143,533	126,930	139,090	140,410	328,907	96,355	98,055	0	96,355	0	0		
人工(単位:人)	5.57		5.03										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内在住・在勤の障害のある方	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害の有無に関わらず、誰もが家庭や地域で明るく暮らせる社会を実現するためです。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	(公財)川崎市身体障害者協会に委託し、障害者社会参加推進協議会(年2回)、障害者作品展等を開催し、障害のある方の地域における自立生活と社会参加を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 障害者社会参加推進協議会の実施(2回) ② 障害者週間記念のつどいの開催(1回) ③ 障害者作品展の開催(1回) ④ 障害者の自立と社会参加を促進する生活訓練等事業の実施(3,500人) ⑤ 心のバリアフリーの理念を踏まえた障害者支援の実施(ヘルプマーク配布数2800個)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 障害者社会参加推進協議会について、2回実施し、それぞれ障害者社会参加推進協議会委員9人が出席しました。 ② 障害者週間記念のつどいについて、1回開催し、2,665人が参加しました。(手をつなぐフェスティバルと共同開催) ③ 障害者作品展について、1回開催し、63作品を展示し、506人が参加しました。 ④ 障害者の自立と社会参加を促進する生活訓練等事業を実施し、3,779人が参加しました。 ⑤ 心のバリアフリーの理念を踏まえた障害者支援の実施(ヘルプマーク配布数3,694個)						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 障害者社会参加推進協議会の実施	目標	2	2	2	2	回
		説明 (公財)川崎市身体障害者協会の障害者社会参加推進センターに委託し、障害者社会参加推進協議会を開催する。 実績	2	2	—	—	
2	活動指標 障害者週間記念のつどいの開催	目標	1	1	1	1	回
		説明 (公財)川崎市身体障害者協会の障害者社会参加推進センターに委託し、障害者週間記念のつどいを開催する。 実績	1	1	—	—	
3	活動指標 障害者作品展の開催	目標	1	1	1	1	回
		説明 (公財)川崎市身体障害者協会の障害者社会参加推進センターに委託し、障害者作品展を開催する。 実績	1	1	—	—	
4	成果指標 生活訓練事業の参加人数	目標	3,500	3,500	3,500	3,500	人
		説明 (公財)川崎市身体障害者協会の障害者社会参加推進センターに委託し、生活訓練事業を実施する。 実績	3,711	3,779	—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	障害者差別解消法の施行や障害者権利条約の批准、また、2020東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、国際的な大きな流れのなかで、ノーマライゼーションの理念の普及と障害者の社会参加が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 障害者週間記念のつどいについて、イベント来場者の増加及び普及啓発の相乗効果を見込み、近い日程で開催している「手をつなぐフェスティバル」と同日共同開催しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由	障害の有無に関わらず誰もが明るく暮らせる社会を実現するため、障害のある方の地域における自立生活と社会参加の推進に行政が継続的に関わっていく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>c</b>
	評価の理由	ほぼ目標通りの成果を達成しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	評価の理由	障害者の社会参加や普及啓発等の目的を一にするイベントを同日共同開催し相乗効果を図るなど、効率的な事務の改善を行いました。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	ほぼ目標値どおり成果を達成しており、障害者の地域における自立生活と社会参加を適正に実施できたことから、一定程度の施策への貢献がありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b>
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10405030	障害者の移動手段の確保対策事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	406300	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度												
(法令・要綱等)	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条・川崎市福祉キャブ(リフト付自動車)運行事業実施要綱(福祉キャブ)、川崎市障害者外出支援乗車事業に関する規則・川崎市障害者外出支援乗車事業に関する規則実施要綱(バス乗車券)、川崎市重度障害者福祉タクシー事業実施要綱(タクシー券)												
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画,総合都市交通計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		1,124,638	1,149,925	1,154,888	1,190,344	1,180,450	1,185,138	1,258,641		1,215,388	
		国庫支出金	26,766	—	26,766	27,016	—	26,766	30,887	—	26,766	—	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	—	—
		その他特財	13,390	—	13,390	13,509	—	13,390	15,444	—	13,390	—	—
	一般財源	1,084,482	—	1,114,732	1,149,819	—	1,144,982	1,212,310	—	1,175,232	—	—	
人件費** B		29,222	29,222	18,946	18,946	18,946	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		1,153,860	1,179,147	1,173,834	1,209,290	1,199,396	1,185,138	1,258,641	0	1,215,388	0	0	
人工(単位:人)		3.45		2.23									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市内在住の障害のある方	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害の程度に応じた公共交通機関等の利用に関する各種助成を通じて、障害者の社会的活動を促進し、もって障害者の福祉の増進を図ることを目的とします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	障害者のうち、対象となる方に川崎市内の市バス・民営バスに無料で乗車できる川崎市ふれあいフリーパスを交付します。バスの利用が困難な重度障害者に対して、タクシー料金のうち1枚につき500円を上限に助成を行う重度障害者福祉タクシー券を交付します。 一般の交通機関を利用することが困難な重度障害者の移動手段を確保するため、福祉キャブ(リフト・ストレッチャー付き福祉車両)の運行	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①バス乗車券(ふれあいフリーパス)の交付 ②重度障害者福祉タクシー利用券の交付 ③主に全身性障害のため移動が困難な方等の移動手段を確保する、福祉キャブ(リフト・ストレッチャー付き福祉車両)の運行	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③主に全身性障害や難病のため移動が困難な方等の移動手段を確保する、福祉キャブ(リフト・ストレッチャー付き福祉車両)の運行【難病患者等居宅生活支援事業から難病患者等福祉キャブ運行事業を移行し統合】	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①バス乗車券(ふれあいフリーパス)を18,662人に交付しました。 ②重度障害者福祉タクシー利用券を12,701人に交付しました。 ③福祉キャブ(リフト・ストレッチャー付き福祉車両)を5,354件運行しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	ふれあいフリーパスの交付者数	目標	17,000	17,000	17,000	17,000	人
		説明	ふれあいフリーパスの交付者数です。	実績	18,075	18,662	—	
2	成果指標	重度障害者福祉タクシー利用券の交付者数	目標	11,500	11,500	11,500	11,500	人
		説明	重度障害者福祉タクシー利用券の交付者数です。	実績	12,238	12,701	—	
3	成果指標	福祉キャブの稼働件数	目標	5,000	5,000	5,000	5,000	件
		説明	福祉キャブが稼働した件数です。	実績	4,929	5,354	—	
4	説明		目標					
			実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		障害のある方の通院・通所・余暇活動など生活の様々な場面において、継続的に本事業が必要とされています。	
<b>事業の見直し・改善内容</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R <b>2</b> 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R2年度: タクシー券について迎車料を福祉タクシー利用券の使用対象に追加しました。 H25年度: バス乗車券について軽度の障害者を対象外としました。(社会福祉施設等通所者を除く) タクシー券について1枚当たりの単価と交付枚数について見直し、複数枚利用を可としました。 福祉キャブについて、運行台数を6台から7台に増やしました。 H24年度: バス乗車券について、市バス特別乗車証と民営バス乗車券の選択制から共通フリーバスに移行しました。 バス乗車券の介護者の範囲について見直しました。 タクシー券について精神障害者保健福祉手帳1級所持者を新たに対象としました。	
評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由	障害のある方の通院・通所・余暇活動など生活の様々な場面において、今後も引き続き本事業が必要とされています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>b</b>
	評価の理由	障害の程度に応じた公共交通機関等の利用に関する各種助成を通じて、障害者の社会的活動を促進しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>a</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	評価の理由	本事業における経費は障害者がバス・タクシーを利用したことによる運賃がほとんどを占めるため、経費削減の余地はありません。また、ふれあいフリーバス・福祉タクシー事業に関する券類、書類作成は民間を活用し、効率的な事務執行につながっています。現行の手法・体制において、適正な事務執行を行っています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	障害の程度に応じた公共交通機関等の利用に関する各種助成を通じて、障害者の社会的活動を促進し、もって障害者の福祉の増進を図っています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10405040	社会的ひきこもり対策事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	406810	健康福祉局障害保健福祉部精神保健福祉センター										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	平成13年	—	その他	その他	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 厚生労働省ひきこもり対策推進事業実施要領											
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画, 自殺対策総合推進計画, 障害者計画, 障害福祉計画, 障害児福祉計画, 子ども・若者の未来応援プラン, 人権施策推進基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度		R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	16,736	16,245	14,276	14,325	13,941	14,276	24,823	14,276		
		国庫支出金	5,030	—	5,030	5,045	—	5,030	5,030	5,030		
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0		
		その他特財	4,539	—	4,539	6,595	—	4,539	5,946	4,539		
		一般財源	7,167	—	4,707	2,685	—	4,707	13,847	4,707		
	人件費* B	16,093	16,093	16,737	16,737	16,737	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	32,829	32,338	31,013	31,062	30,678	14,276	24,823	0	14,276	0	0	
人工(単位:人)	1.9		1.97									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 障害者の自立支援と社会参加の促進 障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	社会的ひきこもり(明らかな精神疾患のないひきこもり)当事者とその家族等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	当事者の社会参加または適切な専支援機関へ支援が繋がる状態	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	家族面接、当事者面接、当事者グループ活動、家族教室等による支援を行います。また、「社会的ひきこもり」ではなく精神科疾患や発達障害等を背景に持つ方、複合的な支援が必要となる方等へは適切な医療や専門機関へ繋げる支援を行います。ひきこもりは状態像のため多様であり、多分野での包括的な支援が必要であるため関係機関等と連携して実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①社会的ひきこもり等、ひきこもり状態の方への支援 ②ひきこもりに関する普及啓発 ③支援者の育成および関係機関ネットワーク構築の促進 ④広義のひきこもり支援ニーズ調査結果に対する関係機関調査 ⑤ひきこもり相談従事者の育成(研修1回開催)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	概ね目標通り達成できました。 ①301件のケースに対して、延べ1,162件の相談支援と延べ266件のその他の支援を行いました。 ②市民講演会を開催し、精神科医による講演、当事者、家族会や支援者等によるシンポジウムを開催し、ひきこもりへの理解について普及啓発しました。 ③⑤多分野が横断して状態像であるひきこもりを支援できるよう、従事者向け研修とネットワーク強化を目的とした連絡会を開催しました。 ④昨年度調査結果の追加調査を行い、62機関から回収を行い、全体報告書を作成しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	市民向け講演会参加人数	目標	80	80	80	80	人
	説明	社会的ひきこもりに関する理解の普及等を実施した数。	実績	138	100	—	
2 成果指標	従事者向け研修会参加人数	目標	20	20	20	20	人
	説明	各障害者センター(井田および百合丘障害者センター、南部地域支援室)のひきこもり支援担当者等を育成した数。	実績	44	232	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成27年施行の生活困窮者自立支援法にひきこもり相談が含まれることになりました。平成31年に内閣府調査で40から64歳のひきこもりの推計値が61万人と発表されました。ひきこもり支援の更なる充実と強化が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度: 広義のひきこもり支援ニーズ調査の追加調査を実施し、ひきこもり対策に活用する報告書を作成しました。 ひきこもり支援のネットワーク構築を目的に、ひきこもり相談を受けている庁内外の機関等との会議を実施しました。 H30年度: 広義のひきこもり支援ニーズ調査を実施し、これに伴いひきこもり対策に関連する横断的な連絡会を開催しました。 H28年度: 地域リハ障害者センターの実質稼働に伴い、当該職員との連携を目的にひきこもり担当者連携会議を新設しました。 H27年度: 区役所保健福祉センターの機構改編に備え、出張形式で支援者研修会を開催しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	家族の高齢化問題や厚生労働省の40歳以上の方のひきこもりの実態調査等、ひきこもり対策に対する市民のニーズは薄れておりません。 また、都道府県と政令指定都市に設置されている「ひきこもり地域支援センター」は、自治体によっては指定管理者制度や民間委託を行っている状況があるためです。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	ひきこもりに関する普及啓発や関係機関の連携強化の必要性が高い中、市民講演会と従事者研修会を実施し、成果指標が目標値を達成しているためです。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	ひきこもり支援は精神医学や障害者福祉等の知識、カウンセリングや家族療法等の心理学の知見、ケースワーク等々を総合的に駆使する高い専門性が求められるものであり、またその支援には長い期間を必要とされます。一方で、機能の分化(マネジメントの担い手と、実働で相談支援を行う部署)であれば委託の検討の余地があるためです。		
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	全住民を対象とした地域包括ケア推進において、ひきこもり対策は必要な支援の一つと考えられます。今年度の事業結果を見ると、施策への一定程度の貢献はあったと判断できるためです。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 「川崎市における広義のひきこもり支援ニーズ調査」の全体報告書を活用して、民間委託に向けた各事業の見直すべき点の改善を図ります。また、既存のひきこもり支援の範囲を超えて、広くひきこもり状態にある方への支援の充実を図るために、関係機関のネットワーク構築を行います。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10405050	コミュニケーション支援事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	406300	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	その他								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地域生活支援事業実施要綱												
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画・人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	6,562	6,020	6,562	6,626	6,003	6,562	6,664		6,562		
		国庫支出金	3,281	—	3,281	3,313	—	3,281	3,332		3,281		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	1,640	—	1,640	1,656	—	1,640	1,665		1,640		
		一般財源	1,641	—	1,641	1,657	—	1,641	1,667		1,641		
	人件費※ B	5,167	5,167	1,274	1,274	1,274	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	11,729	11,187	7,836	7,900	7,277	6,562	6,664	0	6,562	0	0	
	人工(単位:人)	0.61		0.15									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 施策 直接目標	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 障害者の自立支援と社会参加の促進 障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	視覚に障害のある方	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	視覚に障害のある方を対象に、生活に必要な情報が伝わるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	視覚に障害のある方に対して、点字、デジター図書やカセット録音等を通じ、生活に必要な情報を発信します。また、啓発資料も作成します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「視覚障害者情報文化センター」の運営等を通じた視覚障害者の生活支援及び福祉の増進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った				
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり、達成できました。 ①次の取組を実施し、「視覚障害者情報文化センター」の運営等を通じた視覚障害者の生活支援及び福祉の増進を図りました。 ・障害の当事者団体を統括する(公財)川崎市身体障害者協会及び当事者と直接的な関わりのある(特非)川崎市視覚障害者福祉協会へ「川崎視障協だより」や「川身協ニュース」の点字版発行を委託し、当事者への時事やイベント情報等、生活に必要な情報を伝達しました。 ・視覚障害者団体やボランティア団体の紹介パンフレットを作成しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 点字図書等発行事業	目標	13	13	13	13	回
		実績	13	13	—	—	
2	成果指標 盲ろう者通訳・介助員派遣事業	目標	2,300	2,300	2,300	2,300	件
		実績	2,367	2,305	—	—	
3	成果指標 重度障害者等入院時コミュニケーション支援事業	目標	19	19	19	19	人
		実績	19	19	—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	点字広報等発行事業は、在宅の視覚障害者を対象とした社会生活能力の向上、社会への参加と自立を促進するために、業務継続が必要です。また、神奈川県が県内統一事業として実施されている盲ろう者通訳・介助員派遣事業は、地域生活支援事業で必須事業として実施するよう位置づけられており、盲ろう者の情報保障及び外出の機会の確保のために業務継続が必要です。入院時コミュニケーション支援事業は、障害者等の入院時のコミュニケーションの確保のために、業務継続が必要です。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H <input type="checkbox"/> 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由	障害者総合支援法の地域生活支援事業として実施しており、行政として継続的に取り組む必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>C</b>
	評価の理由	新型コロナウイルス感染等の影響もあり、件数は目標値とほぼ同数であるが、視覚障害者や盲ろう者、ALS患者等の情報保障・介助支援が必要となる場合において、確実に支援を行える体制の確保が必要です。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>C</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>b</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>a</b>
	評価の理由	点字図書等発行事業及び盲ろう者通訳・介助員派遣事業は委託契約により事業を実施し、民間活用しています。神奈川県下統一で行っている事業もあり、仕様の見直しは難しい状況ですが、指定管理期間の更新時等に事業の手法について検討をいたします。	

<b>施策への貢献度</b>	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>B</b> 在宅の視覚障害者及び盲ろう者等の社会への参加と自立を促進に貢献しています。

## 改善 (Action)

<b>今後の事業の方向性</b>	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b> 在宅の視覚障害者及び盲ろう者等の社会への参加と自立に向け、今後も事業を実施していきます。
<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	<b>変更の理由</b>	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)



# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10405060	障害者手当等支給事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	406300	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 特別児童扶養手当等の支給に関する法律、川崎市在宅重度重複障害者等手当支給条例、川崎市心身障害者扶養共済条例等												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン,障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	620,119	603,594	623,171	635,766	619,719	626,247	646,293		629,348			
	財源内訳	国庫支出金	309,186	—	311,475	317,769	—	313,782	320,779		316,108		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	98,466	—	98,466	100,801	—	98,466	99,232		98,466		
		一般財源	212,467	—	213,230	217,196	—	213,999	226,282		214,774		
	人件費※ B	74,875	74,875	81,137	81,137	81,137	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	694,994	678,469	704,308	716,903	700,856	626,247	646,293	0	629,348	0	0	
	人工(単位:人)	8.84		9.55									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害者及びその保護者等の日常生活上の負担軽減、生活の安定及び福祉の増進等を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各種手当を支給します。また、心身障害者扶養共済制度を運営します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①特別児童扶養手当の支給 ②特別障害者手当の支給 ③障害児福祉手当の支給 ④経過的福祉手当の支給 ⑤在宅重度重複障害者等手当の支給 ⑥外国人等心身障害者福祉手当の支給 ⑦心身障害者扶養共済制度の運営	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①、②、③、④、⑤、⑥、⑦の手当等について、申請者に対し制度案内・手続きについて適切に説明を行った上で、法令に基づき適正に認定業務・支給業務を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 説明 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき支給する特別児童扶養手当の支給者数 ※この指標は実績を管理するための参考とします。	目標	—	—	—	—	人
		実績	1,800	1,890	—	—	
2	成果指標 説明 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき支給する特別障害者手当の支給者数 ※この指標は実績を管理するための参考とします。	目標	—	—	—	—	人
		実績	816	823	—	—	
3	成果指標 説明 特別児童扶養手当等の支給に関する法律に基づき支給する障害児福祉手当の支給者数 ※この指標は実績を管理するための参考とします。	目標	—	—	—	—	人
		実績	685	698	—	—	
4	成果指標 説明 川崎市在宅重度重複障害者等手当支給条例に基づき支給する在宅重度重複障害者等手当の支給者数 ※この指標は実績を管理するための参考とします。	目標	—	—	—	—	人
		実績	1,534	1,580	—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	市内の障害者数は、増加傾向にあり、今後の受給者数は横ばいまたは増加傾向になると見込まれます。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	H24年度: 従来の心身障害者手当の支給要件を見直し、在宅重度重複障害者等手当を支給しています。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	受給者は増加傾向にあります。また、特別障害者手当等については、法定受託事務であるため、行政として着実に実施する必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	受給者は増加傾向にあり、成果は徐々に上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	法令受託事務であることから、民間活用は難しい性質のものです。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b> 手当の支給により障害者及びその保護者等の日常生活上の負担軽減、生活の安定及び福祉の増進等に一定程度貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b> I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b> 今後も、安定した事業の実施に取り組みます。
	<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>
		<b>変更の理由</b>	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード 10405070	事務事業名 精神保健事業				政策体系別計画の記載 無							
担当	組織コード 406500	所属名 健康福祉局障害保健福祉部精神保健課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等) その他	分類2(内部事務) 政策推進計画等(策定・進行管理)								
	—	—											
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠 (法令・要綱等)	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 保健所及び市町村における精神保健福祉業務運営要領、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律、一般精神保健相談医設置要綱、高齢者精神保健相談医設置要綱、障害者総合支援法、地域生活支援事業実施要綱												
総合計画と連携する計画等	自殺対策総合推進計画・障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画、かわさき保健医療プラン、子ども・若者の未来応援プラン、ウェルフェアイノベーション推進計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	10,838	8,988	10,838	10,565	8,773	10,838	11,181		10,838			
	財源内訳	国庫支出金	2,335	—	2,335	2,216	—	2,335	2,325		2,335		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	1,525	—	1,525	1,465	—	1,525	1,520		1,525		
		一般財源	6,978	—	6,978	6,884	—	6,978	7,336		6,978		
	人件費* B	74,197	74,197	54,544	54,544	54,544	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	85,035	83,185	65,382	65,109	63,317	10,838	11,181	0	10,838	0	0		
人工(単位:人)	8.76		6.42										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	<b>政策</b> 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる <b>施策</b> 障害者の自立支援と社会参加の促進 <b>直接目標</b> 障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民全般、精神障害者、その家族、支援者、ボランティア
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	精神障害者の早期治療の促進、自立と社会参加の支援、市民の精神的健康の保持・増進を図ることを目的とします。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各区役所地域まもり支援センター高齢・障害課にて、精神科医・社会福祉職・保健師等により精神保健福祉に関する相談指導や普及啓発を行っています。医師による相談はクリニックとして月3回、社会福祉職・保健師等による相談は随時、デイケアは月に2~3回、その他家族・患者教室やボランティア講座、市民向け講演会等を年に数回実施しています。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①各区役所地域まもり支援センターにおける精神保健福祉相談の実施 ②研修会・連絡会を通じた、人材育成と関係機関とのネットワーク形成の推進(研修会71回開催)
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①各区役所地域まもり支援センターにおける精神保健福祉相談については、精神科医による一般精神保健相談と高齢者精神保健相談、社会福祉職・保健師等による精神保健福祉相談を実施しました。 ②研修会・連絡会を通じた、人材育成と関係機関とのネットワーク形成の推進については、各区において家族・患者教室、ボランティア講座、市民向け講演会を実施するとともに、地域の関係機関との連絡会等へ参加しました。(研修会等77回)						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	「一般精神保健相談」「高齢者精神保健相談」の利用人数	目標	252	250	250	250	人
	説明 各区役所地域まもり支援センター高齢・障害課において、精神科医による相談・指導等の利用人数	実績	255	254	—	—	
2 成果指標	「各種精神保健福祉相談」の利用人数	目標	3,000	3,000	3,000	3,000	人
	説明 各区役所地域まもり支援センター高齢・障害課において、社会福祉職・保健師等による相談・指導等の利用人数	実績	2,862	3,271	—	—	
3 成果指標	「デイケア」「家族・患者教室」「ボランティア講座」「市民向け講演会」等の参加人数	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	人
	説明 各区役所地域まもり支援センター高齢・障害課主催による、デイケア・研修会・講座等の参加人数	実績	2,003	2,036	—	—	
4 成果指標	人材育成と関係機関とのネットワーク形成の推進を目的とした研修会等の開催回数	目標	71	71	71	71	回
	説明 健康福祉局及び各区役所地域まもり支援センター高齢・障害課主催による研修会等の開催回数	実績	85	77	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	こころの健康及び精神障害に関する正しい知識を普及啓発する機会を増やし、障害への正しい理解の促進及び偏見差別の解消を図ることは、差別解消法の推進や精神障害者の地域移行を進めるうえで重要な意義があります。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	法及び国要領に基づき実施している事業です。講演会等は、民間等でも提供されていますが、本市で実施しているものには、行政サービスの情報提供という面もあります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	一部目標値を下回る活動結果もありますが、相談対応においては多職種が連携し、相談対応を実施しており、事務事業全体の成果は上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	法及び国要領に基づき実施している事業であり、民間委託で実施は困難です。また、研修会等については、適宜外部講師等に依頼を行い、社会情勢の変化等に対応できるように工夫し、事業を実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	市民のこころの健康や精神保健福祉への意識の向上や、精神医療や福祉のサービスの入り口として貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10405080	心神喪失者等医療観察制度への対応事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	406500	健康福祉局障害保健福祉部精神保健課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	その他	その他	その他							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 心神喪失者等医療観察法(平成15年法律第110号)、地域社会における処遇のガイドライン(平成17年法務省・厚生労働省共同通知)、神奈川県における医療観察法に基づく地域処遇運営要領											
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	507	378	507	457	308	507	444		507	
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0	
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0	
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0	
		一般財源	507	—	507	457	—	507	444		507	
	人件費※ B	5,167	5,167	15,293	15,293	15,293	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	5,674	5,545	15,800	15,750	15,601	507	444	0	507	0	
	人工(単位:人)	0.61		1.8								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	心神喪失者等医療観察法による処遇対象者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	退院後の必要な医療を確保し、地域における支援を構築して、関係機関の密な連携のもと、他害行為等の再発防止と対象者の地域生活支援を進めます。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	精神保健福祉センター及び地域リハビリテーションセンターが、裁判所による入院・通院の決定により、法の下、保護観察所や保健福祉センターと連携して、入院処遇中からケア会議等を行い、通院処遇対象者に定期的に面接や訪問、ケア会議等を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①関係機関等と連携した、他害行為等の再発防止と社会復帰に向けた支援 ②退院後、他害行為等の再発防止と社会復帰に向け、医療、福祉等の関係機関と緊密に連携し、重層的な支援を実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	①保護観察所や障害者センター、区役所地域まもり支援センター等と連携しながら、事業対象者に関するケア会議と訪問支援を実施することで、入院処遇中から退院後の必要な医療並びに地域生活上必要な支援を確保しました。 ②退院後、医療機関をはじめ、地域関係機関等と緊密に連携することで、他害行為等の再発防止と安定した社会復帰に向けた重層的な支援を実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	ケア会議の開催	目標	—	—	—	—	回
		説明	処遇対象者に対する支援について、関係機関と検討を行います。	実績	114	54	—	
2	活動指標	訪問支援回数	目標	—	—	—	—	回
		説明	処遇対象者の入院医療機関、居住地及び関係機関等へ定期的な訪問を行います。	実績	169	140	—	
3			目標					
		説明		実績		—	—	
4			目標					
		説明		実績		—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	医療観察法対象者の再発防止と社会復帰について、多くの関係機関が連携した支援体制を個別に対応するために必要な事業ですので、今後の国や県の制度変更などの変化が無い限り、現状の事業内容を維持していくことが適切です。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	処遇対象者の増加に伴い、ニーズは年々高まっています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	増加する処遇対象者に対して、ケア会議や訪問を通じて、多職種連携によるきめの細かい支援を行い、成果が上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	法に基づき実施しているものであり、民間委託等で実施するのは困難です。また法に基づき再発防止や社会復帰に必要な支援を関係機関で検討し、法に定められた事務手続きを経てその支援を実施しているものであり、事務手法等の見直しは不可能です。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	増加する処遇対象者に対して、ケア会議や訪問を通じて、他害行為の再発の防止と地域生活支援を行っており、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10405090	心身障害者福祉事業基金事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	406300	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	その他								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市心身障害者福祉事業基金(ふれあい基金)実施要綱												
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名											
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	3,384	430	3,384	3,395	1,078	3,384	3,405		3,384			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	3,384	—	3,384	3,395	—	3,384	3,405		3,384		
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0		
	人件費 <sup>*</sup> B	424	424	425	425	425	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	3,808	854	3,809	3,820	1,503	3,384	3,405	0	3,384	0	0	
	人工(単位:人)	0.05		0.05									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 障害者の自立支援と社会参加の促進 直接目標 障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	施設等の臨時的経費、心身障害者の地域活動に助成を行う等在宅障害者の福祉の向上を図る事業等
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	心身障害者の自立と社会参加を目指し、在宅心身障害者支援施策の安定した財源確保のため、市民と行政の共同事業として基金を積み立てて在宅障害者の支援の充実に努めます。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民をはじめ企業及び団体と川崎市が資金を積み立て、基金を運用することによって生じる果実を市内の社会福祉法人又は団体等が実施する各種の在宅重度心身障害者支援事業に対して助成します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①心身障害者福祉事業基金を活用した障害者団体等の活動資金の助成
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①心身障害者福祉事業基金の運用を行い、基金から生じる果実を基に、9団体の障害福祉サービス事業所等へ助成を行いました。令和元年度においては基金の運用により生じた果実が例年より減少し、交付可能額が例年を下回ったため、交付団体数が目標を下回りました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	心身障害者福祉事業基金を活用した障害者団体等の活動資金の助成	目標	15	15	15	15	件
	説明 心身障害者福祉事業基金の運用益(果実)を基に、申請団体へ助成金を交付します。	実績	12	9	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	在宅障害者援護事業を実施している障害者団体等の財政的な支援が求められているため、余程の社会情勢の変化が見込まれない限り、現状維持していくことが望まれます。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	在宅障害者援護事業を実施している障害者団体等の財政的な支援が求められているため、余程の社会情勢の変化が見込まれない限り、継続していく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	令和元年度においては基金の運用により生じた果実が例年より減少し、交付可能額が例年を下回ったため、交付団体数が目標を下回り成果が上がりませんでした。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	社会情勢の変化により、基金の運用から生じる果実が毎年減少し続け、助成金交付可能額が数年前に比べ半減しているため、1団体あたりの交付額を減額する、基金に対する寄附を募り果実を増加させるなど、改善の必要が生じています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	基金果実を活用した助成金について、地域活動支援センターをはじめとする障害福祉事業所からの申請が多く、障害者団体等の財政的な支援が求められており、一定程度の施策への貢献があります。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)



# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード 10405100	事務事業名 障害者団体育成等事業				政策体系別計画の記載 無							
担当	組織コード 406300	所属名 健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課											
実施期間	事業開始年度 —	事業終了年度 —	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等) 補助・助成金	分類2(内部事務) その他								
	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施形態	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度												
実施根拠	(法令・要綱等) (公財)川崎市身体障害者協会運営費補助金交付要綱、心身障害者(児)保護者団体運営費補助金交付要綱												
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画、人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	18,162	17,242	18,162	18,662	17,480	18,162	18,162		18,162			
	財源内訳	国庫支出金	45	—	45	45	—	45	45		45		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	22	—	22	22	—	22	22		22		
		一般財源	18,095	—	18,095	18,595	—	18,095	18,095		18,095		
人件費※ B	3,727	3,727	3,738	3,738	3,738	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	21,889	20,969	21,900	22,400	21,218	18,162	18,162	0	18,162	0	0		
人工(単位:人)	0.44		0.44										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策 障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標 障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市在住の障害者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害者の当事者活動を支援し、社会参加が進むようになります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	障害者団体が主催する福祉大会の開催経費等の一部を助成します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①運営費補助等を通じた障害者団体の育成・支援
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり	4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成しました。 ①(公財)川崎市身体障害者協会、心身障害者(児)保護者団体、川崎いのちの電話、及び精神保健福祉関係団体への運営費補助を行い、各団体による事業実施により、社会参加が進むよう支援することができました。		

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	(公財)川崎市身体障害者協会の加盟団体数	目標	8	8	8	8	団体
	説明 当該年度末現在において、(公財)川崎市身体障害者協会に加盟している団体数	実績	8	8	—	—	
2 成果指標	心身障害者(児)保護者団体数	目標	3	3	3	3	団体
	説明 当該年度末において、(福)ともかわさが支援する「親の会」の活動に参画している団体数	実績	3	3	—	—	
3 成果指標	川崎いのちの電話の新規電話相談員数	目標	5	5	5	5	人
	説明 川崎いのちの電話の電話相談事業における電話相談員の新規認定者数	実績	10	5	—	—	
4 成果指標	精神保健福祉関係団体数	目標	4	4	4	4	団体
	説明 運営費の一部を補助している精神障害者等で組織する団体及び精神障害者の社会復帰、自立及び社会参加を支援する団体数	実績	4	4	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	障害者差別解消法の施行や障害者権利条約の批准、また、2020東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、国際的な大きな流れのなかで、ノーマライゼーションの理念の普及と障害者の社会参加が求められています。		
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H	年度	<input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載			

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	障害者差別解消法の施行や障害者権利条約の批准、また、2020東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、国際的な大きな流れのなかで、ノーマライゼーションの理念の普及と障害者の社会参加が求められていることから、継続的に行政がかかわっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	実績は昨年度と同数となっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	障害特性に応じて、障害のある方にとってなじみのある関係を維持していく必要があり、障害のある当事者団体との関係上、民間活用や見直し、質の向上についてもこれ以上に余地はないため、今後も引き続き当該事業を実施することが適切と考えられます。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	障害者差別解消法の施行や障害者権利条約の批准、また、2020東京オリンピック・パラリンピックの開催に伴い、国際的な大きな流れのなかで、ノーマライゼーションの理念の普及と障害者の社会参加が求められていることから、一定程度の施策への貢献があります。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 障害特性に応じて、障害のある方にとってなじみのある関係を維持していく必要があるため、今後も引き続き、関係団体と連携を図りながら取組を進めていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載								
	10405110	地域活動支援センター事業				無								
担当	組織コード	所属名												
	406300	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	—	—		補助・助成金	—									
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律、川崎市地域活動支援センターの設備及び運営の基準に関する条例、川崎市地域活動支援センター(B・C・D型)運営事業補助交付要綱等													
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		1,143,684	1,104,456	1,143,684	1,152,964	1,088,735	1,143,684	1,120,777		1,140,512		
		国庫支出金	62,250	—	62,250	81,750	—	62,250	78,000		62,250			
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0			
		その他特財	31,525	—	31,525	41,274	—	31,525	39,375		31,125			
		一般財源	1,049,909	—	1,049,909	1,029,940	—	1,049,909	1,003,402		1,047,137			
	人件費* B		3,388	3,388	3,398	3,398	3,398	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		1,147,072	1,107,844	1,147,082	1,156,362	1,092,133	1,143,684	1,120,777	0	1,140,512	0	0		
人工(単位:人)		0.4		0.4										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市在住の障害者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	在宅障害者の日中活動の場の一つとして地域活動支援センターの運営を補助することにより、障害者が地域において自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう支援します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	地域活動支援センターの安定した運営のため、運営費の補助を行います。それにより、各地域活動支援センターでは、通所利用者に対し、居場所機能、創作的活動、生産活動等の機会を提供するとともに、相談支援や地域との交流促進等の支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①障害者の日中活動の場・社会参加の場となる、「地域活動支援センター」の運営補助(利用者700人/月)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①新型コロナウイルスの感染拡大による外出自粛したことの影響もあり、利用者数については目標を下回ったものの、各地域活動支援センターへの運営費補助を行い、各事業所による事業実施により、障害者の日中活動の場・社会参加の場が提供されることで、社会参加が進むよう支援することができました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	地域活動支援センターの安定した運営	目標	700	700	700	700	人/月
		説明 月の平均延べ利用者数	実績	645	607	—	—	
2			目標					
		説明	実績			—	—	
3			目標					
		説明	実績			—	—	
4			目標					
		説明	実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	退院可能な精神障害者や特別支援学級の生徒の増加、入所者の地域移行が進んでいます。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	在宅障害者の日中活動の場であり、障害者が地域において自立した日常生活及び社会生活を営むことができる場所として必要とされています。	

有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	地域活動支援センターが必要な利用者が利用できるよう、安定した運営を支援し必要数を確保しました。	

効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	本事業は運営法人への補助金により実施しており、各法人において効率的な運営が図られています。また、令和元年度から各施設への実地指導を行い、事務手続き方法やよりよいサービスを行うことができる体制となるよう指導・助言を行っています。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II

今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載								
	10405120	精神保健福祉センターに関する業務				無								
担当	組織コード	所属名												
	406810	健康福祉局障害保健福祉部精神保健福祉センター												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	—	—		その他	その他									
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 精神保健福祉法、川崎市こころの相談所条例、自殺対策基本法、アルコール健康障害対策基本法、ギャンブル等依存症対策基本法													
総合計画と連携する計画等	自殺対策総合推進計画、障害者計画、障害福祉計画、障害児福祉計画、健康増進計画、かわさき保健医療プラン、人権施策推進基本計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		44,786	36,882	44,786	43,350	37,701	44,786	47,785		44,786		
		国庫支出金	3,161	—	3,161	3,616	—	3,161	4,893		3,161			
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0			
		その他特財	19,873	—	19,873	18,881	—	19,873	16,172		19,873			
		一般財源	21,752	—	21,752	20,853	—	21,752	26,720		21,752			
	人件費※ B		213,868	213,868	214,099	214,099	214,099	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)		258,654	250,750	258,885	257,449	251,800	44,786	47,785	0	44,786	0	0		
人工(単位:人)		25.25		25.2										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	メンタルヘルスに関する専門相談や在宅支援を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	各区地域ままもり支援センターと情報交換を行い、電話相談及び面接、訪問による精神保健相談を連携して行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①精神保健に関する相談支援業務の実施 ②南部地域への在宅生活支援機能の整備	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①精神保健に関する相談「こころの電話相談」には、5,021件の相談を受け、必要に応じて適切な支援に繋ぐことができました。 ②多機関、他職種による支援を必要とする対象者328人に対し、各機関との連携調整を行いながら訪問による相談支援を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 精神保健に関する電話相談件数	目標	4,000	4,000	4,000	4,000	件
		実績	5,120	5,021	—	—	
2	成果指標 南部地域における多職種による相談支援件数	目標	—	—	—	—	人
		実績	317	328	—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	相談件数に関しては高水準で推移し、相談者や相談内容も多様化しております。国の依存症対策も拡充され、ますます対応の専門性を求められており、メンタルヘルスに対する社会的関心は高まっております。
事業の見直し・改善内容	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	うつ病やアルコール依存症、統合失調症など、市民を対象としたメンタルヘルスに関する電話相談は高水準で推移しております。支援困難な対象者に対し、多職種によるアウトリーチを手法とした相談支援の社会的ニーズも増加しています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	電話相談は高水準で推移し、多職種によるアウトリーチ手法によって相談支援の成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	電話相談に関しては、専門性と開設時間の確保のため、専門性の高い団体に業務委託を行い、相談需要に応じています。多職種によるアウトリーチ相談支援については、精神保健福祉センターから独立した組織を作って担い、相談数の増加に対応しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	メンタルヘルスに関する相談支援を関係機関と連携しながら行い、様々なニーズに対応することで安心して暮らせる地域づくりに貢献しました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 社会的ニーズの多様化を想定し、対応、改善しながら事業を継続していきます。 (新型コロナウイルスが感染拡大した場合、専用相談電話の開設をする等の体制強化を図っていきます。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10405130	精神保健福祉対策事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	406500	健康福祉局障害保健福祉部精神保健課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成8年	—	その他	その他	意思決定(庁内会議等)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第9条、川崎市精神保健福祉審議会条例、												
総合計画と連携する計画等	自殺対策総合推進計画、障害者計画、障害福祉計画、障害児福祉計画、かわさき保健医療プラン、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	5,038	4,697	5,038	4,941	4,557	5,038	4,941		5,038		
		国庫支出金	1,372	—	1,372	1,372	—	1,372	1,372		1,372		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	686	—	686	686	—	686	686		686		
		一般財源	2,980	—	2,980	2,883	—	2,980	2,883		2,980		
	人件費 <sup>*</sup> B	41,249	41,249	49,447	49,447	49,447	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	46,287	45,946	54,485	54,388	54,004	5,038	4,941	0	5,038	0	0	
	人工(単位:人)	4.87		5.82									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、精神障害者とその家族	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	精神保健福祉に関する課題を審議するとともに、精神障害者家族会等団体と連携を図りながら、精神保健福祉施策の取組を推進し、精神障害者やその家族が社会参加しやすい環境を作っていきます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	精神保健福祉行政の課題を審議し、精神保健福祉施策に反映させるとともに、家族の心の健康相談や交流事業の取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①心の健康相談(実施日数:95日)や交流事業の実施を通じた精神障害者やその家族の自立促進 ②精神保健福祉審議会を年2回開催し、精神保健福祉行政の課題について審議を実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①心の健康相談事業を家族会と連携し、電話と面接により、社会復帰への不安や家族関係の悩みなどの相談に対応しました。(実施日数91日) ②精神保健福祉審議会を年2回開催し、本市の精神保健福祉に関する地域支援と地域精神医療等の課題について審議し、今後の取組の整理と方向性をまとめました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	「精神保健福祉審議会」の開催	目標	2	2	2	2	回
		説明	実績	2	2	—	—	
2	活動指標	心の健康相談事業実施日数	目標	95	95	95	95	日
		説明	実績	93	91	—	—	
3			目標					
		説明	実績			—	—	
4			目標					
		説明	実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	本事業は、精神保健福祉法や障害者総合支援法に則した事業であり、市民の精神的健康の保持増進に繋がることや精神障害者とその家族の自立と社会参加が促進されるなど重要な意義があります。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	心の健康相談については、電話と面接による計413件の相談を受けました。相談数は平成29年度から増加傾向にあり、市民からのニーズは依然高いといえます。年度末のコロナウィルス流行を踏まえると、対面ではない電話による相談形式も有用だったと考えられます。審議会については、アウトリーチ支援や精神科救急医療、措置入院後の支援など地域精神医療体制の再編について平成29年度から引き続き検討を続けており、関連する保健医療福祉施策の推進に必要な不可欠なものになっています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	心の健康相談については、近年ひきこもり当事者からの電話相談が増加しており、社会復帰への不安や家族関係の悩みなど対面ではづらい電話相談が有効性を発揮してきています。審議会については関係法令に基づき、継続的に実施しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	評価の理由	心の健康相談については、委託事業により実施し、相談員が専門的な研修等を通して、相談内容の変化にも対応できる体制を確保しています。審議会については関係法令で定められたものであるため、民間での実施は不可能です。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b> 精神保健福祉に関する学識、医療、社会復帰に従事する専門家より、精神福祉に関連した各種計画策定、関連事業に関してへの審議を実施することにより貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)



# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10405140	日常生活用具等給付事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	406300	健康福祉局障害保健福祉部障害福祉課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	—	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市障害者緊急通報システム設置運営事業設置要綱・川崎市在宅重度障害者(児)やさしい住まい推進事業実施要綱・川崎市点字図書等購入費助成事業												
総合計画と連携する計画等	障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画・住宅基本計画・人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	34,125	35,430	34,125	32,121	27,978	34,125	32,017		34,125			
	財源内訳	国庫支出金	16,422	—	16,422	15,445	—	16,422	15,382		16,422		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	17,703	—	17,703	16,676	—	17,703	16,635		17,703		
人件費※ B	73,689	73,689	76,719	76,719	76,719	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	107,814	109,119	110,844	108,840	104,697	34,125	32,017	0	34,125	0	0		
人工(単位:人)	8.7		9.03										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	在宅の重度障害者に対し、住環境整備や緊急時の連絡体制を確保することで、生活利便性の向上と在宅福祉の増進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・在宅障害者の住環境を整備するために、住宅設備改良や移動機器(段差解消機など)の導入の一部助成を行います。 ・単身あるいはそれに準ずる在宅障害者に対し、緊急時の連絡体制の確保や安否確認等のための緊急通報装置の設置、運営を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①既存住宅の改良費用等の助成を行う、やさしい住まい推進事業の実施 ②障害者緊急通報システム設置運営事業の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成しました。 ①住環境整備が必要な重度障害者に対して、既存住宅の改良費用等の助成を行いました。 ②連絡先体制の確保が必要な重度障害者に対して、障害者緊急通報システムを設置しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	住宅設備改良の助成件数	目標	—	—	—	—	件
	説明 対象者からの申請に対し、住宅設備改良(浴槽、便所、玄関等)を実施、助成した件数	実績	27	19	—	—	
2 成果指標	移動機器・自立補助機器の助成件数	目標	—	—	—	—	件
	説明 対象者からの申請に対し、移動機器・自立補助機器導入(階段昇降器、リフト等)を実施、助成した件数	実績	34	19	—	—	
3 成果指標	緊急通報システムの設置(利用者)数	目標	—	—	—	—	人
	説明 対象者からの申請に対し、緊急通報システムを設置、利用している障害者の数	実績	24	18	—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	川崎市内の障害者数増加傾向にあることに加え、在宅生活推進の施策により申請者数(件数)については一定の増加が見込まれています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 24 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H24年度: 従来の心身障害者手当の支給要件を見直し、やさしい住まい推進事業における移動機器の修理を対象とする改善を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎市内の障害者数増加傾向にあることに加え、在宅生活推進の施策により申請者数(件数)については一定の増加が見込まれています。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	対象者のニーズを把握し、適切に対応しており、成果は徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	住宅改良及び移動機器・自立補助機器は、公的な専門機関の助言・指導のほか、民間の専門機関の評価により適切に給付しており、また、緊急通報システムは実績のある民間企業に委託し、実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	要綱の規定に沿って、必要な方への適切な給付を実施するとともに、適切にシステム管理を行い、安定した事業実施により貢献をしました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 今後も安定した事業を実施し、在宅生活に対して適切な支援を行います。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10405150	障害者更生相談所運営事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	406830	健康福祉局障害保健福祉部障害者更生相談所											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 身体障害者福祉法 知的障害者福祉法 障害者総合支援法												
総合計画と連携する計画等													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名													
改革項目													
課題名													
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	128,895	121,071	128,895	128,861	120,484	128,895	127,985		128,895		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	14,787	—	14,787	14,170	—	14,787	13,681		14,787		
		一般財源	114,108	—	114,108	114,691	—	114,108	114,304		114,108		
	人件費 <sup>※</sup> B	202,010	202,010	296,935	296,935		0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	330,905	323,081	425,830	425,796	417,419	128,895	127,985	0	128,895	0	0	
	人工(単位:人)	23.85		34.95									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	障害者の自立支援と社会参加の促進
	直接目標	障害者が社会で活躍しやすい環境をつくる
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	身体や知的に障害を有する市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	障害者の個々のニーズに即した支援を行うため、適正な判定・評価を行います。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	専門職による評価・判定、身体障害者福祉法に基づく身体障害者手帳判定、障害者総合支援法に基づく補装具判定、身体障害者に対する施設支援・在宅支援、知的障害者に対する療育手帳交付判定・施設支援・在宅支援、発達相談支援を面談・診察・訓練・関係機関への技術的援助等で行っています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①身体障害者及び知的障害者の相談、助言指導・治療訓練・判定等に関する業務の実施 ②南部地域への在宅生活支援機能の整備	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①身体障害者及び知的障害者の相談・指導助言・治療訓練・判定等に関する業務を確実に実施しました。 ②各障害者センター、南部地域支援室について、特別養護老人ホーム等介護保険事業所や小児・学齢期の高次脳機能障害への支援等の実施により、施設支援・在宅支援の充実を図りました。 知的障害者の支援件数については、百合丘障害者センター及び井田障害者センターの計測基準を合わせたため、大幅に変更となりました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	身体障害者相談支援件数(来所)	目標	1,400	1,400	1,400	1,400	件
		説明	来所による判定に係る相談支援件数(福祉行政報告例に基づく)	実績	1,517	1,609	—	
2	成果指標	知的障害者相談支援件数(来所)	目標	1,400	1,400	1,400	1,400	件
		説明	来所による判定に係る相談支援件数(福祉行政報告例に基づく)	実績	1,559	6,468	—	
3	成果指標	身体障害者相談支援件数(巡回)	目標	150	150	150	150	件
		説明	巡回による判定件数(行政医判定に関わる相談)(福祉行政報告例に基づく)	実績	201	188	—	
4	成果指標	知的障害者相談支援件数(巡回)	目標	1,600	1,600	1,600	1,600	件
		説明	巡回による相談支援件数(福祉行政報告例に基づく)	実績	2,136	5,337	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	少子高齢化の進展や多様な市民ニーズ等に対応するため、地域包括ケアシステムの構築の上で地域リハビリテーションの体制整備が必要となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度: 中部リハビリテーションセンター内に宮前区・高津区・中原区を所管とする井田障害者センターを設置しました。 幸区・川崎区を所管とする障害者更生相談所南部地域支援室を設置しました。 H20年度: 北部リハビリテーションセンター内に麻生区・多摩区を所管とする百合丘障害者センターを設置しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	身体障害者福祉法・知的障害者福祉法により身体・知的障害者更生相談所は必置機関です。また、身体・知的障害ばかりでなく精神障害や発達障害を含めた支援ニーズが高まっており、継続的に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動目標も目標値をほぼ達成しています。平成28年に開設した井田障害者センター・南部地域支援室についても運営が軌道に乗り、より市民の生活拠点に近い場所での相談支援が可能となり、密度の高い訪問支援もできるようになりました。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	障害者更生相談所は法定必置機関ですので、法定業務については委託や指定管理はできません。ただし、法に定められていない業務について、手法等の見直しを図り経費節減・事務改善の可能性はあります。また、研修等の更なる充実により職員の質を高める余地はあります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	高齢化の進行に伴い、何らかの障害を持ち、支援ニーズがある市民が増加している中で、障害特性や個別の状況に対応した支援を行ってきました。また、障害児・者ならびに高齢者の支援施設等に対して、機関支援や、人材育成にも取り組み、地域包括ケアシステムの理念に基づいた地域リハビリテーションを実施したことから、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり					
	政策(2層)	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しきみをつくる			計画当初値(H27年)	直近実績値(R1年)	最終目標値(R7年)
	市民実感指標	①	高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合	20.7%	28.2%	25.0%	
		②					
施策(3層)	施策コード	施策名					
	10406000	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備					
担当	組織コード	所属名					
	506600	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課					
関係課	まちづくり局総務部企画課、まちづくり局住宅政策部市営住宅建替推進課、まちづくり局住宅政策部市営住宅管理課						
施策の主な課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高齢単身世帯や高齢夫婦のみ世帯が増加していることや、子育て世帯の市外への転出が超過傾向にあることなどから、高齢者や子育て世帯等が安心して住み続けられるよう、多様な居住ニーズやライフスタイル、ライフステージに応じた住宅の供給やしきみづくりに取り組む必要があります。</li> <li>●高度成長期に計画的に整備された住宅地や団地等においては、建物の経年とあわせて住民の高齢化が進行し、空き家の増加やまちの活力の低下が懸念されていることから、まちの維持・再生に向けた地域主体の活動に対する支援が必要となっています。</li> <li>●増加している住宅確保要配慮者の居住の安定化を図るため、市営住宅ストックを総合的に活用するとともに、民間賃貸住宅を活用した円滑な入居支援と安定した生活支援などが求められています。</li> </ul>						
施策の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高齢者や子育て世帯等が安心して住み続けられる住まい・住まい方の構築</li> <li>●既存住宅の活用強化と流通促進に向けた誘導、高経年の住宅地や団地型マンションの維持・再生に向けた支援の推進</li> <li>●重層的な住宅セーフティネットの構築に向けた市営住宅の活用と居住支援協議会の適切な運営</li> </ul>						
直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える						

## 2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析

実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)		1期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等	
		2期策定時							
成果指標	1 住宅に関する市民の満足度		73 (H25)	目標値① 77	-	-	-	%	
		指標の説明	市民へのアンケート調査における住宅に対する総合的な評価で(満足+まあ満足)とした人の割合(※調査は5年ごと)	-	R3.3月判明予定	-	-	-	↗
			-	達成率(b/①)	-	-	-	-	増減
	2 リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合		2.2 (H25)	目標値① 3.2	-	-	-	-	%
		指標の説明	リフォーム実施戸数/住宅の総戸数×100(%) (※調査は5年ごと)	-	R3.3月判明予定	-	-	-	↗
			-	達成率(b/①)	-	-	-	-	増減
3 生活支援施設等の併設や地域と連携した取組等を行っている市営住宅団地(100戸以上)の割合		17 (H26)	目標値① 24.5	25	25.5	26	-	%	
	指標の説明	生活支援施設等を併設(5団地)+地域と連携した取組等を実施(11団地)した100戸以上の市営住宅団地/100戸以上の市営住宅団地(57団地)の総数 ※R1年度実績	21 (H28)	実績値② 22.8	28.1	-	-	↗	
		-	達成率(b/①)	93.1%	112.4%	-	-	増減	
			指標達成度	b	a	-	-	増減	
数値で把握できる補足指標 (指標の説明)			実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	指標の説明		実績			-	-		
2	指標の説明		実績			-	-		
定性的な成果 (取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)		<ul style="list-style-type: none"> <li>●子育てしやすい住環境等の実現に向けた既存住宅の流通促進、高齢者向け賃貸住宅の適切な誘導、居住支援協議会の適切な運営による入居支援等に取り組むなど、誰もが安心して暮らせる住まいの確保や居住環境の向上が促進されました。</li> <li>●麻生区での町会等との連携によるモデル的な取組や鉄道事業者等と連携した取組を進めることで、地域主体の空き家活用や既存住宅の流通促進を図りました。</li> <li>●市営住宅の建替えや改善、適切な維持管理を行うとともに、建替えに伴い2団地で余剰地を創出するなど、市営住宅資産の有効活用を図りました。</li> </ul>							
指標等の成果分析 (指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)		<ul style="list-style-type: none"> <li>●生活支援施設等の併設や地域と連携した取組等を行っている市営住宅団地(100戸以上)については、生活支援施設等の施設整備に向け用地を創出しました。また、地域と連携した市営住宅の政策空き家や空き駐車場(R1:3団地)の有効活用を推進しています。</li> <li>●「住宅に関する市民の満足度」及び「リフォーム実施戸数の住宅ストック戸数に対する割合」の指標については、関連施策の推進が不可欠であることから、住宅基本計画や空家等対策計画等に位置付けた取組を着実に推進します。</li> </ul>							

※ 指標達成度の目安 [ a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満 ]

(第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)

※ 指標達成度の目安 [ a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満 ]

### 3 施策を構成する主な事務事業の評価

番号	事務事業コード 事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
					H30年度				
					R1年度(決算額は見込)				
					R2年度				
					R3年度				
1	10406010 住宅政策推進事業	その他	「住宅基本計画」に基づき、住宅の質の向上や市場の誘導等を行うための施策立案や調査等を実施します。	【R1】子育て世帯の市内定住促進に資するモデル事業の実施 ●市民参加型のエコリノベーションワークショップの開催	4,868	4,520	3	A	I
					8,094	242,071	3	A	I
					10,026	-	-	-	-
					4,868	-	-	-	-
2	10406020 高齢者等に適した住宅供給推進事業	補助・助成金	川崎らしい都市型の地域包括ケアを支える子育て世帯や高齢者等の多様なニーズに対応した住宅の供給推進に取り組みます。	●サービス付き高齢者向け住宅の供給促進(累計登録の増加数H30:12戸、R1:21戸) ●子育て等あんしんマンションの認定(H30:1件、R1:1件) 【R1】福祉機能等を複合的に備えたサービス付き高齢者向け住宅の誘導に向けた事業者公募の実施 【R1】子育て等あんしんマンション認定制度とマンション管理組合登録制度を統合・再編し、「マンション管理組合登録・支援制度」を創設	122,950	107,525	4	B	II
					107,014	97,934	3	A	II
					91,513	-	-	-	-
					109,772	-	-	-	-
3	10406030 住宅・マンション良質化支援推進事業	補助・助成金	民間住宅・マンションのバリアフリー化、長寿命化、適切な維持管理等に対する支援等の取組を推進することで、誰もが安全で快適に暮らせる、良質な住宅の形成を図ります。	●マンション段差解消工事費用の助成(H30:6件、R1:17件) ●住宅やマンションのリフォームに関する講習会等を通じた周知、啓発の実施 ●神奈川県介護士会川崎支部と連携した、住まいに関する専門的な相談窓口の実施体制の構築・実施 【R1】高齢年団地の再生に向けた課題の把握	9,795	9,104	3	A	II
					10,268	7,922	3	A	II
					9,897	-	-	-	-
					9,795	-	-	-	-
4	10406040 住情報提供推進事業	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	総合的な住宅相談窓口の運営や、地域の担い手と住まいに関する取組を連携して進めます。	●高齢者の住み替え等相談窓口の運営(相談件数H30:296件、R1:492件) ●住宅のリフォームや、マンション管理に関する相談窓口の運営(相談件数H30:854件、R1:706件) ●住宅の質の向上、各種制度等に関する講習会の実施(参加者数H30:30人、R1:172人)	12,208	11,775	3	A	II
					16,626	15,425	3	A	II
					16,371	-	-	-	-
					12,208	-	-	-	-
5	10406050 民間賃貸住宅等居住支援推進事業	公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	高齢者、障害者、低所得者、外国人等の居住の安定に向け、多様な主体との連携により入居支援や入居後の生活支援等の取組を推進します。	【H30】「川崎市住宅確保要配慮者賃貸住宅供給促進計画」を、平成31年3月に策定・公表 ●現状課題となっている福祉等の既存制度に基づく支援がない方への直接的な支援に繋がる契約手続き等の同行支援制度を構築・実施(H30:構築、R1:9件) ●居住支援制度による入居支援の実施(利用件数H30:166件、R1:135件)	10,890	9,471	3	A	II
					8,055	6,092	3	A	II
					7,117	-	-	-	-
					10,890	-	-	-	-
6	10406060 既存ストック活用推進事業	その他	空き地や空き部屋などの遊休不動産を潜在的な地域資源(既存ストック)と捉え、これらの活用支援による、新たな魅力の創出や身近な地域交流の場づくりを進めます。	●公共空間の有効活用に関するリノベーションスクールを開催し、その内容による実証実験を実施 ●イン/アウトビジネス等推進モデル事業として要綱作成の上、公募を実施し、年度内に竣工(H30:2件、R1:7件)	42,843	42,387	3	A	II
					48,394	42,993	3	A	II
					12,000	-	-	-	-
					0	-	-	-	-
7	10406070 市営住宅等ストック活用事業	施設の管理・運営	「市営住宅等ストック総合活用計画」に基づき、建替えや改善の実施、地域包括ケアシステムの構築に向けた市営住宅の活用を進めます。	●将来的な集約・再編に向けた詳細な検討のため、26団地を対象に基礎的な調査を実施 ●計画的な市営住宅の建替え及び改善等の推進(H30:4棟、R1:1棟) ●大規模建替えに伴う市営住宅用地の活用(生活支援施設等の用地創出 H30:1団地、R1:1団地)	1,823,082	1,874,282	3	A	II
					1,114,499	686,873	4	A	II
					3,297,419	-	-	-	-
					2,080,799	-	-	-	-
8	10406080 市営住宅等管理事業	施設の管理・運営	市営住宅等の計画的な維持管理等の実施や効果的な入居・管理体制の導入を進めるとともに、的確な滞納対策を実施することで、住宅困窮世帯等への適切な市営住宅の提供を図ります。	●住宅に困窮する若年子育て世帯等の入居機会の拡大に向けた期限付き入居制度の構築・実施(H30:8世帯、R1:19世帯) ●市営住宅等の使用料の適正管理(使用料収入H30:現年99.17%・過年10.19%・全体91.05%、R1:現年99.44%・過年9.31%・全体91.51%) ●市営住宅の不適正使用の是正(H30:74件、R1:111件)	4,404,618	4,408,741	3	A	II
					4,649,001	4,700,057	3	A	II
					5,221,639	-	-	-	-
					4,404,618	-	-	-	-
9	10406090 市営住宅等再生事業	施設の管理・運営	市営住宅等入居者の高齢化に伴う連絡人の不在や空き駐車場の増加などへの対策、中堅所得層を入居対象としている特定公共賃貸住宅に関する制度の見直しを行うなど、市営住宅等の適切な運営・活用を図ります。	●政策空家等を活用した見守り活動等への場の提供による支援 【R1】市営住宅の空き駐車場の有効活用に向けたコインパーキング等の候補地の拡充(R1:3団地) 【R1】特定公共賃貸住宅の一部を用途変更し、市営住宅として管理するため市営住宅条例を改正	0	0	3	A	II
					0	0	3	A	II
					0	-	-	-	-
					0	-	-	-	-
10	10406100 空き家利活用推進事業	その他	「空家等対策計画」に基づき、空き家の現地調査及び所有者への意向調査の実施や、地域特性に応じた空き家活用等の取組を支援します。	●空き家に係る関係部署からの情報の管理及び空き家データベースの更新 【H30】空き家の維持管理状況や利活用の意向等について空き家所有者を対象としたアンケート調査の実施・結果の取りまとめ ●空家を活用したモデル事業の実施 【H30】地域の空家活用のモデルとして、町会が空き家を活用するまでの支援を実施 【R1】空家所有者と空き家の活用を希望する団体とのマッチングを試行実施	7,887	7,410	3	A	II
					5,389	5,365	3	A	II
					5,138	-	-	-	-
					7,887	-	-	-	-

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】

※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度合いが薄い】

※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

#### 4 施策の進捗状況

	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
<b>施策の進捗状況</b> (指標等の成果を中心に施策を構成する重務事業の評価等から総合的に評価)	A. 順調に推移している (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>●配下の事務事業のうち、「高齢者等に適した住宅供給推進事業」については、平成30年度に改定予定であった「子育て等あんしんマンション認定制度」を、より多くのマンションに居住する子育て世帯等に支援対象を拡充するため、マンション管理組合登録制度と統合・再編し、「マンション管理組合登録・支援制度」を令和元年度に創設しました。</li> <li>●「市営住宅等ストック活用事業」については、長寿命化改善工事について、居住者への影響等を考慮し、住みながら改善工事の適正工期を1か年から2か年に見直しを行ったこと等の影響から、令和元年度の工事完了棟数が1棟に留まりました。</li> <li>●その他の事務事業については、ほぼ目標どおりに進捗しました。</li> <li>●成果指標である「生活支援施設等の併設や地域と連携した取組等を行っている市営住宅団地の割合」は目標を達成しています。引き続き、地域の利便性向上に向けた取組を推進します。</li> </ul>

#### 5 今後の方向性

	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
<b>今後の事業構成の妥当性</b> (手段は妥当か?)	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)	II	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「高齢者等に適した住宅供給推進事業」については、令和元年度に制度を創設したことから、より多くのマンション居住者の支援につながるよう引き続き取組を推進していきます。</li> <li>●「市営住宅等ストック活用事業」については、居住者への影響等を考慮し、適切な工期を確保しながら計画的に事業を推進していきます。</li> </ul> (「市営住宅等ストック活用事業」については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、住みながら改善工事を一時中断し、居住者の待機場所を確保した上で工事を再開したことから、工期の延長が見込まれます。また、今後発注予定の工事についても同様の対応が必要となることから適正工期を確保し、事業を推進していきます。)

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10406010	住宅政策推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	506600	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 住生活基本法、川崎市住宅基本条例												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略都市計画マスタープラン、住宅基本計画、子ども・若者の未来応援プラン、地球温暖化対策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	4,868	4,520	4,868	8,094	242,071	4,868	10,026		4,868			
	財源内訳	国庫支出金	1,741	—	1,741	3,181	—	1,741	4,084		1,741		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	3,127	—	3,127	4,913	—	3,127	5,942		3,127		
人件費※ B	34,049	34,049	39,252	39,252	39,252	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	38,917	38,569	44,120	47,346	281,323	4,868	10,026	0	4,868	0	0		
人工(単位:人)	4.02		4.62										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
	直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、住宅、住宅市場、住環境	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	誰もが安心して住み続けられる居住の安定確保、多様なニーズに応えられる良質な住まいの確保及び住宅市場の活性化並びに安全で暮らしやすい住環境の形成を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	「住宅基本計画」に基づき、住宅の質の向上や住宅市場の活性化、子どもから高齢者まで市民の居住の安定を図るため、民間住宅から公営住宅まで、住宅政策全般に関する施策立案や調査等を実施します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①住宅基本計画の推進と進行管理 ②子育て世帯の市内定住促進に資するモデル事業の実施 ③断熱化の促進に向けた支援制度の検討	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①住宅政策審議会(2回開催)の他、より専門的な事項について調査・審議するための専門部会(2回開催)を活用し、住宅基本計画に基づく住宅セーフティネットの構築に向けた取組等を推進しました。 ②子育て世帯の市内定住促進については、子育てしやすい住環境等の実現に向けて、川崎市すまい・いかすプロジェクトを立ち上げ、民間事業者等との連携を強化し、住宅ストックの活用・世代間循環の促進に取り組みました。その一環として、子育て世帯が広い住宅を比較的安価に取得等しやすい環境の形成に向けて、計画的に開発された戸建て住宅地の住宅ストックの活用に関する勉強会や相談会等を実施しました。 ③断熱化の促進に向けた支援制度の検討については、身近なところから始められる住宅の断熱化や温熱環境の改善の周知を図ることを目的に、市民参加型のエコリノベーションワークショップを開催し、参加者からの意見を踏まえ、民間事業者と連携した効果的な支援の方向性について検討を進めました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 住宅政策審議会の開催	目標	3	3	3	3	回
		実績	3	2	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	



## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	少子高齢化の進展や子育て世帯の転出超過等の課題に対応するため、子育て世帯や高齢者等にとって暮らしやすい住まいの確保のための支援や既存住宅ストックの活用強化、高齢化した住宅地の再生に向けた支援等が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:子育て世帯や高齢者が暮らしやすい住まいの確保に向け、川崎市すまいいかすプロジェクトを立ち上げました。 H29年度:市外へ転出した子育て世帯に対して、転出理由や住まいの状況等のアンケート調査を実施しました。 H28年度:住宅基本計画を改定しました。また、空家等対策協議会を新たに設置し空家等対策計画を策定しました。 H27年度:住宅政策審議会に専門部会を設置し、審議会を効率的に運営することができました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	<b>a</b>
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	<b>a</b>
	評価の理由	子育て世帯の定住促進や高齢化の進行など、住宅政策を取り巻く状況の変化に対応するため、住宅政策審議会での調査審議を踏まえた上で、各施策を的確に推進していく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	<b>a</b>
	評価の理由	住宅政策審議会において、専門的な事項について調査・審議するための専門部会を設置し、審議内容を絞り込むなど、より充実した審議を行い、その結果を施策に反映することで、「住宅基本計画」に基づく取組の推進に貢献しました。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>c</b>
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	<b>a</b>
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	<b>b</b>
	評価の理由	住宅政策に係る基礎調査業務を委託し、効率的に事業を推進しています。 また、住宅政策に係る取組について、民間事業者等の多様な主体と連携しながら取組を進めています。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	住宅・住環境に関する総合的かつ計画的に推進するための基本方針である住宅基本計画に基づく取組を、住宅政策審議会からの提言等を踏まえながら推進しており、施策推進に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>I</b> 住宅基本計画に基づき、重点的にあり方を検討していく課題に焦点を当て、課題毎に住宅政策審議会及び専門部会において、より専門的に調査審議を実施するなど、計画に位置付けた施策を推進しています。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10406020	高齢者等に適した住宅供給推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	506600	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 高齢者の居住の安定確保に関する法律、特定優良賃貸住宅法、川崎市住宅基本条例、川崎市高齢者向け優良賃貸住宅供給事業補助要綱、川崎市子育て等あんしんマンション認定制度要綱												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、住宅基本計画、子ども・若者の未来応援プラン、人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		122,950	107,525	115,880	107,014	97,934	109,772	91,513	109,772		
		国庫支出金	50,940	—	50,715	45,535	—	50,715	41,533	—	50,715		
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0		
		その他特財	5,131	—	901	5,130	—	401	1,023	—	401		
		一般財源	66,879	—	64,264	56,349	—	58,656	48,957	—	58,656		
	人件費※ B		14,145	14,145	13,764	13,764	13,764	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)		137,095	121,670	129,644	120,778	111,698	109,772	91,513	0	109,772	0	0
	人工(単位:人)		1.67		1.62								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備 直接目標 それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	居住の安定を確保する必要がある高齢者や子育て世帯及び民間賃貸住宅の所有者や土地所有者等のオーナー
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	子育て世帯や高齢者等の多様なニーズに対応した住宅の供給推進に取り組みます。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・高齢者世帯や子育て世帯に対して民間事業者の供給により、適正な居住水準の良質な賃貸住宅を提供するとともに、入居者の収入に応じて家賃負担を減額する事業者に対して費用を助成します。また適正な水準のサービス付き高齢者向け住宅の供給を誘導し、市民に対して情報の提供を行います。 ・子育て等あんしんマンションを認定し、住民の交流と地域コミュニティの醸成を図るため、子育て相談員を派遣します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「高齢者居住安定確保計画」の改定に向けた検討 ②サービス付き高齢者向け住宅等に関する誘導・指導監督による供給の促進 ③多様なサービス付き高齢者向け住宅の誘導に向けたモデル事業の実施 ④子育て等あんしんマンション認定制度に基づく良質な子育て世帯向け住宅の供給促進(認定件数:4件以上)
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	④「子育て等あんしんマンション認定制度」の制度改定及び同制度に基づく良質な子育て世帯向け住宅の供給促進(認定件数:4件以上)【変更】

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①「高齢者居住安定確保計画」の改定に向けて、高齢者向け優良賃貸住宅における家賃負担のあり方等について検討を進めました。 ②サービス付き高齢者向け住宅の供給促進については、事業規模の拡大に事業者が慎重となっている影響から、新規登録21戸、累計で1,865戸に留まりましたが、整備運営指導指針に基づき良質なサービス付き高齢者向け住宅の誘導を行いました。また、指導監督については、既存登録住宅のうち11住宅に対して立ち入り検査を実施しました。 ③福祉機能等を複合的に備えたサービス付き高齢者向け住宅の誘導に向け、四方嶺住宅跡地におけるサービス付き高齢者向け住宅の事業者公募を実施しました。 ④「子育て等あんしんマンション認定制度」については、制度の改定時期を見直し、手続きの簡素化により支援を受けられるマンションを拡大するとともに、子育て施策等に関する情報提供の充実等、ソフト支援を拡充するため、既存の「マンション管理組合登録制度」と統合・再編しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	サービス付き高齢者向け住宅の登録数	目標	1,970	2,173	2,375	2,628	戸
	説明 高齢者すまい法第5条の登録を受けたバリアフリー構造で生活相談・安否確認のサービスを提供する高齢者向け住宅の登録戸数	実績	1,844	1,865	—	—	
2 成果指標	子育て等あんしんマンション認定件数	目標	4	4	4	4	件
	説明 子育て世帯など誰もが安心して暮らすことができる居住環境を整えるため、安心、安全、バリアフリーなどの要件を充足する良質なマンションとして認定した数	実績	1	1	—	—	
3		目標					
	説明	実績			—	—	

評価 (Check)			
<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		平成23年にサービス付き高齢者向け住宅の登録制度が創設され、民間事業者による供給が行われてきましたが、立地する場所の適正化と提供されるサービスの質の向上が課題となっているため、平成26年度から国が制度の見直しを図っており、本市においてもサービス付き高齢者向け住宅等の適正な誘導が求められています。	
<b>事業の見直し・改善内容</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		R1年度: 子育て等あんしんマンション認定制度とマンション管理組合登録制度を統合・再編して、マンション管理組合登録・支援制度を新たに創設しました。 H29年度: 高齢者居住安定確保計画を改定しました。 H29年度: 国や県のサービス付き高齢者向け住宅制度の見直しをふまえ、健康福祉局と連携してサービス付き高齢者向け住宅の整備運営に関する指導指針を改定しました。 H27年度: 高齢者居住安定確保計画を改定しました。	
評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	少子高齢化に対応するため、高齢者や子育て世帯が安心して居住することができるように、事業者に対して制度を周知するとともに、指導・監督を行い、適正な供給を誘導する必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	目標値には達していないものの、子育て世帯や高齢者等の多様なニーズに対応した住宅の供給を推進しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由	本事業は、民間事業者の誘導や指導監督を市職員により直接実施しているものです。また、モデル的な取組の展開により、多様な民間事業者の誘導を図ることで、ニーズに応じた住宅の供給を促進する余地があります。		
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	サービス付き高齢者向け住宅の登録件数及び子育て等あんしんマンション認定件数は目標値に達しなかったものの、意見聴取手続きにより、医療・介護サービス等と連携したサービス付き高齢者向け住宅の適正誘導を図っていることや、サービス付き高齢者向け住宅への完了検査を1住宅、立入検査を11住宅で実施し、定期報告を全住宅に実施させる等、事業者に対する適正な指導監督に取り組んだことから、施策に一定程度貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	社会状況の変化や市場の動向を踏まえ高齢者居住安定確保計画を改定し、計画に基づく取組を推進していきます。 サービス付き高齢者向け住宅については、医療・介護サービス等と連携したサービス付き高齢者向け住宅の適正誘導とともに、事業者に対し適正な指導監督を引き続き行ってまいります。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	④子育て等あんしんマンション認定制度に基づく良質な子育て世帯向け住宅の供給促進(認定件数:4件以上)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	④【住宅・マンション良質化支援推進事業へ移行】(住宅・マンション良質化支援推進事業において登録制度として実施)	
	変更の理由	マンション管理組合登録制度との統合・再編により、認定制度から登録制度へと変更の上、住宅・マンション良質化支援推進事業において実施していくため。 なお、今後、登録数については、住宅・マンション良質化支援推進事業の成果指標「マンション管理組合の登録数(累計)」により把握していきます。	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10406030	住宅・マンション良質化支援推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	506600	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		補助・助成金	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 川崎市住宅基本条例、川崎市マンション段差解消工事等費用助成制度要綱												
総合計画と連携する計画等	高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、住宅基本計画、地球温暖化対策推進基本計画、人権施策推進基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	9,795	9,104	9,795	10,268	7,922	9,795	9,897		9,795			
	財源内訳	国庫支出金	3,825	—	3,825	4,314	—	3,825	4,164		3,825		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	5,970	—	5,970	5,954	—	5,970	5,733		5,970		
人件費* B	12,027	12,027	11,215	11,215	11,215	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	21,822	21,131	21,010	21,483	19,137	9,795	9,897	0	9,795	0	0		
人工(単位:人)	1.42		1.32										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
	直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	住宅リフォームを検討する市民、分譲マンション管理組合	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	住宅・マンションのバリアフリー化、長寿命化、適切な維持管理等を支援することで、誰もが安全で快適に暮らせる、良質な住宅ストックの形成を促進します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・わかりやすいリフォームの進め方を記載した事例集を配布し、住宅リフォームを検討する市民を支援します。 ・分譲マンション管理組合へ段差解消工事費用の一部を助成します。また、分譲マンションの適切な管理を誘導する施策について検討します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①分譲マンション共用部分の段差か所における手すり・スロープ等の設置に関する工事費の助成(年16件) ②住宅やマンションのリフォームに関する講習会等を通じた周知、啓発の実施 ③マンション適正管理に向け、市内関係団体と連携したモデル事業の実施 ④高齢年団地等の再生に向けた支援スキームの構築	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標通り達成できました。 ①の工事費の助成については、17件実施しました。 ②住宅やマンションのリフォームに関して、講習会等を通じて周知・啓発を実施しました。 ③法律に関する専門的な相談について、神奈川県弁護士会川崎支部が運営する住まいに関する相談窓口と連携して対応する取組をモデル事業として実施しました。 ④高齢年団地の再生に向けた支援については、マンションの管理の適正化の推進に関する法律の改正等、国の動向を踏まえてマンションの管理適正化と一体的に取り組むことで、効果的な支援が可能となるため、支援スキームの構築は行わず、団地の管理組合へのヒアリングを実施し、課題やニーズを整理しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	マンション段差解消工事費用の助成件数	目標	16	16	16	16	件
		説明 段差解消工事を行い、その費用の一部助成を受けた分譲マンションの管理組合数	実績	6	17	—	—	
2	成果指標	マンション管理組合の登録数(累計)	目標	395	405	415	425	件
		説明 川崎市分譲マンション管理組合登録・支援制度に登録された管理組合の数	実績	499	533	—	—	
3			目標					
		説明	実績			—	—	
4			目標					
		説明	実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	マンションの老朽化等に対応し、マンションの管理の適正化の一層の推進及びマンションの建替え等の一層の円滑化を図るため、令和2年2月28日に「マンションの管理の適正化の推進に関する法律及びマンションの建替え等の円滑化に関する法律の一部を改正する法律案」が閣議決定されました。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:管理組合登録制度と子育て等あんしんマンション認定制度を統合し、マンション管理組合登録・支援制度を創設しました。 H30年度:マンション適正管理に向け、弁護士会と連携し、住まいに関する専門的な知識を有する弁護士を紹介する体制を整備しました。 H29年度:住宅宿泊事業の事前届出開始に先立ち、分譲マンション管理組合を対象に管理規約の改正の必要性等について周知を行いました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	区分所有者の高齢化や、マンションの高経年化、空き室住戸の増加など、マンション管理組合の運営を取り巻く課題が、今後増加していくものと予測されることから、これまで以上に区分所有者(市民)に的確に情報を提供できる体制が必要となります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	マンション段差解消工事費用の助成については、依然として高いニーズがあります。また、マンション管理組合登録制度については、マンション管理適正化をさらに推進するため、他制度と統合・再編した新たな制度を創設したことから、登録数が増加しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	高経年団地等の再生に向け、居住者へのヒアリング等を委託により実施しています。また、マンション適正管理に向け、市内関係団体と連携した取組を図ることで、効率的な事業の実施の可能性や質を向上する余地があります。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	セミナーやリーフレット等で、分譲マンションに関する市の支援制度を周知したことで、マンション段差解消工事等費用助成制度の申請が17件に、マンション管理組合の登録数が533件に増加する等、施策に貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	高経年団地の再生に向けた支援については、支援スキームの構築に至りませんでした。令和2年度に予定していた団地で支援の試行を実施し、支援スキームの構築に向けた取組を進めます。また、新たに創設したマンション管理組合登録・支援制度によりマンションの良質化に向けた各事業を実施していきます。(高経年団地の再生に向けた支援実施に向け、団地住民のワークショップを開催する予定ですが、新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮した実施方法を検討する必要があります。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	④高経年団地等の再生に向けた支援の実施
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	④高経年団地等の再生に向けた支援スキームの検討【変更】
	<b>変更の理由</b>	④支援スキームの構築に向けた支援の試行が新型コロナウイルスの影響で中止となりました。また、令和2年から実施するマンションの適正管理に向けた調査・検討と合わせて、令和2年度に支援の試行により支援スキームを検討し、令和3年度に支援スキームの構築・支援の実施を行います。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10406040	住情報提供推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	506600	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input checked="" type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 住宅の品質確保の促進等に関する法律、マンションの管理の適正化の推進に関する法律、高齢者の居住の安定確保に関する法律、川崎市住宅基本条例												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、住宅基本計画、環境基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A		12,208	11,775	12,208	16,626	15,425	12,208	16,371	12,208		
		国庫支出金	5,492	—	5,492	7,481	—	5,492	7,365	5,492			
			市債	0	—	0	0	—	0	0	0		
			その他特財	0	—	0	0	—	0	0	0		
			一般財源	6,716	—	6,716	9,145	—	6,716	9,006	6,716		
	人件費※ B		11,096	11,096	11,555	11,555	11,555	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		23,304	22,871	23,763	28,181	26,980	12,208	16,371	0	12,208	0	0
	人工(単位:人)		1.31		1.36								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
	直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	住宅建設・リフォーム等にあたり情報を必要とする市民、分譲マンション管理組合、高齢期にあたり住み替え等を検討する市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	良質な住宅ストックの形成、分譲マンション管理組合が行う区分所有法等に関する活動及び高齢期の住み替え等の検討を支援することにより、市民等からの様々な住宅に関する相談に対してよりの確に対応します。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	公社と連携して、住宅建設・リフォーム・空き家等に関する相談窓口を設置し、分譲マンション管理組合向けセミナーを開催します。高齢期の住み替え等に関する新たな相談窓口を適切に運営します。良質な住宅ストックの形成を目的とした講習会を開催します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 高齢者の住み替えや空き家の利活用等に関する相談窓口の運営(相談件数 年100件以上) ② 住宅のリフォームや、マンション管理に関する相談窓口の運営(相談件数 700件以上) ③ 住宅の質の向上、各種認定制度・助成制度に関する講習会、セミナーの開催(参加者数 年100人以上)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ① 高齢者の住み替え等相談窓口については、492件の相談を実施しました。 ② の相談窓口については、706件の相談を実施しました。 ③ の講習会については、民間事業者等と連携し、住宅の質の向上や制度の紹介に加え、専門家による基調講演や金融商品等の講習を実施し、172名が参加しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	住宅の質の向上・各種制度に関する講習会・セミナーの参加者数	目標	100	100	100	100	人
		説明 良質な住宅ストックの形成を目的とした、リフォーム・リノベーションの注意点・進め方についての講習会・セミナーの参加者数	実績	30	172	—	—	
2	成果指標	住宅リフォーム、マンション管理相談件数	目標	700	700	700	700	件
		説明 住宅の建設やリフォーム、マンション管理に関する相談窓口への相談件数	実績	854	706	—	—	
3	成果指標	高齢者住み替え等相談件数	目標	100	100	100	100	件
		説明 高齢期の住み替えやそれに伴う空き家の利活用等に関する相談窓口への相談件数	実績	296	492	—	—	
4	説明		目標					
			実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	国では、平成28年3月に「住生活基本計画」を改定し、高齢者の住み替えに関する相談体制の充実、リフォーム市場の規模拡大及び消費者の相談体制や消費者・事業者への情報提供の充実を基本的な施策や目標に掲げています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度、市民がより利用しやすく、市民の相談に対してより的確な対応ができるよう、関係する専門家相互の連携強化を含めて、既存の相談窓口の再整備を行うとともに、新たに高齢期の住み替え相談に対応する窓口を開設しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	高齢者や空き家の増加が予測されています。また、国においても、ストック活用を推進しており、各種助成制度・認定制度・税制優遇等を整備してきていることから、これまで以上に消費者(市民)に的確に情報を提供できる体制が必要となります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	a
	評価の理由	成果指標を達成しています。なお、高齢者住み替え等相談窓口については、目標を大幅に上回る相談件数となっており、市民に対して着実に情報を届けています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	講習会の開催についてはNPO等との協働、また、高齢者住み替え相談窓口については居住支援制度の業務受託者である住宅供給公社を利用することで、効率的な運営を行っています。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	公社の相談窓口やセミナーの開催について、広報誌等により市民へ広く周知することで、相談件数及びセミナー参加者数は目標を達成しています。特に、高齢者住み替え等相談件数については、実績値が目標値の4倍程度となっており、施策に大きく貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10406050	民間賃貸住宅等居住支援推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	506600	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律、川崎市住宅基本条例												
総合計画と連携する計画等	国際施策推進プラン、まち・ひと・しごと創生総合戦略、高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画、住宅基本計画、子ども・若者の未来応援プラン、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	10,890	9,471	10,890	8,055	6,092	10,890	7,117		10,890			
	財源内訳	国庫支出金	3,919	—	3,919	2,649	—	3,919	2,543		3,919		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	6,971	—	6,971	5,406	—	6,971	4,574		6,971		
人件費※ B	14,823	14,823	13,169	13,169	13,169	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	25,713	24,294	24,059	21,224	19,261	10,890	7,117	0	10,890	0	0		
人工(単位:人)	1.75		1.55										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備 直接目標 それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	・高齢者、障害者、外国人等の住宅確保要配慮者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	・高齢者、障害者、外国人等の住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への入居と入居後の生活支援等の取組を推進し、居住の安定化を図ります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・不動産団体や福祉関連団体等からなる居住支援協議会の適切な運営や、住宅セーフティネット法改正に伴い創設された住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅の登録制度等の推進により、民間賃貸住宅への入居支援や居住継続支援等の取組を行います。 ・また、川崎市居住支援制度により、市の指定する保証会社を活用した入居支援や、市や支援団体などが、言葉の違いによるトラブル発生時の通訳派遣や入居者の見守りを実施する等の居住継続支援を行います。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①居住支援協議会で構築した入居支援体制による支援の実施 ②既存住宅を活用した住宅確保要配慮者世帯向けの住まいの確保に関する取組(登録住宅制度等)の推進 ③登録住宅の改修支援制度の実施(改修支援件数:5件) ④居住支援制度による入居支援
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	③すまいの相談窓口における相談者の契約手続き等の同行支援の実施(6件)【変更】

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①入居支援体制については、引き続き、住情報提供事業で実施する「すまいの相談窓口」において不動産店のマッチングを実施すると共に、対象者を従来の高齢者だけでなく、障害者や外国人等全ての住宅確保要配慮者に拡充し、案内チラシやホームページを多言語対応とするなどの充実を図りました。 ②登録住宅制度に関する家主向けセミナー(1回)を開催したほか、神奈川県居住支援協議会と連携し、申請書作成やシステム入力等に関する登録支援を実施しました。 ③契約手続き等の同行支援については、すまいの相談窓口に関する委託の仕様に追加することとし、不動産店や物件内覧、福祉部局や関連機関への同行を9件実施しました。 ④居住支援制度については、135件の入居支援を行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	居住支援協議会の会議開催数	目標	5	5	5	5	回
	説明 不動産団体や福祉関連団体等の多様な主体との連携によるプラットフォーム「居住支援協議会」での協議(総会、専門部会等)により、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居の実現に向けた取組を行っています。	実績	6	5	—	—	
2 成果指標	すまいの相談窓口における相談者の契約手続き等の同行支援件数	目標	—	6	12	12	件
	説明 すまいの相談窓口において福祉等の既存制度に基づく支援がない方(介護保険や障害認定等に基づくヘルパー等がない方等)への対応として、契約手続き等の同行支援を実施します。	実績	—	9	—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	



## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	高齢者、障害者、外国人等(以下、住宅確保要配慮者)について、その属性に応じた適切な規模・構造等を有する賃貸住宅が十分に供給されていないことや、民間賃貸住宅市場において入居制限が行われていることから、住宅セーフティネット法において住宅確保要配慮者の居住の安定の確保が政策の基本理念の一つとして位置づけられています。 さらに、住宅セーフティネット法が改正(平成29年10月25日施行)され、住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅の登録制度の創設等、民間の既存住宅を活用した住宅セーフティネットの強化と、住宅と福祉の連携による入居支援・生活支援について求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>  具体的な見直し・改善内容 <small>※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載</small>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施  ・川崎市居住支援制度について H26年度・市が指定する保証会社を1社から3社へ拡充しました。 ・住宅セーフティネット法に基づく取り組みについて H30年度・省令改正に伴う登録制度の手続き簡素化、計画策定による登録基準の緩和等を行いました。 H29年度・住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅の登録制度が創設され、登録事務への対応を開始しました。 H28年度・川崎市居住支援協議会を設立しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	今後も単身高齢者を中心とした住宅確保要配慮者の増加が予測され、住宅セーフティネットの取組を強化する必要があります。国においても基礎自治体ごとに居住支援協議会を設置することを求めており、まずは既存の行政サービス(福祉施策等)による支援が重要であることから、民間サービス等も活用しながら、当面は自治体主導による推進が必要な状況です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	活動結果である居住支援協議会での議論や意見等を踏まえて、より効果的な成果目標への見直しが必要であり、特に入居支援体制の充実に資する取組を行うことにより、成果(住まいの確保や相談者の抱える課題の解消)が上がりつつある状況です。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	a
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	居住支援制度の委託先である川崎市住宅供給公社を、居住支援協議会の事務局とし、適正な人員による運営を行っています。また、可能な限り既存の施策や民間サービス等も活用することで、効率的な支援を実現しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	居住支援協議会で議論された内容や意見を踏まえ、入居支援体制を充実したことに加え、新たに同行支援を開始するなど、施策へ一定の貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	③住宅セーフティネット法に基づく登録住宅への改修支援制度の実施(改修支援件数:10件)
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	③すまいの相談窓口における相談者の契約手続き等の同行支援の実施(同行支援件数:12件)【変更】
	変更の理由	③登録住宅の改修支援制度の構築については、登録住宅の件数が現状限られている一方で、すまいの相談窓口において福祉等の既存制度に基づく支援がない方(介護保険や障害認定等に基づくヘルパー等がない方等)への対応など、入居支援体制の充実が課題となっていることから、令和元年度に引き続き、令和2年度も、より直接的な支援に繋がる契約手続き等の同行支援を実施します。

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10406060	既存ストック活用推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	506200	まちづくり局拠点整備推進室											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等)												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン,住宅基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	42,843	42,387	48,843	48,394	42,993	0	12,000		0		
		国庫支出金	20,979	—	23,979	23,777	—	0	6,000		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	6,000		0		
		一般財源	21,864	—	24,864	24,617	—	0	0		0		
	人件費 <sup>※</sup> B	24,394	24,394	13,679	13,679	13,679	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	67,237	66,781	62,522	62,073	56,672	0	12,000	0	0	0	0	
	人工(単位:人)	2.88		1.61									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
	直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、商業者、不動産オーナー等、遊休不動産	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	遊休不動産等を活用し、新たな魅力の創出を進めます。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	空き家や空き部屋などの遊休不動産を潜在的な地域資源(既存ストック)と捉え、これらの活用支援による、新たな魅力の創出や身近な地域の場づくりを進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①空き家や空き部屋などの既存ストックを活用した民間事業等の促進 ・公共空間の有効活用等に向けた検討 ②インバウンドビジネスの推進による遊休不動産の活用 ・情報発信と人材育成・コミュニティづくり、普及促進 ・リノベーションモデル事業の実施、検証	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」(若しくは「より達成できた部分」)を記載)	目標どおり達成できました。 ①平成30年度に東口駅前周辺の商業者等に積極的な参加を促しながら開催したリノベーションスクールでの検討を経て、川崎ルーフ前広場等で実施した市民参加型の実証実験を、銀柳街等までエリアを拡大しながら11月16日に引き続き、リノベーションスクール参加者や平成30年度の実証実験出店者等で構成される実行委員会主導で実施(約57,000人参加)しました。また、実証実験等を踏まえた管理運営スキームを作成するなど、今後の継続的な組織体制などの検討を行いました。 ②日進町において、外国人や地域住民の交流を促す日本の文化が体験できるWS等を含めたイベント(4月7日開催、約1,500人参加)等を開催することで、人材育成・コミュニティづくりを行うと共に、情報発信及び普及促進を図りました。また、インバウンドビジネスの普及促進に繋がる、まちの賑わい創出や地域コミュニティの活性化を目的としたリノベーションモデル事業に対する補助制度構築と共に、ニーズに合わせた要綱の改訂等を行った上、モデル事業として7件を公募し、いずれも年度内に竣工しました。モデル事業の応募状況や相談内容を踏まえ、補助金額や審査の視点等について検証し、令和2年度の公募に向けて補助要綱の改訂案を作成しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	説明	目標					
		実績			—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	少子高齢・人口減少社会が進行する中で、従来のスクラップ・アンド・ビルドによる建物の再生産ではなく、既存建物ストックの有効活用を図るリノベーション・コンバージョンの取組が各都市で積極的に展開されており、まちに散在する遊休不動産を活用して、まちづくり事業の足がかりとなるリノベーションスクールが開催されています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input type="checkbox"/> 実施 (直近) H 年度 <input checked="" type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	b
	評価の理由	公共空間の有効活用については全国的に推進されている状況にあり、民間の遊休不動産の有効活用と合わせてニーズが高まっています。また、2020年は東京オリンピックが実施されることもあり、インバウンドビジネスについては各分野で着目されている状況にあり、事業に関するニーズは高まっています。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	民間主体の継続的な公共空間の利活用に向けて実施した実証実験等を通じて、担い手の育成等を行いました。また、インバウンドビジネス推進事業におけるモデル事業として新たに7件が竣工するなど、駅周辺の新たな魅力の創出等を図りました。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	公共空間の有効活用及びインバウンドビジネス推進事業については、現在市として適切な活用方法・支援制度等について検討を進めているところであるため市が主体となり検討を進めていますが、一定のルール・制度が構築された後には民間が主体となり進めて行くことが望ましいです。そのため、各内容の検討結果を受けて、徐々に民間主体として進めていくことが考えられます。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	公共空間の有効活用については、多くの関係者の参加を促して検討を行い、更にその関係者を主体として検討内容を踏まえた実証実験を実施した結果、約6万人の集客を達成しました。また、インバウンドビジネス推進事業におけるモデル事業については、ニーズに合わせた要綱の改訂等の上、公募・選定を行い、7件について年度内に竣工できたことなどから、施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	今年度は公共空間の有効活用及びインバウンドビジネス推進事業について、想定した成果を達成することができた上、実証実験等に多数の市民が参加するなど、事業ニーズも高まっている状況にあります。インバウンドビジネス等推進事業については、これまで実施してきたモデル事業の実績等を踏まえて構築した補助制度をニーズ等に合わせて一部改善しながら継続して事業を推進します。 (事業者や市民等との調整時やイベント実施時には「新しい生活様式」を考慮し取組を進めます。)
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)		
	<b>変更の理由</b>		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10406070	市営住宅等ストック活用事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	506700	まちづくり局住宅政策部市営住宅建替推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		施設の管理・運営	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公営住宅法、住生活基本法、川崎市住宅基本条例、川崎市営住宅条例												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、都市計画マスタープラン、高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、住宅基本計画、緑の基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用			6市営住宅事業における効率的・効果的な民間活用手法の検討									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	1,823,082	1,874,282	1,656,560	1,114,499	686,873	2,158,193	3,297,419		2,080,799		
		国庫支出金	771,324		793,477	351,235		1,047,612	799,290		1,022,433		
		市債	812,000		753,000	610,000		927,000	2,183,000		982,000		
		その他特財	239,758		110,083	153,264		183,581	315,129		76,366		
		一般財源	0		0	0		0	0		0		
	人件費 <sup>※</sup> B	151,698	151,698	161,594	161,594	161,594	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	1,974,780	2,025,980	1,818,154	1,276,093	848,467	2,158,193	3,297,419	0	2,080,799	0	0	
	人工(単位:人)	17.91		19.02									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
	直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市営住宅、市営住宅入居者、住宅に困窮する低額所得の市民、周辺地域	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	住宅に困窮する低額所得者に低廉な家賃で住宅を賃貸することにより、市民生活の安定と社会福祉の増進に寄与します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市営住宅等ストック総合活用計画に基づき市営住宅の建替え、改善等を行なうとともに、ストックの有効活用を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市営住宅の管理・整備等の運営の総合的なあり方の検討及び将来的な集約・再編に向けた検討 ②計画的な市営住宅の建替え及び改善等の推進(建替え1棟、改善9棟の完了) ③「地域包括ケアシステム」の構築に向けた大規模建替えに伴う市営住宅用地の活用の推進(1団地)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	②計画的な市営住宅の建替え及び改善等の推進(建替え1棟の完了)【変更】	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①将来的な集約・再編に向けた詳細な検討のため、川崎市・幸区・中原区の17団地を対象に基礎的な調査を実施しました。 ②計画的な改善等の推進においては、住みながら改善等を行うことに伴う住民負担への考慮などから、適正な工期を1か年から2か年に見直したため、建替えのみ1棟完了しました。 ③建替えの機会を捉え、団地内に保育園の用地を創出することで、地域包括ケアシステムに資する取組を推進しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	市営住宅の建替え及び改善等の実施	目標	4	10	11	9	棟
	説明	市営住宅の建替え及び改善工事の完了棟数	実績	4	1	—	—	
2	活動指標	地域包括システムの構築に向けた市営住宅用地の活用の推進	目標	1	1	0	1	団地
	説明	大規模建替えに伴い創出する生活支援施設等用地の数	実績	1	1	—	—	
3	説明		目標					
			実績			—	—	
4	説明		目標					
			実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国において「住生活基本計画(全国計画)」が平成28年3月に改定され、その中の目標3「住宅の確保に特に配慮を要する者の居住の安定の確保」として、公営住宅等の適切な供給及び建替えの機会を捉えた高齢者・子育て支援施設等の地域拠点の形成による居住環境の再生を図ることとしています。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H28年度・第4次川崎市市営住宅等ストック総合活用計画(市営住宅等長寿命化計画)を策定 ・将来的な世帯数の減少等社会経済状況を踏まえ、長期的な団地再編計画の検討を推進することしました。 ・将来的な事業量の平準化を考慮し、耐用年数である70年間、住棟を良好な状態で活用するために、効果的に長寿命化事業を推進し、計画的な建替え事業を進めることしました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	公営住宅については、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としており、継続的に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市営住宅の建替え及び改善工事を計画的に行うことにより、適正な整備の推進や管理運営に寄与しています。また、大規模団地の建替えに伴い、敷地を創出し社会福祉施設用地に充てることにより、近隣住民の居住環境の整備にも寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	設計委託及び工事監理委託において、民間を活用し、市民サービスや市役所内部の質の向上に一定の効果が上がっています。第5次川崎市市営住宅等ストック総合活用計画の策定に向け、整備事業におけるPFI等の民間活力の導入可能性についての検討等、事業手法の見直しについても検討を進めています。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	市営住宅等ストック総合活用計画に基づき、市営住宅の建替えや改善等を実施するとともに、ストックの有効活用を図っており、施策に貢献しています。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	第4次川崎市市営住宅等ストック総合活用計画(市営住宅等長寿命化計画)に基づき、事業を推進してまいります。また、計画については、事業の進捗、社会情勢の変化、関連計画の改定を踏まえて、概ね5年ごとに見直しを行う予定です。 (住みながら改善工事については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、工事を一時中断し、居住者の待機可能な部屋を用意する等の準備をしたうえで、工事を再開したことから、工期の延長が見込まれます。また、今後発注予定の住みながら改善工事についても、同様の対策を行う予定のため、工期の延長が見込まれます。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	②計画的な市営住宅の建替え及び改善工事等の推進(建替え・改善等実施完了棟数:11棟)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	②計画的な市営住宅の建替え及び改善工事等の推進(建替え・改善等実施完了棟数:6棟)【変更】	
	変更の理由	令和2年度は建替え工事の完了は計画当初からありません。 長寿命化改善工事は、平成27～29年度に行ったモデル事業や、対象団地における基本計画策定時の検討などから以下の見直しを行いました。 ・住みながら改善工事の適正工期を1か年から2か年に見直し【4棟】(令和元年度着工、令和2年度竣工) ・住みながら改善工事の適正工期を1か年から2か年に見直し及び令和元年度の入札不調による着工時期の見直し【1棟】(令和2年度着工、令和3年度竣工) ・間取り改善を行う住棟の住民の新築住棟への住替期間を考慮した着工時期の見直し【2棟】(令和2年度着工及び竣工) ・将来の効率的な建替えを見据えて改善対象住棟を2棟40戸から1棟40戸へと変更し、併せて適正工期を1か年から2か年に見直し【2棟】→1棟(令和2年度着工、令和3年度竣工)	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10406080	市営住宅等管理事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	506650	まちづくり局住宅政策部市営住宅管理課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	施設の管理・運営	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公営住宅法、特定優良賃貸住宅の供給に関する法律、川崎市住宅基本条例、川崎市営住宅条例、川崎市特定公共賃貸住宅条例											
総合計画と連携する計画等	住宅基本計画、子ども・若者の未来応援プラン、情報化推進プラン、総合都市交通計画、男女平等推進行動計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
	取組2(2)市民サービス向上に向けた民間部門の活用			6 市営住宅事業における効率的・効果的な民間活用手法の検討								
取組2(5)債権確保策の強化			5 市営住宅使用料の収入率向上と効率的・効果的な執行体制の検討									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	4,404,618	4,408,741	4,404,618	4,649,001	4,700,057	4,404,618	5,221,639		4,404,618	
		国庫支出金	479,002	—	479,002	629,046	—	479,002	783,131		479,002	
		市債	288,000	—	288,000	756,000	—	288,000	1,281,000		288,000	
		その他特財	3,637,616	—	3,637,616	3,263,955	—	3,637,616	3,157,508		3,637,616	
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0	
	人件費※ B	127,812	127,812	133,642	133,642	133,642	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	4,532,430	4,536,553	4,538,260	4,782,643	4,833,699	4,404,618	5,221,639	0	4,404,618	0	0
	人工(単位:人)	15.09		15.73								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
	直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市営住宅及び特定公共賃貸住宅(H30年3月31日現在 17,514戸)に入居する市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	住宅困窮者等に適切かつ公平に市営住宅等を提供することで、住宅困窮者等の居住の安定を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	関係法令に基づいて管理代行制度を導入し、管理代行者である川崎市住宅供給公社が入居者の募集、入居手続き、建物の維持・修繕等を実施し、市が住宅使用料等の収納調定、使用料未納者に対する法的措置、公社による管理代行業務の指導管理を行っています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「市営住宅等ストック総合活用計画」に基づく計画的な修繕・維持管理の実施 ②市営住宅等管理業務に係る外部委託及び委託業務に関するモニタリングの実施 ③市営住宅等管理業務の検証及び今後のあり方の検討 ④住宅に困窮する若年子育て世帯等の入居機会の拡大に向けた期限付き入居制度の実施 ⑤市営住宅等の使用料の適正管理及び不適正使用への対応等	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標通り達成しました。 ①市営住宅等の計画的な修繕・維持管理について、委託先の川崎市住宅供給公社と密接に連携・調整し、適切に対応しました。 ②市営住宅等管理業務について川崎市住宅供給公社に委託しており、前年度業務終了後モニタリングを実施するとともに、定量的な評価指標の導入や評価の確認のため、住宅政策審議会評価部会を新たに立ち上げ、評価の客観性を確保させるスキームを確立しました。 ③現行の管理手法の課題を検証するとともに、令和4年度以降の管理手法・体制を検討しました。 ④昨年度に導入した期限付き入居制度は、子育て世帯向け募集を4回実施し19世帯が入居しました。 ⑤市営住宅等の使用料収入率は、過年度で目標値及び前年度実績を下回ったものの、現年度99.44%、全体91.51%となり、収入未済額も約1,925万円縮減することができました。また、高額所得者や入居要件を充足しない使用者に対する退去指導を180件行い、自主退去111件について不適正使用を是正しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	市営住宅使用料収入率(現年)	目標	99.2	99.27	99.34	99.41	%
		説明 現年度分の市営住宅使用料の収入率	実績	99.17	99.44	—	—	
2	成果指標	市営住宅使用料収入率(過年)	目標	14.56	14.51	14.32	14.86	%
		説明 過年度分の市営住宅使用料の収入率	実績	10.19	9.31	—	—	
3	説明		目標					
			実績			—	—	
4	説明		目標					
			実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	本市の将来人口推計において、令和12年頃まではほぼ現在の人口が維持される見込みであることや、市営住宅応募倍率が高い状況などを踏まえると、住宅確保要配慮者の数は当面の間、大きく減ることは無いと考えられます。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施 R1年度:市営住宅条例の改正 H30年度:定期借家制度による入居制度及び常時募集の開始 H29年度:R3年度まで管理代行業務を5年間延長 H26年度:川崎市住宅供給公社が実施している管理代行業務に市営住宅建替にともなう入居者移転業務の一部を追加 H25年度:管理代行業務に市営住宅駐車場管理業務の一部を追加 H18年度:市営住宅の管理について管理代行制度を導入(H23年度までの2期6年間を経て、H24年度に5年間延長)		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載			
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	公営住宅事業は、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して、低廉な家賃で供給することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としており、継続的に行政が関わっていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	市営住宅等使用料の現年及び過年を合計した収入率は年々改善し、上昇しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	市営住宅の管理に係る川崎市住宅供給公社による管理代行について、維持管理業務のさらなる効率化に向けて、他都市の状況等を踏まえ、適正なモニタリング・評価の実施等を検討しているためです。	
施策への 貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	使用料収入率の改善・向上や適正な維持・修繕の実施、期限付き入居制度及び常時募集を進めることにより、良質な住宅を適正かつ効率的に提供しています。

改善 (Action)			
今後の事業 の方向性	方向性区分	II	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了		市営住宅を取り巻く状況の変化を踏まえ、入居制度の見直しや管理代行業務の改善等により、良質な住宅を適正かつ効果的に提供していきます。また、退去者滞納者に対する滞納整理を強化し、過年度分の収納率の改善に取り組む等、引き続き使用料を適正に管理するとともに、不適正使用の是正に取り組んでいきます。 (新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による解雇等により、住居の退去を余儀なくされた方に市営住宅の一時提供を実施していきます。)
今後の事業の方向性を 踏まえた次年度の計画上の 変更箇所	変更前 (次年度計画上 の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に 対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10406090	市営住宅等再生事業				有						
担当	組織コード	所属名										
	506650	まちづくり局住宅政策部市営住宅管理課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—		施設の管理・運営	—							
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公営住宅法、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律、川崎市住宅基本条例、川崎市営住宅条例、川崎市特定公共賃貸住宅条例											
総合計画と連携する計画等	住宅基本計画											
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名								
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	0	0	0
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0	0	0
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0	0	0	0
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0	0	0	0
	人件費 <sup>※</sup> B	5,506	5,506	7,222	7,222	7,222	0	0	0	0	0	0
	総コスト(A+B)	5,506	5,506	7,222	7,222	7,222	0	0	0	0	0	0
	人工(単位:人)	0.65		0.85								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
	直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市営住宅及び特定公共賃貸住宅(H30年3月31日現在、17,514戸)に入居する市民並びに周辺地域	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市営住宅等の連絡人制度に代わる管理手法の構築と市営住宅等の資産の有効活用の推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	・市営住宅等入居者による連絡人の担い手が見込めない場合に、連絡人の役割を住宅供給公社へ移行する取組を進めます。 ・駐車場施設等の財産の効果的活用を推進します。 ・特定公共賃貸住宅の運営方法等について検討を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①市営住宅における新たな連絡人制度の実施 ②関係局や地域と連携した場所の提供など高齢者の見守り活動等支援 ③福祉サービス等の来訪者等の利便性向上に資する市営住宅の空き駐車場へのコインパーキング・カーシェアリングの管理・運営 ④特定公共賃貸住宅に関する新制度の運用	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標通り達成しました。 ①連絡人の担い手が見込めない住宅について、連絡人の役割を順次住宅供給公社へ移行する取組を進めました。 ②政策空家等を活用して見守り活動等への場を提供することで、支援を行いました ③市営住宅の空き駐車場の有効活用に向け、事業者へのヒアリングなどを踏まえながら事業者選定を行い、コインパーキング・カーシェアリング・駐車場シェアリングの運営区画を128区画へ拡充しました。 ④特定公共賃貸住宅を用途変更し市営住宅として管理するため市営住宅条例を改正し、既存入居者への周知や管理システムの改修など、市営住宅としての管理・募集準備を進めました。また、民間活用を視野に入れサウンディング調査を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	活動指標	コインパーキング・カーシェアリング設置駐車場区画数	目標	74	84	84	84	区画
		説明 市営住宅敷地における有効活用を行う駐車場区画数	実績	74	128	—	—	
2	成果指標	特定公共賃貸住宅の入居率	目標	50	51	52	53	%
		説明 特定公共賃貸住宅の管理戸数に占める入居戸数の割合	実績	52	52	—	—	
3		説明	目標					
			実績			—	—	
4		説明	目標					
			実績			—	—	



## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	少子高齢化と世帯人数の減少に伴う地域の自治会機能の低下や人口減少に対応する公共施設の既存ストックの有効活用が課題となっています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度: 特定公共賃貸住宅を市営住宅に転用するため市営住宅条例を改正し、また使用料を改定し引き下げました。 H29年度: 特定公共賃貸住宅の募集情報について、民間賃貸住宅ポータルサイトへの掲載を開始しました。 H28年度: 特定公共賃貸住宅の千年新町住宅及び中野島多摩川住宅の周辺地域に募集リーフレット(8万部)を配布し募集を行いました。 H27年度: 特定公共賃貸住宅において、子育て世帯等を対象に家賃を減額するモデル事業を開始しました。 H25年度: 特定公共賃貸住宅千年新町住宅の使用料を引き下げました。 H18年度: 特定公共賃貸住宅中野島多摩川住宅の使用料を引き下げました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	公営住宅事業は、住宅に困窮する低額所得者に対して、低廉な家賃で提供することにより、国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的としており、継続的に行政が関わっていく必要があります。また、特定公共賃貸住宅は、子育て世帯を中心とした中堅所得者向けの良質な住宅ストックとして、有効活用を図っていく必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	コインパーキング等の設置により、訪問者や介護事業者、近隣住民の利便性が向上するとともに、市の歳入も増加しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	コインパーキング等については、対象区画を拡充するとともに民間を活用することにより、さらに資産の有効活用が図られることが見込まれます。また、特定公共賃貸住宅については、民間事業者を活用して、棟単位でより効果的な施設利用の検討を行います。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	コインパーキング等の設置により、市営住宅の住民だけではなく訪問者や近隣住民の利便性も向上しました。また、特定公共賃貸住宅については、ストックの有効活用を進めるなど、施策へ貢献しています。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10406100	空き家活用推進事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	506600	まちづくり局住宅政策部住宅整備推進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—	その他	政策推進計画等(策定・進行管理)									
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 空家等対策の推進に関する特別措置法、川崎市空家等対策協議会条例												
総合計画と連携する計画等	都市計画マスタープラン、住宅基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	7,887	7,410	7,887	5,389	5,365	7,887	5,138		7,887			
	財源内訳	国庫支出金	3,375	—	3,375	2,250	—	3,375	2,048		3,375		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	4,512	—	4,512	3,139	—	4,512	3,090		4,512		
	人件費※ B	20,836	20,836	18,351	18,351	18,351	0	0	0	0	0	0	
総コスト(A+B)	28,723	28,246	26,238	23,740	23,716	7,887	5,138	0	7,887	0	0		
人工(単位:人)	2.46		2.16										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	誰もが暮らしやすい住宅・居住環境の整備
	直接目標	それぞれのニーズやライフスタイルに合った住宅が選択できる環境を整える
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民、事業者、空き家、住環境	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	空き家の予防、まちづくりに資する利活用を支援し、良好な住環境の形成を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	空家等対策計画に基づき、空き家の現地調査及び所有者への意向調査の実施や空き家活用の試行を行い、空き家の予防や地域主体の空き家活用の支援に取り組みます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「空家等対策計画」に基づく取組の進行管理 ②空き家の利活用に等に向けたデータベースの更新 ③地域特性に応じた空き家活用に向けたモデル事業の実施・検証	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①「空家等対策計画」に基づく取組については、主にセミナー等を開催し、空き家所有者への啓発を行うとともに、相談窓口等の充実のために専門家団体と協定締結に向け調整するなど、空家等対策協議会から意見をいただきながら取組を進めました。 ②空き家データベースの更新については、関係部署からの情報の管理及び更新作業を適切に実施しました。 ③町会の空き家活用を支援するモデル事業については、支援を試行した町会の取組事例等を掲載した空き家の活用の手引きを作成しました。また、多様な活用を効率的に支援するための課題が確認されたことから、空き家所有者と空き家の活用を希望する団体等とのマッチングを試行的に実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標	目標	2	2	2	4	回
		実績	2	2	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	適切な管理が行われていない空家が防災、衛生、景観等の地域住民の生活環境に深刻な影響を及ぼしていることに鑑み、空家等対策の推進に関する特別措置法が平成27年に施行されました。将来の人口減少を見据え、空き家に至る前の予防的取組や、空き家の利活用への支援等の総合的な取組が求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>  具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施  H28年度：空家等対策協議会を新たに設置し、大学教授や法律の専門家等、外部有識者の意見を反映させて空家等対策計画を策定しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	特に北部の高経年住宅地では高齢化が進み、今後空き家の増加が懸念されることから、本市の空家対策の方向性を示した空家等対策計画に基づき、事業を推進していく必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	空家等対策協議会を構成する各種専門家による議論や意見を踏まえて、空家等対策計画に基づく取組を進めており、特に空き家の活用に向けたモデル事業では、成果(地域主体の空家活用の実現)が上がりつつあります。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・委託が可能な空き家活用に向けたモデル事業については、平成29年度から既に委託により実施しています。 ・空き家所有者への啓発や相談については、民間事業者等と連携して実施することにより経費削減の可能性があります。 ・空家対策に係る様々な取組について、民間事業者等と連携して実施することで市民サービスの向上を図る余地があります。	

<b>施策への貢献度</b>	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>A</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b> 空家対策を総合的かつ計画的に推進するための計画である空家等対策計画に基づく取組を、空家等対策協議会における意見を踏まえながら推進しており、施策推進に貢献しています。
----------------	--	----------	--

## 改善 (Action)

<b>今後の事業の方向性</b>	<b>方向性区分</b> I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	<b>II</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b> 空き家に関わる様々な課題等に対応するために、法律、不動産等の専門家団体との連携体制の強化を行うなど、様々な主体と連携しながら空家対策を推進していきます。 (新型コロナウイルス感染症の感染防止に配慮した相談会やセミナー等の啓発の実施方法を検討する必要があります。)
------------------	--	-----------	--

<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 施策評価シート(第2期実施計画 中間評価)

1 施策の概要							
政策体系上の位置づけ	基本政策(1層)	生命を守り生き生きと暮らすことができるまちづくり					
	政策(2層)	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しきみをつくる			計画当初値 (H27年)	直近実績値 (R1年)	最終目標値 (R7年)
	市民 実感指標	①	高齢者や障害者が生き生きと生活できるような環境が整っていると思う市民の割合	20.7%	28.2%	25.0%	
施策(3層)	施策コード	施策名					
	10407000	生き生きと暮らすための健康づくり					
担当	組織コード	所属名					
	408100	健康福祉局保健所健康増進課					
関係課	健康福祉局地域福祉部保険年金課、健康福祉局地域福祉部長寿医療課、健康福祉局保健所環境保健課						
施策の主な課題	●これまでの取組や健康志向の高まりなどにより、市民の健康づくりに関する知識の普及は進んでいますが、自身の健康状態や生活機能に関心を持って、ライフステージに応じた日常生活の中での自発的な健康づくりや介護予防に取り組み、継続することを動機づけるための支援が必要です。						
施策の方向性	●地域団体・企業等の多様な主体と連携しながら、介護予防の取組と一体となった、生涯を通じた主体的な健康づくりとそれを支える環境づくりの推進 ●「がん」の早期発見・早期治療に向けたがん検診の受診率向上と、生活習慣の改善等がんにならないための取組の推進						
直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす						

2 成果指標やその他成果などの状況と成果の分析									
実施計画に位置付けた指標名 (指標の説明)		1期策定時	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位等	
		2期策定時							
成果指標	1	主観的健康観(「非常に健康」「ほぼ健康」と回答した市民の割合)【男性】	73.7 (H23)	目標値a 実績値b	-	-	-	77	%
		指標の説明 無作為抽出による市民アンケート(3,500人)で、「非常に健康である」「ほぼ健康である」と回答した人の割合	71.7 (H28)	達成率(b/a) 指標達成度	-	-	-	-	-
	2	主観的健康観(「非常に健康」「ほぼ健康」と回答した市民の割合)【女性】	76.8 (H23)	目標値a 実績値b	-	-	-	80	%
		指標の説明 無作為抽出による市民アンケート(3,500人)で、「非常に健康である」「ほぼ健康である」と回答した人の割合	79 (H28)	達成率(b/a) 指標達成度	-	-	-	-	-
	3	特定健康診査実施率(国民健康保険)	24.5 (H26)	目標値a 実績値b	28	29.5	31	32.5	%
		指標の説明 特定健康診査受診者数(45,752人)÷特定健康診査対象者数(173,558人)×100(%) ※H30年度実績	26.2 (H28)	達成率(b/a) 指標達成度	94.3% b	86.1% b	-	-	-
	4	特定保健指導実施率(国民健康保険)	6 (H26)	目標値a 実績値b	6	7.5	9	10.5	%
		指標の説明 特定保健指導終了者数(343人)÷特定保健指導対象者数(5,794人)×100(%) ※H30年度実績	4.3 (H28)	達成率(b/a) 指標達成度	98.3% c	54.7% d	-	-	-
5	がん検診受診率(肺がん)	44.5 (H25)	目標値a 実績値b	-	50	-	-	%	
	指標の説明 厚生労働省が実施する無作為抽出による全国調査(概ね720,000人)を基に本市における受診率を算出 ※過去1年以内(胃がん・子宮がん・乳がんは過去2年以内)に当該がん検診を受診した人の割合	45.5 (H28)	達成率(b/a) 指標達成度	-	101.0% a	-	-	-	↑ 増減
6	がん検診受診率(大腸がん)	40.5 (H25)	目標値a 実績値b	-	50	-	-	%	
	指標の説明 厚生労働省が実施する無作為抽出による全国調査(概ね720,000人)を基に本市における受診率を算出 ※過去1年以内(胃がん・子宮がん・乳がんは過去2年以内)に当該がん検診を受診した人の割合	43.3 (H28)	達成率(b/a) 指標達成度	-	94.6% b	-	-	-	↑ 増減
7	がん検診受診率(胃がん)	42.2 (H25)	目標値a 実績値b	-	50	-	-	%	
	指標の説明 厚生労働省が実施する無作為抽出による全国調査(概ね720,000人)を基に本市における受診率を算出 ※過去1年以内(胃がん・子宮がん・乳がんは過去2年以内)に当該がん検診を受診した人の割合	43.8 (H28)	達成率(b/a) 指標達成度	-	107.0% a	-	-	-	↑ 増減
8	がん検診受診率(子宮がん)	46.1 (H25)	目標値a 実績値b	-	50	-	-	%	
	指標の説明 厚生労働省が実施する無作為抽出による全国調査(概ね720,000人)を基に本市における受診率を算出 ※過去1年以内(胃がん・子宮がん・乳がんは過去2年以内)に当該がん検診を受診した人の割合	46.1 (H28)	達成率(b/a) 指標達成度	-	97.0% b	-	-	-	↑ 増減

9	<b>がん検診受診率(乳がん)</b>		46.1 (H25)	目標値①	-	50	-	-	%
	指標の 説明	厚生労働省が実施する無作為抽出による全国調査(概ね720,000人)を基に本市における受診率を算出 ※過去1年以内(胃がん・子宮がん・乳がんは過去2年以内)に当該がん検診を受診した人の割合	47.4 (H28)	実績値②	-	48.5	-	-	%
10	<b>40歳代の糖尿病治療者割合(国民健康保険)</b>		3.1 (H26)	目標値①	3	3	3	3	%
	指標の 説明	国保データベースシステムにより算出した40歳代の糖尿病治療者数(1,198人)÷40歳代の国民健康保険被保険者数(35,807人)×100(%) ※R1年度実績 ※「指標達成度b」の個別設定値:3.255%(第1期策定時の105%)	3.15 (H28)	実績値②	3.2	3.3	-	-	%
11	<b>食に関する地域での活動に参加する人の割合(①食育の現状と意識に関する調査)</b>		38.3 (H24)	目標値①	-	-	40	-	%
	指標の 説明	①「川崎市の食育の現状と意識に関する調査」(無作為抽出3,500人)の「日頃から、健全な食生活を行うために「食育」に関する何らかの活動や行動をしている人」について、「積極的にしている」、「できるだけするようにしている」又は「あまりしていない」と回答した人の割合	33.6 (H27)	実績値②	-	-	-	-	%
12	<b>食に関する地域での活動に参加する人の割合(②食生活改善推進員養成数:健康福祉局調べ)</b>		3,862 (H26)	目標値①	4,150	4,200	4,250	4,300	人
	指標の 説明	②「食生活改善推進員養成教室」(各区役所保健福祉センター)修了者数の累計	4,005 (H28)	実績値②	4,167	4,233	-	-	人

**数値で把握できる補足指標 (指標の説明)**

			実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	<b>がん検診受診者数(肺がん)</b>		実績	83,777	82,739	-	-	人
	指標の 説明	本市のがん検診受診者数(当年度)※年度に1回受診可						
2	<b>がん検診受診者数(大腸がん)</b>		実績	72,457	72,558	-	-	人
	指標の 説明	本市のがん検診受診者数(当年度)※年度に1回受診可						
3	<b>がん検診受診者数(胃がん)</b>		実績	42,862	65,276	-	-	人
	指標の 説明	本市のがん検診受診者数(H30は当年度。R1は、エックス線検査受診者数(当年度)と内視鏡検査受診者数(前年度+当年度)の合計。)※エックス線検査は、年度に1回受診可。内視鏡検査は、2年度に1回受診可。R1から集計方法変更。						
4	<b>がん検診受診者数(子宮がん)</b>		実績	72,081	74,661	-	-	人
	指標の 説明	本市のがん検診受診者数(前年度+当年度)※2年度に1回受診可						
5	<b>がん検診受診者数(乳がん)</b>		実績	41,153	44,387	-	-	人
	指標の 説明	本市のがん検診受診者数(前年度+当年度)※2年度に1回受診可						

**定性的な成果**

(取組を進めたことで発現した数値では測れない効果などについて記載)

●個別受診動員や企業等の協力・協賛を得たイベント等の取組を実施するとともに、妊婦とそのパートナーを対象とした歯科健診を含む総合的な健康づくりの取組や市民の健康づくりの取組に対してインセンティブを提供する取組を実施しました。生活習慣の改善、ライフステージに応じた主体的な健康づくりの普及・啓発に効果があったものと考えます。

**指標等の成果分析**

(指標の目標値達成を阻む外的要因等を含めて記載)

●がん検診については、コールセンターや郵送による個別受診動員、協定企業によるチラシ配布等、様々な機会を受診動員を実施しました。特に、郵送による個別受診動員の対象者を拡充し、受診者数の増加を図りました。全てのがん検診で前回(H28)より受診率が向上していること及び目標値を下回ったがん検診についても目標値に近づいてきていることから、一定の進捗はあったと考えています。

●特定健診については、「第3期特定健康診査等実施計画」に基づき、コールセンターを活用した若年層等への重点的な電話動員や、はがきによる受診動員を実施しましたが、電話がつかない者が一定数存在すること、「忙しい・面倒」「通院中・服薬中」等の理由で受診を見送る者がいること等により動員が行き届かず目標値を下回りました。なお、令和元年度から自己負担額の無料化を実施し、より受診しやすい環境を整備しました。

●特定保健指導については、「第3期特定健康診査等実施計画」に基づき、コールセンターを活用した電話動員や看護師(非常勤嘱託)による電話動員を実施することで、利用率の向上を図りましたが、「忙しい・面倒」との理由で利用を見送る者への動員が行き届かないこと等により目標値を下回りました。

●糖尿病を含む生活習慣病対策事業については、検査結果において病発発症や重症化の可能性のある者に対し受診動員を含めた啓発を広く行っていますが、有用性の理解に至らなかったことなどから、目標値を下回りました。

※ 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 1期策定時以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～1期策定時未満、d. 目標達成率60%未満】

(第2期実施計画から新たに設定した指標は、指標達成度b又はcにおける「1期策定時」を「2期策定時」に読み替えるものとする)

※ 指標達成度の目安【 a. 目標値以上(100%以上)、b. 個別設定値(「指標の説明」欄に記載)以上～目標値未満、c. 目標達成率60%以上～個別設定値未満、d. 目標達成率60%未満】

**3 施策を構成する主な事務事業の評価**

番号	事務事業コード	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費(千円)		事業の達成度	施策への貢献度	今後の事業の方向性
					予算額 (計画事業費)	決算額			
1	10407010	その他	健康増進法や国の指針等に基づき、がん検診等を適切に実施します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●国の指針等に基づくがん検診等の継続実施</li> <li>●コールセンター及び台帳システムの活用による未受診者・精密検査未受診者への受診動員の実施</li> <li>●包括協定の締結企業等と連携した普及啓発の実施</li> </ul>	2,387,388	2,203,172	3	A	Ⅱ
					2,103,573	2,147,346	3	A	Ⅱ
					2,336,761	-	-	-	-
					2,166,099	-	-	-	-

2	10407020	生活習慣病対策事業	その他	生活習慣病に対する正しい知識の普及と生活習慣の改善を支援し、市民の健康づくりと生活の質の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各種健康保険組合や労働安全衛生協会等と連携した講習会の開催(H30:4回、R1:4回)及び機関紙等を通じた普及啓発の実施</li> <li>●生活習慣改善に関する市民向け啓発の実施</li> <li>●地域関係団体や職域保険機関等との連携による「かわさき健康チャレンジ」の実施</li> <li>●生活習慣病重症化予防事業の実施(40代の国保被保険者の糖尿病治療者割合 H30:3.2%、R1:3.3%)</li> </ul>	6,884	6,587	3	A	II
	6,547					5,743	3	A	II	
	6,441					-	-	-	-	
	6,884					-	-	-	-	
3	10407030	健康づくり事業	参加・協働の場	市民が主体的に健康づくりに取り組めるよう、「かわさき健康づくり21」に基づく取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●年間を通しての健康づくりに関するイベントや講座の実施</li> <li>●毎年6月4日から10日の歯と口の健康習慣に合わせた「お口と健康フェア」の開催</li> <li>●若い世代の口腔保健の向上と健康づくりの動機づけを目的とした「歯っぴーファミリー健診」の実施</li> <li>●市民の健康づくりの取組に対してインセンティブを提供する「かわさき健康チャレンジ」の実施</li> </ul>	120,716	102,449	3	A	II
	121,383					110,436	3	A	II	
	126,715					-	-	-	-	
	119,242					-	-	-	-	
4	10407040	食育推進事業	参加・協働の場	市民が健全な食生活を実践できるよう、「食育推進計画」に基づき食育の取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各区役所における食生活改善推進員養成教室の実施(養成開始時からの総養成数 H30:4,167人、R1:4,233人)</li> <li>●食育月間(6月)及び食生活改善普及運動(9月)の食育の日(各18日)に合わせて実施した街頭啓発キャンペーンの実施回数(H30:19回、R1:18回)</li> </ul>	4,749	3,890	3	A	II
	4,707					3,690	3	A	II	
	6,451					-	-	-	-	
	4,749					-	-	-	-	
5	10407050	国民健康保険特定健康診査等事業	その他	被保険者の生活習慣病を予防するため、「特定健康診査等実施計画」等に基づく取組を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●若年層等への重点的な受診勧奨や特定保健指導の利用勧奨等の実施率向上に向けた取組の実施(国保被保険者の特定健康診査実施率 H30:26.4%、R1:25.4%(令和2年6月時点)、特定保健指導実施率 H30:5.9%、R1:4.1%(令和2年6月時点))</li> <li>●コールセンターの運用による被保険者等からの問合せ対応</li> <li>●生活習慣病重症化予防事業の実施</li> </ul>	651,605	539,329	3	A	II
	664,945					572,503	4	B	II	
	680,644					-	-	-	-	
	651,605					-	-	-	-	
6	10407120	健康調査事業	その他	国からの委託事業で、地域人口集団の健康状態と大気汚染との関連を定期的・継続的に観察し、必要に応じて所要の措置を講ずるために実施する調査等です。	<ul style="list-style-type: none"> <li>●環境保健サーベイランス調査(健康調査)の実施(3歳児調査の回収率H30:81%→R1:83%、6歳児調査の回収率H30:92%→R1:84%)</li> <li>●光化学スモッグ健康被害対応の実施</li> <li>●公害防止予防研究の実施</li> </ul>	6,592	6,187	2	B	I
	6,744					6,394	3	B	I	
	6,768					-	-	-	-	
	6,592					-	-	-	-	

※ 事業の達成度【1. 目標を大きく上回った、2. 目標を上回った、3. ほぼ目標どおり、4. 目標を下回った、5. 目標を大きく下回った】

※ 施策への貢献度【A. 貢献している、B. やや貢献している、C. 貢献度合いが薄い】

※ 今後の事業の方向性【I. 現状のまま継続、II. 改善しながら継続、III. 事業規模拡大、IV. 事業規模縮小、V. 事業廃止、VI. 事業終了】

## 4 施策の進捗状況

施策の進捗状況 (指標等の成果を中心に施策を構成する事務事業の評価等から総合的に評価)	区分	選択区分	進捗状況区分を選択した理由
	A. 順調に推移している (目標達成している) B. 一定の進捗がある (目標達成に向けて進捗している) C. 進捗は遅れている (目標達成が遅れる可能性がある) D. 進捗は大幅に遅れている (目標達成が難しい可能性がある)		B

## 5 今後の方向性

今後の事業構成の妥当性 (手段は妥当か?)	区分	選択区分	「事業構成の妥当性を選択した理由」及び「今後の方向性」
	I. 効果的な事業構成である (現状のまま継続する) II. 概ね効果的な事業構成である (一部見直し等の余地がある) III. あまり効果的な事業構成でない (見直し等の余地が大きい) IV. 事業構成に問題がある (抜本的な見直し等が必要である)		II

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる施策については、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10407010	がん検診等事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	408100	健康福祉局保健所健康増進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) がん対策基本法、健康増進法、健康増進法施行規則、がん対策推進基本計画、胃がん検診委託事業実施要綱 他												
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略、地域福祉計画、健康増進計画、かわさき保健医療プラン、情報化推進プラン、男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	財源内訳	事業費 A	2,387,388	2,203,172	2,166,099	2,103,573	2,147,346	2,166,099	2,336,761		2,166,099		
		国庫支出金	45,233	—	45,233	65,763	—	45,233	63,654		45,233		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	2	—	2	10	—	2	648		2		
		一般財源	2,342,153	—	2,120,864	2,037,800	—	2,120,864	2,272,459		2,120,864		
	人件費 <sup>*</sup> B	34,219	34,219	32,370	32,370	32,370	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	2,421,607	2,237,391	2,198,469	2,135,943	2,179,716	2,166,099	2,336,761	0	2,166,099	0	0	
	人工(単位:人)	4.04		3.81									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	生き生きと暮らすための健康づくり
	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	がん等の早期発見・早期治療によって、がんによる死亡者数の減少を図り、市民の健康の保持及び増進に繋がるようにします。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	質の高い検診を高い受診率で正しく実施するため、がん検診台帳システムやコールセンターを活用して、検診の精度管理及び受診勧奨を行って、市のがん等の検診に係る取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①国の指針等に基づくがん検診等の継続実施 ②がん検診・特定健診等コールセンターの運用 ③がん検診台帳システムを活用した個別受診勧奨等、受診率向上に向けた取組の実施 ④包括協定の締結企業等と連携した普及啓発等、がんに対する意識向上の取組の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①国の指針等に基づくがん検診等を着実に実施しました。 ②③コールセンター及び台帳システムの活用により、未受診者及び精密検査未受診者への受診勧奨を着実に実施しました。特に、郵送による個別受診勧奨の対象者を拡充し、受診者数の増加を図りました。 ④包括協定企業によるチラシ配布協力、ピンクリボンキャンペーンとして日本社会人アメリカンフットボール協会の試合におけるチラシ配布等、様々な機会、多様な対象に受診勧奨を行いました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	がん検診受診率(肺がん)	目標	—	50	—	—	%
		説明	厚生労働省が実施する国民生活基礎調査の推計値を基に本市における受診率を算出	実績	—	50.5	—	
2	成果指標	がん検診受診率(大腸がん)	目標	—	50	—	—	%
		説明	厚生労働省が実施する国民生活基礎調査の推計値を基に本市における受診率を算出	実績	—	47.3	—	
3	成果指標	がん検診受診率(胃がん)	目標	—	50	—	—	%
		説明	厚生労働省が実施する国民生活基礎調査の推計値を基に本市における受診率を算出	実績	—	53.5	—	
4	成果指標	がん検診受診率(子宮がん)	目標	—	50	—	—	%
		説明	厚生労働省が実施する国民生活基礎調査の推計値を基に本市における受診率を算出	実績	—	48.5	—	
5	成果指標	がん検診受診率(乳がん)	目標	—	50	—	—	%
		説明	厚生労働省が実施する国民生活基礎調査の推計値を基に本市における受診率を算出	実績	—	48.5	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> <small>(国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)</small>	がんは昭和56年から日本人の死因の第1位で、現在では約3人に1人が、がんで亡くなっている状況があり、今後もがんによる死亡を減少させるため、引き続き科学的根拠のある質の高い検診を、高い受診率によって実施することが求められています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度: 郵送による個別受診勧奨の対象者数を拡充しました。 H30年度: 国の指針が変更になったことに伴い、胃がん検診の内視鏡検査受診間隔を2年度に1回に変更しました。 H28年度: 国の指針が変更になったことに伴い、乳がん検診の検診項目のうち視触診を廃止しました。 H27年度: 子宮がん検診のコールボスコー検査を実績払い方式に変更し、委託料単価の見直しを行いました。 H27年度: がん検診の受診率向上のための効果的な取組として、コールセンターの設置やがん検診台帳システムの導入を行いました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	がんは、国民の疾病による死亡の最大の原因であり、本市においても死因の第1位となっています。がんによる死者数を減少させるためには、がんの早期発見・早期治療が重要であり、がん検診の受診率を向上させ、がんを早期発見する必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	がん検診台帳システムやコールセンターを活用することで、成果をさらに高めることができます。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	がん検診台帳システムにより、個人ごとの受診状況や結果の把握が可能になり、より効果的な受診勧奨が行えるようになります。また、受診結果を分析することなどにより、検診の質を高めていくことが期待できます。	

<b>施策への貢献度</b>	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A

## 改善 (Action)

<b>今後の事業の方向性</b>	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> <small>(次年度計画上の記載)</small>	
	<b>変更後</b> <small>(上記計画上の記載に対する変更点)</small>	
	<b>変更の理由</b>	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)



# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載								
	10407020	生活習慣病対策事業				有								
担当	組織コード	所属名												
	408100	健康福祉局保健所健康増進課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	—	—		その他	—									
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 健康増進法													
総合計画と連携する計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略, 地域福祉計画, 健康増進計画, 食育推進計画, かわさき保健医療プラン, 男女平等推進行動計画													
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名										
予決算 (単位: 千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		6,884	6,587	6,884	6,547	5,743	6,884	6,441		6,884		
		国庫支出金	573	—	573	749	—	573	749		573			
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0			
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0			
		一般財源	6,311	—	6,311	5,798	—	6,311	5,692		6,311			
	人件費※ B		30,238	30,238	24,299	24,299	24,299	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		37,122	36,825	31,183	30,846	30,042	6,884	6,441	0	6,884	0	0	
	人工(単位: 人)		3.57		2.86									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	生き生きと暮らすための健康づくり
	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民が生活習慣病についての正しい知識を持ち、健康的な生活を実践し、病気の発症や重症化を予防できるようにします。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	生活習慣病に対する正しい知識の普及と生活習慣の改善を支援し、市民の健康づくりと生活の質の向上を図ります。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①さまざまな主体との連携による生活習慣病予防の取組の推進 ②関係機関や企業と連携した取組の実施 ③企業等と連携したイベント実施や広報等の実施 ④国民健康保険被保険者のうち、生活習慣病ハイリスク者に対する働きかけの実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおりに達成できました。 ①生活習慣改善に向けた各種チラシやかわさきFM等による市民向け啓発を実施しました。 ②各健康保険組合や労働安全衛生協会、地域の企業等と連携した講習会の開催(4回)及び機関紙等を通じた普及啓発を実施しました。 ③地域関係団体や職域保険機関と連携し、生活習慣病対策・健康づくりのきっかけの一環として、かわさき健康チャレンジを実施しました。(1回) ④生活習慣病重症化予防事業を実施し、ハイリスク者全員に対して働きかけを行いました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	成果指標 40歳代の糖尿病治療者割合(国民健康保険)	目標	3	3	3	3	%
		実績	3.2	3.3	—	—	
2	活動指標 若年層への普及啓発	目標	2	2	2	2	回
		実績	4	4	—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		高齢化や生活習慣の変化に伴い増加している生活習慣病に対応するため、様々な自治体で生活習慣病重症化予防事業が行われています。	
事業の見直し・改善内容		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度:生活習慣病重症化予防事業を全市で実施しました。骨密度測定装置の配置を見直し設置数を減らし、経費を削減しました。 H27年度:生活習慣病の発症や重症化の可能性がある方への訪問を主体とした生活習慣病重症化予防事業(試行)を開始しました。骨密度測定装置の配置を見直して設置数を減らし、経費を削減しました。	
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	・高齢化や生活習慣の乱れに伴い、生活習慣病についての対策を図る必要性があります。 ・行政は、関係機関や地域団体及び企業等と連携し、事業を実施します。また、国民健康保険加入者に対する生活習慣病重症化予防事業は、保険者である市が実施する必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	国民健康保険被保険者のうち、生活習慣病ハイリスク者全員に対策等や生活習慣の改善に向けた働きかけを行った結果、成果指標が目標値を達成したなど、効果が徐々に表れています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	関係機関との連携による普及啓発は市で行う必要があります。生活習慣病重症化予防事業については、実施方法の効率化を行いながら取組を進めます。	
施策への貢献度	貢献度区分		上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	関係機関との連携による普及啓発の実施とともに、生活習慣病重症化予防事業のハイリスク者全員への働きかけを実施できたことから、施策への貢献がありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	・生活習慣病予防のためには、個人々の取組が必要であるとともに、発症には社会情勢等も関連するため、今後対策を実施していきます。また、生活習慣病対策は予防が重要であることから、関係機関との連携による普及啓発について、検討しながら継続します。 ・生活習慣病重症化予防事業については、実施方法の効率化を検討しながら、事業を継続します。 (各取組における各種事業や会議等については、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえながら、感染拡大防止のための延期・中止等も含め、状況に応じて適切に実施していきます。また、あわせて、事業等の実施回数が予定よりも減少することが想定される中、そのような状況においても、事業の目的を達成できるよう、手法を検討しながら取り組んでいきます。)
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード 10407030	事務事業名 健康づくり事業			政策体系別計画の記載 有								
担当	組織コード 408100	所属名 健康福祉局保健所健康増進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 健康増進法、健康増進法施行規則、健康増進計画かわさき健康づくり21、川崎市健康づくり事業等実施要綱												
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画、高齢者保健福祉計画、介護保険事業計画、健康増進計画、食育推進計画、かわさき保健医療プラン、スポーツ推進計画、人権施策推進基本計画、男女平等推進行動計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	120,716	102,449	117,042	121,383	110,436	117,042	126,715		119,242			
	財源内訳	国庫支出金	4,279	—	3,919	8,666	—	3,919	10,871		3,919		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	14,888	—	1,802	15,409	—	1,802	16,047		1,802		
		一般財源	101,549	—	111,321	97,308	—	111,321	99,797		113,521		
人件費※ B	197,605	197,605	202,715	202,715	202,715	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	318,321	300,054	319,757	324,098	313,151	117,042	126,715	0	119,242	0	0		
人工(単位:人)	23.33		23.86										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策 生き生きと暮らすための健康づくり
	直接目標 健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	市民一人ひとりが健康について関心を持ち、正しい知識や生活習慣を身につけて、それを実践・継続できるようにします。
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	市民が主体的に健康づくりに取り組めるように、「健康増進計画(第2期かわさき健康づくり21)」に基づき、地域団体・NPO法人・企業等の多様な主体と協働しながら、普及啓発等の取組を推進します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①さまざまな主体と連携した取組の実施 ②「健康増進計画(第2期かわさき健康づくり21)」の中間評価と今後の方向性を踏まえた取組の推進 ③各種事業等を通じた歯科口腔保健に関する普及啓発の実施 ④妊婦とそのパートナーを対象に歯科健診を含めた総合的な健康づくりの取組の実施
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①企業や職域保健、各区等と連携し、健康づくりに関する普及啓発のため、年間を通してイベントや講座を実施しました。また、市民の健康づくりの取組に対してインセンティブを提供することで健康づくりに取り組むきっかけとする「かわさき健康チャレンジ」を実施しました。 ②全市民的な健康づくりの意識づけを図るため、全市統一の取組(+10の推進及び食品摂取の多様性スコアの普及啓発)を実施しました。 ③毎年6月4日から10日の歯と口の健康週間に合わせ、「お口と健康フェア」を開催しました。 ④若い世代の口腔保健向上と健康づくりの動機づけを図るため、妊婦とそのパートナーを対象に、歯科健診を含めた総合的な健康づくりの取組として、歯っぴーファミリー健診を実施しました。健診受診率は30%以上を目標としていましたが、16.9%の受診率であったことから、健診実施機関の増加や普及啓発の実施等により、受診率の向上を図るよう取組を進めます。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	主観的健康観(「非常に健康」「ほぼ健康」と回答した市民の割合)【男性】	目標	—	—	—	77	%
		実績	—	—	—	—	
2 成果指標	主観的健康観(「非常に健康」「ほぼ健康」と回答した市民の割合)【女性】	目標	—	—	—	80	%
		実績	—	—	—	—	
3 活動指標	市民健康デーに係るかわさきFMを通じた普及・啓発の実施	目標	12	12	12	12	回
		実績	12	12	—	—	
4 成果指標	歯っぴーファミリー健診の受診率(妊婦)	目標	30	30	30	30	%
		実績	15.8	16.9	—	—	

5	成果指標	歯っぴーファミリー健診受診後の健康づくりに関する意識				目標	90	90	90	90	%
		説明	健診受診者の事後アンケートで、健康づくりに関する生活習慣について「健診を受けて、日常生活に取り入れよう(または継続しよう)と思った、まあまあ思った」と回答した人の割合			実績	87.1	98.4	—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	健康志向の高まりなどにより、健康づくりに関する知識の理解は進んでいますが、健康的な生活習慣の形成をより一層促進するためには、生涯を通じた主体的な健康づくりとそれを支える環境づくりが重要です。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:健康づくりに取り組むためのきっかけづくりの支援として、かわさき健康チャレンジを開始しました。 H29年度:第2期かわさき健康づくり21中間評価と今後の方向性を取りまとめました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	健康無関心層が健康づくりを行動に移すための環境づくり等のアプローチについては、広く普及啓発を行うことが求められるため、行政が担う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	普及啓発や各種イベントの実施により、市民の健康づくりへの関心は徐々に高まっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	事業実施時においては、専門性のある団体や民間事業者等との連携や委託等により、より効果的な普及啓発を実施できる余地があります。	

施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A 行政、企業、関係団体が連携して市民の健康づくりに取り組むことで、様々な面から市民に働きかけることができ、施策への貢献があったと考えます。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 健康増進計画(かわさき健康づくり21)の中間評価を受け、評価に沿った事業展開を行います。また、若い世代を含めた様々な世代が健康づくりに取り組むきっかけづくりとなる事業を実施できるよう、取組を進めます。なお、歯っぴーファミリー健診については、受診した市民の健康づくりに関する意識向上に繋がっていることがアンケート結果から読み取れることから、健診実施機関の増加や普及啓発の実施等により、受診率の向上を図るよう取組を進めます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	10407040	食育推進事業			有								
担当	組織コード	所属名											
	408100	健康福祉局保健所健康増進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	—	—		参加・協働の場	政策推進計画等(策定・進行管理)								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 食育基本法、川崎市食育推進会議条例												
総合計画と連携する計画等	地域福祉計画,高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画,健康増進計画,食育推進計画,かわさき保健医療プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	4,749	3,890	4,749	4,707	3,690	4,749	6,451		4,749			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	0	—	0	0	—	0	0		0		
		一般財源	4,749	—	4,749	4,707	—	4,749	6,451		4,749		
	人件費 <sup>※</sup> B	39,301	39,301	45,539	45,539	45,539	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	44,050	43,191	50,288	50,246	49,229	4,749	6,451	0	4,749	0	0	
	人工(単位:人)	4.64		5.36									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	生き生きと暮らすための健康づくり
	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	心身の健康の増進と豊かな人間形成のために、市民一人ひとりが食に関する知識と食を選択する力を養い、健全な食生活を実践していただけるようになります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎市食育推進計画に基づいて、家庭、学校、地域、企業等さまざまな分野との連携のもと、すべての年代の市民に食育を推進します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①第4期食育推進計画に基づく取組の推進 ②多様な主体と連携したイベントや講座等の実施による普及啓発の推進	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおりに達成できました。 ①食に関するボランティア活動の支援を目的に、地域で食生活の向上に取り組んでいる「食生活改善推進員」に対する養成教室を各区で実施しました(計7回、66人が受講)。 ②市民、食育関係団体、企業等に対し、食育推進計画や食育に関する普及啓発を実施し、食に関する知識の普及と選択する力を養成しました。また、食育関連団体等と連携し、イベントや講座の開催、食育の普及啓発キャンペーンを実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	食に関する地域での活動に参加する人の割合	目標	—	—	40	—	%
	説明	実績	—	—	—	—	
2 成果指標	食生活改善推進員養成人数	目標	4,150	4,200	4,250	4,300	人
	説明	実績	4,167	4,233	—	—	
3 活動指標	食育キャンペーンの実施回数	目標	14	14	14	14	回
	説明	実績	19	18	—	—	
4		目標					
	説明	実績			—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	国は、平成28年度から令和2年度までの5年間を期間とする第3次食育推進基本計画を策定しました。また、平成28年度に内閣府から農林水産省に業務が移管されました。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載 できる場合は記載	H28年度: 計画期間を見直し、実行期間を充実させ、計画策定に係る費用を削減しました。 H27年度: 食に関する実態調査を実施する際に、仕様書を見直し、委託料を削減しました。 H22年度: 食育推進計画策定事業費により、計画策定を委託化しました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く社会環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	食育基本法に基づく食育の推進は地方公共団体の責務として定められていることから、引き続き取り組む必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	食生活改善推進員の養成人数やキャンペーン回数は目標値を達成しました。地域で食に関する活動に一層参加を求めることで、事業の成果をさらに高める余地があります。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	食育推進に関する事業の一部委託や民間事業者等との連携により、より効果的な普及啓発を実施できる余地があります。	
施策への 貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	A	食生活改善推進員の養成数は目標達成し、また食育に関する様々なイベントや講座を開催することで市民の食に対する関心等が高まっていると考えられることから、施策に対する貢献があったと考えます。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10407050	国民健康保険特定健康診査等事業				有							
担当	組織コード	所属名											
	408100	健康福祉局保健所健康増進課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	平成20年	—	その他	—	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 国民健康保険法、高齢者の医療の確保に関する法律、川崎市国民健康保険特定健康診査等実施要綱												
総合計画と連携する計画等	健康増進計画、かわさき保健医療プラン												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目	課題名											
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	651,605	539,329	651,605	664,945	572,503	651,605	680,644		651,605			
	財源内訳	国庫支出金	1	—	1	0	—	1	0		1		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	510,021	—	510,021	426,470	—	510,021	455,241		510,021		
		一般財源	141,583	—	141,583	238,475	—	141,583	225,403		141,583		
	人件費※ B	21,599	21,599	21,240	21,240	21,240	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	673,204	560,928	672,845	686,185	593,743	651,605	680,644	0	651,605	0	0	
	人工(単位:人)	2.55		2.5									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	生き生きと暮らすための健康づくり
	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市国民健康保険の被保険者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	糖尿病等の生活習慣病を予防することによって中長期的な医療費の伸びの適正化を図るとともに被保険者の健康増進及び生活の質の向上を図ります。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	メタボリックシンドロームに着目した40歳から74歳までの被保険者を対象とする特定健康診査・特定保健指導及び市の独自事業として若年者(35歳～39歳)の健康診査を実施し、糖尿病等の生活習慣病を予防するとともに、早期発見・早期治療に取り組めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「第3期特定健康診査等実施計画」に基づく、特定健康診査・特定保健指導及び実施率向上に向けた受診勧奨等の取組の実施 ②川崎市がん検診・特定健診等コールセンターの運用 ③「第2期川崎市国民健康保険データヘルス計画」(2018～2023年度)に基づく効率的・効果的な保健事業の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	4	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標を下回りました。 ①特定健康診査及び特定保健指導の実施率については、新型コロナウイルス感染症の影響等もあり目標を下回りましたが、実施率の向上に向け新たに本人負担の無料化や専門家の助言を踏まえた受診勧奨対象者の重点化を図るなどの工夫を実施しました。 ②川崎市がん検診・特定健診等コールセンターを運用し、被保険者等からの問合せ対応や未受診者への受診勧奨等を実施しました。 ③生活習慣病重症化予防事業など、被保険者の健康の保持・増進に資する保健事業を実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	特定健康診査実施率(国民健康保険) 説明 特定健康診査受診者数(人)÷特定健康診査対象者数(人)×100(%)	目標	28	29.5	31	32.5	%
		実績	26.4	25.4 ※R2.6月時点	—	—	
2 成果指標	特定保健指導実施率(国民健康保険) 説明 特定保健指導終了者数(人)÷特定保健指導対象者数(人)×100(%)	目標	6	7.5	9	10.5	%
		実績	5.9	4.1 ※R2.6月時点	—	—	
3	説明	目標			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成29年8月に特定健康診査・特定保健指導の平成30年度以降の実施方法を定める厚生労働省令及び告示が改正されました。当該改正内容等を踏まえ、平成30年3月に「第2期川崎市国民健康保険データヘルス計画(第3期特定健康診査等実施計画)」を策定しました。引き続き市は被保険者の特性に応じたきめ細かい保健事業を実施する役割を担います。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) R 1 年度	<input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	R1年度:特定健康診査に係る自己負担額の無料化を実施しました。 H29年度:「第2期川崎市国民健康保険データヘルス計画(第3期特定健康診査等実施計画)」を策定しました。 H28年度:「川崎市国民健康保険生活習慣病重症化予防事業実施要綱」を策定し、事業の全市展開を実施しました。 H27年度:「川崎市国民健康保険データヘルス計画」を策定し、事業実施に係る中間評価を実施しました。 H25年度:「第二期川崎市国民健康保険特定健康診査等実施計画」を策定し、事業実施に係る目標値等を見直しました。 H20年度:「川崎市特定健康診査等実施計画」を策定し、事業実施に係る目標値等を設定しました。		

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか?	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか?	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	高齢者の医療の確保に関する法律により医療保険者に実施が義務付けられた事業であり、生活習慣病予防の主要施策の一つであるため。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか?	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	c
	評価の理由	新型コロナウイルス感染症の影響等もあり目標を下回りましたが、本人負担の無料化や専門家の助言を踏まえた受診勧奨対象者の重点化など、受診率の向上に向けて工夫を実施しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか?	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか?	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	委託により効率的に事業を実施しています。厚生労働省令及び告示の改正に伴い、第3期特定健康診査等実施計画では特定保健指導の実施方法の見直しを行い、円滑に実施しています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	本事業は、健康で生き生きとした生活を送る市民を増やすためメタボリックシンドロームに着目し、生活習慣の改善を図るもので、糖尿病等の生活習慣病の発症や重症化の予防に寄与することから、一定程度貢献していると考えます。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)



# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載						
	10407060	保健所管理運営事業				無						
担当	組織コード	所属名										
	408100	健康福祉局保健所健康増進課										
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)							
	—	—	施設の管理・運営	—								
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他											
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 地域保健法、川崎市保健所運営協議会条例											
総合計画と連携する計画等												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名												
改革項目												
課題名												
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度		R3年度			
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額
	財源内訳	事業費 A	47,984	42,828	47,984	50,366	47,356	47,984	48,982	47,984		
		国庫支出金	2,500	—	2,500	2,779	—	2,500	2,777	2,500		
		市債	0	—	0	0	—	0	0	0		
		その他特財	6,370	—	6,370	6,632	—	6,370	7,131	6,370		
		一般財源	39,114	—	39,114	40,955	—	39,114	39,074	39,114		
	人件費 <sup>※</sup> B	40,317	40,317	44,859	44,859	44,859	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	88,301	83,145	92,843	95,225	92,215	47,984	48,982	0	47,984	0	
	人工(単位:人)	4.76		5.28								

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	生き生きと暮らすための健康づくり
	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	地域住民の健康の保持・増進	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	保健所運営協議会における地域保健及び保健所の運営に関する事項の議論を踏まえ、地域保健の課題解決、特に災害時の保健医療体制の整備に向けた取組の充実及び健康危機管理対策の強化のため、保健所体制の管理・運営・維持等を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①保健所運営協議会を2回開催 ②災害時における対応マニュアルの素案の作成 ③災害時の保健医療の分野の研修を実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	目標どおり達成できました。 ①保健所運営協議会を2回開催し、地域保健における重要事項である「災害時における保健所の役割」について審議しました。 ②災害時における基本的事項をはじめ、活動の行動指針や具体化した手順等を定めました。 ③災害時の保健医療の分野の研修を健康福祉局向け及び区役所向けそれぞれ実施しました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 活動指標	保健所運営協議会の開催	目標	2	2	2	2	回
	説明 地域保健及び保健所の運営に関する事項を審議する附属機関の開催回数	実績	2	2	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

評価 (Check)			
事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	平成29年7月に厚生労働省から通知があり、各都道府県等における大規模災害時の保健医療活動に係る体制整備を行うよう示され、本市においても速やかに体制整備を図る必要があります。		
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施		
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H28年度：7保健所を1保健所7支所に再編整備し、執行体制等の見直しを行いました。		
評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	地域保健の課題や解決、特に災害時の保健医療体制の整備などについては、国や他都市の保健所との連携が必要であるため、行政が担う必要があります。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	災害時の保健医療体制立ち上げから運営をスムーズに行えるよう訓練を実施し、災害時の保健医療体制の整備という目標に対して成果が徐々に上がっています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	指揮命令系統の一元化や地域に密着した保健サービスの提供等を目的として、平成28年4月に保健所組織の再編を行い、1保健所7支所体制としました。予算は、主に、各保健所の物品の修繕や廃棄物の処理、備品の購入等に要するものですので、引き続き、円滑な保健所業務の遂行のため、必要な対応を図ります。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	1保健所7支所の体制の下、健康危機管理事業に対する対応の向上に継続して取り組むとともに、保健所運営協議会の開催等を通じて、災害時保健医療体制の整備等について、地域の多様な団体・組織との連携を図ることにより一定程度施策への貢献がありました。

改善 (Action)			
今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	地域の健康課題に対して多様な団体・組織と協力しながら取り組むこと、健康危機事象発生時には専門的・技術的拠点となることが求められています。そのため、不断の見直しを行いながら継続実施します。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)		
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)		
	変更の理由		

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載																																																																																																																													
	10407070	後期高齢者健診事業			無																																																																																																																													
担当	組織コード	所属名																																																																																																																																
	408100	健康福祉局保健所健康増進課																																																																																																																																
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)																																																																																																																													
	平成20年度	—	その他	—	—																																																																																																																													
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他																																																																																																																																	
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 健康増進法、高齢者の医療の確保に関する法律、川崎市後期高齢者健康診査実施要綱																																																																																																																																	
総合計画と連携する計画等																																																																																																																																		
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名																																																																																																																																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">年度</th> <th colspan="2">H30年度</th> <th colspan="3">R1年度</th> <th colspan="3">R2年度</th> <th colspan="3">R3年度</th> </tr> <tr> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額(見込)</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> <th>計画事業費</th> <th>予算額</th> <th>決算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">予決算 (単位:千円)</td> <td colspan="2">事業費 A</td> <td>492,849</td> <td>455,276</td> <td>492,849</td> <td>528,774</td> <td>453,880</td> <td>492,849</td> <td>558,881</td> <td></td> <td>492,849</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">財源内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>市債</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他特財</td> <td>492,849</td> <td>—</td> <td>492,849</td> <td>528,774</td> <td>—</td> <td>492,849</td> <td>558,881</td> <td></td> <td>492,849</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>—</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>0</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">人件費<sup>※</sup> B</td> <td>4,659</td> <td>4,659</td> <td>4,248</td> <td>4,248</td> <td>4,248</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">総コスト(A+B)</td> <td>497,508</td> <td>459,935</td> <td>497,097</td> <td>533,022</td> <td>458,128</td> <td>492,849</td> <td>558,881</td> <td>0</td> <td>492,849</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">人工(単位:人)</td> <td colspan="2">0.55</td> <td colspan="3">0.5</td> <td colspan="3"></td> <td colspan="3"></td> </tr> </tbody> </table>						年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度			予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	予決算 (単位:千円)	事業費 A		492,849	455,276	492,849	528,774	453,880	492,849	558,881		492,849			財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0			市債	0	—	0	0	—	0	0		0			その他特財	492,849	—	492,849	528,774	—	492,849	558,881		492,849			一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0			人件費 <sup>※</sup> B		4,659	4,659	4,248	4,248	4,248	0	0	0	0	0	0	総コスト(A+B)		497,508	459,935	497,097	533,022	458,128	492,849	558,881	0	492,849	0	0	人工(単位:人)		0.55		0.5								
年度	H30年度		R1年度				R2年度			R3年度																																																																																																																								
	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額																																																																																																																							
予決算 (単位:千円)	事業費 A		492,849	455,276	492,849	528,774	453,880	492,849	558,881		492,849																																																																																																																							
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0																																																																																																																							
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0																																																																																																																							
		その他特財	492,849	—	492,849	528,774	—	492,849	558,881		492,849																																																																																																																							
		一般財源	0	—	0	0	—	0	0		0																																																																																																																							
人件費 <sup>※</sup> B		4,659	4,659	4,248	4,248	4,248	0	0	0	0	0	0																																																																																																																						
総コスト(A+B)		497,508	459,935	497,097	533,022	458,128	492,849	558,881	0	492,849	0	0																																																																																																																						
人工(単位:人)		0.55		0.5																																																																																																																														

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策 誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる 施策 生き生きと暮らすための健康づくり 直接目標 健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	川崎市に住所を有する後期高齢者医療制度の被保険者
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	脳卒中、心臓病、糖尿病等の生活習慣病が国民の死亡原因及び国民医療費の大きな割合を占めていることから、生活習慣病の早期発見・早期治療により発症や重症化を防止し、健康寿命の延伸と生活の質の維持・向上を図る必要があります。
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	後期高齢者医療制度に加入している75歳以上の市民を対象として、メタボリックシンドロームに着目した健康診査を実施します。
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①後期高齢者健康診査の実施 ②対象者への個別通知や広報による制度周知 ③関係機関との連携による事業推進
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)	④糖尿病性腎症重症化予防事業の実施【後期高齢者医療事業から移行】

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①川崎市医師会及び医師会非会員医療機関への委託により実施しました。 ②対象者に受診券を送付するとともに、市政だより等に記事掲載し、制度周知を行いました。 ③がん検診との同時実施を推進しました。 ④糖尿病性腎症重症化予防事業を実施しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	健康診査受診率	目標	32	32	32	32	%
	説明 健康診査受診者数(人)÷健康診査対象者数(人)×100(%)	実績	31.47	30.2	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	令和元年5月に高齢者の医療の確保に関する法律等が改正され、後期高齢者医療広域連合と市町村により高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施する枠組みが構築されることとなりました(令和2年4月1日施行)。国は令和元年7月に令和2年度以降の後期高齢者の健診において使用する質問票をフレイルなどの高齢者の特性を把握するための質問票に変更することとしました。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準の改正に伴う要綱改正 H25年度: 特定健康診査及び特定保健指導の実施に関する基準の改正に伴う要綱改正 H21年度: 健診実施期間を6月～翌3月から4月～翌年3月に改める要綱改正 H20年度: 川崎市後期高齢者健康診査実施要綱を制定し、川崎市医師会等への委託により事業開始

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	後期高齢者健診事業が生活習慣病予防の主要施策の一つである状況に変わりなく、事業を継続する必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	成果指標(健康診査受診率)をほぼ達成しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性があるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	国において検査項目や質問項目が変更される都度、紙媒体の健康診査票を作成し調達し直す必要がありますが、診療報酬明細書のように全国的に電子化が導入されること等により、事務改善の可能性がります。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	対象者への受診券送付、市政だより等への記事掲載により制度周知を行うとともに、市のがん検診と共同で運用するコールセンターにおいて問い合わせや受診券再発行受付等の対応を行うことで、成果指標として目標値をほぼ達成できたため、生活習慣病予防等の施策に一定程度貢献しました。

## 改善 (Action)

方向性区分		実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性	
今後の事業の方向性	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II	被保険者一人あたり医療費が県下で最も高いこと、高齢化の進行等に鑑みこれまでの事業内容に加え、後期高齢者医療広域連合と市町村により高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施する枠組みを構築するための高齢者の医療の確保に関する法律等の改正法が令和2年4月1日に施行されること、令和2年度以降の後期高齢者の健診において使用する質問票をフレイルなどの高齢者の特性を把握するための質問票に変更することを踏まえ、効果的な事業のあり方を検討していく必要があると考えています。
	今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)			
<b>変更の理由</b>			

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名			政策体系別計画の記載								
	10407090	公害健康被害予防事業			無								
担当	組織コード	所属名											
	408200	健康福祉局保健所環境保健課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	昭和49年度	—	その他	—	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公害健康被害の補償等に関する法律												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目		課題名										
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	51,939	45,086	52,790	54,134	39,816	52,790	51,097	—	52,790	—	—	
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0	—	0	—	—
		市債	0	—	0	0	—	0	0	—	0	—	—
		その他特財	51,809	—	52,660	53,934	—	52,660	51,079	—	52,660	—	—
		一般財源	130	—	130	200	—	130	18	—	130	—	—
人件費* B	32,271	32,271	33,304	33,304	33,304	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	84,210	77,357	86,094	87,438	73,120	52,790	51,097	0	52,790	0	0		
人工(単位:人)	3.81		3.92										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	生き生きと暮らすための健康づくり
	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	気管支ぜん息を主とするアレルギー疾患患者(児)、アレルギー素因保有児童及びその保護者、呼吸器疾患患者等	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	大気汚染の影響による健康被害を予防するため必要な事業を行うことにより、健康被害に係る呼吸器疾患患者の健康回復・増進、予防のための知識普及等を図ることを目的とする。	
事業の内容 (どのような業務内容で、どのような手段で実施しているか)	気管支ぜん息を主とするアレルギー疾患患者(児)、及びアレルギー素因保有児童とその保護者等に対する健康回復・増進、予防知識・自己管理の普及等のため、運動プログラムを取り入れた事業や、相談事業、講演会等を実施することにより、療養上有効となる保健指導や正しい予防知識の普及等の取組を進めます。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①公害健康被害予防事業の実施 ・ぜん息児水泳教室の開催 ・ぜん息児キャンプの開催 ・アレルギー相談、健康相談の実施 ・健康回復教室の開催 ・リハビリテーション事業の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った						
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①各事業の実施により、参加者の健康回復・増進と、療養上有効となる予防知識や自己管理の普及に貢献しました。 ・ぜん息児水泳教室(全9回)については56人の申込がありました。初回開催した後、水泳会場の天井の一部が崩落する危険性があり、2回目以降は中止となりました。 ・ぜん息児キャンプについては、日帰りプログラム、宿泊プログラム(2泊3日)、各1回実施しました。 ・アレルギー相談については66回、呼吸器健康相談については13回、それぞれ実施しました。 ・ぜん息児健康回復教室については、7回実施しました。 ・リハビリテーション事業については、呼吸機能訓練教室を9回、知識普及講演会を2回、それぞれ実施しました。							
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位	
1	成果指標	ぜん息児水泳教室の参加者数	目標	120	100	100	100	人
	説明	水泳教室への参加児童数	実績	65	56	—	—	
2	成果指標	ぜん息児キャンプの参加者数	目標	30	30	30	30	人
	説明	ぜん息児キャンプへの参加児童数	実績	18	10	—	—	
3	成果指標	アレルギー相談、健康相談の参加者数	目標	100	100	100	100	人
	説明	アレルギー相談及び呼吸器健康相談の相談者数	実績	476	553	—	—	
4	成果指標	ぜん息児健康回復教室の実施	目標	140	140	140	140	人
	説明	ぜん息児健康回復教室への参加者数	実績	127	175	—	—	

5	成果指標	リハビリテーション事業の参加者数				目標	200	200	200	200	人
		説明	呼吸機能訓練教室及び知識普及講演会の参加者数			実績	234	208	—	—	

評価項目		評価	
<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)		アレルギー疾患対策を総合的に推進することを目的とした「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」が平成29年3月に策定され、予防及び軽減に関する啓発及び知識の普及、地域のアレルギー疾患対策の策定、災害時におけるアレルギー対策等、地方公共団体の役割が示されました。また、この指針を受け、県内のアレルギー疾患対策を総合的に進めるための「神奈川県アレルギー疾患対策推進計画」が平成30年3月に策定されました。アレルギー疾患患者は年々増加し、国民の約2人に1人が何らかのアレルギー疾患に罹患していると言われていています。そのため、適切な予防知識や対処法等を身に付ける、継続的な取組が求められています。	
<b>事業の見直し・改善内容</b>		<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 28 年度 <input type="checkbox"/> 未実施	
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載		H28年度: ぜん息児キャンプの参加者を、児童だけでなく保護者まで一部拡大し、家族全体への知識普及、予防法の啓発を行いました。また、宿泊先を千葉県から市内に変更することにより、環境再生保全機構からの助成金を活用するとともに、経費の縮減に努めました。	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
評価の理由 アレルギー疾患患者は年々増加し、国民の約2人に1人が何らかのアレルギー疾患に罹患していると言われていています。国においては「アレルギー疾患対策基本法」及び法に基づき策定された「基本的な指針」に基づき、予防・軽減に繋がる正しい知識の普及等の取組を推進しており、本市においてもアレルギー疾患に対する適切な対処法を身に付ける継続的な取組が求められています。			
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由 ・事業実施後の参加者アンケート等により、事業の有効性及び参加満足度は高い評価を得ています。 ・広報の更なる強化等により、参加者の増加に繋がる余地があります。		
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
評価の理由 ・ぜん息児水泳教室やぜん息児キャンプにおける指導業務、また、呼吸器健康相談、呼吸機能訓練教室、知識普及講演会については、それぞれ委託することにより、コスト削減に取り組んでいます。			
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b> A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	B	アレルギー疾患患者(児)だけでなく、保護者を含めた家庭全体へのアレルギー疾患対策の普及・啓発の実施により、予防・軽減への繋がりが見込まれることから、一定程度の施策への貢献がありました。	

改善(Action)	
方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
<b>今後の事業の方向性</b> I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II ・アレルギー疾患対策を総合的に推進することを目的とした「アレルギー疾患対策の推進に関する基本的な指針」が平成29年3月に策定され、予防及び軽減に関する啓発及び知識の普及、地域のアレルギー疾患対策の策定、災害時におけるアレルギー対策等、地方公共団体の役割が示されました。また、この指針を受け、県内のアレルギー疾患対策を総合的に進めるための「神奈川県アレルギー疾患対策推進計画」が平成30年3月に策定されました。今後は、庁内関係部署と連携し、指針及び県計画の内容を踏まえ、本市におけるアレルギー疾患対策について検討していきます。 ・引き続き関係局や医師会等の関連団体と連携を図り、アレルギー疾患の予防・軽減に繋がる正しい知識の普及に努めていきます。 (新型コロナウイルス感染症を踏まえ、令和2年度ぜん息児水泳教室及びぜん息児キャンプについては3密を避けることが不可能であることなどから中止し、その他アレルギー相談、健康相談、ぜん息児健康回復教室については、事業実施手法の検討や参加者の安全対策などに配慮した取組を検討します。)
<b>今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所</b>	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)
	<b>変更の理由</b>

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10407100	公害保健福祉事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	408200	健康福祉局保健所環境保健課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	昭和49年	—	その他	その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公害健康被害の補償等に関する法律												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	14,990	8,189	14,891	13,687	6,008	14,793	11,711		14,695			
	財源内訳	国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	10,821	—	10,746	9,774	—	10,673	7,930		10,599		
		一般財源	4,169	—	4,145	3,913	—	4,120	3,781		4,096		
	人件費 <sup>※</sup> B	29,645	29,645	29,651	29,651	29,651	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)	44,635	37,834	44,542	43,338	35,659	14,793	11,711	0	14,695	0	0	
	人工(単位:人)	3.5		3.49									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	生き生きと暮らすための健康づくり
	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	公害健康被害被認定者	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	感染症による症状の重症化を予防し、安定した療養生活を続けることを目指します。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	空気の清浄な地での転地療養や家庭訪問による療養指導、インフルエンザ等感染症の予防など、時期や体調に応じた療養支援を行います。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	① 転地療養事業の実施 ② 家庭における療養の指導(年1回以上) ③ 家庭における療養に必要な用具の支給(申請による) ④ インフルエンザ予防接種費の助成(年1回)	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等」でより具体的に実績を示すことができる取組、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ① 転地療養事業については、令和元年東日本台風の影響のため、中止しました。 ② 家庭療養指導については、各被認定者の病状や生活状況等に適した方法で、約1200回(延)実施しました。 ③ 家庭療養において必要な用具の申請に伴い、手続きは速やかに遂行しました。 ④ インフルエンザ予防接種の勧奨及び助成の御案内は9月中に行い、接種後の手続きについても円滑に進むよう配慮しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1	活動指標 説明 川崎市内在住の公害健康被害被認定者のうち、単身かつ65歳以上の方に対し、家庭訪問等により複数回状況把握した方の割合	目標	100	100	100	100	%
		実績	100	100	—	—	
2	成果指標 説明 公害健康被害被認定者のうち、指定された期間にインフルエンザの予防接種を受けた方(費用助成申請者)の割合	目標	30	28.5	27	25.5	%
		実績	32.5	33.3	—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	新規の認定がない中、公害健康被害被認定者の高齢化は進む傾向にあるため、事業の対象者及び参加者は年々減少している状況です。また、公害健康被害被認定者の高齢化に伴い、参加者の安全を最優先した事業を展開するための課題は多種多様となるため、その解決が難しいものも少なくありません。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度: 転地療養事業において、プログラムの見直し及び早期受診体制の整備を図りました。 H29年度: 公害健康被害被認定者の高齢化を踏まえた事業の再構築について、検討をはじめました。 H28年度: インフルエンザ予防接種費用の助成に伴う振込みミス等防止のため、支払い方法については公害補償システムを活用した流れに変更しました。 H27年度: 公害健康被害被認定者の高齢化に配慮し、インフルエンザ予防接種費用助成申請書作成に際しては差込印刷等による事前対応を行い、負担を軽減しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	公害健康被害被認定者が、高齢化による抵抗力・体力の低下、及び、合併症との調整、また、治療の進歩等も踏まえながら、より安定した療養生活を送れるように、引き続き、医療機関との関わりや予防への取組を実施する必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	平成9年に「川崎市公害病被認定者単身高齢者療養指導実施要領」が施行されて以来、これに基づき、65歳以上で単身者の状況把握については100%を目標値として実施しており、成果指標も目標値を達成しています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	評価の理由	インフルエンザ予防接種に関しては、平成27年度に申請書の変更を、平成28年度に支払方法の変更を行いました。また、平成30年度には転地療養に初めて理学療法士の体操を導入しました。今後も、効率的かつ適正な事務執行を継続していきます。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	公害健康被害被認定者のうち、65歳以上の単身高齢者への家庭療養指導の実施は100%を維持しており、効果的に事業を実施しています。また、転地療養において理学療法士の指導を受けられたことにより、呼吸機能や体力の維持に貢献することができました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	II 各事業とも大幅に改善を要する状況ではありませんが、特に転地療養事業に関しては公害健康被害被認定者の高齢化が進む傾向があるため、参加者の安全を最優先した事業を遂行するとともに、より効率的で適正な事務の執行が図れるよう、適宜見直しを行っていきます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつこ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)



# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載								
	10407110	川崎・横浜公害保健センターの運営				無								
担当	組織コード	所属名												
	408200	健康福祉局保健所環境保健課												
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービス等の分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)									
	昭和51年度	—	補助・助成金	—										
実施形態	<input type="checkbox"/> 市が直接実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他													
実施根拠	<input type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input checked="" type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公益財団法人川崎・横浜公害保健センター補助金交付要綱													
総合計画と連携する計画等														
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名														
改革項目														
課題名														
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度			R2年度			R3年度				
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額		
	財源内訳	事業費 A		30,210	28,112	30,115	27,607	25,586	30,020	26,254		29,925		
		国庫支出金	0	—	0	0	—	0	0		0		0	
			市債	0	—	0	0	—	0	0		0		0
			その他特財	24,594	—	24,499	21,989	—	24,404	20,734		24,309		24,309
			一般財源	5,616	—	5,616	5,618	—	5,616	5,520		5,616		5,616
	人件費* B		3,388	3,388	3,398	3,398	3,398	0	0	0	0	0	0	
	総コスト(A+B)		33,598	31,500	33,513	31,005	28,984	30,020	26,254	0	29,925	0	0	
	人工(単位:人)		0.4		0.4									

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	生き生きと暮らすための健康づくり
	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	公益財団法人川崎・横浜公害保健センター	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	運営費を補助することで、川崎・横浜公害保健センターが実施する公害健康被害被認定者の健康回復に伴う事業及び市民の大气汚染等に係る健康被害予防事業の推進を図ります。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	川崎・横浜公害保健センターが事業の目的を遂行するに当たって、必要額から自己収入を除いた額を補助します。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①「川崎・横浜公害保健センター」の運営支援 ②「川崎・横浜公害保健センター」による医学的検査や、保健福祉事業、健康被害予防事業の支援	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った					
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等でより具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①被認定者の医学的検査については、本市における認定審査の公平性を担保することに向けて検査・検診事業を行い、1,147人が受診するとともに、公害健康被害の専門施設として被認定者に保健福祉事業を実施し、健康の回復と福祉の向上に寄与すること、また、広く市民に対する呼吸器疾患に係る予防事業の継続実施等を行うことにより、本市環境保健事業の効果的な推進に寄与しました。 ②医学的検査については計1,147人(川崎市分のみ)、呼吸機能訓練教室及び知識普及講演会については計208人、ぜん息健康相談については計299人が参加しました。						
指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	医学的検査・保健福祉事業・健康被害予防事業の参加者数	目標	1,599	1,582	1,502	1,450	人
	説明 医学的検査(川崎市分)、呼吸機能訓練、乳幼児血液抗体検査、ぜん息健康相談の参加合計人数	実績	1,705	1,654	—	—	
2	説明	目標					
		実績			—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

事業を取り巻く社会環境の変化 (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	公害健康被害被認定者の減少に伴う検査・検診業務の縮小傾向を踏まえ、健康被害の予防事業に関する市民ニーズを把握するとともに、中長期的な観点で運営体制の見直しを進めるなど、事業を確実に継続していくための取組が求められています。
事業の見直し・改善内容	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 27 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H27年度:非常勤従業員の減員を行いました。 H23年度:財団法人から公益財団法人へ移行しました。 H22年度:業務の一部外部委託を行いました。 H21年度:プロパー職員の減員を行いました。

評価項目		評価	
必要性	【市民のニーズ】 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	【市が実施する必要性】 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	川崎・横浜公害保健センターは、川崎・横浜両市民の公害健康被害被認定者の健康の回復及び福祉の向上を図るとともに、広く両市民の大気汚染に係る健康被害の予防に寄与すること目的に設立された施設です。公害健康被害の新規認定がすでに終了していることから公害健康被害被認定者は徐々に減少傾向にあります。令和元年度末現在で1,216名が現存していることから、当センターの運営補助に関わっていくことが必要です。	
有効性	【成果】 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	公害健康被害被認定者が減少しているなか、各事業の参加者数は目標値に届いていませんが、事業参加者の事後アンケート結果では満足度・有効性が非常に高いことから、被認定者の健康回復と市民の大気汚染等に係る健康被害の予防に寄与しています。	
効率性	【民間の活用】 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	c
	【事業手法等の見直し】 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	【質の向上】 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	・事業の一部委託化や従業員の減員等により、コスト削減に努めています。 ・委託事業の見直し等により、補助額の削減に努めています。	
施策への貢献度	貢献度区分	上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	当センターは、公害健康被害被認定者の健康の回復及び福祉の向上を図ることを主目的に、川崎・横浜両市の公害関係企業からの拠出金により建設され、両市の公害補償業務に重要な役割を担っています。 ・呼吸器疾患に関する専門施設として、従前から積み重ねたノウハウ等を活用しながら、市民の大気汚染に係る健康被害の予防事業を推進しており、一定程度の施策への貢献はありました。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	方向性区分	実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上的変更箇所	変更前 (次年度計画上の記載)	
	変更後 (上記計画上の記載に対する変更点)	
	変更の理由	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)

# 令和元年度 事務事業評価シート

## 事業の概要

事務事業	事務事業コード	事務事業名				政策体系別計画の記載							
	10407120	健康調査事業				無							
担当	組織コード	所属名											
	408200	健康福祉局保健所環境保健課											
実施期間	事業開始年度	事業終了年度	事務・サービスの分類	分類1(市民サービス等)	分類2(内部事務)								
	昭和46年度	—	その他	その他	—								
実施形態	<input checked="" type="checkbox"/> 市が直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 全部委託・指定管理 <input type="checkbox"/> ボランティア等との協働 <input type="checkbox"/> その他												
実施根拠	<input checked="" type="checkbox"/> 国・県の制度 <input type="checkbox"/> 国・県の制度+市独自の制度 <input type="checkbox"/> 市独自の制度 (法令・要綱等) 公害健康被害補償法の一部を改正する法律案に対する付帯決議(S.62.08.25)(H15.03.27)、神奈川県大気汚染緊急時措置要綱												
総合計画と連携する計画等	環境基本計画												
行財政改革第2期プログラムに関連する課題名	改革項目			課題名									
予決算 (単位:千円)	年度	H30年度		R1年度		R2年度		R3年度					
		予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額(見込)	計画事業費	予算額	決算額	計画事業費	予算額	決算額	
	事業費 A	6,592	6,187	6,592	6,744	6,394	6,592	6,768		6,592			
	財源内訳	国庫支出金	665	—	665	694	—	665	703		665		
		市債	0	—	0	0	—	0	0		0		
		その他特財	1,750	—	1,750	1,750	—	1,750	1,750		1,750		
		一般財源	4,177	—	4,177	4,300	—	4,177	4,315		4,177		
人件費※ B	11,011	11,011	10,620	10,620	10,620	0	0	0	0	0	0		
総コスト(A+B)	17,603	17,198	17,212	17,364	17,014	6,592	6,768	0	6,592	0	0		
人工(単位:人)	1.3		1.25										

※ 人件費は、予算・決算における職員1人当たり人件費に、人工を乗じて算出

## 計画 (Plan)

政策体系	政策	誰もが安心して暮らせる地域のつながり・しくみをつくる
	施策	生き生きと暮らすための健康づくり
	直接目標	健康で生き生きとした生活を送る市民を増やす
事業の対象 (事業の対象となる人、物)	市民	
事業の目的 (対象をどのような状態にしたいか)	国(環境省)からの委託事業で、長期的かつ予見的観点をもって、地域人口集団の健康状態と大気汚染との関連を定期的・継続的に観察し、必要に応じて所要の措置を講ずるために実施する調査等です。	
事業の内容 (どういった業務内容で、どのような手段で実施しているか)	光化学スモッグ公害の被害状況の把握並びに被害対応体制を確立するとともに、気管支ぜん息患者の大気汚染との関連において、基礎的知見を得るための調査を委託実施、大気汚染による健康調査に関する施策や行政施策に活用すべく、大気汚染物質濃度とともに、呼吸器・アレルギー疾患の発生やその推移を、定期的・継続的調査を委託実施しています。	
当該年度の取組内容 (第2期実施計画に記載されている具体的な当該年度の取組)	①国からの委託による環境保健サーベイランス調査(健康調査)の実施 ②光化学スモッグ健康被害対応の実施 ③公害防止調査研究の実施	
当初計画からの変更箇所 (上記計画に記載されている内容から変更となる取組)		

## 実施結果 (Do)

上記「当該年度の取組内容」に対する達成度	3	1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. ほぼ目標どおり 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
取組内容の実績等 (上記に掲げた取組内容に対し、「数値等により具体的に実績を示すことができる取組」、又は「未達成部分」若しくは「より達成できた部分」を記載)	ほぼ目標どおり達成できました。 ①3歳児の調査票回収率向上に向け、前年度から幸区と連携し保護者に向けた3歳児健診の案内に調査票を同封し、健診時に健診に必要な書類と一緒に調査票を回収することで回収率の大幅な向上を実現し、今年度についても引き続き順調に推移しています。6歳児の調査票については、前年度と比較すると回収率が下がっていますが、高い回収率を維持しています。 ②光化学スモッグの被害状況の把握及び被害対応体制を確立することにより、注意報の発令時等に適切に対応することができました。 ③大気汚染の状況を監視するとともに、呼吸器・アレルギー疾患の発生や推移を適切に捉えることができました。	

指標分類	数値で事業の実績・効果等を把握できる指標 (指標の説明)	目標・実績	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	単位
1 成果指標	環境保健サーベイランス事業における健康モニタリング調査票の回収率(3歳児)	目標	60	65	70	75	%
	説明 (幸区在住の3歳児の保護者を対象として)回収した調査票÷自宅に送付した調査票	実績	81	83	—	—	
2 成果指標	環境保健サーベイランス事業における健康モニタリング調査票の回収率(6歳児)	目標	90	90	90	90	%
	説明 (幸区在住の6歳児の保護者を対象として)回収した調査票÷学校で配布した調査票	実績	92	84	—	—	
3	説明	目標					
		実績			—	—	
4	説明	目標					
		実績			—	—	

## 評価 (Check)

<b>事業を取り巻く社会環境の変化</b> (国・県・他団体の動向や法改正、規制緩和など)	本事業は、長期的かつ予見的観点をもって、地域人口集団の健康状態と大気汚染との関連を定期的・継続的に観察し、必要に応じて所要の措置を講ずるために調査を実施するものであり、調査実施と調査データの蓄積が必要であることから、国の動向を注視しつつ、適正に事業を継続していくことが必要と考えています。
<b>事業の見直し・改善内容</b>	<input checked="" type="checkbox"/> 実施 (直近) H 30 年度 <input type="checkbox"/> 未実施
具体的な見直し・改善内容 ※過去に見直した履歴も記載できる場合は記載	H30年度:3歳児調査票の送付・回収方法を変更し、回収率の向上と役務費の削減を実現しました。

評価項目		評価	
必要性	<b>【市民のニーズ】</b> 事業を取り巻く環境の変化等により、事業に対するニーズが薄れていないか？	a. 薄れていない b. 薄れている	a
	<b>【市が実施する必要性】</b> 他都市で、民間等でサービス提供している事例がないか？	a. 事例はない b. 事例がある	a
	評価の理由	本事業は国(環境省)からの委託事業であり、調査結果と調査データの蓄積が必要であることから、国の動向等を注視しつつ適正に継続する必要があります。	
有効性	<b>【成果】</b> 活動結果(活動指標等)に対し事業の成果(成果指標等)は順調に上がっているか？	a. 上がっている b. 徐々に上がっている c. 上がっていない	b
	評価の理由	回収方法の見直し等により高い回収率を維持しており、成果は徐々に上がっています。	
効率性	<b>【民間の活用】</b> 委託や指定管理者制度など、実施手法について民間活用によりコストを削減できる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	a
	<b>【事業手法等の見直し】</b> 事業の成果を維持しながら、契約方法、仕様の見直しなどによる経費削減や事務手続きの見直しなどによる事務改善の可能性はあるか？	a. 可能性はない b. 可能性はある	b
	<b>【質の向上】</b> 事業を適正な(過小でも、過大でもない)規模の人員体制・費用で行いながら、市民サービスや市役所内部(職員・組織)の質の向上を図ることができる余地があるか？	a. 余地はない b. 余地はある c. 既に実施済み	b
	評価の理由	国からの委託事業であり、民間の活用余地はありません。しかしながら、回収方法の再見直しの余地はあります。費用対効果を踏まえて検討します。	
施策への貢献度	<b>貢献度区分</b>	<b>上記「有効性」の成果等を踏まえ左記区分を選んだ理由</b>	
	A. 貢献している B. やや貢献している C. 貢献の度合いが薄い	B	大気汚染による健康調査を継続的に実施し、調査データを蓄積することで、関係する施策や行政施策に対し、一定程度の貢献があります。

## 改善 (Action)

今後の事業の方向性	<b>方向性区分</b>	<b>実施結果(Do)や評価(Check)を踏まえた今後の方向性</b>
	I. 現状のまま継続 II. 改善しながら継続 III. 事業規模拡大 IV. 事業規模縮小 V. 事業廃止 VI. 事業終了	I 回収方法の変更により3歳児のモニタリング調査票の回収率が大きく改善されたことから、まずは新しいフローの安定化を図っていきます。必要に応じて回収方法を再度見直し、疫学調査結果の分析精度を向上させます。
今後の事業の方向性を踏まえた次年度の計画上の変更箇所	<b>変更前</b> (次年度計画上の記載)	
	<b>変更後</b> (上記計画上の記載に対する変更点)	
	<b>変更の理由</b>	

※新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、今後の方向性に影響が生じる事務事業については、「今後の事業の方向性」に、かつ書きで、新型コロナウイルス感染症を踏まえた今後の方向性を、令和2年6月末までの状況を踏まえて記載しています。(国による緊急事態宣言が4月に発出されるなど、4月以降に急激な状況変化が生じていることから、この部分に限って4月以降の状況も踏まえた内容を記載しています。)